

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年12月27日

【事業年度】 自 2010年7月1日 至 2011年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
(会社番号 92647-H)  
(YTL Corporation Berhad (Company No. 92647-H))

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン(大英帝国三等勲士、FICE)  
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE, Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階  
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 工藤奏子  
弁護士 高畑侑子

【連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中(1)「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、(2)「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=24.64円である。上記の為替相場は、2011年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=4.0580マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2011年6月30日に終了した事業年度は「2011年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(会社番号 92647-H)(以下「当社」という。)は、マレーシアの1965年会社法(以下「会社法」という。)に服している。会社法は会社登記所により運営されている。

会社法に基づき設立された上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要規定の概要は以下のとおりである。

##### 設立

会社の設立には、発起人が基本定款(Memorandum of Association)と呼ばれる書類を作成し、これを会社登記所に登記しなければならない。会社登記所がその他の付属書類とともに基本定款を受領し、設立証書を発行してはじめて会社は適法な法人として成立する。

##### 基本定款

基本定款は(下記に述べる付属定款とともに)会社の基本的な組織を定める文書であり、特に会社名、会社の目的、並びに会社が登記しようとする株式資本の額及び株式資本を一定額の株式に分割することを必ず記載しなければならない。このほか、会社が当社のような株式会社である場合には、株主の責任が有限であることを基本定款中に記載することを要する。基本定款は、会社法上明示的に規定されていない限り、改正することはできない。改正は、一定の限られた例外を除いて、21日以上前に通知のなされた株主総会において自ら又は代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議により行わなければならない。21日前の事前通知は、総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

##### 付属定款

付属定款には、会社の内部運営及び管理に関する規定が記載される。付属定款には、会社の業務、会社の運営、権利及び権限並びに株主、取締役及びその他の役員の権利及び権限に関して、法律又は基本定款の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。付属定款は、21日以上前に通知のなされた株主総会において自ら又は代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によってのみ改正することができる。21日前の事前通知は、総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款には、他の事項に加え、通常次の事項に関する規定が記載されている。

- イ 会社の株式に付随する権利及び義務(株式の登録及び譲渡に関する事項を含む。)
- ロ 株主総会における議決権の行使及び運営方法(定足数及び議長の任命に関する事項を含む。)
- ハ 取締役の員数、権限及び職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ニ 配当の宣言及び支払。
- ホ 会計帳簿の作成及び株主総会に対する特定の会社報告書等の提出。
- ヘ 株主への招集通知の送付に関する諸手続。
- ト 会社の解散に際しての資産の分配。

#### 取締役の義務

付属定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技能及び勤勉さをもってこれに当る義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、会社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認若しくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的又は間接的に、自己又は他者のために利益を得、若しくは会社に損害を生じさせてはならない。

- イ 会社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった会社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 会社と競合する事業を行うこと。

#### 株式の発行

通常、付属定款及び会社法の規定に従うことを条件として、未発行株式はすべて取締役会の管理下にあり、取締役会が適切と判断した者に対し、取締役会が適切と判断した条件により、割当又は処分することができる。付属定款に定められている。会社法132D条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

#### 会計

会社法は、会社に対し、その取引及び財務状況を十分説明し、真実かつ公正な損益計算書及び貸借対照表並びにその添付書類を適宜作成することができるように会計その他の帳簿を備えること、及び当該帳簿を容易にかつ適切に監査することのできるように備えることを要求している。

一般に、会社は、事業年度毎に、会社法の要求するところに従い、貸借対照表、損益計算書及び財政状態変動表から成る財務書類も作成しなければならない。当社のように、会社グループの持株会社である場合には、会社の財務書類と連結財務書類の両方を作成しなければならない。監査済の年次財務書類は、会社登記所に提出しなければならない。

当社のような会社は、会社法並びに公認会計士協会の定める手続及び基準に従って、独立の公認会計士(以下「監査人」という。)による監査を受けなければならない。監査人は、貸借対照表及び損益計算書が会社法に準拠して適正に作成されたか否か、また監査人の意見において財務書類が関係事項を真実かつ正確に表示しているか否かを記載した報告書を作成し、これを会社に提出しなければならない。

## 取締役会報告書

取締役会は、会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額又は宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績又は経営状態に重大な影響を及ぼしたか又はその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

## 財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも14日前までに当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

## 株主

会社法の規定に従い、少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、( )事業年度の財務書類並びにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、( )配当の宣言を承認すること、( )取締役を選任ないし再任すること、( )事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び( )監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授権することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、付属定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常、代理人を株主総会に出席させることができる。付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、又は個別に会社登記所が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、すなわち自ら又は委任状、代理人若しくは代表者を通じて株主総会に出席した株主の議決権の過半数による多数決によって採択される。しかしながら、一定の場合には、特別決議が要求され、4分の3以上の多数決によって採択される。

## 経営及び運営

会社は2名以上のマレーシア国内を主な又は唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は、通常、付属定款及び会社法に定められている。付属定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行又は特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、付属定款が認める場合には、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する明示的な権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は1名又は複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主な又は唯一の居住地とし、会社法に規定された特定の資格を有する成人である自然人でなければならない。

付属定款は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与えたり、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。

但し、株主は、次の点において究極の制裁措置を有するということができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している付属定款を、改正の通知を条件として、株主総会において改正することができる。
- (b) 取締役の全員若しくは一部の解任又は不再任を決議することができる。

#### 配当

付属定款には、取締役会が、株主の承認を得て期末配当及び中間配当の支払を宣言できると規定されている。会社法は、株式発行差金の減額による株式発行に対する配当金の支払いの場合を除き、配当金は各年度の利益からのみ支払うべきことを規定している。

#### 減資

会社は、付属定款により授權されている場合には、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、随時資本金を減少させることができ、資本金及び株式の減少に係る基本定款の改正を、必要な限度で、行うことができる。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、会社法において規定されるほか、当社の基本定款及び付属定款にも規定されている。

##### (a) 総会及び議決権

当社は、付属定款及び会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席し、投票する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、又は当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人又は委任状若しくは代理人により代表される株主(法人の場合には適切に授權されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、又は委任状若しくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。但し、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利又は制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式若しくは優先株式を保有する株主は(委任状、代理人若しくは会社の場合は代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人又は委任状若しくは代理人その他適切に授権された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致又は特定の多数によって決議が可決又は否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成又は反対の数又は割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

#### (b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜、(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、株式資本を当該決議に定める金額増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、付属定款によって認められる方法及び会社法に規定される条件に従い、株式資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1)既存株式をより多額の株式に株式資本を併合及び分割するため、又は(2)会社法に従い、基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に株式資本又はその一部を再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権又はその他の事項について他の株式に優先する権利又は利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により改正することができる。

#### (c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、又は、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。但し、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われた若しくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人又は委任状によって代理される株主2名とし、当該種類株式を所有し、株主本人又は委任状によって代理される株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済み種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額又は払込済として貸記された金額に比例して、請求に先立ち宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することのできる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考えられる利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)((h)を参照のこと)が記録する預託者名簿に記載されている株主、又は株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス(eDividend)を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、随時、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法に従って現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

現金配当に加えて、2012年1月3日以降、上場発行会社は「配当金再投資スキーム」(「DRS」)として知られるスキームによって、株主に株式で配当を支払うことが認められる。

DRSを予定している上場発行会社は、株主の承認を得た上で、すべての株主に対して配当の一部又は全部を現金又は株式で受領することを選択するための通知を発送し、配当を受け取る権利を有するすべての株主にDRSに参加する機会を与えなければならない。

DRSに基づき割り当てられる株式は、価格決定日の直前の5市場営業日の加重平均市場価格の10%のディスカウントを上回ってはならない。この点について、上場発行会社は、配当に関する基準日設定の前又はその予定がある時点でDRS対象株式の発行価格を公表しなければならない。



## (e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社付属定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行又は株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

但し、会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。当社は、会社法の規定、当社の付属定款及び当社の決議による条件に従って、配当、議決権、資本配当その他に関する取締役が定める権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件に従い、株式を割り当て、発行することができる（株式の無償交付及び株主割当発行を除く）。但し、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払込済み株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該発行の条件の詳細が株主総会の事前の承認を得た上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度若しくは従業員株式オプション制度に基づく株式の発行、株式の無償交付、株主割当発行若しくは私募の行使による株式の発行（当該株式の発行が当社の事業の方向性若しくは方針に重大な影響を与える資産の取得若しくは処分を伴わないことを条件とする）又は配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行はさらにマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記に従い、当社株式は取締役会の管理下にあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式の割当又は発行をすることができる。

## (f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・セキュリティーズとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき、特に以下の規定を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役に対する特定割当を承認しない限り、従業員に対する株式の発行に参加することができない。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在当社から株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、又は募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、（新株の既存株式への割当比率上）、本規定に基づいて適宜割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

## (g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利（当社の付属定款により許可されている場合）を除き、会社法により、当社は自社株の買い取り、取引又は自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

## (h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、プルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、プルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接、又はプルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて、1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行なわなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(但し、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われない。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーズの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取り扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取り扱いについては下記第8の1(1)「本邦における株式事務等の概要」を参照。

会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所並びに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニー又は受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニー又は受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称若しくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部又は一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部又は一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式又はその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済み資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済み資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、又は取締役の数が3名若しくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役又は任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。但し、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、会社法又は定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

## 取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除き又は議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権又は決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

## 取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任することができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との間の契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

## 2 【外国為替管理制度】

### (1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資若しくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金することができるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資か若しくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬若しくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取締りを強化し、居住者による保証の発行若しくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- ( ) 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。たとえば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- ( ) 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングgit建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。
- (iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入れに関する規則が以下のとおり緩和された。
  - (a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングgitで受領若しくは支払うことができる。但し、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。

「外部口座」とは、マレーシア・リングgit建ての口座で(a)非居住者が単独若しくは別の非居住者と共同で開設した口座、(b)居住者が非居住者と共同で開設した口座で(i)居住者と非居住者によるマレーシアにおける合併事業の口座、若しくは(ii)夫若しくは妻のいずれかが非居住者である場合に、その夫婦が開設した口座以外の口座、又は(c)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者が認可金融機関において管理する口座で、為替管理法の第35条に従った指示によりブロックされた口座以外の口座である。
  - (b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社/本店、子会社/支店、関連又は兄弟会社(共通の株主を有する会社)が含まれる。但し、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入れ金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。

(c) 2011年6月1日より、マレーシア・リングgitでの関連会社からの借入金についての規制が緩和され、居住会社は、非居住ノンバンク関連会社から制限なく借入れを行い、マレーシアにおける実物部門での活動資金とすることができる。実物部門とは製品の製造やサービスが実在する部門を意味し、金融サービスを除くすべての産業が含まれる。但し、非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている非居住ノンバンク関連会社から居住会社がマレーシア・リングgitの借入れを行う場合、借入金額は引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。

## (2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会（「FIC」）の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、ブミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2010年1月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。

新たなガイドラインに従って、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、20百万マレーシア・リングgit以上の不動産について、ブミプトラの持分及び/若しくは政府の持分の希薄化が生じる場合、又は(ii)ブミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、ブミプトラ持分及び/若しくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が20百万マレーシア・リングgit以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としない外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

(a) 評価額が500,000マレーシア・リングgit以上の商業施設の取得

(b) 評価額が500,000マレーシア・リングgit以上の農業用地又は具体的な目的が指定された5エーカー以上の土地の取得

(c) 評価額が500,000マレーシア・リングgit以上の工業用地の取得

(d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡

外国人投資家は、政府当局が低価格又は中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が500,000マレーシア・リングgitを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発において政府当局がブミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、( )マレーシア市民ではない者、( )マレーシア政府より永住権を与えられた者、( )外国会社若しくは機関、又は、( ) ( )若しくは( )の者が議決権の50%以上を保有する現地法人又は現地機関から構成される、投資家、投資家グループ又は協調して活動する投資家の集団を意味する。

### 3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有又は処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したのもので、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取り扱いを説明したのもでもなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

#### 配当課税

マレーシアの法律に基づき、マレーシアの会社が支払う配当に対しマレーシアの所得税が課され、現行の法人税率は課税の対象となる2010年度については25%であり、配当金支払会社が支払う。配当は総額で宣言され、配当金支払会社が支払った税金を控除した純額が支払われる。かかる純額の支払いについて源泉徴収は行われない。マレーシアの配当所得を受領した株主は、当該株主のマレーシアの税金について、配当金支払会社が支払った税金の税額控除を申告することができる場合がある。非居住者である株主は配当についてさらにマレーシアの租税を課税されることはない。

配当所得の受取人がマレーシアと租税条約を締結する国における居住者であって、当該国において配当所得が課税される場合、当該条約に従い、二重課税の回避の申告をすることができる場合がある。

#### キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。2010年1月1日より、5%の不動産売却益税(「RPGT」)が不動産の売却益に対して課され、不動産とはマレーシアにある土地及び当該土地に対する持分、オプション若しくはその他の権利を意味する。RPGTは不動産会社に対する持分の処分についても課される。但し、2012年1月1日より、RPGT率は取得から2年以内に処分された不動産については10%に引き上げられる。2年を超え、5年以内の期間で所有、処分された不動産については、RPGTは引き続き5%とし、取得後5年を超えて処分された不動産はRPGTの対象外である。

### 4 【法律意見】

当社の法律顧問をつとめるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、( )当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、( )本書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高 (百万マレーシア・リングット)	6,015.3	6,549.9	8,892.1	16,505.0	18,354.8
経常利益 (百万マレーシア・リングット)	2,267.4	2,540.2	2,799.9	2,977.0	2,999
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リングット)	156.0	215.3	527.1	302.8	404.0
税引前利益 (百万マレーシア・リングット)	1,555.7	1,829.8	2,288.2	2,278.4	2,351.9
当期純利益 (百万マレーシア・リングット)	1,340.3	1,376.5	1,401.6	1,619.1	1,835.9
株式資本 (百万マレーシア・リングット)	825.6	816.1	948.5	950.1	952.8
発行済普通株式総数(株) (注1)*	7,525,797,950	7,475,953,920	8,797,723,165	8,974,226,145	8,978,704,645
純資産 (百万マレーシア・リングット)	7,396.8	7,714.4	9,447.2	9,630.1	10,365.9
総資産 (百万マレーシア・リングット)	33,913	38,459	45,414	46,060	48,266
自己資本比率(%) (注2)	21.8	20.0	20.8	20.9	21.5
1株当たり純資産(マレーシア・ リングット)(注3)*	0.98	1.03	1.07	1.07	1.15
1株当たり配当金額(セン)*	5.0	5.0	0.5	1.5	2.0
1株当たり当期純利益(セン)* (注4)	9.54	10.31	10.82	9.45	11.53
配当性向(%) (注5)	52.39	48.51	4.62	15.77	17.58

\* これらの項目は2011年4月29日付けで実施された、1株0.50マレーシア・リングットの当社普通株式を1株0.10マレーシア・リングットの普通株式5株に分割した株式分割の調整を考慮して、再表示されている。

(注1) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。

(注2) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。

(注3) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。

(注4) 1株当たり当期純利益の算出方法に関しては、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記8を参照。

(注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた配当金額を当該年度に係る法人税等及び少数株主持分損益考慮後当期純利益で除して算出されている。



(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	582.7	445.1	581.1	667.2	623.8
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	616.5	426.5	539.6	912.5	582.7
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	539.3	345.1	461.0	844.1	501.1
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	465.1	322.7	433.2	786.9	456.9
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	825.6	816.1	948.5	950.1	952.8
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	3,064.2	3,046.1	4,569.5	5,247.2	5,561.3
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	5,805.8	5,691.7	7,179.1	8,137.6	8,377.8

## 2 【沿革】

### (1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ベムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・パーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・パーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていたイギリス法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所をイギリスからマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)パーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・パーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッド(当時の名称はホンフー・リアルティ・センドリアン・パーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。

年	主な変遷
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リングgitで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、第1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。
1997年5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場された。
2001年4月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングgitのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングgitで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミペルティウィ・タタプラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングgit)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネジャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングgitで購入した。

年	主な変遷
2005年9月	<p>YTLセメントは、アンドレ・ハリム（別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジョン）（「ハリム」）とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド（「YTLCシンガポール」）との間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド（「キンド」）とYTLCシンガポールの間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。</p>
2005年12月	<p>スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒルREIT」）がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラルンプール及びピロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。</p>
2006年12月	<p>当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド（「YTLイーソリューションズ」）は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド（旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド）（「Yマックス・ネットワーク」）の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リングギットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMax認可を付与された。</p>
2007年11月	<p>YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。</p>
2009年3月	<p>YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。</p>
2010年1月	<p>ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。</p>

年	主な変遷
2011年11月	<p>スターヒルREITは下記のホスピタリティ資産の取得を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) キャメロン・ハイランド・リゾート</li> <li>(ii) ヴィスタナ・ベナン</li> <li>(iii) ヴィスタナ・クアラルンプール</li> <li>(iv) ヴィスタナ・クアタン</li> <li>(v) リッツ・カールトン・レジデンス</li> <li>(vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール</li> <li>(vii) パンコール・ラウト・リゾート</li> <li>(viii) タンジョン・ジャラ・リゾート</li> </ul>
2011年11月～ 12月	<p>当社は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの下記の子会社の処分を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド</li> <li>(ii) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッド</li> <li>(iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド</li> <li>(iv) トレンド・エーカーズ・センドリアン・バーハッド</li> <li>(v) レイクフロント・プライベート・リミテッド</li> <li>(vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド</li> <li>(vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド</li> <li>(viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド</li> </ul>

## (2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	<p>当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という。)は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ(S)プライベート・リミテッドを設立した。</p>

### 3 【事業の内容】

当社の主な活動は、持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティサービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及び運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

### 4 【関係会社の状況】

#### (1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リンギットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」）である。2011年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー族の構成員は、当社株式の55.92%を保有していた。

## (2) 子会社

2011年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービスズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	33.21	有線及び無線ブロードバンド ・インターネット・アクセス ・サービス、ソフトウェア・ アプリケーションの開発、製 造、マーケティング、販売及び 維持、研究開発、コンサルティ ング及び関連サービスの提供
エアズド・ブロードバンド・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式)  800,000 (償還可能転換 優先株式)	41.51	有線及び無線ブロードバンド ・インターネット・アクセス ・サービス、ソフトウェア・ アプリケーションの開発、製 造、マーケティング、販売及び 維持、研究開発、コンサルティ ング及び関連サービスの提供
アマンリゾート・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	57.90	不動産開発
アラール・アサス・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
*オーステシア・メタル・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンパーズ ・マレーシア・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
オートドーム・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000	100.00	飲食店の経営、店舗の転貸
アワン・セラディング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	発行済み 6,550,000 払込済み 4,650,502	49.55	休眠中
バトゥ・ティガ・クォーリー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	49.55	採石業及び花崗岩の取引
バトゥ・ティガ・クォーリー (Sg. プロー)センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	49.55	採石業及び関連業務
バユマジュ・デベロップメント ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	57.90	不動産開発

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	44.47	無線ネットワークによる配信、ブロードバンド及びインターネットサービス並びにその他のインターネット関連サービスの提供
*ブームタイム・ストラテジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	57.90	休眠中
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート開発
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	80.00	リゾート開発
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	49.55	投資持株会社
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.55	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	25.00	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	620,000	49.55	休眠中
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	投資持株会社及び不動産投資
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル及びリゾートの運営
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中
キャメロン・ハイランド・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの運営
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアクセサリーの売買及び関連サービス
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	籐家具の製造・売買
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	873,834	49.55	グラナイト採石作業
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	49.55	生コンクリート製造・販売

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
コンストラクション・リース (M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002	100.00	賃貸・資金調達
コーナーストーン・クレスト・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
ダイヤモンド・レシピ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の経営
ディヴァイン・ヴュー・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	商業取引、不動産取引及び投 資会社
ダイナミック・マーケティング ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	建築資材売買
ダイナミック・プロジェクト・ デベロップメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	600,000	100.00	土木建築及び建設業
ダイナミック・プロパティ・マ ネジメント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産開発
エメラルド・ヘクターズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	60,000,000	70.00	不動産投資及び関連サービス
エスティバ・コミュニケーション ズ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	500,000	31.05	VoIP通信の開発及び販売
ファースト・コマーシャル・デ ベロップメント・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
ゲミラン・ピンタール・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	34.69	原石製品のマーケティング及 び取引
#ハッピー・スチームボート・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	飲食店の経営
インテレクチュアル・ミッショ ン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育及び 訓練
アイランド・エアー・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	150,000	80.00	航空機のチャーター
ジャクサ・クォーリー・センド リアン・バーハッド	マレーシア	7,500,002	49.55	採石業、御影石ブロック、チッ ピングの生産、砕石
* ジャスト・ヘリテージ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	75.00	不動産管理及び関連サービス
カンブン・ティオン・デベロッ プメント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
カタグリーン・デベロップメン ト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産賃貸管理及び関連サー ビス
ケネyson・コンストラクショ ン・マテリアルズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	49.55	休眠中



名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ケネイソン・ノーザン・クォー リー・センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	1,201,000	49.55	予混合商品の製造、販売、建設 及び建築資材
レイ・セング・オイル・パーム ・プランテーションズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
*ロット・テン・セキュリティ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000	57.90	休眠中
マグナ・バウンダリー・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	ホテル及びリゾートの運営
マーブル・バレー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営及び投資持株会社
マーブル・バレー・トゥール・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテル及びリゾートの運営
*マヤン・サリ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	11,000,000	57.90	休眠中
ミニ・ミックス・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	100,000	49.55	休眠中
ミューチュアル・プロスペクト ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	49.55	採石場事業及び関連サービス
ナチュラル・アドベンチャーズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	小売業
ニッチ・リテイリング・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	100.00	小売業
ノリワサ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	57.90	休眠中
ヌサントラ・サクティ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	800,000	80.00	乗客の輸送及び航空事業
*パハン・セメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	140,000,000	49.55	硬質レンガ、ポルトランド・ セメント及び関連製品の製造 ・販売
*パハン・セメント・マーケティ ング・センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	500,000	49.55	休眠中
パカタン・ペラクピナ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	4,250,000	57.90	不動産開発
ペラク・ハンジュン・サイメン ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	334,900,000	49.55	硬質レンガ及びポルトランド ・セメントの製造・販売
ベルマイ・プロパティ・マネジ メント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理関連サービス
PHS トレーディング・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	3	49.55	セメント商品の販売
ピナクル・トレンド・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社及び不動産開発

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ピンタール・プロジェクト・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、商標 の使用許諾及びブランド管理
プレステージ・ライフスタイル ・アンド・リビング・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	51.00	家具、アクセサリ及び関連 サービスの取引
プリズマ・チュリン・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	普通株式 21,424,804  優先株式 19,600,000	59.30	ホテル開発
プロパティ・ネットアジア(マ レーシア)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,500,000	74.12	PropertyNetAsia.com.myとい う不動産ポータルの開発及び 運営、関連サービスの提供
ブンチャ・セランディング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	57.90	不動産開発
レストラン・キサップ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
サトリア・セウィラ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	500,000	100.00	不動産開発及び不動産投資
スントウル・パーク・コイ・セ ンター・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,500,000	55.00	鯉の飼育、卸売り、小売及び販 売
*スントウル・パーク・マネジメ ント・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2	40.53	公園の管理
*スントウル・ラヤ・シティ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	40.53	休眠中
*スントウル・ラヤ・ゴルフ・ク ラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000	40.53	休眠中
*スントウル・ラヤ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	8,000,001	40.53	不動産開発及び不動産投資
スラグ・セメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	49.55	ポルトランド・セメント、ブ レンド・セメントの生産及び 供給
スラグ・セメント(サザン)セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000,000	49.55	ポルトランド・セメント及び ブレンド・セメントの生産及 び供給
SMC ミックス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	200,000	49.55	休眠中
スペクタキュラー・コーナー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
*SRプロパティ・マネジメント・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	57.90	不動産管理サービスの提供
スターヒル・ホテル・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・リビング・コム・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	プロジェクト管理運営サービ ス、絵画、家具、アクセサリ 及び関連サービスの取引
スターヒル・リアル・エステー ト・インベストメント・トラ スト	マレーシア	1,145,895	65.27	不動産投資
ストレイツ・セメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.55	休眠中
スリ・トラベル・アンド・ツ アーズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	300,000	70.00	車両レンタル及び航空券及び その他の関連サービス
シャリカット・クマジュアン・ パールマハン・ヌガラ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	57.90	不動産開発
シャリカット・ベムベナアン・ ヨー・ティオン・レイ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産投資、 投資及び関連事業
トランスポートابل・キャン プス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木材製 品の売買及び賃貸
トレンド・エーカーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社及び不動産開発
トレンディ・リテイリング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	小売業
トゥガス・セジャテラ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	49.55	投資持株会社
ウダパカット・ピナ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	41,960,680	57.90	不動産開発
Yマックス・ネットワークス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,850,000 (内訳：1株 0.10マレーシア ・リンギットの 普通株式 27,000,000株及 び1株0.10マ レーシア・リン ギットの償還可 能優先株式 1,500,000株)	44.47	コンピューター・ネットワー キング及び関連情報技術サー ビスの提供
Yマックス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000	56.33	ブロードバンド・インター ネット・アクセス及びその他 のサービスの提供
Yマックス・ソリューションズ ・ホールディングス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式)  4,500,000 (償還可能 優先株式)	59.30	投資持株会社
ヤップ・ユー・ハップ・ブリッ クワークス(ペラ)センドリアン ・バーハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヨー・ティオン・レイ・ブリック ワークス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・マネジ メント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・リアル ティ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	750,005	100.00	不動産投資及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・セメント エンタープライズ・センドリア ン・バーハッド(旧ワイ・ ティー・エル・ビルディング・ プロダクツ・センドリアン・ バーハッド)	マレーシア	500,000	49.55	休眠中
ワイ・ティー・エル・セメント ・バーハッド	マレーシア	246,489,828.50	49.55	投資持株会社、運用サービス 及び車両の手配
ワイ・ティー・エル・セメント ・マーケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	49.55	セメント質製品の販売及び マーケティング
ワイ・ティー・エル・チャー ターズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、船舶及 び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・シビル・ エンジニアリング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事
ワイ・ティー・エル・コミュニ ケーション・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	50,500,000 (内訳: 1株 1.00マレーシア ・リンギットの 普通株式 500,000株及び 1株0.10マレー シア・リンギッ トの償還可能累 積転換優先株式 500,000,000 株)	31.05	有線及び無線ブロードバンド ・アクセス・サービス及びそ の他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス(ラ ブアン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目的 ビークル及び投資
ワイ・ティー・エル・デザイン ・サービシズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・デジタル ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・エナジー ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・イート リユース・バーハッド	マレーシア	135,000,000	74.12	投資、技術会社、あらゆる種類 のインターネット・コンテン ツの開発及びインキュベー ションを含むインキュベー ションサービス、インター ネット以外の事業、電子商取 引若しくはインターネット商 取引ソリューションに関する コンサルタント及び助言業務 の提供
ワイ・ティー・エル・ヘリテッ ジ・ホテルズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテル・ マネージメント・サービス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	70.00	ホスピタリティに関する専門 的かつ商業的な教育及び研修 サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・セントラル・サービス・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・アンド・プロパティーズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社及び管理サービ ス
ワイ・ティー・エル・インダス トリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開発及 び不動産投資
ワイ・ティー・エル・インフォ スクリーン・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000	73.96	広告コンテンツ、メディア、 ウェブメディア及びすべての 電子メディアによる最新情報 の作成、提供
*ワイ・ティー・エル・ランド・ アンド・デベロップメント・ バーハッド	マレーシア	普通株式 422,060,394.50	57.90	投資持株会社、財務、財政及び 事務サービスの提供
*ワイ・ティー・エル・ランド・ アンド・デベロップメント (MM2H)バーハッド	マレーシア	1,000,000	57.90	休眠中
ワイ・ティー・エル・ランド・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資及び不動産管理
ワイ・ティー・エル・マジレス ティック・ホテル・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル開発
*ワイ・ティー・エル・パワー・ ジェネレーション・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	普通株式 12,000,000  優先株式 28,000,000  特別株式 0.20	51.75	発電所の開発、建築、完成、維 持及び運営
*ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・バーハッ ド	マレーシア	3,639,497,118	51.75	投資持株会社及び事務及びテ クニカル・サポート・サービ スの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・ サービス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電施設の運営及び管理

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	49.55	建材の取引及び関連サービス
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネジメント・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトの管理サービス
ワイ・ティー・エル・クォリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	49.55	休眠中
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	9,000,000	79.82	設備サービス及び賃借
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	210,000	75.00	コンサルティング事業
ワイ・ティー・エル・パケーション・クラブ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	休眠中
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール ・ドル	49.55	休眠中
*ジェネコ・リミテッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.75	休眠中
*ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	51.00	家具の小売業
*アイディール・ワールズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,001 シンガポール ・ドル	51.00	家具の卸売業
*インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	49.55	休眠中
*インダストリアル・リソース・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	49.55	投資持株会社及び原料調達
*インフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー	イングランド 及びウェールズ	3,000,000 ポンド	73.96	投資持株会社
*レイクフロント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	70.00	不動産開発
*リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民 共和国	10,000,000 人民元	49.55	商品の道路輸送、保管及びその他の関連サービス
*エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000 シンガポール ・ドル	51.00	ホテルの管理
*ニセコビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
*ニセコビレッジ株式会社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、維持及び開発

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* P.T. ジェブン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテルの管理運営
* P.T. ワイ・ティー・エル・ シーメン・インドネシア	インドネシア	500,000米ドル	49.55	休眠中
* P.T. ワイ・ティー・エル・ ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	51.75	建設管理、コンサルティング サービス及び発電所運営事業
* ペトロセラヤ・プライベート・ リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール ・ドル	51.75	石油の取引及び石油タンクの リース
* パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	884,971,148 シンガポール ・ドル	51.75	エネルギー設備及びサービス の所有及び運営(燃料の取引 及び燃料関連デリバティブ商 品の取引、タンクのリース、発 電による副生成物の販売な ど、発電に関連するあらゆる 業務)
* サムイ・ホテル2・カンパニー ・リミテッド	タイ	300,000,000 バーツ	100.00	ホテル事業
* サンディ・アイランド・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	70.00	不動産開発
* セラヤ・エナジー・アンド・イン ベストメント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール ・ドル	51.75	投資持株会社
* セラヤ・エナジー・プライベート ・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール ・ドル	51.75	電力の販売
* SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	51.75	廃棄物処理加工
* SC テクノロジー・ドイチェラ ンドGmbH	ドイツ	51,129ユーロ	51.75	廃棄物処理加工
* SC テクノロジー・ネーデルラ ンド・ビーヴィ	オランダ	100,000ユーロ	51.75	廃棄物処理加工
* シャンハイ・ワイ・ティー・エル ・ホテルズ・マネージメント ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	140,000米ドル	100.00	休眠中
* シャンハイ・オートドーム・ フード&ビバレッジス・カンパ ニー・リミテッド	中華人民共和 国	560,000 米ドル	100.00	飲食店の経営
* スターヒル・グローバルREITイ ンベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
* スターヒル・グローバルREITマ ネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
* ウェセックス・エレクトリシ ティ・ユーティリティーズ・リ ミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.75	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.75	エンジニアリング及び建設サービス
* ウェセックス・ロジスティクス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.75	休眠中
* ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	51.75	エンターテインメント事業のプロモーション
* ウェセックス・プロパティ・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.75	休眠中
* ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.75	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・コマースナル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.75	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.75	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.75	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.75	投資持株会社
* ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	131,751,591.60ポンド	51.75	投資持株会社
* ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	51.75	ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキームの運営
* ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	50,000ポンド	51.75	社債発行
* ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	81,350,000ポンド	51.75	水道供給及び下水処理サービス
* ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.75	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・ユーティリティー・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.75	休眠中
* ワイマックス・キャピタル・マネジメント・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	59.30	ワイマックス帯域の取得及びワイマックス関連技術を利用した事業の請負
* ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	ヨット及び船舶の投資、所有並びにチャーター



名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・セメント (ホンコン)リミテッド	香港	1 香港ドル (クラスA普通 株式)  25,084,996.60 香港ドル (クラスB償還 可能優先株式)	49.55	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・セメント ・マーケティング・シンガポ ール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	49.55	セメント、セメント質の製品 及びその他の関連する建設製 品の販売及びマーケティング
*ワイ・ティー・エル・セメント ・シンガポール・プライベート ・リミテッド	シンガポール	2 シンガポール ・ドル (普通株式)  39,325,450 シンガポール ・ドル (優先株式)	49.55	建築資材の投資、販売及び マーケティング
*ワイ・ティー・エル・コミュニ ケーションズ・インターナシ ョナル・リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	31.05	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・コンク リート(S)・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール ・ドル	49.55	コンクリート及び関連商品の 製造・販売
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(S)プライベート・ リミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール ・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産開発
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(SA)(プロプライエ タリー)リミテッド	南アフリカ 共和国	100ランド	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクションGmbH	ドイツ	25,000ユーロ	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション・インターナシ ョナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	建設関連事業の投資
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(タイランド)リミ テッド	タイ	2,000,000 タイ・バーツ	74.89	建設関連事業
*ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス(ケ イマン)リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	ファイナンシャル・サービス
*ワイ・ティー・エル・コーポ レーション(UK)ピーエルシー	イングランド 及びウェール ズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
*YTL - CPIパワー・リミテッド	香港	1,000,000 香港ドル	26.40	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・エコグ リーン・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.75	休眠中
*ワイ・ティー・エル・エンジ アリング・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	2ポンド	51.75	休眠中
*ワイ・ティー・エル・イベンツ ・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	1ポンド	51.75	公共エンターテイメント・イ ベントの提供及びその他の公 共関連サービスの提供
*ワイ・ティー・エル・グローバ ル・ネットワークス・リミテッ ド	ケイマン諸島	1米ドル	31.05	休眠中
*ワイ・ティー・エル(ガーン ジー)リミテッド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資及び不動産持株会社
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	ホテルの管理運営
*ワイ・ティー・エル・ホテル・ マネージメント・サントロペ SARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテルの管理運営
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ (シンガポール)プライベート ・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール ・ドル	100.00	旅行及びホスピタリティ関連 事業
*SCIワイ・ティー・エル・ホテ ルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ  (払込済み)- (5年以内に支 払えばよい)	100.00	不動産の買収管理、賃貸及び 管理並びに / 又は再販
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ オー・アンド・エム・ホール ディングス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ オー・アンド・エム・ホール ディングス・リミテッド	キプロス	1,001キプロス ・ポンド	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ファイナンス・リミ テッド	ケイマン諸島	6,936米ドル	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ホールディングス・ ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ホールディングス・リ ミテッド	キプロス	1,001キプロス ・ポンド	51.75	投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・サービス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル  普通株式 1,850豪ドル  償還可能 優先株式 8,450米ドル  償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ ファイナンス(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	3,564,459 米ドル	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・ホール ディングズ・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル  普通株式 1,850豪ドル  償還可能 優先株式 8,450米ドル  償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.75	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・パワー・ サービス(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社及び発電所の運 営及びメンテナンスサービ スの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・ サービス(Leb) SARL	レバノン	5,000,000 レバノン ・ポンド (100パーツ から成る)	100.00	発電所の運営及びメンテナ ンス
*ワイ・ティー・エル・パワーセ ラヤ・プライベート・リミテ ッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.75	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・シンガ ポール・プライベート・リミ テッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	100.00	不動産投資
ワイ・ティー・エル・セラヤ・ リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール ・ドル	51.75	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・サービ ス・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	51.75	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	3,000,004 シンガポール ・ドル  内訳：  普通株式： 3,000,000株  クラスA 優先株式： 1株  クラスB 優先株式： 1株  クラスC 優先株式： 2株	75.00	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	75.00	投資助言、不動産ファンド管理
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール ・ドル	75.00	不動産管理
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	2ポンド	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.75	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.75	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド	ケイマン諸島	2 シンガポール ・ドル	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド(旧ワイ・ティー・エル・ジョルダン・エナジー・リミテッド)	ケイマン諸島	1米ドル	51.75	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.75	投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ(S)プライベート・ リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ホールディングス ・リミテッド	ケイマン諸島	61,873ポンド	51.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	3ポンドと 45,000米ドル	51.75	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ(UK)リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	2ポンド	51.75	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ウェスト ウッド・プロパティーズ・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	100.00	不動産開発
*ゼジアン・ハンズー・ダマ・セ メント・カンパニー・リミテッ ド	中華人民共和 国	600,000,000 人民元	49.55	セメント及びセメント質製品 の製造販売
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル ・セメント・マーケティング・ カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	5,000,000 人民元	49.55	セメント及びセメント質製品 の販売及びマーケティング

\* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

# 当事業年度中に当社の子会社となった関連会社

## 5 【従業員の状況】

2011年6月30日現在の当グループの従業員総数は8,155名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設768名、不動産開発139名、ホテル及びレストラン経営1,597名、セメント製造及び売買1,814名、管理サービス及びその他462名、情報技術489名、公共事業2,886名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議又は労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2011年6月30日現在の当社(単体)の従業員総数は66名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理サービスの66名である。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### (1) 事業実績

2011年度及び2010年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下の通りである。  
(監査済)

	2010年度		2011年度	
<b>売上高</b>	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	204.3 (5,034)	1.24%	171.8 (4,233)	0.94%
情報技術及び電子商取引関連部門	22.7 (559)	0.14%	8.2 (202)	0.04%
ホテル及びレストラン経営部門	191.9 (4,728)	1.16%	307.7 (7,582)	1.68%
セメント製造及び販売部門	2,029.4 (50,004)	12.30%	2,195.1 (54,087)	11.96%
運用サービス部門及びその他	202.7 (4,995)	1.23%	379.4 (9,348)	2.07%
不動産投資開発部門	519.7 (12,805)	3.15%	759.0 (18,702)	4.14%
公共事業部門	13,334.4 (328,560)	80.79%	14,533.6 (358,108)	79.18%
合計	16,505.0 (406,683)	100.00%	18,354.8 (452,262)	100.00%
<b>営業利益</b>	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	38.9 (958)	1.3%	85.4 (2,104)	2.85%
情報技術及び電子商取引関連部門	1.1 (27)	0.04%	52.7 (1,299)	1.76%
ホテル及びレストラン経営部門	1.4 ( 34)	0.04%	10.3 (254)	0.34%
セメント製造及び販売部門	419.3 (10,332)	14.0%	488.4 (12,034)	16.28%
運用サービス部門及びその他	114.4 (2,819)	3.8%	620.5 (15,289)	20.69%
不動産投資開発部門	43.7 (1,077)	1.5%	40.5 (998)	1.35%
公共事業部門	2,361.0 (58,175)	79.4%	1,701.6 (41,927)	56.73%
合計	2,977.0 (73,353)	100.00%	2,999.4 (73,905)	100.00%

## (2) 概況

2011年6月30日に終了した事業年度において改善された当グループの業績は、主に発電、水道及びセメントに係る事業、並びに海外における不動産開発プロジェクトによるものであった。国外事業は、引き続き当グループの収益の大部分を占めており、これは当グループの事業上の強みと収益源の地理的多様性を示すものである。

当年度中の主要な市場における経済状況は、引き続き不安定であった。マレーシア経済は、2010年下半期を通じて引き続き回復し、年間を通じて国内総生産（GDP）が7.2%増加した。また、2011年上半期には、GDPが約4.4%増加した。当グループが事業を行うその他の主要経済については、シンガポールが2011年上半期には約4.9%の成長を記録し、一方で、英国経済は同期間において、2010年の0.7%より僅かに低い約0.25%から0.35%の成長を見せた。（出典：財務省四半期最新情報、並びにバンク・ヌガラ・マレーシア、シンガポール通貨庁及びイングランド銀行の四半期報告書）

### **公共事業部門**

当グループは、公共事業部門において引き続き堅調な業績を記録した。当グループの公共事業部門には、マレーシア、シンガポール、インドネシア及びオーストラリアにおける発電（契約市場及び商業市場の双方における）、送電、商業向け多目的事業及び通信事業、英国における上下水道サービス、並びに発電所の運営管理技術が含まれる。

2010年11月、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーション・センドリアン・バーハッドは、「YES」ブランドの第4世代（4G）ワイヤレス・ネットワークの販売に成功し、これまでに顧客のワイヤレス高速モバイルによるインターネット体験を強化するために設計された数多くの機器を導入している。

また、当グループは、2011年7月に日本の丸紅株式会社と契約を締結し、丸紅株式会社がインドネシアのPTジャワ・パワーの持分35%について持株会社に対する共同投資を行うことが可能になった。丸紅株式会社は、公共事業の大手所有者かつ運営会社であり、日本及び世界各地において広範囲の経験及び資産を有している。かかる投資は、世界的なユーティリティ産業に対する将来の機会及び投資の展開に係る戦略的提携の基盤を築くものである。

当年度中の競争的な経営環境並びに不安定な石油及び通貨市場にもかかわらず、シンガポールにおける当グループの子会社であるパワーセラヤ・リミテッドは、シンガポールの発電会社としては最高の、発電市場におけるシェア28%を有するその主導的地位を維持し、また、新たに800メガワット（MW）の天然ガスコージェネレーション発電による事業を開始した。

一方、ウェセックス・ウォーター・リミテッドは、当年度中の困難な経済状況にもかかわらず、英国において最も効率的かつ収益性の高い上下水道会社の一つとしての地位を引き続き維持した。

## **セメント製造部門**

当グループのセメント部門は、引き続き堅調な業績を記録した。これは、有機的成長及び買収主導の成長に係る戦略に加え、発電所、物流の効率及び顧客サービスの継続的な改善意欲によって支えられている。

マレーシア並びに中国及びシンガポールなどの海外におけるセメント部門については、当年度において、引き続き全体的に好調な業績を記録し、当グループは、拡大の一環として、2010年12月には当該部門がまだ所有していなかったペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド（「PHS」）の残余持分35.16%を買収した。

## **建設部門**

国内建設部門は、2010年の5.1%に対し、2011年上半期は2.1%となり、成長が低下した。また、土木建築サブセクターの低迷は住宅及び商業部門の回復によって相殺された。（出典：財務省経済最新情報、並びにバンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

当グループの建設部門は年間を通じて堅調な成長を達成し、住宅プロジェクトの複数の工期が完了し、また公共事業部門が開発中の第4世代ネットワークの基地局に係る作業も継続して行われた。

## **運営管理活動**

2011年2月、当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ（Leb）SARLは、ベイルートで登記され、レバノンにおける480メガワット・デア・アマール及び480メガワット・ザハラニのコンバインド・サイクル発電所の運営管理会社となった。この発電所は、レバノンの発電量の約50%を占め、レバノンの電力部門の90%を管理するエレクトリシテ・ドゥ・リバンによって所有されている。5年間の運営管理契約には、ガス・タービンの耐用年数の延長及び改良、並びにベースロード発電所の改修が含まれる。

状態監視サービスは、現在、石油、ガス、水道、化学工業及びその他の部門の外部顧客に加えて、当グループの発電所、セメント工場及びエクスプレス・レール・リンク（「ERL」）に対しても提供されている。当グループは、シーメンス、並びに西ヨーロッパ、中東及び環太平洋地域各国におけるその他のプロジェクトに対してエンジニアや指導者を派遣することにより、その専門知識を提供している。

KILAエクスプレス及びKILAトランジット・サービスズは、引き続き十分な水準の業績を記録し、年間利用者数約400万人の水準を維持した。当社は、エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド（「ERLSB」）の持分の50%を所有している。同社は、クアラルンプール・セントラル・ステーションとクアラルンプール国際空港を結ぶ高速鉄道の建設及び運営を委託されている。ERLSBは、ERLの所有及び運営をマレーシア政府との30年間の契約（30年間の契約延長を選択することができる。）で委託されている。



## **不動産開発及び投資**

2011年第1四半期中の住宅着工件数の急増により、住宅部門は引き続き発展した。これは、家計所得の改善、簡易な資金調達及び持ち家を奨励する政府のイニシアティブに沿った、住宅に対する強い需要によるものである。  
(出典：財務省経済報告、並びにバンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書)

2011年3月、当グループの優れたスントゥル開発の最終工期であるザ・ケイパーズは、内覧の最初の2日間で完売したという圧倒的な需要に対応するため、開始された。この最新の工期に対する需要は、既存の開発の資産価値及び魅力を維持・強化するため、その開始時期を慎重に決めた不動産開発部門の長期的開発戦略を証明するものである。このアプローチにより、パンタイ・ヒルパーク、レイク・エッジ及びスントゥルを含む主要コミュニティは継続的に成長した。

当年度中、当グループは、当グループの不動産開発部門であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(「YTL L&D」)内に不動産開発資産を完全に保有させる、継続的な合理化運動を進展させた。

マレーシアのスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒル REIT」)(ホスピタリティ資産)及びシンガポールのスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SG REIT」)(小売及びオフィス資産)における当グループの小売及びホスピタリティ資産についても、継続的な再編が行われている。スターヒル REITによるスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画のSG REITに対する売却を含む当該再編の第一段階は、2010年6月に完了した。

これらの活動は、経営及び発展の効率性及び相乗効果の活用を目的とした、当該業務分野で事業を行う当グループの主要な部門において当グループの資産を保有させるための継続的な戦略の一環である。

## **ホテル開発・運営部門**

2010年中、国内観光産業は前年比約3.9%減少したが、2011年の観光客数は、約2.8%増加することが見込まれる。(出典：財務省経済報告及びマレーシア政府観光局)

当グループが新たに開始したフランスのサントロペ及び日本のニセコにおけるリゾートは、将来の枠組みを設定した重要な事業である。いずれのリゾートも、当グループの設計、運営技術及びビジネス感覚を証明する国際的な賞賛を多数受けており、当該部門は、最近香港で開催された第21回アジア太平洋地域におけるホテル投資会議(the 21st Hotel Investment Conference Asia-Pacific)において「合併及び買収ディール・オブ・ザ・イヤー賞(Merger & Acquisition Deal of the Year)」を受賞した。現在当グループは、マレーシア、ボルネオ島、バリ島、タイ、日本及びフランスにおいてホテル及びリゾートを経営している。

ボルネオ島の2つのリゾートのうち、コタキナバルの沖合8キロメートルに位置するガヤ・アイランド・リゾートが建設中である。また、独創的かつ完全に復元された5階建てのマジェスティック・ホテルを特徴とし、その基となるオリジナルを補完する建築の全く新しい15階建て構造を有する、ザ・マジェスティック・クアラ Lumpurも建設中である。

## **情報技術イニシアティブ**

マレーシア政府による、国内における知識型経済の推進及び情報格差の縮小に向けたナショナル・ブロードバンド・イニシアティブの主要指標の一つであるブロードバンド普及率は、2009年には31.7%であったのに対し、2010年の目標である50%を超え、2010年末には55%を上回った。(出典：財務省経済報告、バンク・ネヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書)

当グループの運営部門は、当年度も引き続き堅調な業績を維持した。これは、WiMax(ワールドワイド・インターオペラビリティ・フォー・マイクロウェーブ・アクセス)帯域及びデジタル・メディア・アプリケーション事業からの手数料収入によるものである。

## **財務成績**

2011年6月30日に終了した事業年度について、当グループは、前年度の16,505.0百万マレーシア・リングットから11.2%増となる18,354.8百万マレーシア・リングットの収益を計上した。当年度の利益は、前年度の1,619.1百万マレーシア・リングットから13.4%増となる1,835.9百万マレーシア・リングットとなり、株主に帰属する純利益は、前年度の844.2百万マレーシア・リングットから22.6%増となる1,034.6百万マレーシア・リングットを計上した。

2011年6月30日に終了した事業年度の改善された業績は、当グループの発電、水道及びセメント事業並びに海外の不動産開発事業の業績が向上したことによるものであった。

当グループの国外事業は、引き続き当グループの収益に最も大きく貢献している。2011年度において国外事業はグループの収益の約79.7%及び非流動資産の71.2%（前年度はそれぞれ79.8%及び74.0%）を占めた。

## 配当

当社は、2011年6月30日に終了した事業年度について、1株10センの普通株式につき2セン又は20%の初回の中間単独配当を発表した（その決算日及び支払日は、それぞれ2011年11月9日及び2011年11月24日である。）。したがって、当社の取締役会は、2011年6月30日に終了した事業年度について、最終配当を提案しなかった。

当社は1985年にブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメイン・マーケットに上場して以来、27年連続で株主に配当を宣言している。

## 事業概況

### 事業の展開

2010年9月24日、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）のメイン・マーケットに上場している当社の子会社ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド（「YTLセメント」）は、YTLセメントが未だ保有していないPHSの残余持分35.16%に相当する1株当たり1.00マレーシア・リングットの全額払込済普通株式117,742,000株（「販売株式」）を合計200百万マレーシア・リングットの現金対価で購入するという申し出をゴペング・バーハッドが受け入れたことを発表した。かかる販売株式は、2010年12月27日にYTLセメント名義で登録されている。

2010年11月23日、当社及び当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場するYTL L&Dは、以下の重要な要素を含む複数の提案を発表した。

・アラー・アサス・センドリアン・バーハッド、サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド、ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド、トレンド・エーカーズ・センドリアン・バーハッド及びワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッドに対する100%の持分、及びエメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッドに対する70%の持分（「エメラルド資産」）について、YTL L&Dによる当社からの買収案、並びに合意済みの会社間の未決済残高の決済の提案。

・レイクフロント・プライベート・リミテッド及びサンディ・アイランド・プライベート・リミテッドに対する各70%の持分について、YTL L&Dによる当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドからの買収案、並びに合意済みの会社間の未決済残高の決済（総称して「セントサ資産」）の提案。

・ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッドに対する100%の持分について、YTL L&Dによる当社の完全子会社であるシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドからの買収案、並びに合意済みの会社間の未決済残高の決済の提案。

・YTL L&Dによる当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドからのペラ、ムキム・ビドールにおける農業用地6区画の買収案。

かかる買収案及び合意済みの会社間の未決済残高の決済の対価総額474.3百万マレーシア・リングギット（2011年5月6日発表のとおり、一部資産の市場価格の再評価を受けて476.1百万マレーシア・リングギットから修正）は、YTL L&Dが、利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がる額面253.0百万マレーシア・リングギットの10年満期無償還無担保転換社債の発行をすることにより一部決済され、残りの221.3百万マレーシア・リングギットは現金で支払われる。

その他の重要な提案には、株式発行差金の減額が含まれる。かかる減額により、YTL L&Dは、その累計損失を除去することができ、利用可能資産に相当しない株式発行差金額の取消、並びにエメラルド資産及びセントサ資産の買収に関連するYTL L&Dによる財務支援を通じてその貸借対照表を合理化することができる。

2011年8月16日に開催された臨時株主総会において当社及びYTL L&Dの株主により承認され、これらの提案は、現在、必要な同意/承認を受けるまで未決定となっている。

・2010年12月14日、当社は、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド、ニセコビレッジ株式会社、ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ（ペナン）センドリアン・バーハッド及びプリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド（「売主」）が、キャメロン・ハイランド・リゾート、ヒルトン・ニセコ、ヴィスタナ・ペナン及びヴィスタナ・クアラルンプール（「不動産」）の予想売却対価合計472.0百万マレーシア・リングギット（「売却対価」）での売却について、メイバン・トラスティーズ・バーハッド（スターヒルREITの受託者として）（「受託者」）と個別の条件付売買契約を締結したことを発表した。また、売主（ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを除く）及び現在キャメロン・ハイランド・リゾートのホテル運営を行っているキャメロン・ハイランド・リゾート・センドリアン・バーハッドは、不動産の賃貸について、同日付けで受託者とリース契約を締結し、当該リース契約は、当該契約に規定された諸条件に基づき売却が完了した時点で有効となる。

売却対価は、現金100.0百万マレーシア・リングギット及びSG REIT発行の372.0百万マレーシア・リングギットに相当する転換可能優先ユニットによって支払われる。この提案は、現在、必要な同意/承認を受けるまで未決定となっている。

また、スターヒルREITは、提案されたパンコール・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾート、ヴィスタナ・クアンタン、ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプール及びスターヒルREITがまだ所有していないザ・レジデンス・アット・ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールの残余分の買収について、その他の多数の当事者から必要な承認を取得中である。

・2011年2月8日、ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッドは、レバノンにおける発電所の運営及び維持を引き受けることを目的として、レバノンに完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービス(Leb)SARLを設立した。

・2011年4月29日、当社は、当社が保有する1株0.50マレーシア・リングットのすべての既存普通株式について、1株0.10マレーシア・リングットの普通株式5株への分割を完了した。

・2011年4月29日、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「ワイ・ティー・エル・パワー」)の完全子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド(「ワイ・ティー・エル・ジャワ・ホールディングス」)は、エネフィット・ジョーダン・ビーヴィ(「エネフィット」)の持分30%の買収を完了した。エネフィットは、オイルシェール採鉱及びシェール油製造プロジェクト並びにヨルダンのアッタラ・ウン・グドランにおけるオイルシェール燃焼発電プロジェクトを展開する完全所有のプロジェクト会社2社の持株会社である。これら2つの計画は、現在準備段階にあり、オイルシェールの埋蔵物の評価及び関連当局との計画協定の交渉等が行われている。

・2011年7月7日、ワイ・ティー・エル・パワー及びワイ・ティー・エル・ジャワ・ホールディングスは、1株1.00ユーロの普通株式7,714株及びワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・BVの持分の35分の15又は42.86%を占める会社持分の売却について、丸紅株式会社及びその完全子会社であるアスター・パワー・ホールディング・ビーヴィと株式売買契約を締結した。当該売却は、2011年8月15日に完了した。ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィは、インドネシアのジャワ島における1,220メガワットの発電所の所有会社であるワイ・ティー・エル・パワーのPTジャワ・パワーに対する35%の持分に係る持株会社である。

## **資金調達活動による手取金の使用状況**

2012年に満期を迎える300百万米ドルの保証付き他社株転換社債（「2012年満期社債」）の発行による手取金純額のうち、約209.0百万米ドルは、SG REIT及びワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル REITマネージメント・ホールディングス・プライベート・リミテッドの買収費用及び関連費用、並びに公開市場におけるニル・ペイドライツの購入、及びSG REITによる株主割当発行に基づく比例割当受益権の引受に使用された。

2012年満期社債の手取金残高及び2015年満期の年率1.875%、額面総額400百万米ドルの保証付き他社株転換社債（「2015年満期社債」）の手取金純額の一部は、2012年満期社債の元本291.1百万米ドルの返済に使用された。これは、当社が2010年5月15日に元本の108.70%（すなわち316.4百万米ドル）で2012年満期社債の全部又は一部を償還することを定めた、2007年5月15日付け信託証書に基づく社債保有者の権利行使によるものであった。2015年満期社債の手取金残高は、現在定期預金にあり、今後投資に利用される予定である。

## **企業の社会的責任及び持続可能性に関するイニシアティブ**

当グループの持続可能性に関する記録を、株主や社債権者がより詳しく評価できるようにするため、当社は5年連続で「持続可能性に関する報告：2011年度」を独立した報告書として作成した。

## **将来の見通し**

当社は、当グループの継続的成長と発展を確保するため、技術的なノウハウ及び運営管理上の経験というサポートの下、その中核能力の発展及び拡大に引き続き取り組んでいる。

マレーシア経済は、ほぼすべての部門において緩やかに成長を続けるものと予想されており、国内需要は引き続き回復し、2011年のGDPの成長率は5%から5.5%と予想されている。主な国際経済の成長は、引き続き好調となることが予想されるが、いくつかの先進国の財政及び負債状況及び商品価格の上昇及び世界的なサプライ・チェーンの崩壊等の要因に対する懸念が、不確実性を生み出し、全体的な信用に影響を及ぼしている。（出典：財務省経済報告、バンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

近年に示されるとおり、公共事業を基盤とする当グループの事業の性質と、セメント、建設及び不動産部門により、運営上及び財務上の信用性も手伝って、世界的な経済変動を大幅に緩和することが可能となった。しかしながら、当社は、引き続き経営効率の強化に重点をおき、財務の強化及び株主価値の拡大に努める。

(3) 2011年度と2010年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の16,505.0百万マレーシア・リングgitに対して、1,849.8百万マレーシア・リングgit、すなわち11.2%増加し、18,354.8百万マレーシア・リングgitとなった。売上高の増加は主にセメント事業及びパワーセラヤ・リミテッドとその子会社の業績改善によるものである。

2 税引前利益

当グループの税引前利益は、前年度2,278.4百万マレーシア・リングgitから2,351.9百万マレーシア・リングgitに増加した。この増加は3.2%の増加に相当し、セメント事業の業績改善及びオフショア資産開発事業から認識された利益の増加によるものである。

3 法人税等

当年度の法人税は、前年度の659.3百万マレーシア・リングgitに対して516.0百万マレーシア・リングgitとなった。当四半期の当グループの法人税の組入額は、ウェセックス・ウォーター・グループの認識した税率の変更による大幅な税額控除により、実効税が所得税率を下回ったことを反映している。

4 少数株主持分損益

少数株主持分損益は、前年度の774.9百万マレーシア・リングgitから当年度の801.4百万マレーシア・リングgitへと、ワイ・ティー・エル・パワーの少数株主持分における税引後利益の増加により3.4%増加した。この増加は主にパワーセラヤ・リミテッドの利益によるものである。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分損益は、前年度の844.2百万マレーシア・リングgitから1,034.6百万マレーシア・リングgitへと190.4百万マレーシア・リングgit(22.6%)増加した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

第3 1 「業績等の概要」を参照のこと。

## 3 【対処すべき課題】

第3 1 「業績等の概要」を参照のこと。

## 4 【事業等のリスク】

当年度中、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）は、コーポレート・ガバナンスに関するマレーシア・コード（「本規範」）及びプルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「プルサ・セキュリティーズ」）のメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）の適用可能な規定を遵守するために、当グループの内部統制とリスク管理のシステムの改善を引き続き行った。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定した内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

### 取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定した内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループの内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろかかるリスクを管理し、詐欺行為及びエラーの可能性を最小限にするためのシステムであると考えている。したがって、当グループの内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループの内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。



## 当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の процедуруを含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容の概略は、以下のとおりである。

### ・承認手続

当グループは、承認手続を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手続を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手続などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

### ・権限レベル

当グループは大規模な入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する承認は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限に関する制限に従って承認される。総合的な評価及び監視手続は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。

企業及び投資資金需要への融資、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

### ・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の提言に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

### ・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手続の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手続の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

## 当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

### ・内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）及びIBDC（マレーシア）センドリアン・バーハッド（「IBDC」）により共同で提供される。YTLIA及びIBDCは両者とも、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき独立した保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。内部監査機能の活動に関する詳細は、年次報告書に記載の監査委員会報告を参照のこと。

YTLIAは、内部統制システムの有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（「OFWAT」）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービズ・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲があり、調査結果は監査委員会に報告される。

同様に、シンガポールに拠点を置くパワーセラヤ・リミテッド・グループ（「パワーセラヤ」）のグループ会社はYTLIAの対象に含まれていない。パワーセラヤの事業は、同社の規制当局であり、シンガポールの通商産業省の法定機関であるエネルギー市場監督庁（EMA）の厳格な財務及び業務管理の対象となっている。パワーセラヤは独自の内部監査部門を有し、社内の監査委員会に報告している。その調査結果はワイ・ティー・エル・パワーの監査委員会にも報告される。パワーセラヤの内部監査部門は、内部統制及びシステムを、財務諸表の整合性と信頼性を合理的に保証できる内容に維持する義務がある。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていく。取締役会はYTLIA及びIBDCによる独立した評価により、内部統制の継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・ 上席経営陣会議

当グループは、常勤取締役と部門長から構成される上席経営陣会議を毎週開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定することである。ここでの決定事項は、すべての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、経営陣は事業における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・ 財務会議

当グループの経営陣会議は、財務及び資金に関する重要な問題を審査、特定、議論及び解決し、当グループの財務状況を監視するために週に一度招集される。これらの会議を通じて、財務に関する新たな状況又は懸念点が早い時点で明確化され、これらに迅速に対処することができる。この会議のメンバーは、少なくとも当グループの取締役社長、常勤取締役及び上席経営陣から構成される。

・ 現場の視察

常勤取締役は、生産現場や事業部門の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

## リスク管理

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループの規制資産取得及びノンリコース・ベースでの融資獲得の戦略に象徴されている。このような買収として、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びパワーセラヤ・リミテッド、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する33.5%の間接的な持分及び、PTジャワ・パワーに対する少数持分がある。これらの資産は事業コストと収益の流れが非常に予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生み出され、それぞれの市場における安定した規制環境によりさらに強化されている。

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は継続的なプロセスであり、各事業レベルで行われる。当会計年度中、この機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に常勤取締役が直接参加したことにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2011年度当初から本書の日付までの間に他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 2011年度当初から本書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部又は重要な部分の譲渡、又は他企業の事業の全部又は大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部又は重要な一部分を賃貸若しくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、若しくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力若しくはこれに類する契約の締結はなかった。

## 6 【研究開発活動】

該当なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 公共事業

当グループの公共事業部門は、引き続き堅調な業績を達成した。当グループの公共事業は、マレーシア、シンガポール、インドネシア及びオーストラリアにおける発電事業、送電事業、商業向けマルチ・ユーティリティ事業及び通信事業、英国における上下水道サービス事業、並びに発電所の運営管理専門部門から成る。

### 発電、送電及び商業向けマルチ・ユーティリティ事業

当グループの（契約市場及び商業市場向け）発電事業、送電事業及び商業向けマルチ・ユーティリティ事業は、マレーシアのワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド（「YTLPG」）及びシンガポールのパワーセラヤ・リミテッド（「パワーセラヤ」）における持分の100%、インドネシアのPTジャワ・パワー（「ジャワ・パワー」）における実効持分の20%、並びにオーストラリアのエレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド（「エレクトラネット」）に対する33.5%の間接投資を通じて行われている。

### YTLPG（マレーシア）

トレンガヌ州のパカとジョホール州のパシール・グダンにある、YTLPGの2基のコンバインド・サイクル式ガス火力発電所の総発電量は、1,212メガワットである（パカ発電所：808メガワット、パシール・グダン発電所：404メガワット）。YTLPGは、テナガ・ナショナル・バーハッドとの間で、21年間の電力売買契約を締結している。パカ及びパシール・グダン発電所の運営管理は、ワイ・ティー・エル・パワーの親会社であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッド（「YTLPS」）によって行われている。

当年度中の当グループ全体の発電所の稼働率は、パカ発電所で96.43%及びパシール・グダン発電所で93.29%となり、引き続き好調であった。当年度中、両発電所の合計発電量は、予定されていた発電量の97.51%であった。

パシール・グダン発電所において、ガス・タービン12及びスチーム・タービン10の2つのタービンについて、稼働時間が100,000時間に達した際に検査を行う大規模メンテナンスが行われた。かかるタービンのメンテナンスは、当年度中の供給停止を最小限に留めるために同時に行われた。起動周波数変換器の制御盤及びガス・タービン11発電機の静止励磁も更新され、発電機用変圧器の高圧ブッシングは、旧式の油入磁器タイプから環境に配慮した最新のオイルフリーのシリコン・モデルへと変更された。

一方、パカ発電所は、133,000時間検査時にガス・タービン11及び12について、最新かつ最も効率的なHR 3 パーナーを設置した。同発電所のその他 2 つのガス・タービンについても、小規模な点検が実施された。

当年度中、YTLPSは、マレーシア生産評議会より、優れた品質に対するマレーシア最高の表彰である2010年度品質管理優秀賞を受賞した。同社は、ISO 9001:2008（品質管理システム）、OHSAS 18001:2007（労働衛生及び安全管理システム）及びISO 14001:2004（環境管理システム）から成るPAS 99統合管理システムを遵守している。

## パワーセラヤ（シンガポール）

当事業年度中の競争的な経営環境並びに不安定な石油及び通貨市場にもかかわらず、パワーセラヤは、シンガポールの発電会社として最高となる28%の発電市場シェアを有し、そのトップの地位を維持した。当年度中、パワーセラヤは、前年度比8.4%増となる11,987ギガワット時の電力を販売した。同社は、慎重な入札及びヘッジ戦略により、費用競争力のある商品を顧客に提供し続けることができた。

2011年5月及び6月、シンガポールからマレーシアに対して初となる電力供給の商業向け販売によって、パワーセラヤは、マレーシア最大の電力グループであるテナガ・ナショナル・バーハッドに対して電力を供給した。

2010年10月のパワーセラヤの800メガワットの熱併給コンバインド・サイクル式発電所（「CCP」）の完成及び正式な開始は、重要なものであった。3つの石油火力スチームを交換し、CCPは、高い効率性及び信頼性を持って電力及びスチームを同時に生産し、CCPを通じたスチームの利用により、パワーセラヤは、高圧スチームを近隣のジュロン島における顧客に提供することが可能となった。現在、ペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポールの1社がスチームの顧客であるが、スチーム販売の顧客基盤を拡大させているため、2012年2月には、2社目の顧客にスチームを供給する予定である。

一方、2011年6月、パワーセラヤの化学研究所は、ISO / IEC17025:2005 SACSINGLASの認定を受けた。かかる認定は、ISO / IEC 17025の一般要件及び各分野の特定の技術要件に基づき試験及び較正研究所の技術適性を評価する国家計画である。かかる功績により、パワーセラヤは、燃料油及び水について認定され、SAC-SINGLASの要覧に記載されたシンガポール初の発電会社となった。シンガポール認定委員会（SAC）は、適合性評価体の認定に係る国家機関であり、シンガポール通商産業省の非営利の法定部局である規格・生産性・革新局の支援の下運営している。

また、当年度中パワーセラヤは、発電所の信頼性を向上させ、発電所のライフサイクルを延長させるため、75,000時間の稼働時間によるコンバインド・サイクル式発電所の2つの棟について、大規模な整備計画を完了した。

パワーセラヤは、小売分野について、28.3%市場シェアの有し、現地の小売業者の中で市場のトップの地位を引き続き維持した。当年度中の電力に対する高い需要に伴い、同社は、異なる事業ニーズに応じるための様々な電力価格プランの提供に集中することにより、市場機会を獲得した。当年度中に開始されたイニシアティブには、より優れたポートフォリオ管理を可能にするため、更新を促進する長期的な商品計画があった。その結果、当年度中に販売された全体的な小売ユニットは、7,714ギガワット時となり、前年の年間7,658ギガワット時に対して僅かに増加した。また、小売部門は、電子ポータルであるSEnergyについてトレーニングセッションを実施し、電気市場状況のアップデートを定期的に電子メールで提供することにより、顧客関係を強化した。今後小売部門は、顧客満足度を改善するため、サービスの差別化を追求する予定である。

当年度中の不安定な市場及び業界の低成長によって困難な一年となったが、パワーセラヤの取引及び燃料管理部門は、主にその物理的な石油取引及びタンクのリース事業によって、引き続き同社に大きく貢献した。かかる部門は、シンガポールの石油化学の中心地に位置するターミナル施設及び貨物取扱業務を利用し、パワーセラヤのエネルギー価値チェーンを完成させている。当年度中、かかる部門は、最大270,000メートルトンの総容量を有する保管タンクをリースした。また、かかる部門は、独自の油攪拌タンクを有しており、その容量は25,000立方メートルとなり、既存の容量860,000立方メートルの保管タンクを補完するものである。さらに、より効率的な運営のため、既存の石油保管及び突堤施設の改良作業が行われた。

### ジャワ・パワー（インドネシア）

ジャワ・パワーは、1,220メガワット規模の石炭火力発電所を所有しており、当該発電所はそれぞれ正味610メガワットの発電容量を有する2つの発電ユニットから成る。当該発電所は、インドネシアで最も開発が進み、かつ人口の多いジャワ島のパイトン発電コンプレックスにあり、30年間の電力売買契約に基づき、インドネシアの国有公共事業会社であるP.T.ペルサハーン・リストリク・ネガラ（ペセロ）（「PLN」）に対して電力を供給している。YTLパワーの完全子会社であるP.T. YTLジャワティムールは、引き続き30年契約でジャワ・パワーの運営管理を行っている。

2010年12月31日に終了した事業年度について、ジャワ・パワーは、電力購入契約に規定された83%を大きく上回る89.49%の平均稼働率を記録し、引き続き堅調な業績を達成した。同発電所は、唯一の取引先であるPLNのために、前年度の9,105ギガワット時に対し、8,410ギガワット時の発電を行った。この発電の減少は、国内の降雨量の増加により、インドネシアにおいて水力発電に対する需要へと変遷したことに起因するものであった。2011年6月30日に終了した6ヶ月間について、同発電所の稼働率は89.55%であった。

## エレクトラネット（オーストラリア）

オーストラリアにおいて、エレクトラネットは当年度中も引き続き好調な業績を達成した。エレクトラネットは、オーストラリアのナショナル・エレクトリシティ・マーケット（「NEM」）における規制送電ネットワーク・サービス・プロバイダーである。同社は南オーストラリア地域において高電圧送電網を有しており、オーストラリア全土で発電所からエンドユーザーに向けた送電が行われている。

エレクトラネットの送電網は、南オーストラリアの約200,000平方キロメートルの範囲において、一周5,700キロメートル超の送電線と76の高圧変電所を通じて電力を供給している。エレクトラネットは2基の規制インターコネクター（うち1基はエレクトラネットの所有）を通じて南オーストラリアからNEMへの重要なネットワーク接続を提供している。また、YTLパワーは、エレクトラネットの送電施設の管理を行うエレクトラネット・トランスミッション・サービスズ・プロプライエタリー・リミテッドの33.5%の持分をも所有している。

エレクトラネットは、オーストラリア・エネルギー当局による規制の対象となる。オーストラリア・エネルギー当局は、5年間の規制期間について資本支出予想に基づき収益制限を設定する。現在の収益制限は、2008年7月1日に発効し、2013年6月30日までの5年間にわたり有効である。

## 上下水道事業

当グループの上下水道事業は、英国における当グループの完全子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド（「ウェセックス・ウォーター」）により行われている。

困難な経済状況にもかかわらず、ウェセックス・ウォーターは、当年度中、引き続き英国において最も効率的かつ収益の高い上下水道会社の一つとしての地位を維持した。

全体として、ウェセックス・ウォーターは、業界において最高水準のサービスを提供し、顧客に対する独立満足度調査であるオフワットの「新サービス・インセンティブ・メカニズム（SIM）」を統制している。オフワットは、英国における水道事業の独立監督機関である。

また、同社は、その顧客サービスのアプローチについて英国政府基準による顧客サービス優秀賞を維持し、引き続き業界において最良の総合的な顧客保証を有している。

2010年12月中の事業地域における長期的な氷点下状況及び積雪、並びに夜間漏出が倍増し夜間の瞬時最低流出が1日当たり90メガリットル上昇となり、前代未聞となる夜間増加を引き起こした雪解けが12月末に発生したことにもかかわらず、同社は、新たな目標値である1日当たり71メガリットルを達成するため、漏出量を1日当たり74メガリットルから削減させた。



飲料水の基準に対する遵守は、99.9%超過し、排水放出の同意に対する遵守は、引き続き100%であった。欧州連合による義務的な浴水基準に対するウェセックス・ウォーターの遵守もまた100%であったが、2015年に施行されるより厳格な基準に対する遵守は、87.2%であった。

ウェセックス・ウォーターの排水処理に関する品質及び改良プログラムについては、ウェイマスの雨水越流による汚染を削減するための計画が完了し、雨水越流時に記録するための機器を45ヶ所に設置した。また、ウェイマスのニューステッド・ロードにおいて、容量を増加し、ウェイマスからポートランド（2012年オリンピックのセーリング会場を含む。）までの供給の安全性を向上させるため、大規模なポンプ場の改良が行われた。

当年度中、顧客に対する供給の安全保性を向上させ、今後25年間にわたり水質及び水量に係る要件に合致する地域における水のグリッドに対する作業が開始された。この多目的プロジェクトは、ウェセックス・ウォーターが行う過去最大のプロジェクトであり、ドーセット、サマセット及びウィルトシャーにおける新たな配水本管、新たなサービス貯水池並びに新たに改良されたポンプ場が含まれる。建設工事は2013年に開始され、2018年まで継続する予定である。かかる工事が完了した場合、新たなグリッドは、顧客に対する供給の安全性を向上させ、壊滅的な水源の障害時においても今後25年間にわたり顧客の需要を満たし、特定の河川の流れを改善し、その生態系を保護するために英国環境省によって求められる取水ライセンスの削減に対応し、特に一部の地下水源における硝酸塩濃度の増加等、原水の品質低下に対処する。

また、欧州連合による浴水に関する指令の改訂版の要件に応じるために、二次処理及び雨水貯水を改善するための、26百万ポンドによる計画の下、ウェストン・スーパー・メア排水処理の作業が開始された。かかる改善作業は、新たな指令が発表される2年前に完了する予定であり、二次処理及び当該作業による排出の品質を改善する紫外線消毒能力を増強させる。

ウェセックス・ウォーターの規制資産ベースは、2010年3月31日に終了した規制対象年度の2,262百万ポンド（111億マレーシア・リングgit（平均換算レート1ポンド=4.90マレーシア・リングgitで計算））から5.9%増と緩やかに増加し、2011年3月31日に終了した規制対象年度には2,396百万ポンド（117億マレーシア・リングgit）となった。

## 通信事業

当グループのマレーシアにおける通信事業は、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド（「YTLコミュニケーションズ」）によって行われている。マレーシア通信マルチメディア委員会による、マレーシアにおける2.3ギガヘルツのワイヤレス・ブロードバンド・ネットワークの運営に関する承認に従い、YTLコミュニケーションズは、2010年11月にその「YES」ブランドの集約型全国第4世代ネットワークの商業運転を開始した。

かかるネットワークは、マレー半島の約65%を対象とする音声サービスを有する高速モバイル・インターネットを提供し、その他すべての音声ネットワーク（モバイル及び固定回線）と相互接続するため、YESは顧客に対し、集中型音声及びデータ・サービスを提供することができる。YTLコミュニケーションズの提携先には、シスコ（中核ネットワーク・サービス並びに事業及び運営上のサポート・システム）、クリアワイヤ（技術助言）、GCTセミコンダクター（第4世代チップ・ソリューション）、サムスン（無線アクセス・ネットワーク、インターネット・プロトコル（IP）マルチメディア・システム及び第4世代対応機器）及びテレコム・マレーシア・バーハッド（バックホール・インフラの提供）といった、各分野を代表する国際的なパイオニア企業が含まれている。

YTLコミュニケーションズは、「利用に応じた支払」構造に関して、差別化されたサービスを提供している。かかるサービスは、固定期間の契約を交わすことなくネットワークを利用することができるオプション、並びに機動性、高速ブロードバンド・ネットワーク、全国的な対象地域及び機器の互換性を可能とする基盤を顧客に対して提供する。YESは、標準的な加入者識別モジュール（「SIM」）カードに依拠せず、すべてのYES対応機器について使用することができるユーザー識別プロトコル及び電話番号を用いている。このSIMなしのサービスは、当該システムの統一コミュニケーション・アプリケーションであるYESライフ（Yes Life）とともに、（ワイヤレス・フィデリティ（「WiFi」）、第3世代（3G）又はYTLコミュニケーションズ第4世代ネットワークを通じて）インターネットに接続するあらゆる機器を効率的に電話に変換し、その結果、多数の機器を同時にネットワークに接続することが可能となり、ユーザーは、携帯電話、パーソナル若しくはタブレット・コンピューター又はラップトップ上でインターネットにアクセスし、電話の発着信、電子メール及びショート・メッセージ・サービス（SMS）の送受信を世界中で利用することができる。

また、YTLコミュニケーションズは、当該提携先との連携により、第4世代イノベーション・ネットワークを構築した。マレーシアの第4世代イノベーション・ネットワークは、クリアワイヤのシリコンバレーにおけるイノベーション・ネットワークとリンクしており、アイデアや情報の自由な流れ及び国境を越えたコンテンツ展開を促進するように設計されている。これにより、マレーシアやその他のアジアの開発者とシリコンバレーの取引相手が直接リンクされる形でエコシステムが拡大される。

これまでに第4世代機器の総合ポートフォリオが開始されており、かかるポートフォリオには、YESゴー（YES Go）（第4世代USBドングル）、ザ・ハドル（the Huddle）（最大5つの機器を同時にYESネットワークに接続することができる第4世代モバイル・ルーター）、ザ・バズ（the Buzz）（モバイル・クラウド・フォン）及びザ・ズーム（the Zoom）（家庭及び職場での使用を目的としたWiFiルーター）が含まれる。

## セメント製造事業

当年度中、当グループのマレーシア並びに中国及びシンガポールの海外における事業は、引き続き全般的に好調であった。これは、有機的かつ買収による成長戦略と併せて、発電所、ロジスティックな効率性及び顧客サービスを改善するための継続的な活力によるものであった。

### マレーシアにおける事業

当年度中、当グループは、すべての部門において引き続き事業目標を達成し、コスト削減、並びに顧客の要求に合致する物流ネットワーク及びサプライ・チェーンの包括性を確保することによって業績を改善した。プラントの戦略的な地理的位置と併せて高度に統合された製造プロセスが事業部門のコスト削減につながっているほか、硬貨レンガについては600万メートルトン、セメントについては8百万メートルトンという、当グループの年間生産能力により、規模の経済性の実現も可能となっている。

当年度中、当グループの全国的な流通ネットワーク及び運営により、堅調な顧客のロイヤルティー及び需要も手伝い、事業地域における市場シェアを維持することができた。当部門は、実績を有しており、顧客のより洗練された要求に合致する、最高品質の建築資材及び製品を製造・供給する能力を有している。

マレー半島における11の採石場から成る当部門の採石事業は、当グループの生コンクリート製造事業において使用される粗骨材と砕石砂を大量に供給しており、それにより、製造プロセスの合理化をさらに促進している。また、当年度中、当グループは、ペナンのスプラン・プライにおいて新たな採石地を運営し、賃借するための契約を締結し、該当する当局の承認を受領次第、事業を開始する予定である。当グループの採石事業は、石灰石採掘サービスの提供及びプレミックス製品の製造・販売によっても、その事業を補完している。当該製品には、アスファルト・コンクリート摩耗層、アスファルト・コンクリート基層、密粒度ピチューメン・マカダム、ノーマル・プレミックス摩耗層及びノーマル・プレミックス基層が含まれ、これらは主に道路、高速道路、空港等の大規模なインフラ建設に使用される。

当グループは、在来型燃料の費用の増加の緩和と当グループ全体の二酸化炭素排出量の削減のために代替燃料及び代替エネルギーの使用を引き続き行った。

## 国外事業

当該部門の中国工場は、中国浙江省臨安県に所在し、より広範な杭州市場において主要な製造工場の一つとなっている。また、当該工場は、硬質レンガについては155万トン、セメントについては200万トンの年間生産能力を有している。当年度中、当グループは、当該工場の主要な運営目標の達成に関して、順調に進展した。

当年度中、当グループの様々なブレンド・セメント商品の継続的な需要によって、当該部門の事業はシンガポールにおいても好調であった。シンガポールの建設部門は、引き続き好調な成長を記録しており、2009年度の全体的な成長率17.1%と比較し、2010年度は6.1%と緩やかであった（出典：貿易産業省経済アップデート）。

## 建設部門

当年度中、当社の完全子会社で旗艦建設会社でもあるシャリカット・ペンベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド（「SPYTL」）は、多数の住宅及び商業開発のための建設を完了し、一方で複数の新規プロジェクトも開始した。マレー半島において当グループが所有及び運営する4Gプラットフォームのインフラの一部である追加の基地局の建設も継続して行われている。

当グループの住宅及び商業不動産にかかる建設契約ポートフォリオに関しては、当年度中、当グループによるセントウル開発の新規工期が進展を続けた。当該工期には、セントウルの商業開発の第一段階、ブティック・オフィスや商業物件から成るセントウル・イーストにおける第d6工期及び第d7工期が含まれている。第d7工期は予定より早く完了し、2010年11月に引き渡された一方で、第d6工期は2011年7月に完了した。

セントウルにおける住宅ユニットの最終工期であるザ・ケイパーズについても建設工事が開始された。ザ・ケイパーズは、各36階建ての2つのタワー開発であり、かかるタワーのボディウム階に各5階建ての2つの低層ビルを有している。ザ・ケイパーズの2つのタワーの独特かつ未来型のデザインは、建設及び建築デザインに係る当グループ独自の基準を表している。これまで当グループは、セントウルの3つの住宅の工期（すなわちセントウル・イーストのザ・タマリンド及びザ・サフロン、並びにセントウル・ウエストのザ・メープル）について、予定を前倒ししてその建設を完了している。

当年度中、SPYTLは、新たにセントウル - KTM駅の建設工事を完了した。セントウル - KTM駅は、複数電車路線及びタマン・アユからバトゥ・ケープスまでの新たな駅を含む第6次マレーシア計画に基づく改良作業の一環として、既存のKTM駅を置き換えるものである。かかる駅は、身体障害者を考慮したアクセスを含むアクセス性並びに降車地点及び鎖式つり橋を有する、広範囲にわたる接続性を強調している。

新たな駅は、片持ち屋根形状に覆われる2つのプラットフォームから成り、駅のコンコース及び発券所は、未来的な曲線型の屋根形状である。かかるコンコースは、接続橋を通じてストゥル・イースト及びストゥル・ウェストまでの鉄道線路とつながっている。その活気のある形状により、新たなストゥル駅は、近隣地域における目印となり、市内の電車移動の将来像である。

ストゥル駅の建設工事は、運行中の電車路線上に建設する必要があったため、とりわけ複雑であった。そのため、プラットフォームは二段階にわたって建設され、片持ち屋根形状は、かかる段階に適合するよう設計された。曲線の半径をコントロールするため、主な曲線型コンコースには、CNC（コンピューター数値制御）技術が使用された。鎖式つり橋構造は、ストゥル・イースト及びストゥル・ウェストを長期間接続させるため、プレキャストM梁が用いられた。従って、かかる建設工事は、プレキャスト要素及び構造用鋼を使用することによって迅速に対応され、建設廃棄物を削減させる。

当年度中、SPYTLによるスガイ・ブシのレイク・フィールズ及びミッドフィールズ開発において、第2A1工期及び第2A3工期に、それぞれ64戸及び78戸のオフィス・スペース及び商業物件から成るザ・トリリアムの建設工事が完了した。一方で、3階建てで、寝室を5部屋備え、2,600平方フィートの延床面積を有し、343戸から成るデイル、並びに3階建てで、4,300平方フィート及び5,900平方フィートの2つの延床面積を有する、4+1の寝室を備えたセミデタッチ・タイプの湖畔の住宅102戸から成るグローヴの2つの工期について新たに建設工事が開始された。グローヴは、スカイ・ガーデン又はエレベーターによるアクセス付きの地下駐車場の2つの独自の追加サービスを提供している。ミッドフィールズにおいて、1,050平方フィートの延床面積を有する中程度の価格による308戸は、2011年9月に完了し、一方で、同様のアパートメント462戸及び3階建ての商業物件40戸が建設中である。

プチョンのレイク・エッジ開発において、ウォーター・ヴィルの残り20戸の邸宅の建設が完了し、第1工期30戸は2010年度中に完了し、引き渡された。開発はパビリオン・テラスの更なる30戸の建設においても順調に進んでおり、2011年末を目処に完成予定である。

シンガポールにおいて、当グループは、ウォーターフロント・ヴィラ18戸から成るサンディ・アイランドコレクション及び高級注文ヴィラ13戸から成るカサラ・ザ・レイクコレクションの建設を請け負っている（両物件ともシンガポールのセントサ・コーブ巨大開発の一部である）。建設は順調に進んでおり、完成は2012年初頭を予定している。

## 不動産開発部門

当グループの不動産開発及び投資活動には、マレーシアにおける住宅及び商業不動産開発、シンガポールにおける住宅開発並びにマレーシア及びシンガポールにおけるリアル・エーステート・インベストメント・トラストが含まれる。

### マレーシアにおける住宅及び商業不動産開発

2011年3月、当グループは、スントゥルのスントゥル・イーストにおけるザ・ケイパーズの開発について、住宅の最終工期に着手し、その内覧の最初の2日間中に100%の入住率を達成した。ザ・ケイパーズは、ザ・タマリンド及びザ・サフロンに続くスントゥル・イーストにおける第3番目の住宅開発であり、一方で、スントゥル・ウェストにおいてはザ・メープルの工期が開始された。これらの早期工期は、すべて完了し、予定通り引き渡され、引き続き高い資本価値を記録した。

36階建ての独特かつ未来型のデザインを持つザ・ケイパーズの2つのタワーは、進化するスントゥルのスカイラインに変化をもたらし、新たに活気を与えた。ザ・ケイパーズは、2つのタワーに485戸を抱え、かかるタワーのポディウム階に5階建ての低層ビルを有している。タワーの住宅部分の延床面積は、695平方平方フィートから1,567平方フィートであり、寝室2部屋及び3+1寝室構造となっている。低層スイートは、延床面積2,524平方フィートの4+1+1寝室の二世帯住宅、及び延床面積999平方フィートの2+1寝室、3階建ての単一階層スイートである。

現在、スントゥルの商業施設は、ブティック・オフィス並びにスントゥル・イーストにおけるd6工期及びd7工期から成り、一方で、新たな開発にはd2及びd5の商業工期が含まれる。スントゥルのビジネス地区は、活気ある新しいオフィス様式を提案しており、スタイリッシュかつ都会的な環境に惹かれる購入者を大いに魅了した。

当年度中、d7工期は、予定より早い2010年11月に引き渡された。一方で、d6工期の建設工事は、順調に進んでおり、目標とする2011年後半に完了する予定である。外装の建設工事は概ね完了しており、内装の建築作業並びに正面通り及びアトリウムの景観工事は、予定通りに進行中である。

プチョンにおける当グループのゲートで囲まれた開発であるレイク・エッジは、成長を続けている。パピリオン・テラスの第2工期は順調に進行しており、かかる工期は、2009年11月に販売され大好評であった2 1/2階建ての追加30戸から成る。パピリオン・テラスは、2004年に初めて販売され、その販売開始から数日で物件の100%が完売した。この第2工期に得た絶大な反響は、22フィート×100フィートと余裕のある敷地内の広々とした3,186平方フィートの延床面積、及びパピリオン内に水をテーマとした独自のリビング・ルームを備えるといった特徴を含む、型破りな提案に対する高い評価を表している。

当グループのスンガイ・ブシの混合開発である広大なレイク・フィールズ及びミッドフィールズは、これまでに販売されたすべての工期（住宅工期のメドウ、グレイズ及びデイル並びに店舗オフィスの商業工期であるザ・トリリアム及びミッドフィールズ・スクエアを含む）において高い入居率を獲得している。

最近販売された住宅工期であるグローヴは、2011年6月の内覧初日に完売した。3階建ての4+1寝室でセミデタッチ・タイプの湖畔の住宅であるグローヴは、4,300平方フィート及び5,900平方フィートの2種類の延床面積を有し、1階の駐車場に加え、スカイ・ガーデン又はエレベーターによるアクセス付きの最大6台まで収容可能な地下駐車場を選択できるサービスを提供している。

当グループは、革新的なコンセプト及びデザインが再び認められ、2011年6月に2011年PAM（マレーシア建築家協会）賞の3つの賞を受賞した。1990年代から開催されているPAM賞は、マレーシアの建築に対する最高の賞であり、建築上のデザイン及び建造の優秀さについて建築家、顧客/所有者及び建設者/請負人の貢献を評価するものである。当グループは、パンタイ・ヒルパークのセントリオ（集合住宅 - 高層）及びストゥル・パークのYTLコミュニケーションズ・ネットワーク・オペレーションズ・センター（適応再利用）について金賞を受賞し、ストゥル・イーストのd7工期は、商業ビル部門において銀賞を受賞した。また、d7工期は、2011年5月にシンガポール建築家協会（SIA）による建築デザイン賞において、商業ビル部門の佳作賞を受賞した。

### シンガポールにおける住宅開発

シンガポールにおける当グループの不動産ポートフォリオは、現在セントサ・コーブのサンディ・アイランド及びカサラ・ザ・レイクという2つのウォーターフロント・ヴィラシリーズ、並びにオーチャード大通りのウェストウッド・アパートメントから成る。セントサ・コーブは、シンガポールで唯一のマリーナ・コミュニティ及びゲートで囲まれた住宅地であると同時に、シンガポール内で外国人が土地不動産を購入することができる唯一の場所でもある。

サンディ・アイランド及びカサラ・ザ・レイクは、当グループによるシンガポール初の2件の不動産開発である。セントサ・コーブに位置し、ウォーターフロント・ヴィラを特徴とする高級な開発は、その建設工事の最終段階にあり、上部構造物及び建築作業は、現在進行中である。かかる開発は、2012年第1四半期中に完了する予定である。

世界中のジョルジオ・アルマーニの旗艦店26店舗のデザインを手がけたことで知られる、世界的に著名なイタリア人建築家クラウディオ・シルヴェルストリンによってデザインされたサンディ・アイランドは、シンガポールの最優秀開発としてCNBCアジア太平洋住宅賞を受賞した。サンディ・アイランドは、生い茂る熱帯雨林の中に18のウォーターフロント・ヴィラを擁する、トロピカルなオアシスである。かかるヴィラは芸術の傑作であり、各ヴィラには、通常の2倍の広さのリビング・ルーム、最先端の電化製品が備わったグルメキッチン、専用停泊所、専用エレベーター及び地下ガレージの車専用リフトが設計されている。

2010年1月に販売され、そのデビューから3ヶ月にして完売したカサラ・ザ・レイクは、専用ゴルフコース及びシティ・スカイラインといった比類ない眺めと共に竹林と光輝く湖内に佇む13戸の高級ヴィラコレクションである。湖まで繋がるなど水の地形に囲まれており、水面に浮かんでいるかのようなヴィラは、広々とした中庭を組み込んだアジアの建築方式を導入している。ヴィラからは、妨げられることなく景色を鑑賞したり、湖に向かって張り出すようなプールとデッキへアクセスしたりすることができる。

一方で、一括販売によって当グループが買収した、オーチャード大通りの自由所有権の住宅用一等地の物件であるウェストウッド・アパートメントは、78戸のコンドミニアム、3つの地下駐車場、スイミング・プール及び共有設備を有する25階建てビルから成る高級住宅開発へと発展する予定である。オーチャードの主要なショッピング及び娯楽地帯に戦略的に位置しているため、シンガポールの効率的な高速交通機関システム間を接続する駅へと容易にアクセスすることができる。開発案の計画は進行しており、現地の既存の古いビルは取り壊された。新たな開発案の建設工事は、2012年に開始される予定である。

#### リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「REIT」)

当年度中、当グループは所有するホテル及び小売業の資産の合理化を引き続き進めた。マレーシアのスターヒルREITは、当トラストをホテル及びホスピタリティ関連の資産に専念する專業ホスピタリティREITとして改めて位置づけするためのブランド再構築活動を行っている。一方で、シンガポールのスターヒル・グローバルREITは、引き続き小売業の資産に着目している。

現在スターヒル・グローバル REITは、シンガポールのウィスマ・アトリア及びニー・アン・シティの株式、日本のブティック7軒、中国の主要な小売ショッピング・センター1軒、オーストラリアのパースに位置するデービット・ジョーンズ・ビルディング、並びにマレーシアのスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画を所有している。



## **ホテル開発及び管理部門**

当グループは現在、マレーシア、ボルネオ、パリ、タイ、日本及びフランスでホテル及びリゾートを運営しており、グローバルなホテル・オペレーターになるための長期的な目標に沿って今後も世界規模で事業を展開していく。

フランスのサントロペと日本のニセコに新たに立ち上げたリゾートは、今後のリゾート運営のモデルとなる画期的なプロジェクトになった。両リゾートは、当グループの設計、運営及びビジネス洞察力における能力を証明した数々の国際的な賞を受賞し、同部門は香港で開催された第二十一回アジア太平洋地域におけるホテル投資会議の「合併及び買収ディール・オブ・ザ・イヤー賞」を受賞した。

当グループは現在、ボルネオ島に建設予定の2つのリゾートのうちの最初となる、コタキナバルから沖合8キロのガヤ・アイランド・リゾートを建設している。また、ザ・マジェスティック・クアラルンプールも現在建設中であり、5階建てのマジェスティック・ホテルを完全に復元し、そして元のホテルを補完する15階建ての構造を建設する。

## **ニセコビレッジ、日本北海道**

昨年末の買収以来、日本の北海道のニセコアンヌプリの麓にあるニセコビレッジは、CNNGo.comの投票による権威ある「ベスト・スキーリゾート」に選ばれるなど、2011年中に数々の国際的な旅行及びデザイン賞を受賞し、世界トップのスキーリゾートとしての評判を強化した。

大規模な改装工事を経て、ザ・グリーンリーフ・ニセコビレッジは2010年12月に営業を再開し、その後すぐにトラベル・アンド・レジャー・マガジンの「ベスト・ニュー・ホテル」の1つに選ばれ、ニューヨーク・タイムズ紙の「2011年に行くべき41の場所」の1つに選ばれた。同ホテルのスパはコンデナスト・トラベラーUSの「世界のベスト・ニュー・スパ40」の1つに名を連ねた。同ホテルは世界でも有数のパウダースノーのゲレンデが目の前にある「スキー・イン・スキー・アウト」ホテルとして、他のホテルと一線を画している。定評あるシャンパリモー・デザイン事務所のデザインによる、目を見張るインテリアも、ブルームバーグ協賛の2011年国際ホテル賞の「日本のベスト・インテリア・ホテル」に選ばれた。そのデザインは日本の有名な芸術家である白鳥絵美氏の独創的な作品の起用を含め、現代的なデザインである。

ヒルトン・ニセコ・ビレッジはCNNGo.comによって世界の「ベスト・スキーリゾート」に選ばれ、アンヌプリの頂上にあるルックアウト・カフェの先進的なデザインもトップの評価された。デザイン・スピリッツの有名なインテリア・デザイナーである河合優吉氏によって設計されたルックアウト・カフェは、レストラン&バー・デザイン・アワード(英国)で「ベスト・インターナショナル・レストラン賞」を受賞し、日本のJCDデザインアワードでも「トップ100」のデザインに選ばれた。また、英国のテレグラフ紙は、「世界の山頂ダイニングレストラン トップ10」の1つにルックアウト・カフェを選んだ。

### ミュージズ・ホテル・ド・リュクス、フランス、サンペトロ

2010年11月の開業以来、ミュージズ・ホテル・ド・リュクスは、リビエラで話題のホテルになっている。同ホテルは、コンデナスト・トラベラーUKの「ホットリスト2011」で、「世界の新ホテル ベスト65」の一つとしてに選ばれるなど、すぐに数々の荣誉ある評価を受けた。英ハーパース・バザーのトラベル・ガイド2011では、ミュージズは「落ち着いたコートダジュールのベスト・ホテル」に選ばれ、「ミュージズは真の隠れ家である」と評価している。英タトラの「2011年ベスト・ホテル101」では、ミュージズを「週末のワンダーランド」と評価し、フロマーズ.comはミュージズを「フランスの新生ホテルベスト8」の1つに選んだ。また、ヴィレジアチュア・アワードは同ホテルを「2010年ヨーロッパにおけるベスト・ホテル・インターアクティブ・コミュニケーション」に選んだ。夏には、ヒュー・ジャックマン、フェリペ・マッサ、ヴィクトリア・シルバースティールド及びケネス・ブラナーなどの著名人が訪れた。

### スウォッチ・アート・ピース・ホテル上海、中国

スウォッチ・アート・ピース・ホテルのゲストスイートルームはわずか7室で、18の芸術家の居住空間とアトリエから構成される歴史的建造物である。上海の外灘にあるこの完全に修復されたランドマークにはブレゲ、オメガ、ブランパン及びスウォッチの旗艦店及び芸術作品を展示する展示スペースがある。イベント用スペースであるザ・ギャラリー内にはShook!というレストランがある。建物の屋上にあるザ・テラスは、外灘と川の絶景が見渡せる象徴的なバーと待ち合わせラウンジである。

2011年6月のShook!のグランド・オープニングは外灘でもっとも期待されたイベントとなり、経済界や社交界を代表する約400名のゲストが出席した。2011年11月にはホテルが開業予定である。ホテルの客室部分にある7室のスイートルームは、伝統的なホテルの宿泊施設から脱却し、想像力に富み、先駆的なデザインとなっている。しかし、ホテルの外観、ロビー及び受付には、元のホテルの特徴であった古風な魅力が残されている。

## ガヤ島リゾート、マレーシア、サバ州

プラウ・ガヤは、ボルネオ沖の海洋環境保全地域であるトゥンク・アブドゥル・ラーマン海洋公園内の最大の島であり、コタキナバルから沖合8キロのガヤ島にある。プラウ・ガヤは青々とした熱帯雨林に覆われており、珊瑚礁に囲まれ、リゾートの前方には黄金の砂浜がある。リゾートの40エーカーの土地の35%のみが開発されており、環境を保護しながら工事する建築技術が採用されている。120棟の広々とした丘の上のヴィラと1つのスイートは伝統的なサバの建築様式を特徴としている。リゾート内にはフィースト・ヴィレッジ及びフィッシャーメンズ・コーヴの2つのレストラン、スイミング・プール及びスパ・ヴィレッジがマングローブ林の中に配置されており、独特な雰囲気である。リゾート全体が「ボルネオ独特」のものであり、2012年5月に開業予定である。

## ザ・スリン、タイ、プーケット

ザ・チェディ・プーケットからブランドを変更し、11月に営業再開するザ・スリンは、108の客室、公共スペース、2つのレストラン、新しいビーチバー、拡大されたスパとジムなどが完全に改装され、新たに改良された会議施設が追加された。当該リゾートの営業再開は成功し、以前の売上を超えることが予想される。

## パンコール・ラウト・リゾート

この印象的なリゾートの改良は今年度も引き続き行なわれた。シー・ヴィラと散歩道は再整備され、すべての客室用ヴィラには新しい液晶テレビが設置された。音声サービス付のYES 4G モバイル・インターネットの出現により、この島に最新の技術が導入された。ルムットへの宿泊ゲストのリムジンサービスには、4G無線アクセスが整備され、移動中のスマートフォン、タブレット、ラップトップ及びiPadのインターネット接続が可能になった。

当リゾートは、2011年の世界ラグジュアリー・スパ・アワードのグローバル・ウィナー「ベスト・ラグジュアリー・デスティネーション・スパ賞」、CNNGo!の「ベスト・スパ・リゾート」、スマート・トラベル・アジアの「アジアのホットなスパ・ホテル/リゾート トップ25」、トラベル・アンド・レジャー・ワールドの「アジアのホテル・スパ トップ10」及び「アジアのリゾート トップ15」、エクスパトリエイト・ライフスタイル誌のマレーシア・トラベル・アワードにおいて「ベスト・スパ・リゾート」、「ベスト・ビーチ・リゾート」及び「ベスト・サービス賞」並びにホスピタリティ・アジア・プラチナ・アワードによる「今年度のホテル/リゾート」及び「今年度のスパ」賞など、数々の賞を受賞し、これまでの受賞歴を更新した。

### タンジョン・ジャラ・リゾート

タンジョン・ジャラ・リゾートは、アンジョン・ルーム及びアンジョン・スイートにWi-Fiアクセス、iPodドック及びDVDプレーヤーを設置し、設備を改良した。すべての客室には液晶テレビが設置されている。人気の高い双方向ゲーム、ソニーのプレイステーション、液晶テレビとDVDプレーヤーを設置したキッズ・ゾーンも導入された。これらの設備の充実により、タンジョン・ジャラ・リゾートは東海岸の一流リゾートとしての高い評判を維持することができる。最近、タンジョン・ジャラ・リゾートはヴァルン・シャーマの英国における人気旅行番組シリーズである「インサイド・ラグジュアリー・トラベル」で紹介された。スパ・ヴィレッジ・タンジョン・ジャラは、2011年のマレーシア・スパ&ウェルネス賞で「ベスト・スパ・エクスペリエンス賞」を受賞した。また、エキスパトリエイト・ライフスタイル誌の2010年マレーシア・トラベル・アワードで「ベスト・ビーチ・リゾート賞」及び「ベスト・スパ・リゾート賞」を受賞した。

### キャメロン・ハイランド・リゾート

キャメロン・ハイランド・リゾートは旅行者及びビジネス客のための質の高い静養地としての評判を引き続き高めている。当リゾートは会議の主催者から引き続き高い人気を得ている。業績も過去のレベルを上回っている。当リゾートは、ウェブで有名なホテルの推薦・評価サイトであるトリップアドバイザーから2011年度の優秀証書を受領している。エキスパトリエイト・ライフスタイル誌のベスト・オブ・マレーシア・トラベル・アワードは、当リゾートを「ベスト・ノン・ビーチ・リゾート」として評価した。

### ザ・マジェスティック・マラッカ

ザ・マジェスティック・マラッカは引き続きマラッカへの旅行者の宿泊先として人気があり、平日のビジネス顧客層も獲得に大きく前進した。業績は1年前に比べて大きく伸びている。ザ・マジェスティック・マラッカはマラッカの一流ホテルとしての評判を獲得しつつある。

今年のはじめ、ザ・マジェスティック・マラッカでは、有名なオーストラリア・マスターシェフ・コンペティションの優勝者であるアダム・リアウが、オーストラリアのジャーナリストを対象に、ホテルでの実演調理会を行なった。エキスパトリエイト・ライフスタイル誌の2010年ベスト・オブ・マレーシア・トラベル・アワードは、同ホテルを「ベスト・シティ・ホテル」及び「ベスト・ブティック・ホテル」と評価した。2010年のホスピタリティ・アジア・プラチナ・アワーズも「HAPAスパ・オブ・ザ・イヤー」「HAPAベスト・スパ・エクスペリエンス」及び「HAPAベストブティック・ホテル/リゾート」のカテゴリーでザ・マジェスティック・マラッカはトップ5に入ると評価した。

## スパ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・バリ

スパ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・バリはインドネシアのこの有名な島の北東における高品質なスパ静養地としての地位を確立した。顧客のコメントにはサービスや製品革新を絶賛するものしばしば含まれ、リゾート全体を滞在客のほとんどが高く評価している。ゲストに対するサービスを常に向上、改良、改善する努力は注目に値し、この一環として、毎月のインターナショナル・ゲスト・アーティスト/セラピスト・プログラムの実施がある。同リゾートは、スパ・アジア・クリスタル・アワーズの「ベスト・プティック・スパ2010」に選ばれた。

## ザ・マジェスティック・クアラルンプール

当グループは、ジャラン・ヒシャムディンの隣の元のマジェスティック・ホテルを含むオールド・レイルウェイ・ステーション向かいの3.2エーカーの土地に、2つめのクラシック・ホテルである、ザ・マジェスティック・クアラルンプールを建設中である。ザ・マジェスティック・ホテルは、1932年の開業以来、高い人気及び商業的な成功を収め、第二次大戦までのマラヤの成長期の象徴的な存在であった。クアラルンプールの社交界と経済界はマジェスティックを大いに活用した。華やかな社交行事、政府のレセプションの会場として利用され、各国の著名人が宿泊した。ザ・マジェスティックは活気あるクアラルンプールの文化的活動の拠点となった。ザ・マジェスティック・クアラルンプールはザ・マジェスティック・ホテルの歴史、人気と成功を共有するものである。

ザ・マジェスティック・クアラルンプールは完全に復元された5階建てのザ・マジェスティック・ホテル及び新しく建設される15階建てのブロックの2つの建物から構成される。当該ホテルは全体で、300部屋の客室及びスイートルーム、2つのフルサービス・レストラン、16の会議室並びに1200人を収用できる支柱のないボールルームから構成される。2012年12月開業予定の独立したスパとジェントルマンズ・アトリエによって、ラグジュアリー・ホテルの設備は完成する。

## リッツ・カールトン、クアラルンプール

リッツ・カールトン・クアラルンプールは、宿泊客一人一人に合わせたサービスの提供により、競合ホテルと一線を画し続けている。オール・バトラー・サービスは市内でもユニークなサービスである。同ホテルは、現代のビジネス顧客のニーズに応えるために、小さいながら重要なプロダクトアップグレードを実施してきた。すべての客室のテレビは高画質の液晶テレビにアップグレードされ、外のランドスケープも改良され、会議事業にはいくつかの新システムが取り入れられた。これらの努力が実り、業績は昨年に対して大幅に伸びた。

マイケル・ブーブレ、ナイジェル・バーカー、ヒラリー・クリントン及びトニー・ブレア等の著名人が訪れた。また、アジアン・フード・チャンネルとの強力な関係により、シェフのマーティン・ヤンのイベントが行なわれ、成功に終わった。シェフのマーク・マクイーワン氏によるイベントも控えており、今後も同様のイベントが予定されている。さらに、同ホテルはトラベル・アンド・レジャー誌の2011年度の「アジアのシティホテルトップ25」の1つに選ばれた。

## JWマリオット・ホテル、クアラルンプール

JWマリオット・ホテル、クアラルンプールはすべての客室、会議室、スイミング・プール及びスターヒル・スパの改装工事を完了した。マリオット・グループはJWマリオット・ブランドのイメージを行ない、ホテルの外観の改良に加え、新しいアメニティや備品を採用した。ゲストサービスは「At Your Service」コールのオプション採用により、さらに改善された。以前のスターヒル・ラウンジは新たにデザインされ、非常にエレガントなスターヒル・ティー・サロンに生まれ変わり、当初の売上は以前の数倍となった。宿泊客や旅行業界の反応も非常に良好であり、同ホテルは引き続き高い稼働率でリードしている。

## ワイ・ティー・エル・トラベル・センター

ワイ・ティー・エル・トラベル・センターは引き続き当グループのすべてのリゾートに関するウェブを通じた販売店であり、中心的な予約サービスの役割を果たしている。トラベル・センターはホテル数の増加のために、組織が再編成され、サービス拡大のために改善された。ワイ・ティー・エル・トラベル・センターはシンガポールにも事業を拡大し、2010年11月には、オーチャード・ロードのウィスマ・アトリアにフルサービスの販売店を開業した。年中無休で営業し、この重要な都市において当グループのホテルとリゾートの拠点となっている。

## ヴィスタナ・グループ・オブ・ホテルズ

業績面では、各ヴィスタナ・ホテルは収入と利益が大幅に増加した。事業改善の中で、利益を維持するためのプロジェクトが進行中である。ヴィスタナ・クアランタンでは、3つの会議室と会合場が追加された。ヴィスタナ・クアラルンプールは現在の会合場を改装し、新たに10の会合場を追加し、会社向けの会議事業基盤の拡大を図っている。ヴィスタナ・ペナンは181室のアパートを改装する。すべてのヴィスタナ・ホテルでは喫茶店を改装する。

## イースタン&オリエンタル・エクスプレス

この一年はイースタン&オリエンタル・エクスプレスにとって心強い成長の1年であった。一部の市場はまだ回復していないが、一部の地域の予約は堅調であり、東南アジア地域はE&Oの二番目に大きな市場となっている。「東南アジアの歴史」コレクションは今年の1月に発売された。このコレクションは新たにE&Oに加わった様々な地域を6泊で旅するプログラムを提案するものである。この旅は60名限定であり、すべての旅には刺激的な小旅行、キャメロン・ハイランド・リゾートでの宿泊を含む列車外一泊のアクティビティ、またゲスト講師を迎えたアクティビティなどを用意している。新たな東南アジアの歴史コレクションのメディア・キャンペーンは効果的に編成され、すべての主要なマーケットにおける雑誌、新聞やテレビ報道で幅広く紹介された。

## **情報技術及び電子商取引イニシアティブ**

当グループの事業部門の当期業績は引き続き好調であり、これはワイ・ティー・エル・インフォスクリーン・センドリアン・バーハッド（「YTLIS」）の2.3ギガヘルツ（GHz）のWiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Access）周波数帯域及びデジタル・メディア・アプリケーションからの手数料収入によるものであった。

当グループの子会社であるYマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド（「Y-Max Network」）は2.5GHz WiMAX 帯域を所有している。この周波数帯域はYTL Comms にリースされ、YTL Commsは、YESブランドのワイヤレス・ブロードバンド・ネットワークを2010年11月にマレーシア半島に導入し、成功させた。

YESネットワークにより、Y-Max Networksの周波数帯は、マレーシアにおける高速WiMAXモビリティ・サービスの導入を促進し、大幅に向上したインターネット・サーフィンにエンドユーザーに提供し、マレーシアにおける高速、ユビキタスかつ常に接続可能な音声、データ及びビデオサービスに対するユーザーのニーズに応える、次世代集中型コミュニケーション・サービスの主要な基盤としてWiMAXを確立した。

一方で、当グループのデジタル・メディアのナローキャスティング部門であるYTLISは、今期もマレーシアにおけるデジタル・ナローキャスト・メディア部門のイノベーターとして引き続き安定した業績を達成し、主にロット10ショッピング・センター外の新しい象徴的なデジタル「キューブ」、スンゲイ・ワン・プラザやその他のショッピング・センターにおけるデジタル・ネットワークや、クアラルンプール・エクスプレス・レイル・リンク（KLIA Ekspres）の車内など、クアラルンプールのピンタン・ウォーク・エリアでのデジタル・ナローキャスト・メディアネットワークのためのコンテンツ作成や広告配信などにより収益を増やした。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
ロット番号1070N 空間所有権プラン247番、タウン・サブ ディヴィジョン24の、ウェストウッド ・アパートメントとして知られる50の 住居ユニット及び共有不動産	自由保有権	5,776.6m <sup>2</sup>	開発予定地
HS (D) 460/88 PT 1122 <sup>#</sup>	賃借(2087年満期)	59.79 エーカー	セメント工場
HS (D) 461/88 PT 1123 <sup>#</sup>	賃借(2087年満期)	0.9864 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	22.21 エーカー	セメント工場
HS (D) 3705 PT 1417 <sup>#</sup>	賃借(2096年満期)	1.46 エーカー	倉庫及び貯蔵所
HS (D) 3706 PT 1418 <sup>#</sup>	賃借(2096年満期)	14.55 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	8.20 エーカー	セメント工場
HS (D) 2677 PT 1329 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	30.25 エーカー	セメント工場
HS (D) 2678 PT 1330 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	102.33エーカー	セメント工場
HS (D) 2679 PT 1331 <sup>#</sup>	賃借(2026年満期)	130.97エーカー	セメント工場
HS (D) 2680 PT 1332 <sup>#</sup>	賃借(2026年満期)	14.41エーカー	セメント工場
HS (D) 2735 PT 1326 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	28.24エーカー	従業員用建物
HS (D) 2737 PT 417 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 <sup>#</sup>	賃借(2026年満期)	278.24エーカー	セメント工場
HS (D) 4170 PT 1419 <sup>#</sup>	賃借(2097年満期)	30.06エーカー	セメント工場
HS (D) 4171 PT 1420 <sup>#</sup>	賃借(2097年満期)	3.54エーカー	セメント工場
HS (D) 8804 PT 1421 <sup>#</sup>	賃借(2102年満期)	13.38エーカー	セメント工場
PN 00108181、ロット2764 <sup>#</sup> エイヴォンマウス STW、キングス・ ウェストン・レーン、エイヴォンマウ ス、ブリストル BS11 OYS	自由保有権	394,600m <sup>2</sup>	下水処理施設
付与番号28678、ロット番号1267、セク ション67 クアラルンプール市及びクアラルン プール地区、連邦直轄領クアラルン プール <sup>®</sup>	自由保有権	12,338m <sup>2</sup>	ポディアム・ブロック 8 フロアにある客室数561室 の5つ星ホテル及び24フ ロア分のショッピング・ センター



所在地	保有形態	面積	用途
プールSTW、カボット・レーン、プール、ドールセット、BH17 7BX	自由保有権	91,800㎡	下水処理施設
セクション81、83及び84 クアラランプール市、連邦直轄領及びバトゥ地区、クアラランプール	自由保有権	65.346エーカー	住宅及び商業施設の混在開発
ロット番号PT2467 HS(D)340 クアラパカ地区、トレンガヌ州	賃借（2018年満期）	16.187ヘクタール	発電所
モダウン・ウォーター・トリートメント・ワークス モダウン、ウィヴェリスコム トートン、TA4、2UN	自由保有権	68,500㎡	水処理施設
付与番号47693、ロット番号1308 セクション67、クアラランプール市、クアラランプール地区、連邦直轄領クアラランプール*	自由保有権	2,810㎡	サービス・アパートメント60戸、商業用ポディウム4フロア、ファシリティ・デッキ1フロア、地下駐車場2フロア
フランス ラマチュエル83350 ルート・デ・マレス カステル・ロードン	自由保有権	13,695㎡	ミューズ・ホテル・デラックスとして知られる15室のホテル・スイート

# カンプン・ブアヤ地区、クアラカンサー郡、ペラ州ダルー・リズアン

@ 2011年3月1日に再評価

\* 2009年6月12日に再評価

その他、グループの設備については、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記10を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却又は減失はなかった。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】(2011年6月30日現在)

##### 【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	9,528,017,190	5,471,982,810

##### 【発行済株式】(2011年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	9,528,017,190	ブルサ・マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2007年6月30日 現在	-	1,651,222,695	-	825,611,347.50 (20,343)	ワラントの行使
2007年7月3日	1,560	1,651,224,255	780.00 (19,219)	825,612,127.50 (20,343)	ワラントの行使
2007年7月13日	10,000	1,651,234,255	5,000.00 (123,200)	825,617,127.50 (20,343)	ワラントの行使
2007年7月20日	4,243	1,651,238,498	2,121.50 (52,274)	825,619,249.00 (20,343)	ワラントの行使
2007年8月3日	3,099	1,651,241,597	1,549.50 (38,180)	825,620,798.50 (20,343)	ワラントの行使
2007年8月9日	1,620	1,651,243,217	810.00 (19,958)	825,621,608.50 (20,343)	ワラントの行使
2007年8月16日	24,819	1,651,268,036	12,409.50 (305,770)	825,634,018.00 (20,344)	ワラントの行使
2007年8月22日	71,578	1,651,339,614	35,789.00 (881,841)	825,669,807.00 (20,345)	ワラントの行使
2007年8月29日	98,738	1,651,438,352	49,369.00 (1,216,452)	825,719,176.00 (20,346)	ワラントの行使
2007年9月6日	121,160	1,651,559,512	60,580.00 (1,492,691)	825,779,756.00 (20,347)	ワラントの行使
2007年9月13日	544,939	1,652,104,451	272,469.50 (6,713,648)	826,052,225.50 (20,354)	ワラントの行使

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2007年9月19日	591,458	1,652,695,909	295,729.00 (7,286,763)	826,347,954.50 (20,361)	ワラントの行使
2007年9月25日	141,713	1,652,837,622	70,856.50 (1,745,904)	826,418,811.00 (20,363)	ワラントの行使
2007年10月10日	1,229,000	1,654,066,622	614,500.00 (15,141,280)	827,033,311.00 (20,378)	ワラントの行使
2007年10月29日	57,000	1,654,123,622	28,500.00 (702,240)	827,061,811.00 (20,379)	ワラントの行使
2007年11月5日	194,800	1,654,318,422	97,400.00 (2,399,936)	827,159,211.00 (20,381)	ワラントの行使
2007年11月13日	91,100	1,654,409,522	45,550.00 (1,122,352)	827,204,761.00 (20,382)	ワラントの行使
2007年11月22日	75,000	1,654,484,522	37,500.00 (924,000)	827,242,261.00 (20,383)	ワラントの行使
2007年11月29日	557,900	1,655,042,422	278,950.00 (6,873,328)	827,521,211.00 (20,390)	ワラントの行使
2007年12月5日	937,400	1,655,979,822	468,700.00 (11,548,768)	827,989,911.00 (20,402)	ワラントの行使
2007年12月12日	2,715,544	1,658,695,366	1,357,772.00 (33,455,502)	829,347,683.00 (20,435)	ワラントの行使
2007年12月14日	2,400	1,658,697,766	1,200.00 (29,568)	829,348,883.00 (20,435)	ワラントの行使
2007年12月26日	100,000	1,658,797,766	50,000.00 (1,232,000)	829,398,883.00 (20,436)	ワラントの行使
2007年12月31日 現在	-	1,658,797,766	-	829,398,883.00 (20,436)	
2008年1月7日	2,000	1,658,799,766	1,000.00 (24,640)	829,399,883.00 (20,436)	従業員株式 オプション制度
2008年1月7日	9,199	1,658,808,965	4,599.50 (113,332)	829,404,482.50 (20,437)	ワラントの行使
2008年1月15日	132,300	1,658,941,265	66,150.00 (1,629,936)	829,470,632.50 (20,438)	ワラントの行使
2008年2月13日	40,600	1,658,981,865	20,300.00 (500,192)	829,490,932.50 (20,439)	ワラントの行使
2008年2月20日	662,700	1,659,644,565	331,350.00 (8,164,464)	829,822,282.50 (20,447)	ワラントの行使
2008年2月20日	30,000,000	1,629,644,565	15,000,000.00 (369,600,000)	814,822,282.50 (20,077)	自社株の消却
2008年2月26日	255,600	1,629,900,165	127,800.00 (3,148,992)	814,950,082.50 (20,080)	ワラントの行使
2008年3月4日	3,900	1,629,904,065	1,950.00 (48,048)	814,952,032.50 (20,080)	ワラントの行使
2008年3月10日	273,200	1,630,177,265	136,600.00 (3,365,824)	815,088,632.50 (20,084)	ワラントの行使
2008年3月19日	703,800	1,630,881,065	351,900.00 (8,670,816)	815,440,532.50 (20,092)	ワラントの行使
2008年4月9日	35,524	1,630,916,589	17,762.00 (437,656)	815,458,294.50 (20,093)	ワラントの行使
2008年4月24日	40,000	1,630,956,589	20,000.00 (492,800)	815,478,294.50 (20,093)	ワラントの行使
2008年5月21日	80,000	1,631,036,589	40,000.00 (985,600)	815,518,294.50 (20,094)	ワラントの行使
2008年5月30日	717,000	1,631,753,589	358,500.00 (8,833,440)	815,876,794.50 (20,103)	ワラントの行使

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2008年6月5日	346,700	1,632,100,289	173,350.00 (4,271,344)	816,050,144.50 (20,107)	ワラントの行使
2008年6月10日	81,000	1,632,181,289	40,500.00 (997,920)	816,090,644.50 (20,108)	ワラントの行使
2008年6月23日	20,000	1,632,201,289	10,000.00 (246,400)	816,100,644.50 (20,109)	従業員株式 オプション制度
2008年6月30日 現在	-	1,632,201,289	-	816,100,644.50 (20,109)	
2008年7月3日	453,200	1,632,654,489	226,600.00 (5,583,424)	816,327,244.50 (20,114)	ワラントの行使
2008年7月23日	20,000	1,632,674,489	10,000.00 (246,400)	816,337,244.50 (20,115)	従業員株式 オプション制度
2008年8月4日	38,000	1,632,712,489	19,000.00 (468,160)	816,356,244.50 (20,115)	従業員株式 オプション制度
2008年8月4日	1,800	1,632,714,289	900.00 (22,176)	816,357,144.50 (20,115)	ワラントの行使
2008年8月12日	50,000	1,632,764,289	25,000.00 (616,000)	816,382,144.50 (20,116)	従業員株式 オプション制度
2008年8月13日	199,700	1,632,963,989	99,850.00 (2,460,304)	816,481,994.50 (20,118)	ワラントの行使
2008年8月22日	10,000	1,632,973,989	5,000.00 (123,200)	816,486,994.50 (20,118)	従業員株式 オプション制度
2008年9月3日	11,000	1,632,984,989	5,500.00 (135,520)	816,492,494.50 (20,118)	従業員株式 オプション制度
2008年9月3日	3,600	1,632,988,589	1,800.00 (44,352)	816,494,294.50 (20,118)	ワラントの行使
2008年9月10日	22,000	1,633,010,589	11,000.00 (271,040)	816,505,294.50 (20,119)	ワラントの行使
2008年9月30日 現在	-	1,633,010,589	-	816,505,294.50 (20,119)	
2008年10月8日	31,000	1,633,041,589	15,500.00 (381,920)	816,520,794.50 (20,119)	ワラントの行使
2008年10月16日	10,000	1,633,051,589	5,000.00 (123,200)	816,525,794.50 (20,119)	従業員株式 オプション制度
2008年10月16日	15,100	1,633,066,689	7,550.00 (186,032)	816,533,344.50 (20,119)	ワラントの行使
2008年10月31日	21,800	1,633,088,489	10,900.00 (268,576)	816,544,244.50 (20,120)	ワラントの行使
2008年11月7日	261,800	1,633,350,289	130,900.00 (3,225,376)	816,675,144.50 (20,123)	ワラントの行使
2008年11月14日	369,541	1,633,719,830	184,770.50 (4,552,745)	816,859,915.00 (20,127)	ワラントの行使
2008年11月21日	9,000	1,633,728,830	4,500.00 (110,880)	816,864,415.00 (20,128)	ワラントの行使
2008年11月28日	441,400	1,634,170,230	220,700.00 (5,438,048)	817,085,115.00 (20,133)	ワラントの行使
2008年11月28日	43,000	1,634,213,230	21,500.00 (529,760)	817,106,615.00 (20,134)	従業員株式 オプション制度
2008年12月5日	118,500	1,634,331,730	59,250.00 (1,459,920)	817,165,865.00 (20,135)	ワラントの行使
2008年12月10日	24,013,500	1,658,345,230	12,006,750.00 (295,846,320)	829,172,615.00 (20,431)	ワラントの行使
2008年12月19日	5,000	1,658,350,230	2,500.00 (61,600)	829,175,115.00 (20,431)	従業員株式 オプション制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2008年12月19日	99,500	1,658,449,730	49,750.00 (1,225,840)	829,224,865.00 (20,432)	ワラントの行使
2008年12月30日	40,500	1,658,490,230	20,250.00 (498,960)	829,245,115.00 (20,433)	ワラントの行使
2008年12月31日 現在	-	1,658,490,230	-	829,245,115.00 (20,433)	
2009年1月9日	176,450	1,658,666,680	88,225.00 (2,173,864)	829,333,340.00 (20,435)	ワラントの行使
2009年1月9日	480,000	1,659,146,680	240,000.00 (5,913,600)	829,573,340.00 (20,441)	従業員株式 オプション制度
2009年1月15日	50,900	1,659,197,580	25,450.00 (627,088)	829,598,790.00 (20,441)	ワラントの行使
2009年1月20日	43,000	1,659,240,580	21,500.00 (529,760)	829,620,290.00 (20,442)	従業員株式 オプション制度
2009年1月21日	115,100	1,659,355,680	57,550.00 (1,418,032)	829,677,840.00 (20,443)	ワラントの行使
2009年2月3日	183,800	1,659,539,480	91,900.00 (2,264,416)	829,769,740.00 (20,446)	ワラントの行使
2009年2月11日	168,300	1,659,707,780	84,150.00 (2,073,456)	829,853,890.00 (20,448)	ワラントの行使
2009年2月17日	324,000	1,660,031,780	162,000.00 (3,991,680)	830,015,890.00 (20,452)	従業員株式 オプション制度
2009年2月19日	177,500	1,660,209,280	88,750.00 (2,186,800)	830,104,640.00 (20,454)	ワラントの行使
2009年2月27日	303,800	1,660,513,080	151,900.00 (3,742,816)	830,256,540.00 (20,458)	ワラントの行使
2009年3月2日	150,000	1,660,663,080	75,000.00 (1,848,000)	830,331,540.00 (20,459)	従業員株式 オプション制度
2009年3月6日	61,200	1,660,724,280	30,600.00 (753,984)	830,362,140.00 (20,460)	ワラントの行使
2009年3月13日	27,000	1,660,751,280	13,500.00 (332,640)	830,375,640.00 (20,460)	従業員株式 オプション制度
2009年3月13日	49,514	1,660,800,794	24,757.00 (610,012)	830,400,397.00 (20,461)	ワラントの行使
2009年3月20日	10,000	1,660,810,794	5,000.00 (123,200)	830,405,397.00 (20,461)	従業員株式 オプション制度
2009年3月20日	380,600	1,661,191,394	190,300.00 (4,688,992)	830,595,697.00 (20,466)	ワラントの行使
2009年3月27日	97,050	1,661,288,444	48,525.00 (1,195,656)	830,644,222.00 (20,467)	ワラントの行使
2009年3月31日 現在	-	1,661,288,444	-	830,644,222.00 (20,467)	
2009年4月3日	74,000	1,661,362,444	37,000.00 (911,680)	830,681,222.00 (20,468)	従業員株式 オプション制度
2009年4月3日	34,900	1,661,397,344	17,450.00 (429,968)	830,698,672.00 (20,468)	ワラントの行使
2009年4月10日	443,200	1,661,840,544	221,600.00 (5,460,224)	830,920,272.00 (20,474)	ワラントの行使
2009年4月17日	98,000	1,661,938,544	49,000.00 (1,207,360)	830,969,272.00 (20,475)	従業員株式 オプション制度
2009年4月17日	24,014,467	1,685,953,011	12,007,233.50 (295,858,233)	842,976,505.50 (20,771)	ワラントの行使
2009年4月24日	320,300	1,686,273,311	160,150.00 (3,946,096)	843,136,655.50 (20,775)	ワラントの行使

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2009年5月4日	84,000	1,686,357,311	42,000.00 (1,034,880)	843,178,655.50 (20,776)	従業員株式 オプション制度
2009年5月4日	168,500	1,686,525,811	84,250.00 (2,075,920)	843,262,905.50 (20,778)	ワラントの行使
2009年5月11日	176,700	1,686,702,511	88,350.00 (2,176,944)	843,351,255.50 (20,780)	ワラントの行使
2009年5月18日	53,000	1,686,755,511	26,500.00 (652,960)	843,377,755.50 (20,781)	従業員株式 オプション制度
2009年5月18日	25,105,517	1,711,861,028	12,552,758.50 (309,299,969)	855,930,514.00 (21,090)	ワラントの行使
2009年5月22日	180,200	1,712,041,228	90,100.00 (2,220,064)	856,020,614.00 (21,092)	ワラントの行使
2009年6月1日	140,000	1,712,181,228	70,000.00 (1,724,800)	856,090,614.00 (21,094)	従業員株式 オプション制度
2009年6月1日	706,032	1,712,887,260	353,016.00 (8,698,314)	856,443,630.00 (21,103)	ワラントの行使
2009年6月5日	593,453	1,713,480,713	296,726.50 (7,311,341)	856,740,356.50 (21,110)	ワラントの行使
2009年6月10日	22,904,624	1,736,385,337	11,452,312.00 (282,184,968)	868,192,668.50 (21,392)	ワラントの行使
2009年6月17日	24,671,004	1,761,056,341	12,335,502.00 (303,946,769)	880,528,170.50 (21,696)	ワラントの行使
2009年6月23日	133,000	1,761,189,341	66,500.00 (1,638,560)	880,594,670.50 (21,698)	従業員株式 オプション制度
2009年6月23日	1,321,528	1,762,510,869	660,764.00 (16,281,225)	881,255,434.50 (21,714)	ワラントの行使
2009年6月30日	134,480,369	1,896,991,238	67,240,184.50 (1,656,798,146)	948,495,619.00 (23,371)	ワラントの行使
2009年6月30日 現在	-	1,896,991,238	-	948,495,619.00 (23,371)	
2009年7月13日	102,000	1,897,093,238	51,000.00 (1,256,640)	948,546,619.00 (23,372)	従業員株式 オプション制度
2009年7月24日	26,000	1,897,119,238	13,000.00 (320,320)	948,559,619.00 (23,373)	従業員株式 オプション制度
2009年8月10日	188,000	1,897,307,238	94,000.00 (2,316,160)	948,653,619.00 (23,375)	従業員株式 オプション制度
2009年8月21日	147,000	1,897,454,238	73,500.00 (1,811,040)	948,727,119.00 (23,377)	従業員株式 オプション制度
2009年9月1日	627,000	1,898,081,238	313,500.00 (7,724,640)	949,040,619.00 (23,384)	従業員株式 オプション制度
2009年9月9日	639,000	1,898,720,238	319,500.00 (7,872,480)	949,360,119.00 (23,392)	従業員株式 オプション制度
2009年9月30日 現在	-	1,898,720,238	-	949,360,119.00 (23,392)	
2009年10月1日	52,000	1,898,772,238	26,000.00 (640,640)	949,386,119.00 (23,393)	従業員株式 オプション制度
2009年10月14日	85,000	1,898,857,238	42,500.00 (1,047,200)	949,428,619.00 (23,394)	従業員株式 オプション制度
2009年10月23日	121,000	1,898,978,238	60,500.00 (1,490,720)	949,489,119.00 (23,395)	従業員株式 オプション制度
2009年11月2日	23,000	1,899,001,238	11,500.00 (283,360)	949,500,619.00 (23,396)	従業員株式 オプション制度
2009年11月12日	181,000	1,899,182,238	90,500.00 (2,229,920)	949,591,119.00 (23,398)	従業員株式 オプション制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2009年11月26日	205,000	1,899,387,238	102,500.00 (2,525,600)	949,693,619.00 (23,400)	従業員株式 オプション制度
2009年12月8日	104,000	1,899,491,238	52,000.00 (1,281,280)	949,745,619.00 (23,402)	従業員株式 オプション制度
2009年12月24日	61,000	1,899,552,238	30,500.00 (751,520)	949,776,119.00 (23,402)	従業員株式 オプション制度
2009年12月31日 現在	-	1,899,552,238	-	949,776,119.00 (23,402)	
2010年1月22日	74,000	1,899,626,238	37,000.00 (911,680)	949,813,119.00 (23,403)	従業員株式 オプション制度
2010年2月9日	35,000	1,899,661,238	17,500.00 (431,200)	949,830,619.00 (23,404)	従業員株式 オプション制度
2010年3月4日	24,000	1,899,685,238	12,000.00 (295,680)	949,842,619.00 (23,404)	従業員株式 オプション制度
2010年3月25日	119,000	1,899,804,238	59,500.00 (1,466,080)	949,902,119.00 (23,406)	従業員株式 オプション制度
2010年3月31日 現在	-	1,899,804,238	-	949,902,119.00 (23,406)	
2010年4月19日	114,000	1,899,918,238	57,000.00 (1,404,480)	949,959,119.00 (23,407)	従業員株式 オプション制度
2010年5月19日	105,000	1,900,023,238	52,500.00 (1,293,600)	950,011,619.00 (23,408)	従業員株式 オプション制度
2010年6月8日	36,000	1,900,059,238	18,000.00 (443,520)	950,029,619.00 (23,409)	従業員株式 オプション制度
2010年6月23日	143,000	1,900,202,238	71,500.00 (1,761,760)	950,101,119.00 (23,410)	従業員株式 オプション制度
2010年6月30日	15,000	1,900,217,238	7,500.00 (184,800)	950,108,619.00 (23,411)	従業員株式 オプション制度
2010年6月30日 現在	-	1,900,217,238	-	950,108,619.00 (23,411)	
2010年7月21日	80,000	1,900,297,238	40,000.00 (985,600)	950,148,619.00 (23,412)	従業員株式 オプション制度
2010年8月8日	91,000	1,900,464,238	45,500.00 (1,121,120)	950,232,119.00 (23,414)	従業員株式 オプション制度
2010年8月17日	76,000	1,900,373,238	38,000.00 (936,320)	950,186,619.00 (23,413)	従業員株式 オプション制度
2010年9月30日 現在	-	1,900,464,238	-	950,232,119.00 (23,414)	
2010年10月11日	178,000	1,900,642,238	89,000.00 (2,192,960)	950,321,119.00 (23,416)	従業員株式 オプション制度
2010年10月25日	109,000	1,900,751,238	54,500.00 (1,342,880)	950,375,619.00 (23,417)	従業員株式 オプション制度
2010年11月10日	295,000	1,901,046,238	147,500.00 (3,634,400)	950,523,119.00 (23,421)	従業員株式 オプション制度
2010年11月22日	170,000	1,901,216,238	85,000.00 (2,094,400)	950,608,119.00 (23,423)	従業員株式 オプション制度
2010年12月8日	377,000	1,901,593,238	188,500.00 (4,644,640)	950,796,619.00 (23,428)	従業員株式 オプション制度
2010年12月30日	68,000	1,901,661,238	34,000.00 (837,760)	950,830,619.00 (23,428)	従業員株式 オプション制度
2010年12月31日 現在	-	1,901,661,238	-	950,830,619.00 (23,428)	
2011年1月24日	98,000	1,901,759,238	49,000.00 (1,207,360)	950,879,619.00 (23,430)	従業員株式 オプション制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2011年2月10日	35,000	1,901,794,238	17,500.00 (431,200)	950,897,119.00 (23,430)	従業員株式 オプション制度
2011年2月24日	61,000	1,901,855,238	30,500.00 (751,520)	950,927,619.00 (23,431)	従業員株式 オプション制度
2011年3月7日	42,000	1,901,897,238	21,000.00 (517,440)	950,948,619.00 (23,431)	従業員株式 オプション制度
2011年3月15日	67,000	1,901,964,238	33,500.00 (825,440)	950,982,119.00 (23,432)	従業員株式 オプション制度
2011年3月25日	88,000	1,902,052,238	44,000.00 (1,084,160)	951,026,119.00 (23,433)	従業員株式 オプション制度
2011年3月31日 現在	-	1,902,052,238	-	951,026,119.00 (23,433)	
2011年4月11日	34,000	1,902,086,238	17,000 (418,880)	951,043,119.00 (23,434)	従業員株式 オプション制度
2011年4月21日	26,000	1,902,112,238	13,000 (320,320)	951,056,119.00 (23,434)	従業員株式 オプション制度
2011年4月29日	7,608,448,952	9,510,561,190	0	951,056,119.00 (23,434)	株式分割 (1株50センの株 式を1株10センの 株式5株に分割)
2011年5月12日	415,000	9,510,976,190	41,500 (1,022,560)	951,097,619.00 (23,435)	従業員株式 オプション制度
2011年5月24日	275,000	9,511,251,190	27,500 (677,600)	951,125,119.00 (23,436)	従業員株式 オプション制度
2011年6月2日	15,250,000	9,526,501,190	1,525,000 (37,576,000)	952,650,119.00 (23,473)	従業員株式 オプション制度
2011年6月10日	891,000	9,527,392,190	89,100 (2,195,424)	952,739,219.00 (23,475)	従業員株式 オプション制度
2011年6月21日	270,000	9,527,662,190	27,000 (665,280)	952,766,219.00 (23,476)	従業員株式 オプション制度
2011年6月30日	355,000	9,528,017,190	35,500 (874,720)	952,801,719.00 (23,477)	従業員株式 オプション制度
2011年6月30日 現在	-	9,528,017,190	-	952,801,719.00 (23,477)	

## オプション：

## (i) 株式オプション

(a) 発行可能な株式オプションの残高：185,824,000株

(b) 株式オプションの行使により発行する株式の価格：0.55マレーシア・リンギット(640,000株)、0.96マレーシア・リンギット(181,684,000株)、0.88マレーシア・リンギット(915,000株)、1.38マレーシア・リンギット(2,585,000株)

(c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：179,141,140.00マレーシア・リンギット



## (4) 【所有者別状況】

(2011年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
マレーシアの個人	15,225	600,297,721	6.69
マレーシアの法人	237	4,396,159,820	48.96
マレーシアのノミニー	3,569	1,949,492,880	21.71
外国法人及び個人	727	2,032,754,224	22.64
合計	19,758	8,979,704,645	100.00

\* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済み株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は9,539,868,490株の発行済み普通株式から構成される資本金額953,986,849.00マレーシア・リングgitから自己株式573,038,345株を控除して計算している。

## (5) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2011年9月30日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア55100クアラルンプール ジャラン・ブキット・ビンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	3,727,471,790	41.57
2 DB(マレーシア)ノミニール(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授権ノミニール	マレーシア50250クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	767,579,830	8.56
3 シティグループ・ノミニールズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450クアラルンプール ジャラン・アンバン165 メナラ・シティバンク44階	740,079,760	8.25
4 マレーシア・ノミニールズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	663,000,000	7.39
5 メイバン・ノミニールズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(414011602000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ 100 メナラ・メイバンク14階	255,000,000	2.84
6 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド- スキム・アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ベルモダラン・ナショナル・バーハッド	226,393,730	2.52

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)	マレーシア50100クアラルンプール レポー・アンパン No 2	146,699,990	1.64
8 バリュキャップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア50490 クアラルンプール ブキット・ダマンサラ ジャラン・ゲランガン No.12 HPタワーズ、ブロックB、10階	125,483,200	1.40
9 カルタパン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -BBHアンド・カンパニー・ボストン(フィデリティ・コントラファンド)	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	124,728,150	1.39
10 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド -アマナ・サハム・ワワサン2020	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナシオナル・バーハッド	98,844,040	1.10

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の4.00%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 4(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

## 2 【配当政策】

当社は配当によって株主に利益を還元する方針をとっているが、今後取締役会の承認により変更される場合がある。当社は、2011年6月30日に終了した事業年度について、1株10センの普通株式につき2セン又は20%の初回の中間単独配当を発表した（その決算日及び支払日は、それぞれ2011年11月9日及び2011年11月24日である。）。したがって、当社の取締役会は、2011年6月30日に終了した事業年度について、最終配当を提案しなかった。

国税局との合意を条件として、当社は1967年所得税法（Income Tax Act）第108条に基づき2011年6月30日現在の利益剰余金のうち約62,293,000マレーシア・リンギットを配当として支払うに足りる十分な税還付を有している。残りの利益である3,926,790,000マレーシア・リンギットは共通の課税制度に基づく免税配当金として分配することができる。

さらに、当社は1999年改正所得税法に基づき、1999年の収益について放棄した税金に関し、2011年6月30日現在で約15,009,000マレーシア・リンギットの免税収益を有しており、株主に対して免税配当金として分配することができる。当該免税収益は国税局との合意を条件とする。

今後の配当は当社の収益、キャッシュ・フロー、財政状態及び当社の子会社及び関連会社による配当の支払い等のその他の要因により決定される。

## 3 【株価の推移】

ブルサ・マレーシア証券取引所

事業年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最高	8.95 (221円)	8.70 (214円)	7.45 (184円)	7.69 (189円)	1.49* (37円)
最低	4.76 (117円)	6.35 (156円)	5.20 (128円)	6.75 (166円)	1.45* (36円)

月別	2011年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	8.50 (209円)	8.18 (202円)	7.50 (185円)	1.75* (43円)	1.67* (41円)	1.65* (41円)
最低	8.09 (199円)	7.05 (174円)	6.96 (171円)	1.62* (40円)	1.55* (38円)	1.54* (38円)

\* 2011年4月29日付けで実施された、1株0.50マレーシア・リンギットの当社普通株式を1株0.10マレーシア・リンギットの普通株式5株に分割した株式分割を反映している。

## 東京証券取引所

事業年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最高	305円	303円	240円	200円	226円
最低	135円	204円	139円	161円	38円

月別	2011年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	224円	213円	200円	50円*	52円	44円
最低	210円	202円	172円	45円*	38円	39円

\* 新株落ち後

## 4 【役員状況】

## (1) 取締役(2011年12月27日現在)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ 会長 (Executive Chairman)	1929年12月18日	マレーシア人、82歳。1984年6月24日に取締役に就任し、1985年1月24日以来会長を務める。その貢献は高く評価されており、1988年には英国、エジンバラのヘリオット・ワット大学から工学博士号を授与されるとともに、同年、マスター・ビルダーズ・アソシエーション・マレーシアから名誉終身会長に任命された。アセアン・コンストラクターズ・フェデレーションの共同設立者であるとともに初代会長を務めた。2002年10月26日、マレーシア・サバ大学より、哲学(経営管理)の名誉博士号が与えられた。2005年7月1日にはマレーシア・サバ大学の学長に就任した。アジア及び西太平洋建設業者国際連合の元会長及び永久会員。2008年1月19日、同氏は、マレーシア日本経済協会の業務執行役員及び副会長としての努力など、日本及びマレーシア間の経済協力並びに友好関係に対する素晴らしい貢献が認められ、名誉ある旭日中綬章が日本の天皇により贈られた。2009年8月20日には、起業家としての功績と、マレーシアの発展に貢献したことを評価され、2009年度のアジア太平洋起業家賞の特別功労賞を受賞した。トゥン・シン病院の名誉会長であり、いくつかの学校の理事会の委員を務めている。同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLセメント・バーハッド(両社ともブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場)の取締役及び会長である。また、同氏はYTLインダストリーズ・バーハッド、YTL財団及びウェセックス・ウォーター・リミテッド(英国の有限公共事業会社)などその他の民間企業の取締役を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
<p>タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨウ・ソック・ピン 取締役社長 (Managing Director)</p>	<p>1954年 8月23日</p>	<p>マレーシア人、57歳。1984年 4月 6日に取締役社長として取締役に就任し、1988年 4月以来取締役社長を務める。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、YTLグループは単独の上場会社からYTLコーポレーション・バーハッド、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの上場会社 6社へと成長した。</p> <p>現在同氏はいずれもブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド及びYTLランド&amp;デベロップメント・バーハッドの取締役社長を務めている。同氏はブルサ・セキュリティーズのエース・マーケットに上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッド及びシンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長及び取締役社長も務めている。当グループの上場会社以外では、YTLインダストリーズ・バーハッド、YTLファウンデーションなどの民間企業や、英国の有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドなどの取締役も務めている。ピントール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役及びCEO、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストのマネジャーも務める。</p> <p>同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケット・アドバイザー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ビジネス・カウンシル及びトラスティー・オブ・ザ・アジア・ソサエティのメンバーである。ロンドン・ビジネス・スクール、ワートン・スクール及びインシードの審議会のメンバーも務める。</p> <p>フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&amp;ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受賞し、CNBCアジア・パシフィックもマレーシアの2005年のトップCEOとして挙げた。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
		<p>2005年にはパークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザリー・コミッティーのメンバーに任命された。2006年には、エリザベス女王から名誉大英勲章を贈られた。2008年には、ルーブルのインターナショナル・フレンズの東南アジア会長に任命され、また英国の土木技術者協会の会員を構成した際には、名誉ナイト爵を叙位された。アジアマネー誌において、2008年度のアジアのトップ・エグゼクティブに選ばれた。同氏は、社会的責任ある企業倫理の提唱と実践が評価され、2010年オスロ・ビジネス・フォー・ピース・アワードのPrimus Inter Pares Honouree を受賞した。当該アワードはノーベル平和賞の発祥地であるオスロのノーベル賞受賞者有志により授与された。また、同氏はCNBCの第9回アジア・ビジネス・リーダー・アワード2010で企業の社会的責任賞を受賞した。</p>
<p>ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役副社長 (Deputy Managing Director)</p>	<p>1957年9月17日</p>	<p>マレーシア人、54歳。1984年6月24日に取締役社長として取締役に就任。現在当社の取締役副社長である。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得した。ペンシルバニア大学のウォートン・ビジネス・スクールによって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクルティー・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK)の会員でもある。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、同氏はYTLインダストリーズ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーマンス・アーツ・センター及び有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポール証券取引所 (SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。</p>
<p>ダト(ドクター)ヤヒヤ・ピン・イスマイル 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)</p>	<p>1928年6月2日</p>	<p>マレーシア人、83歳。1984年4月6日に独立非常勤取締役として取締役に就任。同氏は監査委員会の委員も務めている。以前は政府で働いており、直近では、ナショナル・ライブストック・オーソリティー・マレーシアの長官であった。1982年から1990年まではトータリサトール・ボード・オブ・マレーシアに務め、1986年からは会長を務めた。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役を務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、メトロプレックス・バーハッド及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。</p>



氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	マレーシア人、63歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティテュート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティテュート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシアン・インスティテュート・オブ・タクセーション・アンド・ライセンスト・タックス・エージェントのメンバーであり、マレーシア・インスティテュート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストレーターズのメンバーである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、プライスウォーターハウスとの合併後は、2003年12月の引退までプライスウォーターハウスの常勤理事及びパートナーを務めた。現在、同氏はYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTLイーソリューションズ・バーハッド、グロミューチュアル・バーハッド及び数社の有限会社の取締役も務める。
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	マレーシア人、55歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月のYTLグループの旅行業及び会計部門の設置の責任者を務めていた。現在はYTLグループの会計及び財務システムを担当している。 マレーシアン・インスティテュート・オブ・マネジメントの会員であり、ウーマン・イン・トラベル・インダストリーの元会長である。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスのフェローの一人であり、ヤヤサン・トゥアंक・ファジアのトラスティーである。またブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル、及びYTLインダストリーズ・バーハッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	<p>マレーシア人、52歳。1985年6月19日常勤取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。英国のファクulty・オブ・ビルディングのメンバーである。2010年に、英国のアストン大学より名誉学博士号を取得した。同氏は当グループ建設部門の責任者としての常勤取締役として、建設業界では幅広い経験を有している。同氏はYTLパワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが所有する2箇所の独立発電設備の開発及び建設のプロジェクト責任者であった。その他の業績として、クアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅を結ぶエクスプレス・レール・リンクの建設に携わった。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド・グループの発電及び公共事業の開発の責任者でもあり、現在YTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドによる第4世代WiMaxネットワークの構築を監修している。ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの取締役を務める。YTLインダストリーズ・バーハッド及びYTL財団並びに公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド及びパワーセラヤ・リミテッドの取締役も務める。</p>
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、51歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含むYTLグループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・リミテッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、及びブルサ・セキュリティーズのエース・マーケットに上場しているYTLイソソリューションズ・バーハッドの取締役も務める。また、YTLインダストリーズ・バーハッド・ストゥル・ラヤ・ゴルフクラブ・バーハッドなどの民間企業や有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドの取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	マレーシア人、48歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。英国のリーズ大学において、1985年に土木の理学士（優等）の学位を取得。同氏はヨー・ティオン・レイ・ブラザ、クアラルンプールの英国高等弁務官の官邸、クアラルンプールの国立美術館及びシャー・アラムのセラングー・メディカルセンターの設計及び建設の責任者であった。また、ヨー・ティオン・レイ・ブラザ、パハンのパハン・セメント工場、セラングール及びジョホールのスラグ・セメント工場の建設プロジェクトの責任者も務めた。同氏は当グループの建築、ホテル及びリゾート開発、並びに不動産開発部門に関する建材及び関連する材料の調達の責任者である。またすべてブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLセメント・バーハッド、パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド及びペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドに関するセメント及び関連商品の販売及びマーケティングの責任者である。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLセメント・バーハッドの取締役も務めている。
ダト・マーク・ヨー・ソック ・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	マレーシア人、46歳。1995年6月22日に取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。1989年にYTLグループに入社し、現在YTLホテル及びレジャー部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にもかかわっていた。さらに、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの取締役を務める。また、YTLパケーション・クラブ・バーハッド及び有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ユー・ペン・メン（別名 レスリー・ユー） 独立非常勤取締役（Independent Non-Executive Director）	1935年7月18日	マレーシア人、76歳。2003年3月31日に独立非常勤取締役として取締役に就任。また監査委員会委員長でもある。同氏は、アイルランド共和国で商学士の学位を取得。チャータード・インスティテュート・オブ・ロジスティクス・アンド・トランスポートの研究者であり、グローバル・マリタイム・ベンチャーズ・バーハッドを設立した取締役の一人である。同氏は40年以上海運業に携わっている。同氏は、1969年の会社設立時から、早期退職した1985年まで、マレーシア・インターナショナル・ SHIPPING・コーポレーションの初代最高経営責任者であった。1970年から1999年までは、レンバガ・ペラブハン・クラングの取締役であり、1983年から2009年までロイド・レジスター・オブ・SHIPPING（マレーシア）バーハッドの取締役であった。1995年には、海峡輸送に貢献した人物として、運輸大臣賞を受賞した。同氏は発展途上国の海事艦隊の確立を支援するために、国連の貿易開発委員会により13人のエキスパートのうちの1人として任命された。同氏は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの民間企業の取締役を務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役（Executive Director）	1954年2月14日	マレーシア人、57歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にバーミンガム大学より理学士（エンジニアリング生産）及び商業（経済学）両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までブミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。当グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用を行う子会社を保有する民間企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッドのゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は現在、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、アイリス・コーポレーション・バーハッド及びバーサタイル・クリエイティブ・バーハッドの取締役を務めている。

## (2) 取締役の所有株式

2011年9月30日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ	47,523,040	0.53
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	84,094,530	0.94
ダト・ヨー・ソック・キアン	30,483,085	0.34
ダト(ドクター)ヤヒヤ・ピン・イスマイル	510,000	0.01
ダト・ヨー・スー・ミン	32,495,020	0.36
ダト・ヨー・ソック・ホン	25,686,095	0.29
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン	26,153,345	0.29
ダト・ヨー・スー・ケン	29,084,105	0.32
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	17,942,040	0.20
サイド・アブドゥッラー・ピン・サイド・アブドゥル・カディル	9,191,375	0.10

## (3) 取締役の報酬

2011年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ53,128,000マレーシア・リンギットと612,000マレーシア・リンギットであった。

## (4) 取締役の利益

2011年度中及び2011年度末日現在、ESOS2001及びESOS2011に基づく株式オプションによるものを除き、当社又は他の法人の株式又は社債を取得させることにより当社取締役に利益を与えるような目的の取決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社又は関係法人が、取締役若しくはかかる取締役が社員である会社又はかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、利益(当グループ及び当社の財務書類中に記載の、取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受領した又は受領する権利を得た取締役はいない。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）のメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本規範」）における基準及びベストプラクティスに基づいて行動した。

当グループは、長年にわたりコーポレート・ガバナンスと株主価値の保護に取り組んできたが、この取組みが、これまでの当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、すべての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

本項では、本規範の第1部及び第2部に定められた、コーポレート・ガバナンスの原則及びベストプラクティスの遵守をさらに強化するために、当グループが行っている様々な取り組みの詳細を説明する。

#### **取締役会の構成**

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処しこれを管理するための様々な専門知識を有する経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様且つ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識し、本規範に定められた6つの主要な責任を採用したことにより取締役会の管理及び報告義務の履行は容易になる。

現在、取締役会は12名の取締役から構成され、うち9名が業務執行役員、3名が非業務執行役員であり、全員独立した取締役である。これにより取締役会による有効なチェック機能とバランスが保たれる。2011年8月17日にメジャー・ジェネラル(アール)ダト・ハロン・ビン・モハンマド・タイプが死去してから、3分の1の取締役を独立した取締役とするという上場規則の条件を満たしていない。しかしながら、上場規則第15.02(3)に従って、3ヶ月以内に取締役会の欠員を補い、当該規則に従うようにする。

会長及び取締役社長のポジションと責務は異なる取締役が担当する。会長は主に、取締役会の秩序ある、効率的な運営について責任を有し、取締役社長は日々の事業運営、取締役会の方針の実施及び業務上の決定を行い、当局及びステークホルダーとの関係の発展に努める。取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という主要な目標に沿って、当グループの利益を伴う運営及び発展を達成する責任がある。

独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当社の日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。常勤取締役及び非常勤取締役の異なる役割は詳細に定められており、両社とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に提示された戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

常勤取締役は当グループの事業の運営及び管理並びに戦略が十分話し合われ、検討されることを確認し、株主、従業員、顧客、サプライヤー及び当グループが事業を行っている様々な地域の長期的な利益を考慮する共同の責任を有する。

取締役会は、取締役会の構成は、株主の利益を十分に反映したものであり、当グループの透明かつ有効なリーダーシップを提供できるものと確信している。取締役会の構成は、幅広いビジネス、経営に不可欠な商業上及び財務上の経験並びに世界的に認知された会社の方向性を反映している。各取締役の略歴は本報告書の「第5 提出会社の状況 4 役員の状況」に記載している。

当グループに影響を与える問題についてすべての取締役及び株主が参加して審議すべきであると考えられているため、現在まで、取締役会は、懸念事項を伝えなければならない上席独立非常勤取締役を選任する必要性はないという考えである。

### **取締役の研修**

取締役会は当グループが活動している産業における情勢の進展及び変化並びに経済、金融及びガバナンスに関するより広い問題についてのそれぞれのスキル、知識及び専門性をアップデートするためにセミナー、研修プログラム及び会議に参加することの重要性とその価値を十分に理解している。すべての取締役はブルサ・セキュリティーズの定める必修認定プログラムを修了し、取締役会は取締役の研修の必要性を継続的に評価して、決定する。

取締役は当年度を通してコーポレート・ガバナンス、リーダーシップ、業界関連のアップデート及び世界的なビジネスの展開に関する様々な説明会、会議、セミナー、講義及び講演会に出席し、これらの会に参加したことにより、取締役会及び取締役としての監督責任の実行に役立っていると考えている。

## 取締役会議及び情報へのアクセス

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が事前に予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。2011年6月30日に終了した年度については、5回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引若しくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について決定し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令に従って、当該取引又は事項が発生した場合における直接的又は間接的な利益又は利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関するすべての情報への無制限のアクセスを与えられている。特定の事項は取締役会の決定を必要とする事項に指定されており、これにより、当グループの方向性と管理が取締役会の決定に委ねられる。

各取締役会議の前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。取締役会がその義務及び責任を果たして話し合った問題及び下した結論の協議記録は、当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当グループの登録事務所において保管されることを確認する。

取締役会の書類は一定の、まとまった包括的な形式で提示され、取締役会の審議のために付議された提案内容、承認若しくは知識に関連性がある場合、当グループの事業の進捗状況の報告、及び会社提案、主要な資金調達の実行及び重要な買収及び処分に関する詳細情報なども含まれる。必要若しくは賢明であると判断された場合、追加的な情報を提供し、取締役の質問に直接答えるために、専門家の助言を得ることもある。機密性を維持するために、価格に影響する問題に関する取締役会の書類は取締役会議中に取締役に配布する場合がある。

すべての取締役は当社の秘書役からの助言やサービスを受けることができ、秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役に助言する。



## 取締役の選任と再選

取締役の選任は取締役会全体で行う。取締役社長は取締役会の選任に適した候補者を推薦し、当グループに影響を与える問題に対応するために必要とされる様々なスキル、経験、及び専門性が取締役会に確保されるように、最終的な決定は取締役会が行う。かかる協議において、取締役会は予定候補者の完全性、専門的技術、スキル、知識、専門性及び経験を考慮しなければならない。取締役会の手続に従い、協議及びその過程で下された結論は、当社秘書役が記録する。当年度中、取締役会への新たな選任はなかった。

当社の定款に従って、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。70歳以上の取締役は1965年会社法第129条に従って、毎年株主による再選のために自薦しなければならない。

上場規則に従って、各取締役は、10社以上の上場企業で取締役を務め、15社以上の非上場会社において取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

## 取締役の報酬

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本規範が推奨する目的に沿って決定する。

一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成される。報酬は業績に対する報酬として構成される。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

取締役の報酬の各構成部分の総額及び各取締役の報酬の範囲は財務書類に対する注記6を参照のこと。安全面の理由及び各取締役個人の報酬について開示することが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基準の理解及び評価に特段貢献するものではないと考えるため、各取締役個人の報酬については表示していない。

## 株主及び投資家との対話

当グループは投資家との対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及び株主の利益に影響を与えるその他の事項を伝える場として、株主及び投資家とのコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の改善に努めている。取締役会は、株主価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、株主に対する適時開示の重要性を認識している。したがって、取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけではなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動の相互理解を得るため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大かつ慎重な取り扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報又は当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会を定時株主総会及び臨時株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(Circular)は、上場規則及び1965年会社法に従って定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの発展と業績に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。

各事業年度中、当社は株主が当グループの財務状況及び業績について把握できるよう、四半期業績、告示、説明書(circular)及び通知の適時開示を保証し、重要な経営企画に関して十分な情報に基づく決定を行う。

## **監査委員会**

当社は本規範及び上場規則に従い、4名の非常勤取締役から構成される監査委員会を設置している。本規範及び上場規則に従い、すべての監査役は非常勤取締役とする。

監査委員会は四半期ごとに会議を行い、当グループの財務報告、当該事業年度の監査計画及び関連当事者との継続的取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は7回会議を行った。

## **財務報告**

取締役は財務書類が1965年会社法及びマレーシアの財務報告基準に従って作成されていることを確認しなければならない。財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な判断と見積もりを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、プルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

## **内部統制及び内部監査**

取締役会は株主の投資と当グループの資産を守るために内部統制の安定したシステムを維持するため、全体的な責任を有することを確認する。

## **監査人との関係**

取締役は、当社の外部の監査人であるHLBラー・ラムと適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査人は各定時株主総会に出席し、株主からの監査済み財務諸表に関する質問に対応する。

## **株式の保有状況**

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当なし。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リングギット)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益 の合計額**	評価損益 の合計額
非上場株式	28,783	28,783	-	-	-
非上場株式以外の 株式	4,412	9,926	348	368	-

\* 上表の数値は当社の保有する投資株式に関する数値を示したものである。

\*\* 売却損益の合計額には、子会社への投資株式の売却損益は含まない。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：マレーシア・リングギット)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	175,000	-	175,000	-
連結子会社	3,819,000	-	4,146,000	-
合計	3,994,000	-	4,321,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

## 【監査報酬の決定方針】

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

## 第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2011年および2010年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第129条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第130条および第131条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 上記の財務書類はマレーシアの勅許監査人であるH L Bラー・ラムにより監査され、その同意書および監査報告書を受領し、本書に添付している。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2により、上記の財務書類について、日本の金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査は受けていない。本書に添付されている原文(英文)の監査報告書および同意書は、日本の財務内容開示のために作成されたものであり、日本語はそれを翻訳したものである。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第132条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングギット=24.64円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2011年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=4.0580マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査人であるH L Bラー・ラムの監査の対象とはなっていない。

## 1 【財務書類】

( 訳注：注記は重要な会計方針を除き、この抄訳には含まれていません。 )

(1) 損益計算書(2011年6月30日に終了した事業年度)

## 当グループ

	注記	2011年		2010年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	18,354,770	452,261,533	16,505,033	406,684,013
売上原価	4	(14,263,058)	(351,441,749)	(12,743,598)	(314,002,255)
売上総利益		4,091,712	100,819,784	3,761,435	92,681,758
その他の営業収益		341,709	8,419,710	358,037	8,822,032
販売・流通費		(280,296)	(6,906,493)	(254,763)	(6,277,360)
一般管理費		(947,576)	(23,348,273)	(720,668)	(17,757,260)
その他の営業費用		(206,133)	(5,079,117)	(166,994)	(4,114,732)
財務費用	5	(1,051,513)	(25,909,280)	(1,001,461)	(24,675,999)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後		404,046	9,955,693	302,818	7,461,436
税引前利益	6	2,351,949	57,952,023	2,278,404	56,139,875
法人税等	7	(516,029)	(12,714,955)	(659,312)	(16,245,448)
当事業年度利益		1,835,920	45,237,069	1,619,092	39,894,427
帰属：					
親会社株主		1,034,569	25,491,780	844,165	20,800,226
非支配持分		801,351	19,745,289	774,927	19,094,201
		1,835,920	45,237,069	1,619,092	39,894,427

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	注記	2011年		2010年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	623,825	15,371,048	667,191	16,439,586
売上原価	4				
売上総利益		623,825	15,371,048	667,191	16,439,586
その他の営業収益		6,441	158,706	286,417	7,057,315
販売・流通費					
一般管理費		(47,586)	(1,172,519)	(41,089)	(1,012,433)
その他の営業費用					
財務費用	5	(81,545)	(2,009,269)	(68,376)	(1,684,785)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後					
税引前利益	6	501,135	12,347,966	844,143	20,799,684
法人税等	7	(44,221)	(1,089,605)	(57,279)	(1,411,355)
当事業年度利益		456,914	11,258,361	786,864	19,388,329
帰属：					
親会社株主		456,914	11,258,361	786,864	19,388,329
非支配持分					
		456,914	11,258,361	786,864	19,388,329

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当グループ

	注記	当グループ			
		2011年		2010年	
1株当たり利益					
- 基本的	8	11.53セン	3円	9.45セン*	2円
- 希薄化後	8	11.44セン	3円	9.37セン*	2円
普通株式1株当たり配当金					
- 額面0.10マレーシア・リンギット	9	2.00セン	0円	1.50セン*	0円

\* 1株当たり利益及び普通株式1株当たり配当金は、2011年4月29日に実施された株式分割に対する調整を考慮し、修正再表示されている。当該株式分割では、当社の1株当たり0.50マレーシア・リンギットの普通株式1株が、1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式5株へと分割された。

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (2) 包括利益計算書(2011年6月30日に終了した事業年度)

## 当グループ

注記	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	1,835,920	45,237,069	1,619,092	39,894,427
その他の包括利益：				
売却可能金融資産(公正価値)	23,207	571,820		
ヘッジ準備金	100,593	2,478,612		
関連会社におけるその他の包括損失持分	(15,020)	(370,093)	(1,303)	(32,106)
海外事業における為替換算差額	643,853	15,864,538	(1,068,065)	(26,317,122)
当期その他の包括利益/(損失)-税引後	752,633	18,544,877	(1,069,368)	(26,349,228)
当期包括利益合計	2,588,553	63,781,946	549,724	13,545,199
以下に帰属する包括利益合計：				
親会社株主	1,445,154	35,608,595	241,337	5,946,544
非支配持分	1,143,399	28,173,351	308,387	7,598,656
	2,588,553	63,781,946	549,724	13,545,199

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

注記	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	456,914	11,258,361	786,864	19,388,329
その他の包括利益：				
売却可能金融資産(公正価値)	1,149	28,311		
ヘッジ準備金				
関連会社におけるその他の 包括損失持分 海外事業における為替換 算差額				
当期その他の包括利益 / (損失)-税引後	1,149	28,311		
当期包括利益合計	458,063	11,286,672	786,864	19,388,329
以下に帰属する包括利益 合計：				
親会社株主	458,063	11,286,672	786,864	19,388,329
非支配持分				
	458,063	11,286,672	786,864	19,388,329

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2011年6月30日現在)

		当グループ			
		2011年		2010年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	10	19,774,461	487,242,719	19,027,087	468,827,424
前払リース料	11			135,696	3,343,549
投資不動産	12	137,484	3,387,606	1,333,720	32,862,861
開発費	13	960,717	23,672,067	769,315	18,955,922
子会社株式	14				
関連会社株式	15	2,831,508	69,768,357	2,647,423	65,232,503
共同支配企業株式	16	22,897	564,182	22,899	564,231
投資有価証券	17	696,606	17,164,372	666,670	16,426,749
無形固定資産	19	4,569,986	112,604,455	4,347,670	107,126,589
生物資産	20	1,128	27,794	1,024	25,231
その他の債権	21	31,949	787,223	5,228	128,818
その他の非流動資産	24	41,367	1,019,283	59,253	1,459,994
デリバティブ金融商品	25	2,611	64,335		
		29,070,714	716,302,393	29,015,985	714,953,870
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	22	835,802	20,594,161	810,748	19,976,831
不動産開発費	23	1,485,700	36,607,648	479,482	11,814,436
売掛金及びその他の債権	21	3,656,630	90,099,363	3,780,692	93,156,251
その他の流動資産	24	254,971	6,282,485	221,331	5,453,596
デリバティブ金融商品	25	95,904	2,363,075	1,949	48,023
税金資産		50,233	1,237,741	18,284	450,518
関係会社に対する債権	27	21,798	537,103	51,924	1,279,407
短期投資	28	554,925	13,673,352	588,413	14,498,496
定期預金	18	11,478,146	282,821,517	10,506,720	258,885,581
現金預金	18	761,362	18,759,960	584,520	14,402,573
		19,195,471	472,976,405	17,044,063	419,965,712
売却目的保有資産	41				
資産合計		48,266,185	1,189,278,798	46,060,048	1,134,919,583

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当グループ

	注記	2011年		2010年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>資本及び負債</b>					
<b>親会社株主に帰属する 資本</b>					
資本金	29	952,802	23,477,041	950,109	23,410,686
株式払込剰余金	30	1,317,192	32,455,611	1,292,354	31,843,603
その他の準備金	30	(415,426)	(10,236,097)	(646,255)	(15,923,723)
利益剰余金		9,233,901	227,523,321	8,721,028	214,886,130
自己株式 - 取得原価	29	(722,616)	(17,805,258)	(687,121)	(16,930,661)
		10,365,853	255,414,618	9,630,115	237,286,034
非支配持分		2,171,082	53,495,460	1,701,456	41,923,876
資本合計		12,536,935	308,910,078	11,331,571	279,209,909
<b>非流動負債</b>					
長期債務	31	57,844	1,425,276	26,736	658,775
その他の非流動負債	32	67,696	1,668,029	67,696	1,668,029
社債	33	11,747,506	289,458,548	11,982,478	295,248,258
借入金	34	6,063,114	149,395,129	10,809,348	266,342,335
繰延収益	35	256,834	6,328,390	218,140	5,374,970
繰延税金負債	36	2,785,365	68,631,394	2,816,360	69,395,110
退職後給付債務	37	132,769	3,271,428	185,866	4,579,738
デリバティブ金融商品	25	19,989	492,529		
非流動負債合計		21,131,117	520,670,723	26,106,624	643,267,215

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当グループ

	注記	2011年		2010年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>流動負債</b>					
買掛金及びその他の債務	38	3,290,520	81,078,413	2,944,286	72,547,207
その他の流動負債	39	228,330	5,626,051	115,967	2,857,427
デリバティブ金融商品	25	248,648	6,126,687	23,749	585,175
関係会社に対する債務	27	3,501	86,265	4,496	110,781
社債	33	499,990	12,319,754	1,013,470	24,971,901
借入金	34	9,940,546	244,935,053	4,302,442	106,012,171
債務及び費用に対する引当金	40	24,791	610,850	30,156	743,044
退職後給付債務	37	2,478	61,058	2,601	64,089
流動税金負債		359,329	8,853,867	184,686	4,550,663
<b>流動負債合計</b>		<b>14,598,133</b>	<b>359,697,997</b>	<b>8,621,853</b>	<b>212,442,458</b>
<b>負債合計</b>		<b>35,729,250</b>	<b>880,368,720</b>	<b>34,728,477</b>	<b>855,709,673</b>
<b>資本及び負債合計</b>		<b>48,266,185</b>	<b>1,189,278,798</b>	<b>46,060,048</b>	<b>1,134,919,583</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	注記	2011年		2010年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	10	2,790	68,746	2,836	69,879
前払リース料	11				
投資不動産	12				
開発費	13				
子会社株式	14	4,221,732	104,023,476	4,264,450	105,076,048
関連会社株式	15	210,641	5,190,194	210,641	5,190,194
共同支配企業株式	16				
投資有価証券	17	38,709	953,790	33,195	817,925
無形固定資産	19				
生物資産	20				
その他の債権	21				
その他の非流動資産	24				
デリバティブ金融商品	25				
		4,473,872	110,236,206	4,511,122	111,154,046
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	22				
不動産開発費	23				
売掛金及びその他の債権	21	74,058	1,824,789	134,720	3,319,501
その他の流動資産	24	1,608	39,621	1,799	44,327
デリバティブ金融商品	25				
税金資産		13,037	321,232	57,127	1,407,609
関係会社に対する債権	27	1,625,579	40,054,267	1,508,000	37,157,120
短期投資	28	554,925	13,673,352	540,019	13,306,068
定期預金	18	1,589,660	39,169,222	1,382,869	34,073,892
現金預金	18	8,489	209,169	1,944	47,900
		3,867,356	95,291,652	3,626,478	89,356,418
売却目的保有資産	41	36,595	901,701		
資産合計		8,377,823	206,429,559	8,137,600	200,510,464

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	注記	2011年		2010年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
		<b>資本及び負債</b>			
<b>親会社株主に帰属する 資本</b>					
資本金	29	952,802	23,477,041	950,109	23,410,686
株式払込剰余金	30	1,317,192	32,455,611	1,292,354	31,843,603
その他の準備金	30	24,851	612,329	25,182	620,484
利益剰余金		3,989,083	98,291,005	3,666,694	90,347,340
自己株式 - 取得原価	29	(722,616)	(17,805,258)	(687,121)	(16,930,661)
		5,561,312	137,030,728	5,247,218	129,291,452
<b>非支配持分</b>					
資本合計		5,561,312	137,030,728	5,247,218	129,291,452
<b>非流動負債</b>					
長期債務	31				
その他の非流動負債	32				
社債	33	500,000	12,320,000	500,000	12,320,000
借入金	34				
繰延収益	35				
繰延税金負債	36	100	2,464	100	2,464
退職後給付債務	37				
デリバティブ金融商品	25				
非流動負債合計		500,100	12,322,464	500,100	12,322,464

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	注記	2011年		2010年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>流動負債</b>					
買掛金及びその他の債務	38	6,435	158,558	7,660	188,742
その他の流動負債	39				
デリバティブ金融商品	25				
関係会社に対する債務	27	655,920	16,161,869	728,517	17,950,659
社債	33				
借入金	34	1,653,855	40,750,987	1,653,920	40,752,589
債務及び費用に対する引当金	40				
退職後給付債務	37	201	4,953	185	4,558
<b>流動税金負債</b>					
流動負債合計		2,316,411	57,076,367	2,390,282	58,896,548
負債合計		2,816,511	69,398,831	2,890,382	71,219,012
資本及び負債合計		8,377,823	206,429,559	8,137,600	200,510,464

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (4) 連結資本変動表(2011年6月30日に終了した事業年度)

	親会社株主帰属分					
	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
2011年	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2010年7月1日現在(過去の報告額)	950,109	23,410,686	1,292,354	31,843,603	(646,255)	(15,923,723)
- FRS第139号適用の影響					(181,380)	(4,469,203)
- IFRIC第12号適用の影響						
2010年7月1日現在(修正再表示)	950,109	23,410,686	1,292,354	31,843,603	(827,635)	(20,392,926)
当事業年度利益						
当事業年度におけるその他の包括利益					410,585	10,116,814
当事業年度における包括利益合計					410,585	10,116,814
新株の発行	2,693	66,356	24,838	612,008	(1,601)	(39,449)
配当金支払額						
非支配持分に対する配当金支払額						
自己株式						
株式オプション付与					4,116	101,418
子会社の新株/新株引受権付社債発行による非支配持分への影響額						
子会社に対する所有持分の変動						
子会社の売却					(65)	(1,602)
無償還無担保転換社債の転換					(826)	(20,353)
2011年6月30日現在	952,802	23,477,041	1,317,192	32,455,611	(415,426)	(10,236,097)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 親会社株主帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2011年						
2010年7月1日現在(過去の報告額)	8,814,835	217,197,534	(687,121)	(16,930,661)	9,723,922	239,597,438
- FRS第139号適用の影響	(421,589)	(10,387,953)			(602,969)	(14,857,156)
- IFRIC第12号適用の影響	(93,807)	(2,311,404)			(93,807)	(2,311,404)
2010年7月1日現在(修正再表示)	8,299,439	204,498,177	(687,121)	(16,930,661)	9,027,146	222,428,877
当事業年度利益	1,034,569	25,491,780			1,034,569	25,491,780
当事業年度におけるその他の包括利益					410,585	10,116,814
当事業年度における包括利益合計	1,034,569	25,491,780			1,445,154	35,608,595
新株の発行					25,930	638,915
配当金支払額	(134,525)	(3,314,696)			(134,525)	(3,314,696)
非支配持分に対する配当金支払額						
自己株式			(35,495)	(874,597)	(35,495)	(874,597)
株式オプション付与					4,116	101,418
子会社の新株/新株引受権付社債発行による非支配持分への影響額						
子会社に対する所有持分の変動	34,353	846,458			34,353	846,458
子会社の売却	65	1,602				
無償還無担保転換社債の転換					(826)	(20,353)
2011年6月30日現在	9,233,901	227,523,321	(722,616)	(17,805,258)	10,365,853	255,414,618

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

2011年	非支配株主持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2010年7月1日現在(過去の報告額)	1,701,456	41,923,876	11,425,378	281,521,314
- FRS第139号適用の影響	(39,195)	(965,765)	(642,164)	(15,822,921)
- IFRIC第12号適用の影響			(93,807)	(2,311,404)
2010年7月1日現在(修正再表示)	1,662,261	40,958,111	10,689,407	263,386,988
当事業年度利益	801,351	19,745,289	1,835,920	45,237,069
当事業年度におけるその他の包括利益	342,048	8,428,063	752,633	18,544,877
当事業年度における包括利益合計	1,143,399	28,173,351	2,588,553	63,781,946
新株の発行			25,930	638,915
配当金支払額			(134,525)	(3,314,696)
非支配持分に対する配当金支払額	(447,670)	(11,030,589)	(447,670)	(11,030,589)
自己株式			(35,495)	(874,597)
株式オプション付与			4,116	101,418
子会社の新株/新株引受権付社債発行による非支配持分への影響額	51,590	1,271,178	51,590	1,271,178
子会社に対する所有持分の変動	(238,498)	(5,876,591)	(204,145)	(5,030,133)
子会社の売却				
無償還無担保転換社債の転換			(826)	(20,353)
2011年6月30日現在	2,171,082	53,495,460	12,536,935	308,910,078

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 親会社株主帰属分

	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2010年						
2009年7月1日現在(過去の報告額)	948,496	23,370,941	1,503,558	37,047,669	(109,774)	(2,704,831)
- IFRIC第12号適用の影響						
2009年7月1日現在(修正再表示)	948,496	23,370,941	1,503,558	37,047,669	(109,774)	(2,704,831)
当事業年度利益(過去の報告額)						
- IFRIC第12号適用の影響						
当事業年度利益(修正再表示)						
当事業年度におけるその他の包括損失					(602,828)	(14,853,682)
当事業年度における包括利益/(損失)合計					(602,828)	(14,853,682)
新株の発行	1,613	39,744	17,544	432,284	(3,714)	(91,513)
配当金支払額						
株式配当			(228,748)	(5,636,351)		
非支配持分に対する配当金支払額						
自己株式						
株式オプション付与					8,105	199,707
子会社の新株/新株引受権付社債発行による非支配持分への影響額						
子会社に対する所有持分の変動						
関連会社の売却					(158)	(3,893)
無償株式発行による資本振替額					100	2,464
2015年交換可能社債の資本要素					168,831	4,159,996
無償還無担保転換社債の転換					(1,927)	(47,481)
2010年交換可能社債の転換					(24,089)	(593,553)
2012年交換可能社債の償還					(80,801)	(1,990,937)
2010年6月30日現在	950,109	23,410,686	1,292,354	31,843,603	(646,255)	(15,923,723)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 親会社株主帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2010年						
2009年7月1日現在(過去の報告額)	7,997,434	197,056,774	(892,549)	(21,992,407)	9,447,165	232,778,146
- IFRIC第12号適用の影響	(88,161)	(2,172,287)			(88,161)	(2,172,287)
2009年7月1日現在(修正再表示)	7,909,273	194,884,487	(892,549)	(21,992,407)	9,359,004	230,605,859
当事業年度利益(過去の報告額)	849,811	20,939,343			849,811	20,939,343
- IFRIC第12号適用の影響	(5,646)	(139,117)			(5,646)	(139,117)
当事業年度利益(修正再表示)	844,165	20,800,226			844,165	20,800,226
当事業年度におけるその他の包括損失					(602,828)	(14,853,682)
当事業年度における包括利益/(損失)合計	844,165	20,800,226			241,337	5,946,544
新株の発行					15,443	380,516
配当金支払額	(101,061)	(2,490,143)			(101,061)	(2,490,143)
株式配当			228,748	5,636,351		
非支配持分に対する配当金支払額						
自己株式			(23,320)	(574,605)	(23,320)	(574,605)
株式オプション付与					8,105	199,707
子会社の新株/新株引受権付社債発行による非支配持分への影響額						
子会社に対する所有持分の変動	68,751	1,694,025			68,751	1,694,025
関連会社の売却					(158)	(3,893)
無償株式発行による資本振替額	(100)	(2,464)				
2015年交換可能社債の資本要素					168,831	4,159,996
無償還無担保転換社債の転換					(1,927)	(47,481)
2010年交換可能社債の転換					(24,089)	(593,553)
2012年交換可能社債の償還					(80,801)	(1,990,937)
2010年6月30日現在	8,721,028	214,886,130	(687,121)	(16,930,661)	9,630,115	237,286,034

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

2010年	非支配株主持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2009年7月1日現在(過去の報告額)	953,219	23,487,316	10,400,384	256,265,462
- IFRIC第12号適用の影響			(88,161)	(2,172,287)
2009年7月1日現在(修正再表示)	953,219	23,487,316	10,312,223	254,093,175
当事業年度利益(過去の報告額)	774,927	19,094,201	1,624,738	40,033,544
- IFRIC第12号適用の影響			(5,646)	(139,117)
当事業年度利益(修正再表示)	774,927	19,094,201	1,619,092	39,894,427
当事業年度におけるその他の包括損失	(466,540)	(11,495,546)	(1,069,368)	(26,349,228)
当事業年度における包括利益/(損失)合計	308,387	7,598,656	549,724	13,545,199
新株の発行			15,443	380,516
配当金支払額			(101,061)	(2,490,143)
株式配当				
非支配持分に対する配当金支払額	(473,220)	(11,660,141)	(473,220)	(11,660,141)
自己株式			(23,320)	(574,605)
株式オプション付与			8,105	199,707
子会社の新株/新株引受権付社債発行による非支配持分への影響額	963,722	23,746,110	963,722	23,746,110
子会社に対する所有持分の変動	(50,652)	(1,248,065)	18,099	445,959
関連会社の売却			(158)	(3,893)
無償株式発行による資本振替額				
2015年交換可能社債の資本要素			168,831	4,159,996
無償還無担保転換社債の転換			(1,927)	(47,481)
2010年交換可能社債の転換			(24,089)	(593,553)
2012年交換可能社債の償還			(80,801)	(1,990,937)
2010年6月30日現在	1,701,456	41,923,876	11,331,571	279,209,909

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (5) 個別資本変動表(2011年6月30日に終了した事業年度)

## 分配不能

	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
	2009年7月1日現在残高	948,496	23,370,941	1,503,558	37,047,669	29,123
当事業年度利益						
その他の包括利益						
包括利益合計						
新株の発行	1,613	39,744	17,544	432,284	(3,714)	(91,513)
配当金支払額						
株式配当			(228,748)	(5,636,351)		
自己株式						
株式オプション付与					(227)	(5,593)
2010年6月30日現在	950,109	23,410,686	1,292,354	31,843,603	25,182	620,484
FRS第139号適用の影響					72	1,774
2010年7月1日現在(修正再表示)	950,109	23,410,686	1,292,354	31,843,603	25,254	622,259
当事業年度利益						
その他の包括利益						
包括利益合計						
新株の発行	2,693	66,356	24,838	612,008	(1,601)	(39,449)
配当金支払額						
自己株式						
株式オプション付与					49	1,207
2011年6月30日現在	952,802	23,477,041	1,317,192	32,455,611	24,851	612,329

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 分配可能

	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
	2009年7月1日現在残高	2,980,891	73,449,154	(892,549)	(21,992,407)	4,569,519
当事業年度利益	786,864	19,388,329			786,864	19,388,329
その他の包括利益						
包括利益合計	786,864	19,388,329			786,864	19,388,329
新株の発行					15,443	380,516
配当金支払額	(101,061)	(2,490,143)			(101,061)	(2,490,143)
株式配当			228,748	5,636,351		
自己株式			(23,320)	(574,605)	(23,320)	(574,605)
株式オプション付与					(227)	(5,593)
2010年6月30日現在	3,666,694	90,347,340	(687,121)	(16,930,661)	5,247,218	129,291,452
FRS第139号適用の影響					72	1,774
2010年7月1日現在(修正再表示)	3,666,694	90,347,340	(687,121)	(16,930,661)	5,247,290	129,293,226
当事業年度利益	456,914	11,258,361			456,914	11,258,361
その他の包括利益					1,149	28,311
包括利益合計	456,914	11,258,361			458,063	11,286,672
新株の発行					25,930	638,915
配当金支払額	(134,525)	(3,314,696)			(134,525)	(3,314,696)
自己株式			(35,495)	(874,597)	(35,495)	(874,597)
株式オプション付与					49	1,207
2011年6月30日現在	3,989,083	98,291,005	(722,616)	(17,805,258)	5,561,312	137,030,728

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (6) キャッシュ・フロー計算書(2011年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,351,949	57,952,023	2,278,404	56,139,875
調整項目：				
投資不動産の公正価値利益	(6,343)	(156,292)		
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	2,868	70,668	6,565	161,762
交付金の償却	(9,506)	(234,228)	(6,056)	(149,220)
前払リース料の償却			6,546	161,293
償却債権取立益	(574)	(14,143)	(4,044)	(99,644)
貸倒損失	6,437	158,608	11,246	277,101
確定給付型年金費用	29,413	724,736	49,711	1,224,879
減価償却費	1,154,646	28,450,477	903,625	22,265,320
受取配当金	(41,236)	(1,016,055)	(40,521)	(998,437)
デリバティブの公正価値の変動	5,239	129,089		
投資有価証券売却益	(5,504)	(135,619)	(20,042)	(493,835)
投資不動産売却(益) / 損	(31)	(764)	39,210	966,134
土地 / 不動産の売却益	(1,555)	(38,315)		
有形固定資産売却益	(12,081)	(297,676)	(27,942)	(688,491)
子会社売却益	(83)	(2,045)		
減損損失	48,762	1,201,496	54,955	1,354,091
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 非有効部分	4,385	108,046		
支払利息	1,051,513	25,909,280	1,001,461	24,675,999
受取利息	(195,059)	(4,806,254)	(118,843)	(2,928,292)
棚卸資産の評価損	291	7,170	112	2,760
投資有価証券の評価損			4	99
MCST*費用	30	739	763	18,800

\* 建物管理及び減債基金

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当グループ

	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
損益計算書に認識された負ののれん			(4,404)	(108,515)
有形固定資産評価損	19,574	482,303	9,073	223,559
プロジェクト費用の減損	1,621	39,941	23,563	580,592
債権放棄			1,029	25,355
株式報酬	4,116	101,418	8,105	199,707
関連会社及び共同支配企業の持分利益	(404,046)	(9,955,693)	(302,818)	(7,461,436)
債務及び費用に対する不足 / (過剰) 引当金	7,122	175,486	(2,259)	(55,662)
未実現為替差(益) / 損 - 純額	(109,401)	(2,695,641)	4,260	104,966
燃料費見積の引当金計上 / (戻入れ)	5,049	124,407	(5,193)	(127,956)
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	3,907,596	96,283,165	3,866,510	95,270,806
棚卸資産	(9,873)	(243,271)	229,229	5,648,203
不動産開発費	(31,566)	(777,786)	26,359	649,486
受取債権	168,951	4,162,953	(262,234)	(6,461,446)
その他の資産	(15,833)	(390,125)	34,112	840,520
その他の負債	112,364	2,768,649	33,269	819,748
支払債務	214,563	5,286,832	536,937	13,230,128
関係会社間残高の純増減額	70,338	1,733,128	(23,055)	(568,075)
営業活動による / (に使用した)現金預金	4,416,540	108,823,546	4,441,127	109,429,369
配当金受取額	292,152	7,198,625	204,752	5,045,089
利息支払額	(846,034)	(20,846,278)	(891,298)	(21,961,583)
利息受取額	200,451	4,939,113	138,135	3,403,646
退職給付制度支払額	(95,534)	(2,353,958)	(104,383)	(2,571,997)
法人税等支払額	(459,811)	(11,329,743)	(363,264)	(8,950,825)
法人税等還付額	59,328	1,461,842	22,853	563,098
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	3,567,092	87,893,147	3,447,922	84,956,798

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部分である。

## 当グループ

	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(211,068)	(5,200,716)	(25)	(616)
関連会社の取得	(40,664)	(1,001,961)	(272,095)	(6,704,421)
共同支配企業の取得			(8,093)	(199,412)
新規子会社の取得(子会社の保有する 現金預金控除後)			(258,035)	(6,357,982)
開発費	(94,056)	(2,317,540)	(51,996)	(1,281,181)
インフラ資産に対する交付金	25,650	632,016	25,687	632,928
投資不動産売却による手取金	1,512	37,256	2,150	52,976
有形固定資産売却による手取金	24,303	598,826	46,335	1,141,694
土地/不動産売却による手取金	6,648	163,807		
投資有価証券売却による手取金	65,644	1,617,468	68,102	1,678,033
子会社株式売却による手取金	5,888	145,080		
投資不動産の取得	(7,589)	(186,993)	(5,618)	(138,428)
有形固定資産の取得	(1,497,558)	(36,899,829)	(1,739,254)	(42,855,219)
短期投資の取得	(14,905)	(367,259)	(378,980)	(9,338,067)
投資有価証券の取得	(74,254)	(1,829,619)	(14,153)	(348,730)
生物資産の取得	(104)	(2,563)	(1,024)	(25,231)
MCST還付額			2,613	64,384
投資活動に使用したキャッシュ・ フロー純額	(1,810,553)	(44,612,026)	(2,584,386)	(63,679,271)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当グループ

	注記	2011年		2010年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額		(134,525)	(3,314,696)	(101,061)	(2,490,143)
子会社の非支配持分に対する配当金支払額		(447,670)	(11,030,589)	(473,220)	(11,660,141)
当社による自己株式取得(純額)		(35,495)	(874,597)	(23,320)	(574,605)
子会社による自己株式取得(純額)		(368)	(9,068)	(729)	(17,963)
借入金		4,010,530	98,819,459	6,018,031	148,284,284
子会社の非支配持分に対する新株発行による手取金		48,816	1,202,826	287,758	7,090,357
社債発行による手取金				1,565,535	38,574,782
新株発行による手取金		25,930	638,915	15,443	380,516
社債の償還		(834,330)	(20,557,891)	(928,755)	(22,884,523)
借入金の返済		(3,466,763)	(85,421,040)	(4,342,609)	(107,001,886)
財務活動(に使用した) / によるキャッシュ・フロー純額		(833,875)	(20,546,680)	2,017,073	49,700,679
現金預金及び現金同等物の純増減額		922,664	22,734,441	2,880,609	70,978,206
為替レート変動による影響額		221,151	5,449,161	(905,799)	(22,318,887)
現金預金及び現金同等物 - 期首残高		11,046,029	272,174,155	9,071,219	223,514,836
現金預金及び現金同等物 - 期末残高	18	12,189,844	300,357,756	11,046,029	272,174,155

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	501,135	12,347,966	844,143	20,799,684
調整項目：				
投資不動産の公正価値利益				
棚卸資産の陳腐化に対する引当金				
交付金の償却				
前払リース料の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失			7,504	184,899
確定給付型年金費用				
減価償却費	610	15,030	632	15,572
受取配当金	(550,727)	(13,569,913)	(615,311)	(15,161,263)
デリバティブの公正価値の変動				
投資有価証券売却益	(5,708)	(140,645)	(272,027)	(6,702,745)
投資不動産売却(益) / 損				
土地 / 不動産の売却益				
有形固定資産売却益				
子会社売却益				
減損損失	8,642	212,939		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 非有効部分				
支払利息	81,545	2,009,269	68,376	1,684,785
受取利息	(72,710)	(1,791,574)	(51,339)	(1,264,993)
棚卸資産の評価損				
投資有価証券の評価損				
MCST*費用				
* 建物管理及び減債基金				

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
損益計算書に認識された負ののれん				
有形固定資産評価損				
プロジェクト費用の減損				
債権放棄				
株式報酬	1	25	(377)	(9,289)
関連会社及び共同支配企業の持分利益				
債務及び費用に対する不足 / (過剰) 引当金				
未実現為替差(益) / 損 - 純額	9	222		
燃料費見積の引当金計上 / (戻入れ)				
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	(37,203)	(916,682)	(18,399)	(453,351)
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	(564)	(13,897)	(4,318)	(106,396)
その他の資産				
その他の負債				
支払債務	(1,209)	(29,790)	1,005	24,763
関係会社間残高の純増減額	(190,138)	(4,685,000)	(119,028)	(2,932,850)
営業活動による / (に使用した)現金預金	(229,114)	(5,645,369)	(140,740)	(3,467,834)
配当金受取額	567,111	13,973,615	572,266	14,100,634
利息支払額	(81,545)	(2,009,269)	(68,376)	(1,684,785)
利息受取額	72,710	1,791,574	51,339	1,264,993
退職給付制度支払額				
法人税等支払額	(12,383)	(305,117)	(10,021)	(246,917)
法人税等還付額	57,283	1,411,453	20,500	505,120
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	374,062	9,216,888	424,968	10,471,212

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部分である。

## 当社

	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(3,019)	(74,388)	(314,057)	(7,738,364)
関連会社の取得				
共同支配企業の取得				
新規子会社の取得(子会社の保有する 現金預金控除後)			(100)	(2,464)
開発費				
インフラ資産に対する交付金				
投資不動産売却による手取金				
有形固定資産売却による手取金				
土地/不動産売却による手取金				
投資有価証券売却による手取金	2,708	66,725	10,722	264,190
子会社株式売却による手取金	5,840	143,898		
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(564)	(13,897)	(358)	(8,821)
短期投資の取得	(14,905)	(367,259)	(378,980)	(9,338,067)
投資有価証券の取得	(6,631)	(163,388)	(7,560)	(186,278)
生物資産の取得				
MCST還付額				
投資活動に使用したキャッシュ・ フロー純額	(16,571)	(408,309)	(690,333)	(17,009,805)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

注記	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	(134,525)	(3,314,696)	(101,061)	(2,490,143)
子会社の非支配持分に対する配当金支払額				
当社による自己株式取得(純額)	(35,495)	(874,597)	(23,320)	(574,605)
子会社による自己株式取得(純額)				
借入金			315,000	7,761,600
子会社の非支配持分に対する新株発行による手取金				
社債発行による手取金				
新株発行による手取金	25,930	638,915	15,443	380,516
社債の償還				
借入金の返済	(65)	(1,602)	(229)	(5,643)
財務活動(に使用した) / によるキャッシュ・フロー純額	(144,155)	(3,551,979)	205,833	5,071,725
現金預金及び現金同等物の純増減額	213,336	5,256,599	(59,532)	(1,466,868)
為替レート変動による影響額				
現金預金及び現金同等物 - 期首残高	1,384,813	34,121,792	1,444,345	35,588,661
現金預金及び現金同等物 - 期末残高 18	1,598,149	39,378,391	1,384,813	34,121,792

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)



## (7) 財務書類に対する注記

### 1 概要

当社の主な事業は、投資持株及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類に対する注記14に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、プルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所の外国部に上場されている。

当社の登記上の本社の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
55 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

当社の主要営業所の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
55 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

### 2 重要な会計方針

#### (a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針において特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、FRS及びマレーシアの1965年会社法に準拠して作成されている。

FRS及び1965年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績とは異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類の注記48に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リングgit(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リングgit)で四捨五入されている。

#### (b) 会計方針の変更

2010年7月1日、当グループ及び当社は、2010年1月1日以降に開始する会計期間より強制適用される、以下の新規及び修正後のFRS及びIC解釈指針を適用した。

FRS、FRSの修正及びIC解釈指針	以下の日付以降に 開始する会計期間 より効力発生
FRS第1号「財務報告基準の初度適用」	2010年7月1日
FRS第3号(改訂)「企業結合」	2010年7月1日
FRS第7号「金融商品：開示」	2010年1月1日
FRS第101号(改訂)「財務諸表の表示」	2010年1月1日
FRS第123号「借入費用」	2010年1月1日
FRS第127号「連結及び個別財務諸表」	2010年7月1日
FRS第139号「金融商品：認識及び測定」	2010年1月1日
FRS第1号「財務報告基準の初度適用」及びFRS第127号「連結及び個別財務諸表：子会社、共同支配会社又は関連会社に対する投資の原価」の修正	2010年1月1日
FRS第2号「株式報酬 - 権利確定条件及び取消」の修正	2010年1月1日
FRS第2号「株式報酬」の修正	2010年7月1日
FRS第5号「売却目的で保有する非流動性資産及び非継続事業」の修正	2010年1月1日と 2010年7月1日
FRS第7号「金融商品：開示」の修正	2010年1月1日
FRS第107号「キャッシュ・フロー計算書」の修正	2010年1月1日
FRS第108号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の修正	2010年1月1日
FRS第110号「後発事象」の修正	2010年1月1日
FRS第116号「有形固定資産」の修正	2010年1月1日
FRS第117号「リース」の修正	2010年1月1日
FRS第118号「収益」の修正	2010年1月1日
FRS第120号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」の修正	2010年1月1日
FRS第119号「従業員給付」の修正	2010年1月1日
FRS第123号「借入費用」の修正	2010年1月1日
FRS第127号「連結及び個別財務諸表：子会社、共同支配会社又は関連会社に対する投資の原価」の修正	2010年1月1日
FRS第128号「関連会社に対する投資」の修正	2010年1月1日
FRS第131号「ジョイントベンチャーに対する持分」の修正	2010年1月1日
FRS第132号「金融商品：表示」の修正	2010年1月1日
FRS第132号「金融商品：表示(株主割当発行の分類)」の修正	2010年1月1日と 2010年3月1日
FRS第134号「期中財務報告」の修正	2010年1月1日
FRS第136号「資産の減損」の修正	2010年1月1日
FRS第138号「無形固定資産」の修正	2010年1月1日と 2010年7月1日
FRS第140号「投資不動産」の修正	2010年1月1日
IC解釈指針第9号「組込デリバティブの再評価」	2010年1月1日
IC解釈指針第10号「期中財務報告及び減損」	2010年1月1日
IC解釈指針第11号「FRS第2号 - グループ及び自己株式取引」	2010年1月1日
IC解釈指針第12号「サービス委譲契約」	2010年7月1日
IC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」	2010年1月1日
IC解釈指針第14号「FRS第119号 - 確定給付型制度資産の上限、最低積立要件及びその相互関係」	2010年1月1日
IC解釈指針第16号「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」	2010年7月1日
IC解釈指針第17号「所有者に対する非現金資産の分配」	2010年7月1日
IC解釈指針第9号「組込デリバティブの再評価」の修正	2010年1月1日と 2010年7月1日

下記FRSによる影響を除いて、新規及び改訂後のFRS、FRSの修正並びにIC解釈指針の適用が当グループ及び当社に与えた重要な財務上の影響はなかった。

( ) FRS第3号(改訂)「企業結合」

FRS第3号(改訂)により、2010年7月1日より後に発生する企業結合の会計処理方法がいくつか変更される。この変更は、のれんの認識額、取得があった期間に計上される業績、及び将来計上される業績に影響を及ぼすものである。

当グループ及び当社は、経過規定に従い、FRS第3号(改訂)を将来にわたり適用している。そのため、取得日が2010年7月1日より前の企業結合により発生した資産及び負債は調整されない。

( ) FRS第127号「連結及び個別財務諸表」の修正

FRS第127号の修正は、子会社に対する所有持分の変動(支配の喪失を伴わない)を資本取引として会計処理するよう求めている。このため、当該取引によりのれんは発生しなくなり、利益又は損失も発生しなくなる。さらに、当該改訂基準により、子会社に発生した損失及び子会社の支配の喪失に関する会計処理方法も変更される。

経過規定により、FRS第127号の修正は将来にわたり適用され、2010年7月1日より前に発生した非支配持分との取引、損失の非支配持分への計上、子会社の売却に関して、当グループの連結財務書類に影響を与えない。この変更は、将来における非支配持分との取引に影響を与える。

( ) FRS第7号「金融商品：開示」

2010年7月1日以前において、金融商品に関する情報はFRS第132号「金融商品：開示及び表示」に準拠して開示された。FRS第7号は、金融商品に関する情報を向上させるため新規の開示を導入しており、金融商品から生じるリスク・エクスポージャーに関する定性的及び定量的情報の詳細な開示を求めている。この中には、信用リスク、流動性リスク及び市場リスクに関する一定の開示の最低基準(市場リスクに対する感応度分析など)が含まれる。

当グループ及び当社は経過規定に準拠し、FRS第7号を将来にわたり適用した。そのため、比較数値には新規開示基準は適用されていない。新規開示基準は、2011年6月30日に終了した事業年度における当グループ及び当社の財務書類全体に適用されている。

( ) FRS第101号(改訂)「財務諸表の表示」

FRS第101号(改訂)は、財務書類の表示及び開示に対する変更を導入している。このFRSの改訂では、所有者及び所有者以外の資本の変動を区別している。資本変動表には、所有者との取引のみが詳細に記され、所有者以外の資本の変動は1行に記される。またFRSは包括利益計算書を導入しており、利益及び費用のすべての項目を損益に認識し、その他のすべての項目を1つの計算書又は2つの関連する計算書のいずれかで直接資本に認識する。当グループ及び当社は2計算書方式を選択し、包括利益計算書を表示している。

また、会計方針の変更、誤謬の修正、又は財務書類における表示方法の変更があった場合、財政状態計算書において、比較期間の最初の期間の期首からかかる変更又は修正を反映させることが求められている。

FRS第101号(改訂)はまた、財務書類の利用者が当社の資本管理の目的、方針及びプロセスを評価できる新規開示の作成を、当社に求めている(注記52参照)。

当グループ及び当社はFRS第101号(改訂)を遡及適用した。

## ( ) IC解釈指針第12号「サービス委譲契約」

IC解釈指針第12号は、民間部門の運営会社が公共部門サービスの開発、資金調達、運営及びインフラの保守に参加する場合の契約に適用される。当該指針は契約条件に応じて、運営会社が無条件で現金を受け取る契約上の権利を有している場合は金融資産として認識し、運営会社が公共サービスの利用者に費用請求する権利(認可)を得ている場合は無形固定資産として認識することを求めている。契約条件によっては金融資産と無形固定資産の両方が発生する場合がある。当グループはIC解釈指針第12号を遡及適用しており、比較残高は以下の通り修正再表示されている。

	過去の報告額	変更の影響	修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2010年6月30日現在			
<b>財政状態計算書</b>			
関連会社株式	2,336,230	(93,807)	2,242,423
利益剰余金	8,814,835	(93,807)	8,721,028
<b>損益計算書</b>			
関連会社持分利益	308,464	(5,646)	302,818
当事業年度利益	1,624,738	(5,646)	1,619,092

## ( ) FRS第139号「金融商品：認識及び測定」

FRS第139号は、当グループ及び当社の金融商品の認識及び測定に関する新要件を設定している。また、ヘッジ会計の適用に関する要件も設定している。

金融商品は当初は公正価値で計上される。期末におけるその後の当該商品の測定は、金融商品の指定を反映している。当グループ及び当社は当初認識時に分類を決定し、損益を通じて公正価値で測定する金融商品を除き、この指定を期末毎に再評価する。

FRS第139号の適用により、金融商品の認識及び測定に関する会計方針にいくつかの変更が発生した。会計方針における重要な変更は以下の通りである。

## 持分証券に対する投資

FRS第139号が適用される前は、子会社、関連会社及び共同支配企業株式を除く非流動持分証券に対する投資は、一時的でない価値の下落に対する引当金を控除した取得原価で計上された。FRS第139号の適用により、非流動持分証券における子会社、関連会社及び共同支配企業を除く上場投資有価証券は現在、売却可能金融資産として分類され測定されている。

FRS第139号が適用される前は、短期投資は取得原価及び市場価格のいずれか低い方の金額で計上され、投資の分類ごとにポートフォリオの合計で決定された。FRS第139号の適用により、短期投資は現在、売却可能金融資産として分類され測定されている。

#### 負債性証券に対する投資

FRS第139号が適用される前は、負債性証券に対する投資は、実効金利法を用いて償却原価で計上された。FRS第139号の適用により、これらの投資は2010年7月1日現在、貸付金及び債権に指定されている。

#### デリバティブ

FRS第139号が適用される前は、デリバティブ契約は決済日に財務書類に認識されていた。FRS第139号の適用により、デリバティブ契約は現在、損益を通じて公正価値で測定する金融商品として分類され、公正価値で測定される。利益又は損失は損益に認識される。ただし、ヘッジ会計の要件に準拠して会計処理されるヘッジ商品として指定されたデリバティブを除く。

#### 売掛金及びその他の債権の減損

FRS第139号が適用される前は、債権が回収不可能であると経営陣が判断した場合、貸倒引当金が設定されていた。FRS第139号の適用により、売掛金及びその他の債権に対して減損損失が認識され、資産の帳簿価額と将来キャッシュ・フロー見積額を資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差異として測定される。

当グループ及び当社は、経過規定に準拠し、2010年7月1日にFRS第139号を将来にわたり適用した。当該基準の適用により発生する影響は、2010年7月1日現在の利益剰余金の期首残高を以下の通り調整して、会計処理されている。

	2010年7月1日現在 増加 / (減少)
	千マレーシア・ リンギット
当グループ	
<u>非流動資産</u>	
関連会社	(144,611)
投資	(35,389)
デリバティブ金融商品	1,684
<u>流動資産</u>	
デリバティブ金融商品	23,166
売掛金及びその他の債権	(73,166)
<u>非流動負債</u>	
社債	166,757
デリバティブ金融商品	170,033
<u>流動負債</u>	
デリバティブ金融商品	77,058
<u>親会社株主に帰属する資本</u>	
その他の準備金	(181,380)
利益剰余金	(421,589)
非支配持分	(39,195)
	<hr/>
当社	
<u>非流動資産</u>	
投資	72
<u>親会社株主に帰属する資本</u>	
その他の準備金	72
	<hr/>

( ) FRS第117号「リース」

FRS第117号「リース」に対する修正により、土地及び建物のリースにおける土地の要素に関するデフォルト分類はオペレーティング・リースではなくなった。その結果、土地のリースはFRS第117号の一般原則を用いて、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれかに分類されなければならなくなった。当グループは再評価を行い、すべての賃借土地が実質的にファイナンス・リースであると判断し、これらの賃借土地を有形固定資産へと組替えた。組替えられた金額に重要性はなく、当グループは当事業年度において、前払リース料を有形固定資産に組替えた。

(c) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、インフラ資産並びに一部の自己所有の土地及び建物を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。また取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入費用が含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、撤去及び復元の費用が含まれる。

以後の費用は当該資産の帳簿価額に含まれるか、あるいはその資産に関する将来の経済的便益が当グループにもたらされ、その取得原価が確実に測定されるという可能性が高い場合にのみ、個別の資産として適宜計上される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び維持費用は、これらが発生する事業年度の損益に費用計上される。

一部の自己所有の土地及び建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。FRS第116号「有形固定資産」により公表された経過規定に準拠し、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額及び減損損失を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上されている。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的に関して準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他の有形固定資産についての減価償却費は定額法に基づいて算定され、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する。

主たる減価償却率は以下の通りである：

建物	1 - 10(%)
賃借土地	1 - 3
インフラ資産及び敷地	0.9 - 20
設備及び機械	4 - 20
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は各事業年度末に金額、方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと一貫していることを確認するために見直される。

売却による損益は、売却による手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、損益に認識される。

(d) 非金融資産の減損

投資不動産、不動産開発費、棚卸資産、工事契約により生じた資産及び繰延税金資産以外の資産の帳簿価額は、各報告日に当該資産に減損の徴候があるか調査される。このような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超えた金額で認識される。回収可能価額は資産の公正価値から販売費用を控除した金額、あるいは使用価値のいずれか高い方である。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フロー(現金生成単位)が存在する最低レベルでグループ化される。減損を計上したのれんを除く非金融資産は、各報告日に減損の戻入れの可能性について再調査される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失については、当該資産について過年度に認識された再評価による余剰金の減少として処理される。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額その後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたはずの当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価による余剰金の増加として計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に費用として損益に認識されていた金額分については、損益に利益として認識される。



(e) リース

( )ファイナンス・リース - 当グループが賃借人の場合

有形固定資産の所有権に伴うほぼすべての便益とリスクを当グループが負うリースは、ファイナンス・リースとして分類される。

資産は購入されていたものとして会計処理され、それに相当する資本費用が債務として計上される。支払リース料は、資本要素及び財務費用からなるものとして会計処理される。資本要素は賃借人に対する債務を減少させる。財務費用からは、債務残高に定率を乗じた金額が損益においてリース期間にわたり償却される。

資産がオペレーティング・リースに基づき賃貸される場合、資産は資産の性質に基づき財政状態計算書に計上される。リース収益はリース期間にわたり定額法で認識される。資産は有形固定資産の関連する会計方針に準拠して償却される。

実質的にファイナンス・リースである賃借土地は、有形固定資産として分類される。

( )オペレーティング・リース - 当グループが賃借人の場合

オペレーティング・リースに基づく土地は投資不動産として会計処理される。「投資不動産」に関する会計方針を参照のこと。

所有権におけるほぼすべてのリスクと便益を賃借人が留保する資産のリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づく支払い(賃借人より受け取るインセンティブ考慮後)は、リース期間にわたり定額法で損益に計上される。

オペレーティング・リースがリース期間の満了前に終了する場合に違約金として賃借人に支払う必要のある金額は、リースが終了する期間において費用として認識される。

( )オペレーティング・リース - 当グループが賃貸人の場合

オペレーティング・リースに基づきリースされる資産は、財政状態計算書の有形固定資産に計上され、類似する保有有形固定資産を基にした見積耐用年数にわたり償却される。オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(f) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益の稼得もしくは資本増価又はその両方のために所有する不動産であり、通常の業務の過程での売却、製品・サービスの生産もしくは供給のための使用、又は管理目的で所有する不動産ではない。

投資不動産は当初は取得原価で計上されるが、その後は公正価値で計上され、期中の金額の変動は、発生した期間の損益に認識される。建設中の投資不動産の公正価値が正確に決定できない場合、公正価値が正確に決定されるようになるか、建設が完了するかのいずれか早い時点までは、取得原価で測定される。

取得原価には投資不動産の取得に直接帰属する費用が含まれる。自己建設による投資不動産の取得原価には原材料費、直接労務費、投資不動産を利用目的に合わせた状態にするために直接帰属するその他の経費及び資産計上された借入費用が含まれる。

投資不動産は、売却する場合又は永久に使用を中止し、かつ売却による将来の経済的利益が見込めない場合に認識が中止される。売却による手取金の純額と帳簿価額の差額は、当該項目における認識の中止が発生した期間の損益に認識される。

(g) 生物資産

栽培地開発費

開墾から収穫までに発生する費用の合計を示す新規植林費用は、生物資産の栽培地開発費として資産計上され償却されない。旧栽培地の再植林に係る費用を示す再植林費用は発生した事業年度の損益に計上される。

(h) 開発費

(i) 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、土地を使用目的に応じて整備するために必要な活動に関連して買収後に発生した土地の取得価格、専門家鑑定料、印紙税、手数料、両替手数料及びその他の関連費用を含む取得原価で計上されている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が行われていない土地、又は開発事業が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。当グループが過年度において当該の土地を再評価額で計上していた場合、この金額はFRS第201号で認められた代理費用として引き続き使用される。減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額が評価され、直ちに回収可能価額まで評価減が行われる。減損損失の認識及び測定に関する方針は、財務書類の注記2(d)に従っている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が開始しており、かつ開発事業を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられる。

( ) 事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の基準を満たす場合に資産計上され、事業の期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間に資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。資産計上された開発費は見積耐用年数にわたって償却される。

(i) 連結基準

連結財務書類は、報告日現在の当社及び子会社の財務書類からなる。連結財務書類の作成に使用される子会社の財務書類は、当社の報告日と同日に作成される。類似した状況における同様の取引及び事象には、一貫性のある会計方針が適用される。

グループ会社間のすべての残高、利益及び費用並びにグループ会社間取引により発生する未実現損益は、全額相殺消去される。

子会社の取得はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合により取得した識別可能資産及び引受けられた負債及び偶発債務は、当初は取得日の公正価値で測定される。過年度に所有していた持分に関する公正価値に対する調整は、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。企業結合の取得原価は、取得した資産、発生又は引受負債、及び発行持分証券の交換日における公正価値に、企業結合に直接帰属する費用を加えた総額で測定される。取得した子会社の認識可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する企業結合の取得原価の超過額は、財政状態計算書にのれんとして計上される。のれんに関する会計方針は、財務書類の注記2(n)を参照のこと。企業結合の取得原価に対する、取得した子会社の認識可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、取得日において利益として損益に認識される。当グループが事業を取得する場合、被取得企業により主契約から切り離された組込デリバティブは、取得の際に再評価される。ただし、企業結合により発生する契約条件の変更が、契約上特に必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更する場合を除く。子会社は当グループによる支配の取得日から連結され、かかる支配が終了する日まで連結を継続する。

(j) 非支配持分との取引

当グループは、非支配持分との取引を当グループの株主との取引として会計処理している。非支配持分からの購入に関しては、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額の取得持分との差額は資本に計上される。また、非支配持分への売却に係る損益も資本に計上される。

当グループが支配の所有又は重要な影響の行使を終了した場合、かかる会社に対する保有持分は公正価値で再測定され、帳簿価額の増減は損益に認識される。公正価値は、後に保有持分を関連会社、ジョイントベンチャー又は金融資産として会計処理するため、当初は帳簿価額で表される。さらに、かかる会社に関して過去にその他の包括利益に認識されていた金額はすべて、当グループが関連資産又は負債を直接売却したとして会計処理される。これは、過去にその他の包括利益に認識された金額が損益に組替えられることを意味する場合がある。

(k) 子会社株式

子会社とは、当グループがその活動から利益を得るべく財務及び事業方針に対して支配力を持つ会社をいう。

現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業を支配するか否かの評価時に考慮される。

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で会計処理されている。子会社株式の売却の際、株式売却による手取金と投資の帳簿価額の差額は損益に認識される。

(1) 関連会社株式

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されている。関連会社株式の売却において、株式売却による手取金とその帳簿価額の差額は損益に認識される。

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でもジョイントベンチャーでもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。関連会社株式は、連結財務書類上、持分法で会計処理され、減損損失があれば控除される。

現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業を支配するか否かの評価時に考慮される。

関連会社株式は当初、取得原価で認識される。取得原価は、取得した資産、発行持分証券あるいは発生又は引受負債の交換日における公正価値に、取得に直接帰属する費用を加えた額で測定される。関連会社に係るのれんとは、関連会社の認識可能な純資産の公正価値に対する当グループの持分に対する関連会社の取得原価の超過額を表し、関連会社株式の帳簿価額に含まれる。

持分法の適用に際し、関連会社の取得後の損益における当グループの持分は損益に認識され、取得後のその他の包括利益における持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動額及び関連会社から受け取った分配金は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失がその他の無担保非流動債権等を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループが義務を負っているか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものと近似しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。関連会社の会計方針は、当グループが適用する会計方針と一貫性を保つために、必要に応じて変更される。

当グループと関連会社との取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで相殺消去されている。また未実現損失は、取引において、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り相殺消去されている。

関連会社株式の一部売却又は株式の希薄化により発生する利益及び損失は、損益に認識される。

関連会社株式は、当グループが重要な影響力を喪失した場合、認識が中止される。企業における保有持分はすべて公正価値に再測定される。重要な影響力の喪失日における保有持分の帳簿価額と公正価値の差額は、損益に認識される。

(m) ジョイントベンチャー

(i) 共同支配企業

当社の個別財務書類において、共同支配企業の株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。共同支配企業の売却に際し、売却による手取金及び株式の帳簿価額の差額は、損益に認識される。

共同支配企業とは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する会社、パートナーシップ又はその他の企業体である。共同支配企業における当グループの持分は、連結財務書類上、持分法で会計処理されている。

持分法では、共同支配企業の当期の損益に対する当グループの持分は、損益に認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で財政状態計算書に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで相殺消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り相殺消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針上で一貫性を持たせるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当グループの共同支配企業における持分損失が、共同支配企業における持分と等しいか、あるいは超過する場合には、当グループが義務を負っているか、あるいは共同支配企業に代わって支払いを行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

( ) 共同支配事業

グループ会社が共同支配事業の参加者である場合、当該会社はその収益及び費用並びに資産、負債及びキャッシュ・フローを直接会計処理する。連結財務書類上も、当該会社の処理方法と同一の方法で計上される。

(n) のれん

のれんは当初取得原価で測定される。当初認識の後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

取得したのれんは、減損テストの目的で、取得日より当グループの企業結合のシナジーによる便益が見込めるそれぞれの現金生成単位に配賦される。

のれんが配賦された現金生成単位は、年に一度、さらに現金生成単位に減損が生じている兆候がある場合はその都度、減損テストが実施され、配賦されたのれんを含む現金生成単位の帳簿価額と現金生成単位の回収可能価額が比較される。現金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、損益に減損損失が認識される。のれんに対して認識された減損損失は、翌期以降に戻し入れられない。

のれんが現金生成単位の一部を構成し、現金生成単位内の事業の一部が売却される場合、売却される事業に関連するのれんは、事業の売却に係る損益を決定する際、事業の帳簿価額に含まれる。このような状況下で売却されるのれんは、売却される事業及び現金生成単位の保有部分に関連する公正価値に基づき測定される。

(o) 棚卸資産

( ) 開発不動産

転売目的で保有する開発不動産の棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。開発不動産の取得原価は適切な配賦基準により算定されるが、土地取得原価、建設費用及び発生した開発費からなる。

( ) その他の棚卸資産

棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法もしくは先入先出法により決定され、購入原価及び棚卸資産を現在の位置と状態にする際に発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の原価には原材料費、直接労務費、その他の直接経費及び適切な製造間接費配賦額(通常の稼働能力に基づく)が含まれている。

正味実現可能価額は通常の事業活動における見積販売価格から完成までの費用及び種々の販売費用を控除した金額で表される。

(p) 工事契約

工事契約の進捗度が合理的に見積可能な場合には、契約収益及び契約費用は、工事進行基準を用いて収益及び費用として認識される。工事進捗は、これまでに行われた作業に対して発生した工事契約費用の工事契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

工事契約の進捗度が合理的に見積可能でない場合には、契約収益は契約費用のうち回収可能性が高い分のみ認識され、契約費用は発生した期間に費用として認識される。

契約費用総額が契約収益総額を超える可能性が高い場合は、直ちに見積損失が損失として認識される。

契約による収益は、契約締結時に合意した当初の売上金額、並びに請負工事、クレーム及びインセンティブの変更が収益をもたらす可能性が高く、それを合理的に測定できる場合の支払額で構成される。

工事契約のために発生した費用総額に認識利益(認識損失控除後)を加算した額が未成工事請求額を超過している場合、その残高は契約顧客に対する債権と分類される。未成工事請求額が発生した費用に認識利益(認識損失控除後)を加算した額を超過する場合、その残高は契約顧客に対する債務と分類される。

(q) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の取得に関する費用及び開発事業に直接起因する、又は合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべての費用で構成される。

開発事業の業績を確実に見積ることができる場合、不動産開発収益及び費用は工事進行基準を用いて損益に認識される。工事進捗度は、予測される不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した不動産開発費累積額の割合によって算定される。

不動産開発事業の業績を確実に見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識され、売却された不動産に係る不動産開発費は発生した期間の費用として認識される。

(r) 金融資産

金融資産は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者である場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

金融資産は当初認識の際、公正価値で測定され、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、取引に直接帰属する費用が加算される。

当グループ及び当社は当初認識時に金融資産の分類を決定し、その分類には損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸付金及び債権並びに売却可能金融資産が含まれる。

組込デリバティブは主契約から分離して認識され、主契約の経済的性質及びリスクと密接な関連がなく、主契約が損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されない場合にのみ、デリバティブとして会計処理される。主契約は、組込デリバティブが分離して認識される場合、主契約の性質に適用される会計方針に準拠して会計処理される。

( ) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産は売買目的で保有されるか、当初認識において売買目的として指定される場合、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される。売買目的で保有する金融資産とは、デリバティブ(分離した組込デリバティブを含む)又は主に近い将来売却する目的で取得した金融資産である。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識の後、公正価値で測定される。公正価値の変動により発生する損益は、損益に認識される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益又は純損失には、換算差額、受取利息及び受取配当金は含まれない。損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る換算差額、受取利息及び受取配当金は、その他の損失又はその他の収益の一部として、損益に個別に認識される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、流動資産又は非流動資産として表示される場合がある。主に売買目的で保有する金融資産は流動資産として表示されるが、主に売買目的以外で保有する金融資産は、決済日に基づき流動資産又は非流動資産として表示される。

( ) 貸付金及び債権

活発な市場に上場されていない、固定又は決定可能な支払額を有する金融資産は、貸付金及び債権に分類される。

当初認識の後、貸付金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定される。貸付金及び債権が認識中止又は減損した場合、利益及び損失が償却を通じて損益に認識される。

貸付金及び債権は流動資産に分類される。ただし、満期日が報告日から12ヶ月を超えるものは非流動資産に分類される。

( )売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能に指定された金融資産又はその他の分類のいずれにも当てはまらない金融資産である。

当初認識の後、売却可能金融資産は公正価値で測定される。金融資産の公正価値の変動による利益又は損失はその他の包括利益に認識される。ただし、減損損失、貨幣性商品に係る為替差損益、実効金利法を用いて算定された利息は損益に認識される。過去にその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失は、金融資産が認識中止される際に、組替調整として資本から損益に組替えられる。実効金利法を用いて算定された受取利息は、損益に認識される。売却可能な持分証券に係る配当金は、当グループ及び当社が支払いを受け取る権利が確立された場合、損益に認識される。

公正価値が確実に測定できない持分証券に対する投資は、減損損失を控除した取得原価で測定される。

売却可能金融資産は、報告日より12ヶ月以内に実現されると予想されない限り、非流動資産として分類される。

資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が終了する場合、金融資産の認識が中止される。金融資産が全額認識中止される場合、帳簿価額と、受け取る対価及びその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失の合計との差額は、損益に認識される。

(s) 金融資産の減損

当グループ及び当社は、各報告日に金融資産が減損している客観的証拠があるか否かを評価している。

( )償却原価で計上される資産

当グループは、各報告期末に金融資産又は金融資産グループが減損している客観的証拠があるか否かを評価する。資産の当初認識より後に発生した1つ以上の事象(以下「損失の事象」という)の結果、減損の客観的証拠があり、損失の事象(又は事象)が金融資産又は金融資産グループの将来の見積キャッシュ・フローに影響を及ぼす合理的な見積りが可能な場合にのみ、金融資産又は金融資産グループは減損し、減損損失が発生する。

貸付金及び債権の分類において、損失額は、資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フロー(発生していない将来の信用損失を除く)を金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額で測定される。資産の帳簿価額は減額され、損失額は損益に認識される。

( )売却可能金融資産

当グループは各報告日に、金融資産又は金融資産グループが減損している客観的証拠があるか否かを評価する。売却可能に分類された持分証券の場合、当該有価証券の取得原価を下回る重大な又は長期の公正価値の低下は、その有価証券が減損している証拠と見なされる。かかる証拠が売却可能金融資産に存在する場合、累計損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に損益に認識された金融資産に係る減損損失を控除した金額として測定される)を資本から除外し、損益に認識する。損益に認識された持分証券に係る減損損失は、損益を通じて戻し入れられない。



(t) 現金預金及び現金同等物

現金預金及び現金同等物とは、手許現金、当座借越及び金融機関における当座預金並びに価値が変動する重大なリスクのない流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金預金及び現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(u) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産は、帳簿価額が継続的な使用ではなく、主として売却取引を通じて回収される場合、売却目的保有資産に分類される。この条件が満たされていると見なされるのは、通常の慣習的条件付きで、売却の可能性が高く、かつ資産が現在の状態で直ちに売却可能である場合に限られる。

売却目的保有に分類される直前に、これまでに発生した非流動資産は、適用されるFRSに準拠して測定される。その後、売却目的保有の当初分類時に、非流動資産はFRS第5号「売却目的で保有する非流動性資産及び非継続事業」に準拠し、帳簿価額及び売却費用を控除した公正価値のいずれか低い方で測定される。差額は損益に含まれる。

( ) 金融負債

金融負債は、締結する契約の確定約定の内容及び金融負債の定義に応じて分類される。

金融負債は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者である場合にのみ、FRS第139号に従い財政状態計算書に認識される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債又はその他の金融負債のいずれかに分類される。

( ) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定された金融負債が含まれる。

売買目的で保有する金融負債には、当グループ及び当社が締結する、ヘッジ会計基準を満たさないデリバティブが含まれる。デリバティブ負債は当初公正価値で測定され、後に公正価値で計上され、その結果生じる利益又は損失は損益に認識される。デリバティブに係る純利益又は損失には換算差額が含まれる。

( ) その他の金融負債

当グループ及び当社のその他の金融負債には買掛金及びその他の債務並びに借入金が含まれる。

買掛金及びその他の債務は、当初は公正価値に取引に直接帰属する費用を加えた金額で認識され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

借入金は、当初は取引費用を控除した公正価値で測定され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。借入金は、当グループが報告日から少なくとも12ヶ月間、無条件で負債の決済を繰延べる権利を有していない限り、流動負債として分類される。

その他の金融負債について、負債の認識が中止された場合、利益及び損失が償却を通じて損益に認識される。

金融負債における債務が消滅した場合、かかる金融負債の認識は中止される。既存の金融負債が、同一の貸し手からの大幅に異なる条件での他の負債に代わった場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる交換及び変更は、もともとの負債の認識中止及び新規の負債の認識として会計処理され、それぞれの帳簿価額の差額が損益に認識される。

(w) デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

デリバティブは当初、デリバティブ契約の締結日に公正価値で認識され、後に公正価値で再測定される。その結果生じる利益又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ商品として指定されているか否か、指定されている場合はヘッジされる項目の性質による。当グループは特定のデリバティブを以下のいずれかに指定している。

- ( ) 認識された資産もしくは負債又は契約債務(公正価値ヘッジ)の公正価値ヘッジ
- ( ) 認識された資産もしくは負債又は発生可能性の高い予定取引(キャッシュ・フロー・ヘッジ)に関連する特定のリスクのヘッジ
- ( ) 交換可能社債における組込デリバティブ

当グループは、取引の開始時にヘッジ商品とヘッジ対象項目との関係、さらにリスク管理目的及び様々なヘッジ取引を実施する上での戦略を文書化する。また当グループは、ヘッジ取引に使用されるデリバティブが、ヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローにおける変動の相殺に極めて有効であるかに関する評価を、ヘッジ開始時及び継続的に文書化している。

ヘッジ目的で使用される様々なデリバティブ商品の公正価値は、注記25に開示されている。その他の包括利益におけるヘッジ準備金の変動は、注記30に開示されている。ヘッジ・デリバティブの公正価値の全額は、ヘッジ対象項目の残存期間が12ヶ月を超える場合、非流動資産又は負債に分類され、ヘッジ対象項目の残存期間が12ヶ月に満たない場合、流動資産又は負債に分類されている。売買目的デリバティブは流動資産又は負債に分類されている。

( ) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され適格であるデリバティブの公正価値における変動は、ヘッジされるリスクに帰属するヘッジされた資産又は負債の公正価値の変動と共に、損益に計上される。当グループは、借入金に係る固定金利リスクのヘッジにのみ、公正価値ヘッジの会計処理を適用する。固定金利の借入金をヘッジする金利スワップの有効部分に関する利益又は損失は、「財務費用」として損益に認識される。非有効部分に関連する利益又は損失は、「その他の利益 / (損失) - 純額」として損益に認識される。金利リスクに帰属するヘッジされた固定金利の借入金の公正価値の変動は、「財務費用」として損益に認識される。

ヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象項目の帳簿価額に対して実効金利法を用いて調整した金額が、満期までの期間にわたり損益を通じて償却される。

( ) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され適格であるデリバティブの公正価値における変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利益又は損失は「その他の利益 / (損失) - 純額」として直ちに損益に認識される。

資本における累積額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を与える場合(ヘッジされた予定売上が発生する場合など)、その期間の損益に組み替えられる。変動金利の借入金をヘッジする金利スワップの有効部分に関する利益又は損失は「収益」に認識される。しかし、ヘッジされた予定取引により、非金融資産(棚卸資産や固定資産など)が認識された場合、過去に資本において繰延べられた利益及び損失は資本から振替えられ、資産における取得原価の当初測定に含まれる。繰延べられた金額は最終的に、棚卸資産の場合は売上原価に認識され、固定資産の場合は減価償却費に認識される。

ヘッジ商品が終了又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、その時点での資本における累積利益又は損失は資本に据え置かれ、予定取引が最終的に損益に認識された場合に認識される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合、資本に計上されていた累積利益又は損失は「その他の利益 / (損失) - 純額」として直ちに損益に振替えられる。

( ) 交換可能社債における組込デリバティブ

交換可能社債に組み込まれたデリバティブ金融商品の要素の公正価値は、交換可能社債の発行時に決定され、残額は当該社債の負債の要素の価額に配分される。デリバティブ金融商品の要素は各報告日に再測定される。その後のデリバティブ金融商品の公正価値測定の結果生じる利益又は損失は、損益に含まれる。デリバティブ金融商品の公正価値は、主に各報告日の市況に基づく仮定と共に様々な手法を用いて決定される。

(x) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引費用を控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効金利法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引費用控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり損益に認識される。

負債に分類されている金融商品に係る利息は、損益の財務費用に計上される。

社債及び借入金は、当グループが負債の決済を報告日以降少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

交換可能社債の発行に際して、手取金は転換オプションから生じるデリバティブ金融商品の要素と当該社債の負債の要素の間で配分される。デリバティブ金融商品の要素は、注記2(w)( )において詳述された手法を用いて公正価値で認識される。

負債の要素は、手取金の総額とデリバティブ金融商品の要素の公正価値との差額で認識される。負債の要素は、負債が転換又は償還により消滅するまで償却原価で計上される。転換オプションが行使される場合、負債の要素及びデリバティブ金融商品の要素の帳簿価額の認識は中止され、対応する金額が資本金に認識される。

(y) 交付金と拠出金

有形固定資産に係る特定の費用における交付金と拠出金は繰延収益として非流動負債に含められる。収益は関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって、又は、補償対象となる関連費用と対応するように、定期的に損益に認識される。

(z) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的又は解釈上債務を現在有し、債務を清算するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。

引当金の計上にはこれらの債務の最終解決に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は報告日に再検討され、当グループの現在の最善の見積りを反映するよう調整される。債務の決済に資金のアウトフローが求められる可能性がなくなった場合、引当金は戻し入れられる。

適用される売買契約の条件に基づき予想される損害賠償金について、損害賠償引当金が認識されている。

(aa) 事業再編引当金

事業再編引当金は、主に従業員解雇手当からなり、当グループに対して法的にもしくは解釈上支払義務が発生した事業年度において認識される。将来の事業上の経費は引当計上されない。従業員解雇手当は、人員削減条件とその影響を受ける従業員数を明示して適格な代表従業員との合意が成立した後、もしくは各従業員が特定の条件について説明を受けた後にのみ認識される。当グループの進行中の事業活動に関連する費用は、事前に引当られない。本来の使用目的に対する需要が既がない有形固定資産は流動資産に振替えられ、帳簿価額と見積正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上される。

(bb) 資本金

普通株式及び一任配当付償還不能優先株式は、資本に分類される。その他の株式は特定の金融商品の経済的実体に基づき資本及び/又は負債に分類される。

資本証券に分類される金融商品保有者への分配は直接資本に計上される。

株主に対する配当金は、配当金を宣言した期間において資本に認識される。

(cc) 自己株式

当社が買戻した株式は自己株式として保有され、原価法で会計処理される。直接帰属する費用を含む支払対価は取得原価で認識され、資本と相殺される。当該株式が消却、再発行又は売却される場合、額面価額は相殺消去され、取得原価と額面価額との差額は必要に応じて準備金に振替えられる。自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合は、自己株式の費用は株式払込剰余金もしくは分配可能留保利益、又は双方を減額するものとして処理される。

## (dd) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

ICULSは、負債部分と資本部分の両方を併せ持つ複合商品である。負債部分の公正価値は、元本及び利息の支払いに係る将来の契約上のキャッシュ・フローを、同等の転換不能社債の市場利率で割引くことにより算定される。この金額は、当該商品が転換又は満期到来により消滅するまで、負債として償却原価で計上される。

転換オプションにより代表される資本部分の公正価値は、負債部分の公正価値を社債の額面価額から控除することで算定され、株主に帰属する資本に含められる。

## (ee) 借入費用

適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属しない借入費用は、実効金利法を用いて損益に認識される。

資産の使用又は売却までに相当な準備期間を要する場合、適格資産の買収、建設又は製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

資産の費用及び借入費用が発生し、資産の使用又は売却の準備に必要な活動が進められる場合、適格資産の取得原価の一部として借入費用の資産化が開始される。適格資産の使用又は売却の準備に必要なほぼすべての活動が中断されるか完了した場合、借入費用の資産化は延期又は中止される。

## (ff) 従業員給付

## ( )短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与並びに非貨幣性給付は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

年次有給休暇などの短期累積有給休暇は、従業員が役務を提供し将来の有給休暇の給付資格を得る時に、費用として認識される。疾病休暇などの短期非累積有給休暇は、休暇が発生したときに認識される。

賞与は、過去の事象の結果、及び債務の金額に関する確実な見積りが可能で、こうした支払いを行うための現行の、法的又は解釈上の義務がある場合に費用として認識される。

## ( )退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

確定拠出型年金制度は、当グループが別個の事業体(ファンド)に定額の拠出金を支払う年金制度であり、当ファンドが当期又は過去の期間における従業員の役務に関連するすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有しない場合、追加拠出を行う法的又は解釈上の義務はない。確定給付型年金制度は、通常、年齢、勤務年数又は報酬といった1つ又は複数の要因の関数として、提供される年金給付額を決定する年金制度である。

## 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の損益に計上される。一度拠出金が支払われれば、当グループ及び当社には追加の支払を行う義務はない。

## 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度に関する負債は、年金数理上の損益及び過去勤務費用に対する調整額を考慮し、制度資産の公正価値を控除した、報告日における確定給付型年金債務の現在価値である。当グループは、確定給付型年金債務の現在価値及び制度資産の公正価値を規則に沿って決定しており、財務書類において認識された金額が報告日に決定される金額と大幅に異なることはない。

予測単位積増方式を用いて算定された確定給付型年金債務は、関連する負債の条件に近似する通貨及び満期を有する国債の報告日における市場利回りを用いた将来の見積キャッシュ・アウトフローを考慮して、独立年金数理人により決定される。

確定給付型年金債務を超過した制度資産は、FRS第119号に明記されている資産の制限の対象となっている。

年金数理上の損益は、過去の実績による調整及び年金数理上の仮定の変更により生じる。損益に認識される年金数理上の損益純額は、FRS第119号に準拠したコリドー法により決定され、確定給付型年金制度に加入している関連の従業員の平均残存勤続期間にわたって損益計上される。

### ( ) 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分証券で決済される、株式に基づく報酬プランを運営している。株式オプションの付与の代わりに受ける従業員サービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として損益に認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたる費用の総額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより決定される。各報告日に、当グループは権利確定が予測される株式オプション数の見積りを修正する。修正がある場合、当初の見積りの修正による影響が損益に認識され、資本に対して同額分の調整が行われる。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

取引に直接帰属する費用を控除した手取金受取額は、オプション行使時に資本金(額面価額)及び株式払込剰余金に貸方計上される。

### (gg) 法人税等及び繰延税金

当事業年度の損益における法人税等は、当期税金及び繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、報告日までの法定税率又は報告日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。しかし会計上あるいは税務上の損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産及び負債の初年度の認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異又は未処分の欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は報告日までに成立あるいは実質的に成立しており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると見られる税率(及び税法)を使用して決定される。

(hh) 収益認識

収益は、経済的利益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識基準の詳細は、以下の通りである。

(i) 商品の販売及びサービスの提供

商品の販売による収益は、受取可能な対価の公正価値で測定され、商品所有の重大なリスク及び便益が購入者に移転した時点で認識される。

サービスの提供による収益は、報告日における取引の進捗度に応じて損益に計上される。進捗度は、サービスが提供された日までに発生した費用のその取引に係る費用見積総額に対する比率をもとに算定される。当該取引の支出合計が合理的に見積られない場合には、収益は回収可能と考えられる費用相当額まで認識される。

( ) 電力販売

電力販売による収益は、電力販売の割引後の請求価額に基づき、サービスが提供された時点で認識され、直近のメーター測定日から会計年度末までの間に供給されたサービスの見積価値も含んでいる。

( ) 水道水販売及び下水処理

浄水の供給及び下水処理による収益は、第三者の顧客に対する商品及びサービスの提供から発生した金額(付加価値税を除く)を表している。当グループは、2年間支払い記録のない顧客に対する請求を売上として認識しないことを決定した。

( ) 燃料油販売

燃料油販売による収益は、燃料油所有のリスク及び便益が顧客に移転した時点、つまり燃料油の引渡しが終わったし関連債権の回収が合理的に確実とされた時点で認識される。

( ) スチーム販売

収益は、スチームが引渡された時点で認識される。

( ) 不動産開発事業

不動産開発による収益は、財務書類の注記2(q)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

( ) 工事契約

工事契約による契約収益は、財務書類の注記2(p)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

( ) 受取利息

収益は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

( ) 配当金

収益は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

( ) 賃貸収益

オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

( )ホテル及びレストラン事業

貸室からの収益は発生主義で認識される。食品及び飲料の販売による収益は、販売商品の請求価額に基づき認識される。

( )ブロードバンド通信事業収益

ブロードバンド、電気通信及び関連サービスの提供による収益は、商品の引渡し及び役務の提供の実施に伴ってリスクと便益が振替えられた時点で割引後の金額で認識される。前払い式のサービスにより発生する収益は、そのサービスが報告日時点で提供されていない場合、繰延べられる。

(ii)委譲契約に基づく資産使用权

( )認識及び測定

委譲契約に基づく資産使用权は、その使用权により将来の経済的便益が増加する場合の、委譲契約に関連して発生する開発及び改修費用(開発に係る資金調達に関連する財務費用を含む)により構成される。

委譲契約による資産使用权は、累積償却費及び累積減損損失を控除した取得原価で計上される。

( )初回以降の費用

初回以降の費用は、委譲契約による資産使用权から生じる将来の経済的便益が増加する場合にのみ資産計上される。すべてのその他の費用は、発生時に損益に認識される。

( )償却

委譲契約による資産使用权は、委譲サービスの提供の開始日から委譲契約期間にわたり償却される。償却は委譲契約期間にわたり定額法で算定される。

(jj) 外貨換算

( )機能通貨及び表示通貨

当グループの財務書類に含まれる勘定科目は、当該事業体が営業活動を行っている主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を使用して測定される。本財務書類は当社の機能通貨及び表示通貨であるマレーシア・リングギットで表示されている。

( )外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを使用して機能通貨に換算される。このような取引の決済、及び外貨建の貨幣性資産及び負債の年末の為替レートによる換算から発生する為替差損益は、損益に認識される。

( )グループ会社

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ企業(うち、ハイパーインフレ経済の通貨を使用している会社はない)の経営成績及び財政状態は、以下の通りマレーシア・リングギットに換算される：

- ・資産及び負債は、報告日の為替レートで換算される。
- ・収益及び費用は、取引日の為替レートで換算される。
- ・換算替えにより発生するすべての換算差額は、その他の包括利益として認識される。



連結に際し、海外で営業する企業の株式(純額)から生じる換算差額は株主資本に組み込まれる。海外での営業が部分的に処分あるいは売却される場合、資本に計上された換算差額は、売却損益の一部として損益に認識される。

2006年7月1日以降の外国企業の買収により生じたのれん及び公正価値の調整額は、当該外国企業の資産及び負債として扱われ、従って決算日レートで換算される。2006年7月1日より前に完了した外国企業の買収については、のれん及び公正価値の調整額は引き続き各買収日の換算レートで計上された。

(kk)セグメント報告

事業セグメントは、リソース配分及び事業セグメントの業績評価について責任を有する意思決定責任者に対して提供される内部報告と整合した方法で報告される。

(ll)金融保証

金融保証契約とは、期限が到来した際に特定の債務者の支払不能により発生した損失を所有者に弁済するために、負債性証券の条件に準拠し、特定の支払いを行うことを当社に求める契約である。

金融保証契約は、保証が発行された時点で金融負債として認識される。負債は当初公正価値で測定され、後に必要に応じて、FRS第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に準拠して決定した金額と、当初認識された金額から累積償却額を控除した金額のいずれか高い方で測定される。

金融保証の公正価値は、負債性証券に基づく契約上の支払額と保証がない場合に求められる支払額とのキャッシュ・フロー純額の差額の現在価値、又は債務引受により第三者に支払われることとなる見積金額で決定される。

当社が、子会社の借入金又は未払金に関連する金融保証を無償で提供する場合、公正価値は寄付金として会計処理され、子会社株式の取得原価の一部として認識される。

## 3 収益

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
電力販売	10,280,326	9,183,171		
水道水販売及び下水処理	2,293,708	2,455,967		
商品売上	2,309,012	2,114,345		
燃料油販売	1,776,564	1,571,456		
不動産開発事業	665,462	415,207		
ホテル及びレストラン事業	282,427	138,873		
工事契約収益	171,566	204,273		
サービスの提供	195,545	162,633	389	541
スチーム販売	150,795	97,620		
ブロードバンド通信事業収益	26,603			
賃貸料				
- 投資不動産	3,183	33,895		
- その他の不動産	56,601	14,872		
受取利息	102,417	72,843	72,710	51,339
配当金				
- 上場投資有価証券、国内				
- 子会社			377,848	482,558
- その他の投資有価証券	6,053	3,646	348	239
- 非上場投資有価証券				
- 子会社、国内			172,530	132,514
- その他の投資有価証券、 国外	34,508	36,232		
	18,354,770	16,505,033	623,825	667,191

## 4 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

## 当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
棚卸資産の原価	4,836,221	3,707,383
工事契約の原価	130,085	167,340
不動産開発費	535,581	342,585

## 5 財務費用

## 当グループ

## 当社

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
支払利息				
- 社債	645,302	605,596	24,250	24,250
- 借入金	447,932	451,305	57,295	44,126
	1,093,234	1,056,901	81,545	68,376
控除：以下に係る資産計上額				
- 有形固定資産		(22,007)		
- 開発費	(1,018)	(4,088)		
- 不動産開発費	(40,369)	(28,398)		
- 工事契約	(334)	(947)		
損益を通じて公正価値で測定されない金融負債に係る支払利息	1,051,513	1,001,461	81,545	68,376

[次へ](#)

## 6 税引前利益

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の費用控除後で表示されている：				
前払リース料の償却(注記11)		6,546		
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	2,868	6,565		
監査報酬				
- 法定業務				
- 当事業年度	4,321	3,994	175	175
- 前事業年度の不足引当金	36	29		
- その他の業務	3	146		
貸倒損失	6,437	11,246		7,504
減価償却費(注記10)	1,154,646	903,625	610	632
取締役報酬				
- 報酬	51,619	32,415	56	43
- 費用	1,915	1,793	510	550
- 現物給付	211	229		
デリバティブの公正価値の変動 - 損失	7,277			
賃借料 - 設備及び機械	9,949	13,841	15	22
減損損失				
- 開発費(注記13)	29,821	317		
- のれん(注記19)	6,482	866		
- 有形固定資産(注記10)	1,202	290		
- 債権 - 戻入後(注記21)	11,257	53,482		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係 る非有効部分	4,385			
棚卸資産の評価損	291	112		
投資有価証券の評価損		4		
投資不動産売却損		39,210		
為替差損 - 純額				
- 実現	26,220	2,197	1	
- 未実現		4,260	9	
有形固定資産評価損	19,574	9,073		
債務及び費用に対する引当金 - 純 額(注記40)	7,122			
燃料費見積の引当金計上	5,049			
プロジェクト費用の減損	1,621	23,563		
債権放棄		1,029		
賃借料 - 土地及び建物	168,467	24,138	674	670

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の収益考慮後で表示されている(財務書類の注記3で開示されているものを除く)：				
投資不動産の公正価値の調整額 (注記12)	6,343			
交付金の償却(注記35)	9,506	6,056		
償却債権取立益	574	4,044		
デリバティブの公正価値の変動	2,038			
投資有価証券売却益	5,587	20,042	5,708	272,027
投資不動産売却益	31			
前払リース料売却益		5		
土地売却益	2,165			
有形固定資産売却益	14,246	27,937		
子会社売却益	83			
為替差益 - 純額				
- 実現				9
- 未実現	109,401			
上場投資有価証券からの 配当金総額 - マレーシア国内	675	643		
賃貸料 - 設備、機械及び機器	533	1,066		
受取利息	92,642	46,000		
約定損害賠償受取額		97,924		
損益に認識された負ののれん		4,404		
債務及び費用に対する引当金 - 純 額(注記40)		2,259		
賃貸料				
- 投資不動産	1,718	2,114		
- その他の不動産	1,164	1,224	73	111
燃料費見積の引当金戻入れ		5,193		

当事業年度において、当グループが賃貸収益を計上した投資不動産に係る直接営業費用は3,232,373マレーシア・リングット(2010年：6,801,463マレーシア・リングット)であった。

当事業年度において、当グループが賃貸収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は33,029マレーシア・リングット(2010年：23,196マレーシア・リングット)であった。

終了した事業年度における取締役報酬総計の内訳は、以下の通りである：

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2011年度					
業務執行取締役	1,430	23,117	20,672	7,909	53,128
業務執行取締役以外	480			132	612
当社 - 2011年度					
業務執行取締役	360				360
業務執行取締役以外	150			56	206
	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2010年度					
業務執行取締役	1,278	17,297	8,260	6,982	33,817
業務執行取締役以外	515			105	620
当社 - 2010年度					
業務執行取締役	360				360
業務執行取締役以外	190			43	233

\* 取締役報酬には以下が含まれる：

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
確定拠出制度	5,238	3,063
株式オプション費用	2,460	3,690

当グループ及び当社の取締役の人数は、2011年6月30日に終了した事業年度において、その報酬総額により以下の通りに分類される。

報酬の範囲	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行取締役	業務執行取締役以外	業務執行取締役	業務執行取締役以外
50,001マレーシア・リングgit未満		1	9	1
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit		1		3
100,001 - 150,001マレーシア・リングgit		2		
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit		2		
550,001 - 600,000マレーシア・リングgit	1			
1,200,001 - 1,250,000マレーシア・リングgit	1			
5,050,001 - 5,100,000マレーシア・リングgit	1			
5,300,001 - 5,350,000マレーシア・リングgit	1			
5,900,001 - 5,950,000マレーシア・リングgit	2			
6,200,001 - 6,250,000マレーシア・リングgit	1			
6,550,001 - 6,600,000マレーシア・リングgit	1			
16,150,001 - 16,200,000マレーシア・リングgit	1			

#### 従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit
従業員報酬(役員報酬を除く)				
給与、賃金及び賞与	657,127	449,150	7,844	7,410
確定拠出制度	57,598	32,298	921	854
確定給付制度	29,413	49,711		
株式オプション費用	6,696	4,415	1	(377)
その他の給付	41,285	30,811	390	240
	792,119	566,385	9,156	8,127

## 7 法人税等

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期法人税				
- マレーシア法人税	216,363	211,253	44,211	57,179
- 外国法人税	327,643	243,242		
繰延税金(注記36)	(27,977)	204,817		100
	516,029	659,312	44,221	57,279
当期法人税				
- 当事業年度	585,330	464,492	53,300	50,000
- 過年度の(過剰)/不足引当金	(41,324)	(9,997)	(9,079)	7,179
繰延税金				
- 一時差異の発生額及び 戻入額	(27,977)	204,817		100
	516,029	659,312	44,221	57,279



当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益	2,351,949	2,278,404	501,135	844,143
国内税率25%(2010年:25%) を用いた法人税	587,987	569,601	125,284	211,036
控除不能費用	275,444	219,656	25,743	19,698
非課税利益	(49,193)	(32,238)	(97,727)	(180,634)
他国における税率との相違*	(160,355)	(32,976)		
二重に控除された費用	(1,207)	(1,115)		
過年度の(過剰)/不足引当金	(41,324)	(9,997)	(9,079)	7,179
関連会社持分利益に対する税効果	(101,006)	(75,704)		
繰延税金の不足引当金に対する 税効果	5,683	22,085		
	516,029	659,312	44,221	57,279

\* 当事業年度において、外国に所在する子会社1社の法人税率が2011年4月1日より28%から26%へと引下げられたことが発表された。この変更により、2011年6月に終了する事業年度の法人税が27.5%へと引下げられ、繰延税金負債が95.9百万マレーシア・リンギット減少した。さらに2014年4月1日に23%になるまで、年率1%ずつ引下げられることが発表された。ただしこれらの変更は、事実上2011年6月30日まで実施されなかったため、影響額は上表に含まれていない。

2008年度の課税以前は、マレーシアの企業はインピュテーション課税制度を適用していた。2008年1月1日に、マレーシアにおいて一段階課税制度が適用された。この制度の下では、企業は配当金の支払の際に1967年所得税法第108条に基づく税額控除を実施する必要がない。当該一段階課税制度に基づき支払われた配当金は、株主に対しては非課税となる。企業は、第108条残高を放棄し一段階課税制度に基づく配当金の支払いを選択できるが、選択後の取り消しは認められない。

当社は第108条残高を放棄せず、第108号債務が消滅する時期又は2013年12月31日までのいずれか早い時期まで源泉徴収後配当金の支払を続けるものとする。

内国歳入庁との合意により、当社は1967年所得税法第108条に基づく、課税に利用可能な十分な税額控除を受けており、2011年6月30日現在の利益剰余金の約62,293,000マレーシア・リンギット(2010年:164,742,000マレーシア・リンギット)を配当金として支払った。残りの利益3,926,790,000マレーシア・リンギット(2010年:3,501,952,000マレーシア・リンギット)は、一段階課税制度に基づく非課税の配当金として分配可能である。

また、当社には2011年6月30日現在、1999年度に稼得した収入について免除された税金に関連する、1999年所得税法(改正)によって生じた非課税所得が約15,009,000マレーシア・リングット(2010年：15,009,000マレーシア・リングット)あり、これは非課税配当金として株主に分配可能である。この非課税所得には、内国歳入庁による合意が必要である。

## 8 1株当たり利益

### ( ) 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、親会社の株主に帰属する当事業年度純利益を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2011年	2010年 (修正再表示)
親会社の株主に帰属する当事業年度利益(千マレーシア・リングット)	1,034,569	844,165
基本的1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	8,970,720	8,934,475*
基本的1株当たり利益(セン)	11.53	9.45*

### ( ) 希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の算出に際しては、加重平均発行済普通株式数がすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の転換も考慮するように調整されている。

	当グループ	
	2011年	2010年 (修正再表示)
親会社の株主に帰属する当事業年度利益(千マレーシア・リングット)	1,034,569	844,165
基本的1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	8,970,720	8,934,475*
調整：オプションの行使を仮定した、 無条件の見なし発行普通株式(千株)	70,051	71,370*
	9,040,771	9,005,845
希薄化後1株当たり利益(セン)	11.44	9.37*

株式オプションの希薄化効果を算出するために用いられる当社の株式の平均市場価格は、オプションが発行されている期間の市場相場価額に基づいている。

\* 1株当たり利益は、2011年4月29日に実施された株式分割に対する調整を考慮し、修正再表示されている。当該株式分割では、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式1株が、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式5株へと分割された。

## 9 配当金

## 当グループ/当社

	2011年		2010年	
	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)
	セン	千マレーシア・ リングgit	セン	千マレーシア・ リングgit
配当金支払額：				
(a)2009年6月30日に終了した 事業年度 - 最終(25%の税引後)			1.5*	101,061
(b)2010年6月30日に終了した 事業年度 - 第1回及び最終(25%の税 引後)	2.0*	134,525		
当社普通株主への分配として認 識された配当金	2.0*	134,525	1.5*	101,061
提案された最終配当金 (25%の税引後) (2010年：25%の税引後)			2.0*	134,613

2011年6月30日に終了した事業年度の後、当社の取締役は2011年8月25日に、0.10マレーシア・リングgitの普通株式1株当たり20%すなわち2センの第1回の中間配当を宣言した。2011年6月30日に終了した事業年度における当社の発行済払込済株式資本の0.10マレーシア・リングgitの普通株式の総数8,978,704,645株(自己株式を除く)を基に算出した結果、総額は約179,574,093マレーシア・リングgitであった。当事業年度の財務書類にはこれらの配当金は反映されていない。この宣言に関して、現金による配当金支払は、2012年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として資本に計上される予定である。取締役は、2011年6月30日に終了した事業年度の最終配当については提案を行わない。

- \* 普通株式1株当たり配当金は、2011年4月29日に実施された株式分割に対する調整を考慮し、修正再表示されている。当該株式分割では、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングgitの普通株式1株が、1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式5株へと分割された。

## 10 有形固定資産

## 当グループ - 2011年度

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額								
2010年7月1日現在	5,761,179	4,582,076	12,715,172	732,987	295,350	104	1,012,454	25,099,322
取得	49,261	134,236	257,381	42,475	58,549	749	1,163,080	1,705,731
売却・除却	(4,747)	(18)	(21,300)	(10,898)	(9,879)		(2,896)	(49,738)
評価減	(4,454)		(113,874)	(6,534)	(92)	(80)		(125,034)
使用開始による振替	168,371	53,442	284,845	22,356	28,244	923,125	(1,480,383)	
前払リース料からの 組替	166,406							166,406
為替換算差額	(11,512)	(40,315)	166,117	(4,066)	1,207		(2,181)	109,250
2011年6月30日現在	6,124,504	4,729,421	13,288,341	776,320	373,379	923,898	690,074	26,905,937
減価償却累計額及び 減損損失累計額								
2010年7月1日現在	1,196,800	166,154	4,214,356	321,186	173,729	10		6,072,235
期中計上額	166,087	42,591	839,757	51,008	36,773	22,488		1,158,704
減損損失		1,123		79				1,202
売却・除却	(2,546)	(18)	(12,739)	(9,670)	(9,551)			(34,524)
評価減	(338)		(100,316)	(4,724)	(8)	(74)		(105,460)
前払リース料からの 組替	30,710							30,710
為替換算差額	(2,975)	(1,628)	13,670	(1,199)	741			8,609
2011年6月30日現在	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424		7,131,476
内訳：								
減価償却累計額	1,387,738	207,099	4,954,728	356,049	201,684	22,424		7,129,722
減損損失累計額		1,123		631				1,754
	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424		7,131,476
正味帳簿価額 2011年6月30日現在	4,736,766	4,521,199	8,333,613	419,640	171,695	901,474	690,074	19,774,461

## 当グループ - 2010年度

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額								
2009年7月1日現在	5,381,150	5,263,945	11,108,523	693,911	293,337	57	2,393,650	25,134,573
買収による発生額	350,917		10,945	11,366	427		6,624	380,279
取得	31,444	114,217	186,972	49,123	62,022	48	1,269,219	1,713,045
売却・除却	(816)		(26,024)	(1,282)	(56,191)			(84,313)
評価減	(8,224)		(32,219)	(1,008)	(7)	(1)	(703)	(42,162)
使用開始による振替		69,791	2,445,400	71,027			(2,586,218)	
投資不動産からの振替(注記12)	570,173							570,173
開発費からの振替(注記13)							5,893	5,893
為替換算差額	(563,465)	(865,877)	(978,425)	(90,150)	(4,238)		(76,011)	(2,578,166)
2010年6月30日現在	5,761,179	4,582,076	12,715,172	732,987	295,350	104	1,012,454	25,099,322
減価償却累計額及び 減損損失累計額								
2009年7月1日現在	1,119,515	146,456	3,859,115	308,378	182,499	1		5,615,964
買収による発生額	34,776		4,382	3,930	335			43,423
期中計上額	126,172	44,470	670,685	41,387	25,262	9		907,985
減損損失				290				290
売却・除却	(112)		(17,277)	(1,221)	(32,926)			(51,536)
評価減	(2,199)		(30,044)	(839)	(7)			(33,089)
為替換算差額	(81,352)	(24,772)	(272,505)	(30,739)	(1,434)			(410,802)
2010年6月30日現在	1,196,800	166,154	4,214,356	321,186	173,729	10		6,072,235
内訳:								
減価償却累計額	1,196,800	166,154	4,214,356	320,634	173,729	10		6,071,683
減損損失累計額				552				552
	1,196,800	166,154	4,214,356	321,186	173,729	10		6,072,235
正味帳簿価額 2010年6月30日現在	4,564,379	4,415,922	8,500,816	411,801	121,621	94	1,012,454	19,027,087

\*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2011年度

	自己所有土地	貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2010年7月1日現在					
取得原価	271,959				3,400,643
評価額	4,566			2,000	470
	276,525			2,000	3,401,113
取得	1,144				9,508
売却・除却	(337)				(3,911)
評価減					(4,429)
振替	85,674	89,859	76,547		81,986
為替換算差額	2,974				(23,857)
2011年6月30日現在	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410
内訳:					
取得原価	361,414	89,673	76,547		3,459,940
評価額	4,566	186		2,000	470
2011年6月30日現在	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410
減価償却累計額 2010年7月1日現在					
取得原価					523,742
評価額					122
					523,864
期中計上額					74,729
売却・除却					(2,546)
評価減					(338)
振替		19,627	11,083		
為替換算差額					(4,588)
2011年6月30日現在		19,627	11,083		591,121
正味帳簿価額:					
取得原価	361,414	70,232	65,464		2,868,941
評価額	4,566			2,000	348
2011年6月30日現在	365,980	70,232	65,464	2,000	2,869,289

	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場及び その他の建物	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2010年7月1日現在				
取得原価	900,012	1,179,045	2,484	5,754,143
評価額				7,036
	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
取得	892	37,717		49,261
売却・除却		(499)		(4,747)
評価減		(25)		(4,454)
振替		711		334,777
為替換算差額	(2,241)	11,612		(11,512)
2011年6月30日現在	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
内訳:				
取得原価	898,663	1,228,561	2,484	6,117,282
評価額				7,222
2011年6月30日現在	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
減価償却累計額 2010年7月1日現在				
取得原価	186,810	484,611	1,515	1,196,678
評価額				122
	186,810	484,611	1,515	1,196,800
期中計上額	20,237	71,071	50	166,087
売却・除却				(2,546)
評価減				(338)
振替				30,710
為替換算差額	(355)	1,936	32	(2,975)
2011年6月30日現在	206,692	557,618	1,597	1,387,738
正味帳簿価額:				
取得原価	691,971	670,943	887	4,729,852
評価額				6,914
2011年6月30日現在	691,971	670,943	887	4,736,766

\*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2010年度

	自己所有土地	貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2009年7月1日現在					
取得原価	112,600				3,371,656
評価額	4,566			2,000	470
	117,166			2,000	3,372,126
買収による発生額	160,917				
取得	5,983				24,251
売却・除却	(419)				(397)
評価減					(5,070)
振替					565,417
為替換算差額	(7,122)				(555,214)
2010年6月30日現在	276,525			2,000	3,401,113
内訳:					
取得原価	271,959				3,400,643
評価額	4,566			2,000	470
2010年6月30日現在	276,525			2,000	3,401,113
減価償却累計額 2009年7月1日現在					
取得原価					501,724
評価額					114
					501,838
買収による発生額					
期中計上額					104,966
売却・除却					(112)
評価減					(1,851)
為替換算差額					(80,977)
2010年6月30日現在					523,864
正味帳簿価額:					
取得原価	271,959				2,876,893
評価額	4,566			2,000	356
2010年6月30日現在	276,525			2,000	2,877,249



	長期賃借土地上の建物	短期賃借土地上の建物	工場及びその他の建物	合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
取得原価 / 評価額 2009年7月1日現在				
取得原価	894,673	992,701	2,484	5,374,114
評価額				7,036
	894,673	992,701	2,484	5,381,150
買収による発生額		190,000		350,917
取得	76	1,134		31,444
売却・除却				(816)
評価減		(3,154)		(8,224)
振替	4,756			570,173
為替換算差額	507	(1,636)		(563,465)
2010年6月30日現在	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
内訳:				
取得原価	900,012	1,179,045	2,484	5,754,143
評価額				7,036
2010年6月30日現在	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
減価償却累計額 2009年7月1日現在				
取得原価	169,427	446,735	1,515	1,119,401
評価額				114
	169,427	446,735	1,515	1,119,515
買収による発生額		34,776		34,776
期中計上額	17,597	3,609		126,172
売却・除却				(112)
評価減		(348)		(2,199)
為替換算差額	(214)	(161)		(81,352)
2010年6月30日現在	186,810	484,611	1,515	1,196,800
正味帳簿価額:				
取得原価	713,202	694,434	969	4,557,457
評価額				6,922
2010年6月30日現在	713,202	694,434	969	4,564,379

## 当社 - 2011年度

	建物	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
取得原価				
2010年7月1日現在	1,207	2,915	5,349	9,471
取得		474	90	564
売却・除却			(1,960)	(1,960)
2011年6月30日現在	1,207	3,389	3,479	8,075
減価償却累計額				
2010年7月1日現在	343	2,204	4,088	6,635
期中計上額		492	118	610
売却・除却			(1,960)	(1,960)
2011年6月30日現在	343	2,696	2,246	5,285
正味帳簿価額 2011年6月30日現在	864	693	1,233	2,790

## 当社 - 2010年度

	建物	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
取得原価				
2009年7月1日現在	1,207	2,557	5,349	9,113
取得		358		358
2010年6月30日現在	1,207	2,915	5,349	9,471
減価償却累計額				
2009年7月1日現在	343	1,834	3,826	6,003
期中計上額		370	262	632
2010年6月30日現在	343	2,204	4,088	6,635
正味帳簿価額 2010年6月30日現在	864	711	1,261	2,836

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益計算書(注記6)	1,154,646	903,625	610	632
不動産開発費(注記24)		168		
契約顧客に対する債権(注記26)	4,058	4,192		
	1,158,704	907,985	610	632

(b) ファイナンス・リースによる資産

報告日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備及び機械	250,552	291,755		
車両	1,188	14,552		290
	251,740	306,307		290

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
建物	940,420	1,014,194
設備及び機械	517,016	520,876
備品、什器及び機器	3,476	1,340
車両	2,527	2,595
建設中の資産	21,859	19,889
	1,485,298	1,558,894

(d) 借入費用

当事業年度において、有形固定資産建設のために締結された特別な資金調達契約により発生した借入費用は資産計上されなかった。

2010年度において、有形固定資産建設のために締結された特別な資金調達契約により発生した借入費用22,007,395マレーシア・リンギットは資産計上され、2010年度の当グループの取得に含まれた。

(e) 有形固定資産の残存価額

当グループは一部の有形固定資産の耐用年数及び残存価額を修正した。この修正は会計上の見積りの変更として会計処理され、その結果、当事業年度の減価償却費が84,156,983マレーシア・リンギット増加した。

## 11 前払リース料

## 当グループ

	当グループ	
	2011年 千マレーシア・ リンギット	2010年 千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額		
期首残高	166,406	165,884
子会社の取得による発生額		2,176
取得		521
売却・除却		(27)
為替換算差額		(2,148)
有形固定資産への組替	(166,406)	
期末残高		166,406
控除：償却累計額		
期首残高	30,710	24,778
子会社の取得による発生額		127
償却費(注記6)		6,546
売却・除却		(5)
為替換算差額		(736)
有形固定資産への組替	(30,710)	
期末残高		30,710
期末日現在の帳簿価額		135,696
内訳：		
長期貸借土地		
取得原価		70,045
評価額		186
短期貸借土地		
取得原価		65,465
		135,696

財務書類の注記2(b)( )に記載の通り、FRS第117号「リース」の適用により前払リース料は有形固定資産へ組替えられている。

## 12 投資不動産

	自己保有土地 及び建物	長期貸借土地 及び建物	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2011年度			
期首残高	1,123,148	210,572	1,333,720
取得後の追加支出	7,561	28	7,589
売却・除却	(1,617)		(1,617)
為替換算差額	61,073		61,073
損益に認識される公正価値の変動(注記6)	6,343		6,343
事業開発費への振替(注記23)	(1,117,970)		(1,117,970)
開発費からの/(への)振替(注記13)		(151,654)	(151,654)
期末残高	78,538	58,946	137,484
当グループ - 2010年度			
期首残高	2,398,040	588,861	2,986,901
取得後の追加支出	1,439	4,179	5,618
売却・除却	(654,924)	(416,435)	(1,071,359)
為替換算差額	(52,493)	(275)	(52,768)
有形固定資産への振替	(570,173)		(570,173)
開発費からの振替(注記13(b))	4,635	34,242	38,877
MCST費用の損益への振替	(763)		(763)
MCST - 還付額	(2,613)		(2,613)
期末残高	1,123,148	210,572	1,333,720

[前へ](#) [次へ](#)

13 開発費

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2011年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	220,347	35,365	369,297	625,009
取得			36,937	36,937
投資不動産からの振替(注記12)	159,436			159,436
不動産開発費への振替(注記23)	(2,849)		(16,547)	(19,396)
土地の売却	(300)			(300)
期末残高	376,634	35,365	389,687	801,686
(b)事業開発費				
期首残高	21,145	16,199	106,962	144,306
取得			57,119	57,119
売却・除却		(4,181)	(610)	(4,791)
減損損失			(29,821)	(29,821)
投資不動産への振替(注記12)			(7,782)	(7,782)
期末残高	21,145	12,018	125,868	159,031
合計	397,779	47,383	515,555	960,717

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2010年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	219,547	34,494	417,773	671,814
取得による発生額		900		900
取得	800		9,992	10,792
不動産開発費への振替(注記23)		(29)	(58,403)	(58,432)
費用の損益への振替			(65)	(65)
期末残高	220,347	35,365	369,297	625,009
(b)事業開発費				
期首残高	20,114	42,896	114,366	177,376
取得	1,031		40,173	41,204
有形固定資産への振替			(5,893)	(5,893)
子会社の売却による発生額		(26,697)	(2,490)	(29,187)
投資不動産への振替(注記12)			(38,877)	(38,877)
減損損失			(317)	(317)
期末残高	21,145	16,199	106,962	144,306
合計	241,492	51,564	476,259	769,315

当グループの開発費には、当年度中に資産計上された利息1,018,382マレーシア・リンギット(2010年：4,088,426マレーシア・リンギット)が含まれている。



当期末における当グループの開発費の内訳は以下の通りである：

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2011年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	376,634	35,365	389,687	801,686
事業開発費	21,145	12,018	159,883	193,046
	397,779	47,383	549,570	994,732
償却累計額：				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額：				
事業開発費			(30,138)	(30,138)
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	376,634	35,365	389,687	801,686
事業開発費	21,145	12,018	125,868	159,031
	397,779	47,383	515,555	960,717

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
当グループ - 2010年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	220,347	35,365	369,297	625,009
事業開発費	21,145	16,199	111,156	148,500
	241,492	51,564	480,453	773,509
償却累計額：				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額：				
事業開発費			(317)	(317)
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	220,347	35,365	369,297	625,009
事業開発費	21,145	16,199	106,962	144,306
	241,492	51,564	476,259	769,315

## 14 子会社

## (a) 子会社株式

## 当社

	当社	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場株式 - 取得原価	3,410,552	3,408,033
非上場株式 - 取得原価	382,995	428,232
#上場新株引受権 - 取得原価	122,930	122,930
*上場無償還無担保転換社債 (以下「ICULS」という) - 取得原価	305,255	305,255
	4,221,732	4,264,450
時価		
- 上場株式	9,685,566	9,216,246
- 上場新株引受権	1,040,288	1,021,643
- 上場ICULS	610,444	406,962
子会社が保有する新株引受権数は以下の通りである(千口):		
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド - 2008/2018年新株引受権	1,011,526	1,011,526

## # 上場新株引受権

## 2008/2018年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リングgitの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.25マレーシア・リングgit(2009年:1.21マレーシア・リングgit)で引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、発行日の2008年6月12日より随時行使が可能であり、2018年6月11日に締め切られる。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となる。

新株引受権は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドにおいて上場されている。

## \* 上場ICULS

これは2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドが発行した10年ものICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は4%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドの普通株式1株当たりへの転換価格は、最初の4年間に2.72マレーシア・リングgitであり、その後3年間は2.04マレーシア・リングgit、残りの3年間は1.82マレーシア・リングgitである。

子会社の明細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年 %	2010年 %
エアズド・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	33.21	29.14
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	41.51	36.43
アマンリゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.90	60.87
アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
*オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オーステシア・ティンパズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、店舗用建物の仲介及び転貸	100.00	100.00
アワン・セラランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.55	49.63
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	49.55	49.63
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.ブロー)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	49.55	49.63
バコマジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.90	60.87
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ワイアレス・ネットワークの配電装置及びサービスの提供、ブロードバンド・インターネット・サービス及びその他のインターネット関連サービスの提供	44.47	44.60
*ブームタイム・ストラテジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.90	60.87
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	80.00	80.00
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年 %	2010年 %
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	49.55	49.63
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.55	49.63
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	25.00	25.04
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	休眠中	49.55	49.63
ビルダース・ブリックワークス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産投資	100.00	100.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの運営	51.00	51.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	51.00	51.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00	100.00
ケイン・クリエーションズ(マーケティング) センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサ リーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	籐家具の製造・売買	100.00	100.00
シー・アイ・クアリィング&マーケティング ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩の採石	49.55	49.63
シー・アイ・レディーミックス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.55	49.63
コンストラクション・リース(M)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	リース、賃貸及び融資	100.00	100.00
コーナーストーン・クレスト・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	飲食店の経営	51.00	51.00
ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、投資持株 会社	100.00	100.00
ダイナミック・マーケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00	100.00
ダイナミック・プロジェクト・デベロップメ ント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	100.00	100.00
ダイナミック・プロパティ・マネージメント ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	不動産開発及び関連サービス	70.00	70.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年 %	2010年 %
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	VoIP電話サービスの開発及びマーケティング	31.05	66.91
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	100.00
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石製品のマーケティング及び売買	34.69	34.74
#ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00	
インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00	80.00
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業、花崗岩、砂利・砕石の製造	49.55	49.63
*ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	75.00	75.00
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00	100.00
ケネイソン・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.55	49.63
ケネイソン・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品、建設及び建材の製造・販売及び流通	49.55	49.63
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00	100.00
*ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.90	60.87
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営、投資持株会社	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	64.00	64.00
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.90	60.87
ミニーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.55	49.63
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	49.55	49.63
ナチュラル・アドベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年	2010年
			%	%
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.90	60.87
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00	80.00
*パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	49.55	49.63
*パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.55	49.63
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.90	60.87
ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	クリンカー、ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造及び販売	49.55	32.18
ベルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00	100.00
PHS トレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売	49.55	32.18
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産開発	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管理、商標のライセンス及びブランド管理	70.00	70.00
プレステージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	51.00	51.00
プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	59.30	59.30
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	PropertyNetAsia.com.myとして知られている不動産ポータルサイトの開発及び運営並びに関連サービスの提供	74.12	74.34
ブンチャ・セランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
PYP センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.90	60.87
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	55.00	55.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年 %	2010年 %
*セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	公園管理	40.53	42.61
*セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	40.53	42.61
*セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	40.53	42.61
*セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	40.53	42.61
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	49.55	49.63
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	49.55	49.63
SMC ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.55	49.63
~スペシャリスト・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中		42.19
スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*SR プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理	57.90	60.87
スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
スターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	マレーシア	不動産投資	65.27	65.04
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.55	49.63
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及び関連サービス	70.00	70.00
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.90	60.87
シャリカット・ペムベナーン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
トランスポータブル・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品の売買及び賃貸	100.00	100.00
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産開発	100.00	100.00
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00



会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年	2010年
			%	%
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	49.55	49.63
ウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.90	60.87
Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピューター・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供	44.47	44.60
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ブロードバンド・インターネット・アクセス及び関連サービスの提供	56.33	50.55
Yマックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	59.30	52.04
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・リアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド(旧社名:ワイ・ティー・エル・ビルディング・プロダクツ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	休眠中	49.55	49.63
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理サービス及び車両賃貸	49.55	49.63
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	49.55	49.63
ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶及び車のチャーター	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	90.00	90.00
ワイ・ティー・エル・コミュニケーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービス	31.05	31.19
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年	2010年
			%	%
ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、テクノロジー企業、あらゆるインターネット・コンテンツ及び非インターネット関連企業の開発及び起業支援などの起業支援サービスの提供、並びにeコマース又はインターネット・コマース関連事業へのコンサルティングサービスの提供	74.12	74.34
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネージメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	専門商業教育及び接客業訓練の提供	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の制作、提供及び宣伝	73.96	74.18
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び金融・財務及びセクレタリー・サービスの提供	57.90	60.87
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM 2H)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.90	60.87
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び不動産管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの開発	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・管理及び運営	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理及び技術サポート・サービスの提供	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	49.55	49.63
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00	100.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年 %	2010年 %
ワイ・ティー・エル・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.55	49.63
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	79.82	79.88
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提供	75.00	75.00
ワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	49.55	49.63
~*ダイナミック・マーケティング(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中		100.00
*ジェネコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具小売	51.00	51.00
*アイディール・ワールド・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具卸売	51.00	51.00
*インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	49.55	49.63
*インダストリアル・リソース・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社及び資材調達	49.55	49.63
*インフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	73.96	74.18
*レイクフロント・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	70.00	70.00
*リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	商品の道路輸送、倉庫及び関連サービス	49.55	49.63
*エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	ホテル管理サービス	51.00	51.00
*ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
*ニセコ・ビレッジ株式会社	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、維持及び開発	100.00	100.00
*P.T.ジェプン・バリ	インドネシア	ホテル経営	100.00	100.00
*P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア	インドネシア	休眠中	49.55	49.63

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年 %	2010年 %
*P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	建設管理、コンサルタント業、及び発電所運営	51.75	51.98
*ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	石油取引及び石油タンクのリース	51.75	51.98
*パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	エネルギー設備及びサービスの所有及び経営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生産物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)	51.75	51.98
*サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	100.00	100.00
*サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	70.00	70.00
*セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.75	51.98
*セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	電力の販売	51.75	51.98
*SC テクノロジーGmbH	スイス	廃棄物処理加工	51.75	51.98
*SC テクノロジー・ドイチェランドGmbH	ドイツ	廃棄物処理加工	51.75	51.98
*SC テクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ	オランダ	廃棄物処理加工	51.75	51.98
*シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネージメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	休眠中	100.00	100.00
*シャンハイ・オートドーム・フード・アンド・ビバレッジ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	飲食店の経営	100.00	
*スターヒル・グローバルREITインベストメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
*スターヒル・グローバルREITマネージメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
*ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンジニアリング及び建設サービス	51.75	51.98
*ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンターテインメントのプロモーション	51.75	51.98

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年 %	2010年 %
*ウェセックス・プロパティ・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	51.75	51.98
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
*ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	51.75	51.98
*ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	ウェセックス・ウォーター年金制度の運営	51.75	51.98
*ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	社債発行	51.75	51.98
*ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	51.75	51.98
*ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ウェセックス・ウォーター・ユーティリティー・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ワイマックス・キャピタル・マネジメント・リミテッド	イングランド及びウェールズ	ワイマックス周波数の取得及びワイマックス関連技術を用いた事業	59.30	59.47
*ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	投資持株会社	49.55	49.63
*ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	セメント、セメント状用材及びその他の関連建設製品の販売及びマーケティング	49.55	49.63
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及び建設資材の販売	49.55	49.63

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年 %	2010年 %
*ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	31.05	31.19
*ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリート及び関連製品の製造及び販売	49.55	49.63
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション GmbH	ドイツ	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)・リミテッド	タイ	建設事業	74.89	74.89
*ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	融資サービス	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ビーエルシー	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
*YTL-CPI パワー・リミテッド	香港	休眠中	26.40	26.51
*ワイ・ティー・エル・エコグリーン・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド	イングランド及びウェールズ	一般向け娯楽イベント及び広報サービスの提供	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	31.05	31.19
*ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理サービス	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
*SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに / 又は転売	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	旅行及び接客関連事業	100.00	

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年	2010年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービシズ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社並びに発電所の運営及び保守サービスの提供	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ(レバノン)SARL	レバノン	発電所の管理及び保守	100.00	
*ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	75.00	75.00
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理	75.00	75.00
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産管理サービス	75.00	75.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年	2010年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド(旧社名ワイ・ティー・エル・ジョーダン・エナジー・リミテッド)	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	51.75	51.98
*ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	100.00	100.00
*ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の製造・販売	49.55	49.63
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の販売及びマーケティング	49.55	49.63

\* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

# 過年度は関連会社であったが当事業年度において子会社になった。

~ 当事業年度に削除された。



(b) 子会社の財務書類

インダストリアル・プロキユアメント・リミテッド、インダストリアル・リソース・リミテッド、P.T. ジェブ  
ン・バリ、シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネージメント・カンパニー・リミテッド、シャンハ  
イ・オートドーム・フード・アンド・ビバレッジ・カンパニー・リミテッド、スターヒル・グローバルREITイ  
ンベストメンツ・リミテッド、スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド、ワイ・ティー・エル・  
ケイマン・リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド、ワイ  
・ティー・エル・コンストラクションGmbH、ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル  
(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド、ワイ  
・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィ、ワイ・ティー・エル・ホテ  
ルズ(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL、SCIワイ・ティー  
・エル・ホテルズ・サントロペ、及びワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ(ケイマン)リミテッドについ  
ては、当該子会社が本国の法律により財務書類の監査を要求されていないため、未監査の財務書類が当グルー  
プの財務書類に連結された。

(c) 既存の子会社の株式に対する重要な追加取得

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「ワイ・ティー・エル・セメント」という)は、2010年9月  
24日に、ペラク - ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド(以下「ペラク - ハンジュン」という)にお  
ける株式持分35.16%に相当する1株当たり1.00マレーシア・リングットの全額払込済普通株式の残りすべて  
117,742,000株を、合計200,000,000マレーシア・リングット(以下「本買収」という)の現金対価で購入するとい  
う申し出をゴピング・バーハッドが受け入れたことを発表した。ワイ・ティー・エル・セメントとゴピングの間  
の売却及び購入契約は、2010年10月20日に締結された。本買収は2010年12月10日に完了した。売却株式はワイ  
・ティー・エル・セメントの名義で2010年12月27日に登記された。ワイ・ティー・エル・セメントは、続く2011年1  
月18日に、ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド(ワイ・ティー・エル・  
セメントの完全子会社)が保有するペラク - ハンジュンの1.00マレーシア・リングットの普通株式1株を、1.00マ  
レーシア・リングットの対価で取得した。その結果、ペラク - ハンジュンはワイ・ティー・エル・セメントの完全  
子会社となり、当社の間接子会社となった。

## (d) 子会社買収の影響の要約

当年度における新規子会社の重要な取得はなかった。

前年度中の子会社買収から生じた資産及び負債、並びに当グループのキャッシュ・フローに対する買収の総合的な影響は以下の通りである。

当グループ 2010年度

	買収に伴い認識 された公正価値	被買収企業の帳簿上 における帳簿価額
	千マレ シア・ リンギット	千マレ シア・ リンギット
識別可能資産及び負債：		
有形固定資産	336,856	336,856
前払リース料	2,049	2,049
開発費	900	900
関連会社株式	7,153	7,153
棚卸資産	13,776	13,776
売掛金及びその他の債権	45,560	45,560
現金預金	39,074	39,074
資産合計	445,368	445,368
借入金	(87,416)	(87,416)
当期税金負債	(3,332)	(3,332)
買掛金及びその他の債務	(181,829)	(181,829)
負債合計	(272,577)	(272,577)
識別可能純資産	172,791	172,791
非支配持分	(8,969)	(8,969)
取得した識別可能純資産	163,822	163,822
連結によって生じたのれん	364,068	
損益に認識された負ののれん	(4,389)	
過年度は関連会社であった子会社の持分損益	(5,090)	
過年度に関連会社として会計処理されていた金額	(221,302)	
現金支払額	297,109	
控除：買収した子会社の現金預金及び現金同等物	(39,074)	
買収に伴うキャッシュ・アウトフロー純額	258,035	

## 15 関連会社株式

## (a) 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場株式 - 取得原価	834,155	836,317	210,641	210,641
マレーシア国外の上場株式 - 取得原価	817,369	758,517		
マレーシア国外の非公開転換優先ユニット (以下「CPU」という) * - 取得原価	405,000	405,000		
取得後利益に対する 当グループの持分	1,179,984	647,589		
	3,236,508	2,647,423	210,641	210,641
マレーシア国外の上場株式の市場価格	899,185	729,593		

\* CPUはスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SG REIT」という)によって発行され、当グループは29.21%(2010年:29.03%)にあたる570,777,858ユニット(2010年:562,868,231ユニット)を保有している。CPU保有者は、1ユニット当たり最大0.1322マレーシア・リンギット(年間分配率5.65%に相当)で、任意の非累積変動型のシンガポール・ドル・クーポンの分配を受ける権利を有する。CPU保有者は、CPU発行日から3年経過した後、1ユニット当たり0.7266シンガポール・ドルの転換価格でCPUを転換する権利を有する。CPU発行日から7年後に存在する残りのCPUは、転換価格でSG REITのユニットに強制的に転換される。

当社の関連会社は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2011年	2010年
			%	%
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (クアantan)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル経営	50.00	50.00
*エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セパンにあるKLIA駅からKL Sentral駅までのERLレールウェイ・システムの運営及びメンテナンス	50.00	50.00
#ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	食品及び飲料直販店の経営		50.00
^ジマー・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発、建設、完工、維持及び運営。	25.36	25.47
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土砂の採掘、除去、加工及び販売	24.78	24.82
@*テクノロジー・テナガ・ペルリス (オーバーシーズ)コンソーシアム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	15.53	15.59
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ZE-SPYTL・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
^*イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有及び管理	32.00	32.00
*エレクトラネット・トランスミッション・サービスズPty・リミテッド	オーストラリア	主要な電気通信ネットワーク・サービス・プロバイダー	17.34	17.41
*エネフィット・ジョーダン・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	15.53	
*P.T.ジャワ・パワー	インドネシア	石炭火力発電所の建設、委託運営	18.11	18.19
^*スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	シンガポール	高級不動産への投資	29.21	28.83
^*スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	49.00	49.00
*ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド	タイ	投資持株会社	49.90	49.90

\* HLBラー・ラムの監査を受けていない会社

@ 10月31日が事業年度末の会社

^ 12月31日が事業年度末の会社

以前は関連会社で、当年度中に子会社となった会社

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により10月31日又は12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類と共に使用されている。

(b) 重要な関連会社の取得

2011年4月29日、ワイ・ティー・エル・パワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJPHL」という)は、ニア・イースト・インベストメント・カンパニー及びエスティ・エネルジアASから、エネフィット・ジョーダン・ビーヴィの発行済株式資本の30%を対価総額11,500,000米ドルで取得した。その結果、エネフィット・ジョーダン・ビーヴィはYTLJPHLの関連会社となった。

(c) 関連会社の財務情報の要約は以下の通りである：

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	13,112,761	11,984,964
流動資産	2,845,770	1,757,997
流動負債	(995,134)	(1,799,136)
非流動負債	(6,140,713)	(4,537,916)
純資産	8,822,684	7,405,909
収益	2,789,236	3,224,294
当期利益	911,199	835,456

18,416,000マレーシア・リンギット(2010年：18,416,000)ののれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれる。

当グループは、関連会社1社における29,548,732マレーシア・リンギットの損失持分を認識していない。これは、当グループの累積損失持分が当該企業に対する持分を超過しており、当グループはこれらの損失に対する債務を有していないためである。報告日における累積未認識損失は、172,935,000マレーシア・リンギットである。

[前へ](#)   [次へ](#)

## 16 ジョイントベンチャー

## (a) 共同支配企業に対する投資

## 当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場投資有価証券 - 取得原価	22,900	22,900
取得後損失に対する当グループの持分	(3)	(1)
	22,897	22,899

(i) 共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2011年	2010年
			%	%
PDCヘリテージ・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	28.95	30.44

( ) 共同支配企業に対する当グループの持分に関連する、流動資産、非流動資産、流動負債、収益及び費用のそれぞれの合計額は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	15,237	15,025
流動資産	*	*
流動負債	(1,900)	(1,686)
純資産	13,337	13,339
収益		
費用	(2)	(1)

\* 1,000マレーシア・リンギット未満

## (b) 共同支配事業

当グループは、イングランド及びウェールズで設立されたブリストル・ウェセックス・ビリング・サービス・リミテッドという共同事業に対して50%の持分を有している。2001年6月28日、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドは第三者と共同事業契約を締結し、両グループの請求及び顧客サービスがブリストル・ウェセックス・ビリング・サービスズ・リミテッドに移管された。

共同支配事業の資産、負債及び費用の当グループの持分は、関連する子会社の帳簿において以下の通りに処理された。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	428	580
流動資産	3,649	3,854
流動負債	(4,077)	(4,434)
純資産/(負債)		
費用	48,815	52,790

## 17 投資有価証券

	注記	当グループ		当社	
		2011年	2010年	2011年	2010年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売却可能金融資産	17(a)	203,901		38,709	
貸付金及び債権	17(b)	492,705			
投資有価証券	17(c)		666,670		33,195
		696,606	666,670	38,709	33,195

## (a) 売却可能金融資産

投資有価証券は以下に関連している。

	当グループ	当社
	2011年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場株式		
- 国内	79,450	9,820
- 海外	3,589	106
非上場株式		
- 国内	34,457	28,783
- 海外	86,405	
	<u>203,901</u>	<u>38,709</u>

当年度において、その他の包括利益に認識される公正価値の変動により発生する利益は、当グループ及び当社においてそれぞれ23,207,191マレーシア・リングgit及び1,149,000マレーシア・リングgitであった。

上場株式の公正価値は、関連する証券取引所で入手可能な市場相場価額に基づき決定される。非上場負債性証券は、店頭取引価格に基づき決定される。

非上場株式は、公正価値を市場相場価額から直接、又は観察可能な市場データに基づく評価手法を用いて間接的に入手することが出来ないため、各報告日において、減損損失を控除した取得原価で測定される。

## (b) 貸付金及び債権

	当グループ
	2011年
	千マレーシア・ リングgit
マレーシア国外の非上場投資	<u>492,705</u>

貸付金及び債権は、外国子会社が保有する非上場の優先株式に対する投資からなる。当該優先株式の保有者は、支払った払込価格の7%の固定配当を年に一度受け取ることができる。優先株式に議決権はなく、発行者と保有者が合意した条件で随時償還可能である。



## (c) 過去に取得原価で計上された投資有価証券

	当グループ		当社	
	2010年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア国内の上場投資有価証券	24,546		4,306	
マレーシア国外の上場投資有価証券	109		106	
マレーシア国内の非上場投資有価証券	34,457		28,783	
マレーシア国外の非上場投資有価証券	607,880			
	666,992		33,195	
控除：累積減損損失	(322)			
投資有価証券合計	666,670		33,195	

2010年7月1日よりFRS第139号の適用の結果、その他の長期投資は売却可能金融資産、並びに貸付金及び債権として組替えられた。

2010年6月30日現在の比較数値の表示は、FRS第7号44AA項の適用除外を受け、FRS第139号の適用による金融資産の新分類に準拠していない。

## 18 現金預金及び現金同等物

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公認銀行における定期預金	11,478,146	10,506,720	1,589,660	1,382,869
現金預金	761,362	584,520	8,489	1,944
当座借越(注記34)	(49,664)	(45,211)		
	12,189,844	11,046,029	1,598,149	1,384,813

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している23,184,820マレーシア・リンギット(2010年：14,501,134マレーシア・リンギット)、及び「プロジェクト・アカウント・ルール - 1977年制定・シンガポール」に基づき保有している45,089,269マレーシア・リンギット〔18,346,124シンガポール・ドル〕(2010年度：72,131,377マレーシア・リンギット〔48,543,540シンガポール・ドル〕)が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

報告日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	%	%	%	%
公認銀行における預金	0.05-3.50	0.02-4.92	2.95-3.40	2.25-2.75

当グループ及び当社の預金の満期は、1日間から365日間(2010年：1日間から365日間)である。預金残高とは、当座勘定に保有されている預金である。

当グループ及び当社は、自国及びオフショアの信用力のある認可銀行を用いて現金預金及び現金同等物の安全及び効率的な投資に努めている。自国及びオフショアの認可銀行に対する信用の質は、RAMレーティング・サービス・バーハッド及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクのそれぞれP1に格付けされている。

## 19 無形固定資産

## 当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
連結に係るのれん		
取得原価		
期首残高	4,350,366	4,018,556
子会社の新規買収により生じたのれん		364,068
既存の子会社の株式の追加取得により生じたのれん	827	264,978
上場子会社の自己株式買戻しに伴うみなし取得により生じたのれん		590
子会社における持分のみなし希薄化に伴うのれんの実現		(152,483)
為替換算差額	348,703	(145,343)
識別可能資産控除後ののれんの公正価値再測定による調整	(120,732)	
期末残高	4,579,164	4,350,366
減損損失累計額		
期首残高	(2,696)	(1,830)
減損費用(注記6)	(6,482)	(866)
期末残高	(9,178)	(2,696)
期末現在の帳簿価額	4,569,986	4,347,670

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんは、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った現金生成単位(CGU)に配分される：

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業*	4,066,611	3,730,856
セメント製造及び販売*	118,222	120,622
不動産投資及び開発*	98,668	98,668
マネージメント・サービス <sup>^</sup>	240,696	230,635
ホテル及びレストラン経営 <sup>^</sup>	20,855	142,452
その他 <sup>^</sup>	24,934	24,437
	4,569,986	4,347,670

のれんの減損テストは、帳簿価額とCGUの回収可能価額とを比較し、年間ベースで実施される。

- \* これらのCGUの回収可能価額は、売却コスト差引後の公正価値に基づいて計算された。公正価値は、証券取引所における上場株式の観察可能な市場価格を用いて決定される。
- <sup>^</sup> これらのCGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて決定された。これらの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、経営陣が承認した3年分の財政予算に基づいている。3年を超えるキャッシュ・フローは、見積成長率を用いて推定した。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

(a) 使用価値の計算に使用された主要な仮定

マネージメント・サービスのセグメントにおいて、主要なCGUの1つの使用価値の計算に使用された仮定は以下の通りである。

	2011年	2010年
	%	%
割引率(税引前)	6.8	5.5
成長率	3.0	3.0

使用される割引率は税引前のものであり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測に適用される割引率は、資本コストにそれぞれのCGUの測定日における合理的なリスク・プレミアムを加えて計算される。

## (b) 主要な仮定に対する変更の可能性の影響

経営陣が選択する仮定、特にキャッシュ・フロー予測に使用される割引率及び成長率の仮定の変更は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。当グループのレビューには、キャッシュ・フロー予測における感応度に関連する主要な仮定が含まれる。

主要な仮定に合理的に可能性のある変更が発生し、それに伴うその他の変数への影響を組み込むと、CGUに係るのれんの回収可能価額が相当する帳簿価額と同額となる状況は、以下の通りとなる。

	2011年	2010年
	%	%
割引率（税引前）	9.05	8.35
成長率	2.05	1.68

2011年6月30日に終了した事業年度において、減損損失が設定されていたCGUを除き、帳簿価額が回収可能価額を超過すると評価されたのれんに対して認識された減損損失はなかった。

## 20 生物資産

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<u>栽培地開発費 - 取得原価</u>		
期首残高	1,024	
取得	223	1,024
控除：政府交付金	(119)	
期末残高	1,128	1,024

## 21 売掛金及びその他の債権

	当グループ			
	2011年		2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>非流動資産</b>				
その他の債権		860		813
差入保証金		31,089		4,415
		31,949		5,228
	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>流動資産</b>				
売掛金	2,317,158	1,310,997		
控除：貸倒引当金	(209,774)	(124,811)		
売掛金 - 純額	2,107,384	1,186,186		

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
流動資産				
売掛金	2,317,158	1,310,997		
控除：貸倒引当金	(209,774)	(124,811)		
売掛金 - 純額	2,107,384	1,186,186		
その他の債権	408,245	347,630	73,734	134,486
控除：貸倒引当金	(34,452)	(34,992)		
その他の債権 - 純額	373,793	312,638	73,734	134,486
分割払及び一括払債権	496,515	409,366		
留保額	10,470	20,966		
未収収益	273,750	868,621		
利害関係者に対する債権合計		630,546		
差入保証金	109,089	113,818	324	234
供給業者からの未回収額	285,629	238,551		
	3,656,630	3,780,692	74,058	134,720

当グループの通常の売掛金の支払期間は、7日間から180日間(2010年：7日間から180日間)である。その他の支払期間はその都度審査され承認される。その他の債権は、無利息であり、請求に応じて返済される。当グループの過去の売掛金のほとんどが、当期に回収された。これに基づき、取締役は当グループの売掛金において、回収不能としている金額を超える更なる信用リスクは存在しないと考えている。

利害関係者に対する債権合計625百万マレーシア・リングgitは、前事業年度末に弁護士に保管を委託していた投資不動産の売却収入を、当事業年度に受け取ったことによるものであった。

さらに1993年3月15日に、当社の子会社はガス供給契約(以下「GSA」という)を締結した。この契約に基づき、供給されるガスの価格は、市場価格方式を参照して算出される。しかし、1997年5月1日以降、マレーシア政府はガスを固定価格としているため、ガス供給業者はGSAに基づき適用される市場価格方式を用いていない。その結果、市場価格方式で規定されている割引を、GSAに基づいて適用するかどうかという議論が生じた。政府はこの子会社に、2002年1月1日以降、割引が復活していることを通知した。しかし、政府の決定に反して、ガス供給業者は、2002年1月1日以降、割引は廃止されていると子会社に報告していた。したがって、2011年6月30日現在、ガス供給業者に対し合計285.6百万マレーシア・リングットが異議を唱えながら支払われた。取締役は、この金額を全額回収できるものと考えている。

当グループの売掛金の期間内訳は以下の通りである。

	当グループ
	2011年
	千マレーシア・ リングット
延滞も減損もしていない売掛金	594,183
1日から90日延滞しているが減損していない売掛金	1,296,268
91日から120日延滞しているが減損していない売掛金	60,818
120日以上延滞しているが減損していない売掛金	156,115
延滞しているが減損していない売掛金合計	1,513,201
減損している売掛金	209,774
	2,317,158

延滞も減損もしていない売掛金は、当グループとの間に良好な返済実績を持つ、信用力の高い債権である。

シンガポール政府が保有する企業に対する債権953.8百万マレーシア・リングットを含む売掛金の信用の質は、各地域における国内の商業上の関係当事者の経済的發展を反映している。これらの債権はほとんどが良好な返済実績を持つ関係当事者に対する債権である。当グループにおける延滞も減損もしていない売掛金及びその他の債権において、当事業年度に条件変更されたものはない。

257.6百万マレーシア・リングットの債権は、銀行による金融保証により保証され、133.9百万マレーシア・リングットの債権は現金担保により保証されている。



延滞しているが減損していない売掛金

当グループは報告日現在、1,513,201,000マレーシア・リングットの延滞しているが減損していない売掛金を有している。これらは主に、技術的又は戦略的理由から延滞している売掛金を含んでおり、関連当事者の信用力及び債務の回収可能性に対する懸念はない。

減損している売掛金

報告日において個別に減損している当グループの売掛金及び減損の記録に用いられる引当金勘定の増減は、以下の通りである。

引当金勘定の増減：

	売掛金	その他の債権	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
グループ - 2011年度			
2010年7月1日現在の残高	124,811	34,992	159,803
FRS第139号の適用による影響	73,166		73,166
2010年7月1日現在の残高、修正再表示	197,977	34,992	232,969
当事業年度における増減	53,881	40	53,921
減損損失の戻入	(42,084)	(580)	(42,664)
期末残高	209,774	34,452	244,226

報告日において個別に減損が決定される売掛金は、重大な財政難を抱え、支払不履行となったものである。これらの債権は、担保又は信用補完により保証されていない。

当グループには、発電事業に関連する場合を除き重大な信用リスクの集中はない。発電事業は、供給先が単一の顧客で、ガスの供給を単一の供給者から受けており、両社とも信用力は高い。2011年6月30日現在、売掛金の5% (2010年：6%)は、電力販売に関連した顧客に対するものであった。

## 22 棚卸資産

## 当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
売却目的保有不動産	66,439	45,418
製品	88,387	38,112
仕掛品	25,800	20,818
原材料	142,237	82,475
消耗品	12,978	25,721
予備部品	173,123	166,270
燃料	326,838	431,934
	835,802	810,748

## 23 不動産開発費

当グループ - 2011年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	4,448	392,547	501,708	898,703
期中費用発生額		30,977	381,963	412,940
投資不動産からの振替(注記12)	1,117,970			1,117,970
不動産開発目的で保有する土地からの 振替(注記13(a))	2,849		16,547	19,396
棚卸資産への振替		(122)	(28,203)	(28,325)
完了プロジェクトの戻入	(3,232)	(1,175)	(116,037)	(120,444)
為替換算差額		7,324	5,811	13,135
期末残高	1,122,035	429,551	761,789	2,313,375
損益に認識された 累積費用：				
期首残高				(419,221)
期中認識額				(535,581)
完了プロジェクトの戻入				120,444
為替換算差額				6,683
期末残高				(827,675)
不動産開発費 期末残高				1,485,700

## 当グループ - 2010年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	4,448	373,500	342,667	720,615
期中費用発生額		37,846	210,777	248,623
不動産開発目的で保有する土地からの 振替(注記13(a))		29	58,403	58,432
棚卸資産への振替			(117)	(117)
完了プロジェクトの戻入		(2,393)	(104,946)	(107,339)
為替換算差額		(16,435)	(5,076)	(21,511)
期末残高	4,448	392,547	501,708	898,703
損益に認識された 累積費用：				
期首残高				(187,462)
期中認識額				(342,585)
完了プロジェクトの戻入				107,339
為替換算差額				3,487
期末残高				(419,221)
不動産開発費 期末残高				479,482

当グループの不動産開発費には、当年度中に資産計上された利息40,367,277マレーシア・リンギット(2010年：28,397,615マレーシア・リンギット)、及び費用計上された減価償却費なし(2010年：167,593マレーシア・リンギット)がそれぞれ含まれている。

## 24 その他の資産

## 当グループ

## 非流動資産

前払金

当グループ	
2011年	2010年
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
41,367	59,253

## 当グループ

## 当社

## 流動資産

前払金

不動産開発費に関する未請求額

契約顧客に対する債権(注記26)

当グループ		当社	
2011年	2010年	2011年	2010年
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
138,323	145,753	1,608	1,799
103,360	52,330		
13,288	23,248		
254,971	221,331	1,608	1,799

## 25 デリバティブ金融商品

	資産	負債	当グループ
	2011年	2011年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2010年6月30日現在の残高*	1,949	(23,749)	(21,800)
FRS第139号の適用による影響	24,850	(252,074)	(227,224)
2010年7月1日現在の残高、修正再表示	26,799	(275,823)	(249,024)
当事業年度における増減	71,716	7,186	78,902
2011年6月30日現在の残高	98,515	(268,637)	(170,122)

\* デリバティブ金融資産及び負債は、2009年3月6日のパワーセラヤ・リミテッドの取得から生じている。これらのデリバティブは、当該日現在の公正価値で認識されている。

内訳：

	当グループ	
	公正価値	
	資産	負債
契約 / 名目元本	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2011年度		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
- 燃料油スワップ	1,152,633	78,646
- 先渡為替予約	1,484,390	734
- 金利スワップ	614,425	
		55,527
損益を通じて公正価値で測定する		
- 燃料油スワップ	1,013,275	18,193
- 先渡為替予約	520,488	942
- 交換可能社債		
		154,496
合計		98,515
		268,637
流動部分		95,904
非流動部分		2,611
		19,989
		98,515
		268,637

損益を通じて公正価値で測定する金融商品により発生する公正価値の変動及びキャッシュ・フロー・ヘッジに係る非有効部分は、それぞれ2.0百万マレーシア・リングットの利益及び11.7百万マレーシア・リングットの損失として損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてキャッシュ・フローが発生する、又は損益に影響を及ぼすと予想される期間は、以下の通りである。

(a) 燃料油スワップ

燃料油スワップは、様々な日付で発生する可能性が非常に高い燃料の予定購入取引をヘッジするために締結される。燃料油スワップの満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利益及び損失は、取得時に燃料の棚卸資産に振替えられるか、天然ガスの消費時に販売費用に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利益及び損失は、後に当該の燃料の消費時に損益に認識される。

燃料油スワップの公正価値は、活発な市場価格を用いて決定される。

(b) 先渡為替予約

先渡為替予約は、様々な日付で発生する可能性の非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために締結される。先渡為替予約の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。発生の可能性が非常に高い燃料の購入に関連する利益及び損失は、取引発生前はヘッジ準備金に認識され、取得時に燃料の棚卸資産へ振替えられるか、天然ガスの消費時に販売費用に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利益及び損失は、後に当該の燃料の消費時に損益に振替えられる。

有形固定資産において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定購入取引をヘッジするために使用される先渡為替予約に関して、利益及び損失は資産の取得原価に含まれ、償却費の一部として見積耐用年数にわたり損益に認識される。

保守契約において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定購入取引をヘッジするために使用される先渡為替予約に関して、利益及び損失は支払額に含まれ、契約期間にわたり損益に認識される。

先渡為替予約の公正価値は、活発に取引される先物為替レートをを用いて決定される。

(c) 金利スワップ

金利スワップは、借入金に係る6ヶ月の変動金利による利息をヘッジするために締結される。借入金は特に有形固定資産の建設のために行われるため、これらの借入金に係る支払利息及び金利スワップの利息純額は資産計上される。支払利息は資産の取得原価に含まれ、償却費の一部として見積耐用年数にわたり損益に認識される。

金利スワップの公正価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を活発に取引される金利で割引いた現在価値で算定される。

(d) 交換可能社債

交換可能社債は当グループの社債に含まれる組込デリバティブから分離した交換の性質を持っている。注記33(H)及び注記33(L)に記載の通り、社債保有者は、当該社債を固定交換価格でワイ・ティー・エル・コーポレーション株式に交換することができる。デリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値で計上される。

デリバティブ金融商品の公正価値は、ジャンプ拡散モデルを用いて評価される。報告日現在、当該モデルにおける重要なインプットは以下の通りである。

	ZCEG社債	1.875% 交換可能社債
ワイ・ティー・エル株価(マレーシア・リングgit)	1.55	1.55
交換価格(マレーシア・リングgit)	1.98	1.80
予想ボラティリティ(%)	15	21
交換の性質の予想残存期間(年)	0.88	3.72
無リスク金利(年率)	1.48	1.48

交換の性質の予想残存期間は、これらの交換可能社債の契約期間に基づく。予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしも実際の結果とはならない場合がある。

## 26 工事契約

### 当グループ

	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
現在までに発生した原価合計	1,066,487	920,305
認識利益(認識損失控除後)	100,344	155,888
為替換算差額	(2,137)	
	1,164,694	1,076,193
分割請求額	(1,292,842)	(1,128,157)
	(128,148)	(51,964)
流動負債に分類される契約顧客に対する債務(注記39)	141,436	75,212
契約顧客に対する債権(注記24)	13,288	23,248

当グループの現在までに発生した原価合計には、当年度中に費用計上された減価償却費4,057,673マレーシア・リングgit(2010年：4,192,320マレーシア・リングgit)、及び資産計上された利息334,209マレーシア・リングgit(2010年：947,282マレーシア・リングgit)がそれぞれ含まれている。



## 27 関連当事者に対する債権 / 債務

## (a) 関連当事者に対する債権

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
持株会社に対する債権	116	402		
子会社に対する債権			1,623,480	1,505,817
関係会社に対する債権	10,836	25,439	1,764	1,792
関連会社に対する債権	7,042	22,721	335	391
共同支配企業に対する債権	3,804	3,362		
	21,798	51,924	1,625,579	1,508,000

## (b) 関連当事者に対する債務

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
子会社に対する債務			655,825	728,409
関係会社に対する債務	862	985	95	108
関連会社に対する債務	2,639	3,511		
	3,501	4,496	655,920	728,517

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、年率4.4%(2010年：年率4.4%)の利息が生じる子会社に対する貸付金44.8百万マレーシア・リンギット(2010年：44.8百万マレーシア・リンギット)を除いて、無担保かつ無利息であり、請求があり次第返済される。

当グループ及び当社の重要な関連当事者との取引は、財務書類の注記44に記載されている。

## (d) 持株会社

当社は、マレーシアで設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドを持株会社として位置付けている。

[前へ](#) [次へ](#)

## 28 短期投資

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
売却可能金融資産				
マレーシア企業の非上場負債性 証券 - 取得原価	554,925		554,925	
その他の投資有価証券				
マレーシア企業の非上場負債性 証券 #		48,394		
マレーシアの非公開ユニットラ スト		540,019		540,019
	554,925	588,413	554,925	540,019

非公開のユニットトラストは、市場相場価額から直接公正価値を取得することができないため、各報告日現在の減損損失を控除した取得原価で測定される。

# 投資有価証券は当事業年度に売却された。

## 29 資本金

	当グループ/当社	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
授權資本：		
期首及び期末現在		
- 1株0.10マレーシア・リングgitの普通株式15,000,000,000株	1,500,000	1,500,000
発行済全額払込済株式：		
期首残高		
- 1株0.10マレーシア・リングgitの普通株式9,501,086,190株 (2010年：9,484,956,190株)	950,109	948,496
2001年ESOSオプションの行使		
- 1株0.10マレーシア・リングgitの普通株式26,931,000株 (2010年：16,130,000株)	2,693	1,613
期末残高		
- 1株0.10マレーシア・リングgitの普通株式9,528,017,190株 (2010年：9,501,086,190株)	952,802	950,109

株式数及び行使価格は、2011年4月29日に実施された株式分割に対する調整を考慮し、修正再表示されている。当該株式分割では、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式1株が、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式5株へと分割された。

当年度中、2001年ESOSの行使に伴い、1株0.10マレーシア・リングットの新規普通株式10,000株、420,000株、26,276,000株及び225,000株が、それぞれ1株当たり行使価格0.55マレーシア・リングット、0.88マレーシア・リングット、0.96マレーシア・リングット及び1.38マレーシア・リングットで、当社により現金払いで発行された。発行された新規普通株式は、当社の既存の普通株式とすべての点において同等に扱われる。

0.10マレーシア・リングットの発行済全額払込済普通株式合計9,528,017,190株(2010年：9,501,086,190株)のうち、0.10マレーシア・リングットの普通株式549,312,545株(2010年：526,860,045株)は当社が自己株式として保有している。2011年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は8,978,704,645株(2010年：8,974,226,145株)である。

普通株式(自己株式を除く)保有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。すべての普通株式は、1株当たり1個の議決権を有し、当社の残余財産に関して同順位として扱われる。

#### a) 自己株式

2010年11月30日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻し計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当年度中、当社は発行済株式資本のうち1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式22,452,500株(2010年：1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式15,723,000株)を市場から買戻した。当該買戻しに支払った平均価格は、0.10マレーシア・リングットの普通株式1株当たり1.58マレーシア・リングット(2010年：1.48マレーシア・リングット)であった。買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有されている。

2009年9月18日、合計35,219,196株の自己株式228,748,678マレーシア・リングットが、2009年9月9日時点で保有していた0.50マレーシア・リングットの普通株式50株につき自己株式1株の割合で、株主への株式配当として分配された。

2011年6月30日現在、当社は発行済普通株式9,528,017,190株(2010年：9,501,086,190株)のうち、合計549,312,545株(2010年：526,860,045株)を自己株式として保有している。かかる自己株式の帳簿価額は、722,615,821マレーシア・リングット(2010年：687,120,663マレーシア・リングット)である。

b) 株式オプション

2001年ESOS

2001年10月16日の臨時株主総会において、当社の株主は、当グループの適格従業員及び業務執行取締役に対する従業員株式オプション制度(以下「2001年ESOS」という)の設立を承認した。

2001年ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- ( ) 2001年ESOSは10年間有効であり、2001年11月30日に効力を生じるものとする。
- ( ) 2001年ESOSの下で利用可能となる最大株数は、オプション募集時の当社の発行済全額払込済株式総数の10%を超えないものとする。
- ( ) オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(業務執行取締役を含む)が、2001年ESOSに対して参加資格をもつものとする。
  - (a) 満18歳以上、
  - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給され、かつ
  - (c) 試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されている。オプション委員会は、付属定款第4.1( )条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(業務執行取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- ( ) 2001年ESOSにおける株式払込価格は、オプション付与日における当該株式の市場価格の5日間の加重平均に基づき、適当であれば10%以内で割引いたものとする。
- ( ) 付属定款第14条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課すことができる。上記に関わらず、付属定款第11条及び第12条に従い、オプションは募集日から3年後に、当社に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使されうる。しかしながら、オプション委員会が任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。
- ( ) 被付与者は、分配された当社の普通株式をオプション行使日より12ヶ月以内に売却することを禁じられている。しかしながら、オプション委員会は任意で、又は被付与者の書面による要求によって、早期又はその他の期間に当社の当該普通株式の売却を承認することができる。
- ( ) オプション被付与者は、そのオプションを理由としてその他いかなる会社のいかなる株式発行についても参加する権利はない。

2001年ESOSに基づき当グループの従業員及び取締役が付与されたオプション数に関する情報は以下の通りである。

		1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式に対する株式オプション数#					
付与日	行使期間	行使価格	期首残高#	付与	行使	失効	期末残高
		マレーシア・リンギット	千口	千口	千口	千口	千口
2011年6月30日に終了した事業年度							
制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日 - 2011年11月29日	0.55	730		(10)	(80)	640
2005年7月1日	2008年7月1日 - 2011年11月29日	0.96	208,870		(26,276)	(910)	181,684
2006年8月7日	2009年8月7日 - 2011年11月29日	0.88	1,565		(420)	(230)	915
2008年1月16日	2011年1月16日 - 2011年11月29日	1.38	3,250		(225)	(440)	2,585
			214,415		(26,931)	(1,660)	185,824
2010年6月30日に終了した事業年度							
制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日 - 2011年11月29日	2.79	156			(10)	146
2005年7月1日	2008年7月1日 - 2011年11月29日	4.81	44,973		(3,041)	(158)	41,774
2006年8月7日	2009年8月7日 - 2011年11月29日	4.41	535		(185)	(37)	313
2008年1月16日	2011年1月16日 - 2011年11月29日	6.93	739			(89)	650
			46,403		(3,226)	(294)	42,883

未行使のオプション185,824,000口(2010年：42,883,000口)のすべてが行使可能である。

\* FRS第2号は当該オプションに適用されない。

# 1株当たり0.50マレーシア・リンギットの普通株式1株を、1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式5株へと分割した2011年4月29日の株式分割に従い調整されている。

FRS第2号が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定される。当モデルにおける重要な要素は以下の通りである：

評価に係る仮定値：	2005年7月1日 に付与された株 式オプション	2006年8月7日 に付与された株 式オプション	2008年1月16日 に付与された株 式オプション
予想ボラティリティ	24.7%	21.5%	25.3%
予想配当利回り	5.2%	5.6%	2.4%
予想オプション期間	3 - 4年	3 - 4年	3 - 4年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.2%	4.1%	3.5%

ボラティリティは付与日前の3年から4年にわたる日々の株価の統計的分析に基づいている。予想ボラティリティは過去のボラティリティは将来の傾向を示すものであるという仮定を反映しており、必ずしも実際の結果であるというわけではない。

#### 2011年ESOS

2010年11月30日の臨時株主総会において、当社の株主は、参加資格を満たす当社及び／又はその子会社の適格従業員及び取締役に対し、2011年11月29日に終了する2001年ESOSに代わる新たな従業員株式オプション制度(以下「2011年ESOS」という)の設立を承認した。

2011年ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- ( ) 2011年ESOSは10年間有効であり、2011年4月1日に効力を生じるものとする。
- ( ) 2011年ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、2011年ESOSの有効期間のいずれの時点においても当社の発行済全額払込済株式総数の15%を超えないものとする。
- ( ) オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(取締役を含む)が、2011年ESOSに対して参加資格をもつものとする。
  - (a) 満18歳以上、
  - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給される取締役又は従業員、かつ
  - (c) 従業員の場合は、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されていること。オプション委員会は、付属定款第3.1( )条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。

( )2011年ESOSに基づく株式の払込価格は、取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定し、以下のいずれか高い方に基づき修正される。

(a)ブルサ・マレーシアに上場された株式について、適切と見なされる場合、オプションの募集日の直前5日間の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はブルサ・マレーシアもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して適宜修正された下限又は上限で割引いた金額。又は、

(b)株式の額面価額(又は1965年会社法の規定により認められたその他の額面価額)。

( )付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に、オプション委員会に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使される。しかしながら、オプション委員会が任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。

( )被付与者は、分配され発行された当社の新規の普通株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。

当事業年度末において、2011年ESOSの下で付与されたオプションはなかった。

### 30 分配不能の剰余金

#### (A) 株式払込剰余金

	当グループ/当社	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	1,292,354	1,503,558
2011年ESOSに基づく株式オプションの行使に伴う株式の発行	23,237	13,830
株式配当		(228,748)
2011年ESOSの行使に係る株式オプション準備金からの振替[注記30(B)(v)]	1,601	3,714
期末残高	1,317,192	1,292,354

## (B) その他の準備金

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
資本準備金[注記30(B)( )]	102,625	102,717		
交換可能社債の株式部分 [注記30(B)( )]		164,310		
無償還無担保転換社債の株式部分 [注記30(B)( )]	21,382	22,208		
為替換算差額準備金 [注記30(B)( )]	(675,518)	(1,026,680)		
株式オプション準備金 [注記30(B)( )]	45,028	42,513	23,630	25,182
法定準備金[注記30(B)( )]	45,136	48,677		
売却可能準備金[注記30(B)( )]	31,788		1,221	
ヘッジ準備金[注記30(B)( )]	14,133			
	(415,426)	(646,255)	24,851	25,182

各準備金の増減は以下の通りである。

## ( ) 資本準備金

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	102,717	102,673
子会社における無償株式発行による利益剰余金からの資本振替額		100
為替換算差額	(92)	(56)
期末残高	102,625	102,717



## ( )交換可能社債の株式部分

## 当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	164,310	114,853
FRS第139号適用の影響	(164,310)	
修正再表示		114,853
社債の発行による交換可能社債の株式部分		168,831
期中における交換可能社債の償還		(80,801)
期中における社債のワイ・ティール・エル・パワー・インターナショナル・ バーハッド普通株式への転換		(24,089)
為替換算差額		(14,484)
期末残高		164,310

## ( )ICULSの株式部分

## 当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	22,208	24,135
ICULSのYTLセメント・バーハッド普通株式への転換	(826)	(1,927)
期末残高	21,382	22,208

## ( )為替換算差額準備金

## 当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	(1,026,680)	(442,327)
子会社売却に係る組替	(65)	
財務書類における為替換算差額純額	351,227	(584,353)
期末残高	(675,518)	(1,026,680)

## ( ) 株式オプション準備金

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	42,513	38,122	25,182	29,123
期中に認識されたESOS費用				
- 損益に認識された額	4,116	8,105	1	(377)
- 子会社への割当			48	150
ESOSの行使に係る株式払込剰余金への 振替[注記30(A)]	(1,601)	(3,714)	(1,601)	(3,714)
期末残高	45,028	42,513	23,630	25,182

## ( ) 関連会社の法定準備金に対する持分

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	48,677	52,770
関連会社の売却		(158)
為替換算差額	(3,541)	(3,935)
期末残高	45,136	48,677

この金額は、関連会社において、自国の法律の要件に従い確保しなければならない準備金を表す。

## ( )売却可能準備金

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高				
FRS第139号の初度適用[注記2 (b)( )]	20,121		72	
修正再表示	20,121		72	
当事業年度発生額	11,667		1,149	
期末残高	31,788		1,221	

## ( )ヘッジ準備金

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高		
FRS第139号の初度適用	(37,193)	
修正再表示	(37,193)	
為替換算差額	(733)	
公正価値の変動	52,059	
期末残高	14,133	

## 31 長期債務

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
預り金	57,844	26,736

非流動未払金は、主に、電力販売の小売顧客から徴収した預り金、及び水道及び下水関連インフラの提供に関して住宅開発の開発業者から受領した差入保証金からなる。

32 その他の非流動負債

当グループ

	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
契約顧客に対する債務	67,696	67,696

この金額は、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という)からセントウル・ラヤ開発事業用地を買収するための買収総額105,616,000マレーシア・リンギット(2010年：105,616,000マレーシア・リンギット)以上の残高を表している。未決済額は、ワイ・ティール・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTL L&D」という)の子会社であるセントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(以下「SRSB」という)がKTMBに対して行うレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により、2000年12月21日付補足開発契約に従い修正されたSRSBとKTMBとの1993年12月8日付開発契約の規定に基づき、その販売原価及び費用で返済される予定である。

[前へ](#) [次へ](#)

## 33 社債

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動	499,990	1,013,470		
非流動	11,747,506	11,982,478	500,000	500,000
合計	12,247,496	12,995,948	500,000	500,000
内訳：				
流動：				
ミディアム・ターム・ノート [注記33(A)]	470,000	200,000		
3.97%無担保社債[注記33(B)]		813,470		
2012年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債[注記33(H)]	29,990			
	499,990	1,013,470		
非流動：				
ミディアム・ターム・ノート [注記33(A)]	2,729,824	3,099,734	500,000	500,000
3.52%小売物価指数保証付社債 [注記33(C)]	309,444	305,621		
5.75%保証付無担保社債 [注記33(D)]	1,679,649	1,696,962		
5.375%保証付無担保社債 [注記33(E)]	963,033	972,094		
1.75%インデックス連動型保証 付社債[注記33(F)]	832,431	822,147		
1.369%及び1.374%インデック ス連動型保証付社債 [注記33(G)]	832,431	822,147		
2012年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債[注記33(H)]		26,142		
1.489%、1.495%及び1.499%イ ンデックス連動型保証付社債 [注記33(I)]	791,423	763,702		
3.0%償還可能無保証無担保社 債[注記33(J)]	2,143,984	2,107,240		
2039年2.186%インデックス連 動型保証付社債[注記33(K)]	263,794	250,255		
2015年1.875%交換可能保証付 社債[注記33(L)]	1,201,493	1,116,434		
	11,747,506	11,982,478	500,000	500,000
合計	12,247,496	12,995,948	500,000	500,000

当グループ及び当社社債の満期到来期間は以下の通りである。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2011年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート	470,000	2,729,825		3,199,825
3.52%小売物価指数保証付社債			309,444	309,444
5.75%保証付無担保社債			1,679,649	1,679,649
5.375%保証付無担保社債			963,033	963,033
1.75%インデックス連動型保証付社債			832,431	832,431
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債			832,431	832,431
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	29,990			29,990
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債			791,423	791,423
3.0%償還可能無保証無担保社債		2,143,984		2,143,984
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債			263,793	263,793
2015年1.875%交換可能保証付社債		1,201,493		1,201,493
	499,990	6,075,302	5,672,204	12,247,496
2010年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート	200,000	3,099,734		3,299,734
3.97%無担保社債	813,470			813,470
3.52%小売物価指数保証付社債			305,621	305,621
5.75%保証付無担保社債			1,696,962	1,696,962
5.375%保証付無担保社債			972,094	972,094
1.75%インデックス連動型保証付社債			822,147	822,147
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債			822,147	822,147
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債		26,142		26,142
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債			763,702	763,702
3.0%償還可能無保証無担保社債		2,107,240		2,107,240
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債			250,255	250,255
2015年1.875%交換可能保証付社債		1,116,434		1,116,434
	1,013,470	6,349,550	5,632,928	12,995,948

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社				
2011年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート		500,000		500,000
2010年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート		500,000		500,000

報告日現在の当グループ及び当社の利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	%	%	%	%
加重平均実効利率：				
ミディアム・ターム・ノート	4.681	4.842	4.850	4.850
3.97%無担保社債		4.210		
3.52%小売物価指数保証付社債	5.560	5.340		
5.75%保証付無担保社債	5.869	5.870		
5.375%保証付無担保社債	5.501	5.502		
1.75%インデックス連動型保証付社債	3.897	3.552		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	3.484	3.191		
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	2.800	2.800		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	5.969	1.542		
3.0%償還可能無保証無担保社債	4.850	4.850		
2.186%インデックス連動型保証付社債	8.365	4.310		
2015年1.875%交換可能保証付社債	1.875	1.875		

報告日現在の当グループの社債の公正価値は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2011年		
3.52%小売物価指数保証付社債	309,444	325,083
5.75%保証付無担保社債	1,679,649	1,790,521
5.375%保証付無担保社債	963,033	990,999
1.75%インデックス連動型保証付社債	832,431	1,029,909
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	832,431	927,299
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	29,990	32,633
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	791,423	918,046
3.0%償還可能無保証無担保社債	2,143,984	2,309,404
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	263,794	268,359
2015年1.875%交換可能保証付社債	1,201,493	1,265,653
メディアム・ターム・ノート	3,199,824	3,272,404
2010年		
3.97%無担保社債	813,470	819,571
3.52%小売物価指数保証付社債	305,621	301,165
5.75%保証付無担保社債	1,696,962	1,806,257
5.375%保証付無担保社債	972,094	1,002,411
1.75%インデックス連動型保証付社債	822,147	923,853
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	822,147	850,728
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	26,142	32,309
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	763,702	847,402
3.0%償還可能無保証無担保社債	2,107,240	2,289,044
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	250,255	250,806
2015年1.875%交換可能保証付社債	1,116,434	1,163,114



(A) ミディアム・ターム・ノート

( ) 当社のミディアム・ターム・ノートは、2004年6月18日付のミディアム・ターム・ノート・プログラム契約及びミディアム・ターム・ノートの社債信託証書、並びに2004年7月13日付の最初の補足的ミディアム・ターム・ノート社債信託証書に基づき構成されていた。

2009年6月25日に、500百万マレーシア・リングットの既存のミッド・ターム・ノートの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リングットのミッド・ターム・ノートが発行された。当該ミディアム・ターム・ノートのクーポン・レートは、半年毎に後払いで支払われる年率4.85%(2010年：4.85%)であり、また当該ミディアム・ターム・ノートは2014年6月25日に額面価額で償還される。

( ) 2003年7月9日付のファシリティ契約に基づき、額面価額13億マレーシア・リングットの1年から11年間の無担保ミディアム・ターム・ノートが当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)により発行された。利息は半年毎に後払いで支払われる。当該ミディアム・ターム・ノートには、年率3.93%から4.05%(2010年：3.93%から4.43%)の利息が付される。

YTLPGの元本200,000,000マレーシア・リングット(2010年：200,000,000マレーシア・リングット)のミディアム・ターム・ノートが当年度中に償還された。

( ) 最大20億マレーシア・リングットのコマーシャル・ペーパー及び/又はミディアム・ターム・ノート発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のミディアム・ターム・ノートが発行された。このCP/MTNプログラムは、2007年5月24日付信託証書及び同日付CP/MTNプログラム契約に基づくものである。

当年度中に、YTLPIは元本100,000,000マレーシア・リングットのミディアム・ターム・ノートを発行した。償還及び再発行されたミディアム・ターム・ノートはなかった(2010年：200,000,000マレーシア・リングット及び680,000,000マレーシア・リングット)。当該ミディアム・ターム・ノートの利息は年率3.80%から5.55%(2010年：3.95%から5.55%)である。

(B) 3.97%無担保社債

2003年9月30日に、当グループの子会社であるパワーセラヤ・リミテッドは、額面価額350百万シンガポール・ドルの3.97%無担保社債を、運転資本及び主要な資本支出の資金調達の目的で額面発行した。当該社債は2011年9月30日に満期を迎える。利息は各年3月30日及び9月30日の利払日に、半年毎の後払いで支払われる。

当該社債は、パワーセラヤ・リミテッドの直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務であり、現在及び将来におけるすべてのパワーセラヤ・リミテッドの他の無担保債務(劣後債及び法律上の優先権を除く)と常に同等に扱われ、優先権はない。

## (C) 3.52%小売物価指数保証付社債

2001年12月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2023年3.52%保証付小売物価指数ゼロ・フロア社債(以下「RPIG社債」という)を発行した。RPIG社債は、2001年12月10日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

RPIG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) RPIG社債は、1月30日及び7月30日の半年毎に、当初、年率3.52%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2011年6月30日現在の実効利率は年率8.237%(2010年：3.80%)である。
- ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、RPIG社債は、2023年7月30日に発行体によりRPIG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- ( ) 発行体はいつでも、任意の方法及び価格でRPIG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したRPIG社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はRPIG社債を買戻すことができる。
- ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してRPIG社債を償還請求できる。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合。又は、
  - ・ RPIG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

発行されたRPIG社債の額面価額50,000,000英ポンドは、2011年6月30日現在も未償還(償却後費用及び割引額を控除後)であった。RPIG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに資金提供された。

## (D) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額350,000,000英ポンドの2033年5.75%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は350,000,000英ポンドであり、2011年6月30日現在345,265,801英ポンド(2010年：345,831,889英ポンド)が未償還(償却後費用及び割引額を控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な全社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) GU社債には年率5.75%の利息が付され、各期の10月14日に毎年支払われる。
- ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2033年10月14日に発行体によりGU社債に係る未払利息と共に額面価額で全額償還される。
- ( ) 発行体はいつでも、任意の方法及び価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
- ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
  - ・ 発行体がウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの子会社でなくなった場合。又は、
  - ・ GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

## (E) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額200,000,000英ポンドの2028年5.375%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、2011年6月30日現在197,959,499英ポンド(2010年：198,107,696英ポンド)が未償還(償却後費用及び割引額を控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な全社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) GU社債には年率5.375%の利息が付され、各期の3月10日に毎年支払われる。
- ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2028年3月10日に発行体によりGU社債に係る未払利息と共に額面価額で全額償還される。
- ( ) 発行体はいつでも、任意の方法及び価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
- ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
  - ・ 発行体がウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの子会社でなくなった場合。又は、
  - ・ GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

## (F) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を2回のトランシェで発行した。ILG社債は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ILG社債は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.75%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2011年6月30日現在の実効利率は年率6.46%(2010年：2.03%)である。
- ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は発行体により、第1回トランシェ分については2046年7月31日に、第2回トランシェ分については2051年7月31日に、ILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- ( ) 発行体はいつでも、任意の方法及び価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。
- ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合。又は、
  - ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンド(2010年：150,000,000英ポンド)は、2011年6月30日現在も未償還(償却費及び割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

## (G) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.369%インデックス連動型保証付社債及び額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ILG社債は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.369%及び1.374%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2011年6月30日現在の実効利率は年率6.08%(2010年：1.65%)である。
- ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は、2057年7月31日に発行体によりILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- ( ) 発行体はいつでも、任意の方法及び価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。
- ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合、
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合、又は、
  - ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合、

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合、
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合、

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンド(2010年：150,000,000英ポンド)は、2011年6月30日現在も未償還(償却費及び割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

(H) 2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債

2007年5月15日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)・リミテッド(以下「YTLCF」という)は、額面価額300百万米ドルの5年物交換可能保証付社債(以下「ZCEG社債」という)を額面価額の100%で発行した。ZCEG社債は2007年5月16日にシンガポール・エクステンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッド及びラブアン・インターナショナル・ファイナンシャル・エクステンジ・インクに上場された。各ZCEG社債の登録保有者は、1.00米ドル=3.4130マレーシア・リングットの固定換算レートとする当初転換価格1株当たり10マレーシア・リングットで、当社の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式と交換することができる。また、当初行使価格は2007年5月15日付の社債信託証書に記載されているZCEG社債の取引条件に従い調整の対象となっている。転換価格は、2007年12月12日付けで9.88マレーシア・リングットに調整され、その後、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの既存の普通株式1株を、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式5株へと株式分割した結果、2011年4月29日より1.98マレーシア・リングットに調整された。

ZCEG社債の発行による正味手取金は主に、マレーシア及び海外における将来の投資及びプロジェクトを目的とした当社の子会社融資に使用される。

2012年5月15日(以下「満期日」という)に満期を迎えるZCEG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ZCEG社債は無利息であり、最終利回りは2.800%、2010年5月15日のプットオプションは108.70%である。額面価額291.1百万米ドルのZCEG社債は社債保有者のプットオプションの行使により2010年5月15日に償還された。
- ( ) ZCEG社債は劣後しない無条件の直接債務であり、(担保提供制限条項の制限を受ける)YTLCFの無担保債務である。これは常に他の社債と同等に扱われ、優先権はない。
- ( ) ZCEG社債は当社により無条件かつ取消不能で保証される予定である。

( ) 最終償還日

満期前に買戻し及び消却、早期償還又は交換が行われないうちに、ZCEG社債は2012年5月15日に元本の114.92%で償還される予定である。

( ) 当社又はYTLCFの強制的交換オプション

2009年5月15日から満期日の21日前までの間、当社又はYTLCFは、発行済のZCEG社債(一部ではなく)全部について、ZCEG社債の当株式への強制的な交換を選択によりいつでも実行することができる。ただし、強制的交換通知日の5営業日前以降の日に終了する連続した20営業日の各日における当株式の出来高加重平均価格が、その時点で有効な転換価格の120%であることが最低条件である。場合によっては、YTLCF又は当社は、全額あるいは一部を現金で支払うことにより、この強制的交換を決済することを選択できる。

( ) 現金決済の選択

YTLCFは、関連のある社債保有者に、全部あるいは一部の交換権に応じるために現金決済額相当を米ドル建て現金で支払うことを選択できる(一部の場合、残りの部分は株の受け渡しにより応じるものとする)。

( ) YTLCFの選択による償還

残高が当初発行されたZCEG社債の元本総額の10%未満である場合、YTLCFは、一部ではなく全部のZCEG社債を早期償還価額で償還することができる。

( ) 当社株式の上場廃止時又は支配権の変更時における社債保有者による償還

当株式がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドで上場廃止となった場合、もしくは当社の支配権に変更が生じた場合、社債保有者はその選択により、該当する償還日の早期償還価額でZCEG社債を償還することができる。

当グループは、2009年6月30日に終了した事業年度における関連会社の取得に関連する支払のために、ZCEG社債の額面価額300百万米ドルのうち209百万米ドルを利用した。正味手取金の残額は、2010年5月15日に行使されたプットオプションによるZCEG社債の償還に一部使われた。

(I) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、満期が2058年であり、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50,000,000英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債及び額面価額50,000,000英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

( ) ILG社債は、11月29日及び5月29日の半年毎に、当初、年率1.489%、1.495%及び1.499%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2011年6月30日現在の実効利率は年率6.84%(2010年：年率5.94%)である。

( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は発行体により、2058年11月29日に、ILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。

( ) 発行体はいつでも、任意の方法及び価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。

( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。

( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。

- ・ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
- ・ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが子会社でなくなった場合。又は、
- ・ILG社債の格付けが投資格付けよりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。



「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
- (b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンド(2010年：150,000,000英ポンド)は、2011年6月30日現在も未償還(償却費及び割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

#### (J) 3.00%償還可能無保証無担保社債

2008年4月18日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)は、1,776,371,304口の分離可能新株引受権を伴う、額面価額2,200,000,000マレーシア・リングギットの3.00%5年物2008/2013年償還可能無保証無担保社債(以下「当社債」という)を発行した。当社債は、2008年4月10日付の社債信託証書に基づいている。

当社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) 当社債は、額面価額の割引発行(91.87%)である。
- ( ) 当社債には年率3.0%の利息が付され、各年度の10月18日及び4月18日の半年毎に支払われる。
- ( ) 当社債は、2013年4月18日(以下「満期日」という)に、額面価額の100%で償還可能である。
- ( ) YTLPIが満期以前に償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、当社債は満期日にYTLPIにより未払利息と共に額面価額の100%で償還される。

#### (K) 2.186%インデックス連動型保証付社債

2009年9月7日、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2039年2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2009年9月7日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ILG社債は、12月1日及び6月1日の半年毎に、当初、年率2.186%の利息が付され、物価指数利率を半年毎に上乘せした利率で利息が支払われる。2011年6月30日現在の実効利率は年率5.38%(2010年：4.69%)である。
- ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は、2039年6月1日に発行体によりILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。

( )発行体はいつでも、任意の方法及び価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、ただちに消却されるものとする。

( )税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。

( )社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。

- ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
- ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが子会社でなくなった場合。又は、
- ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人及び下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

(a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益又は義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。

(b) 環境庁及び/又は水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小又は制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額50,000,000英ポンドは、2011年6月30日現在も未償還(償却後費用及び割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの資本投資プログラムに資金提供された。

#### (L) 2015年1.875%交換可能保証付社債

2010年3月18日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)・リミテッド(以下「YTLCF」という)は、元本総額350百万米ドルの2015年1.875%交換可能保証付社債(50百万米ドルを上限とする追加発行オプション(以下「追加発行オプションという」)が付いている(以下「オプション社債という」))(以下「当社債」という)を発行した。当社債は2010年3月19日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。

2010年4月16日に追加発行オプションはすべて行使され、当社債の合計発行額は400百万米ドルとなった。オプション社債は2010年4月23日に発行され、2010年4月26日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。当社債は2010年4月27日にラブアン・インターナショナル・ファイナンシャル・エクスチェンジ・インクに上場された。

各当社債の登録保有者は、1.00米ドル=3.3204マレーシア・リングットの固定換算レートとする当初転換価格1株当たり8.976マレーシア・リングットで、当社の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式と交換することができる。また、当初行使価格は2010年3月18日付の社債信託証書に記載されている当社債の取引条件に従い調整の対象となっている。交換価格は、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの既存の普通株式1株を、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式5株へと株式分割した結果、2011年4月29日より1.80マレーシア・リングットに調整された。

YTLCFの2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債(以下「ZCEG社債」という)の未償還額300百万米ドルが、2010年5月15日にZCEG社債の保有者がプットオプションを行使したことにより償還された際に、当社債の発行による正味手取金の一部が使われた。正味手取金の残額は、海外における将来の投資及びプロジェクトを目的とした当社の子会社融資、及び/又は借入金の返済に使用される。

2015年3月18日(以下「満期日」という)に満期を迎える当社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) 当社債は、年率1.875%で半年毎に利息が計算され、毎年3月18日及び9月18日に支払われる。
- ( ) 当社債は劣後しない無条件の直接債務であり、(担保提供制限条項の制限を受ける)YTLCFの無担保債務である。これは常に他の社債と同等に扱われ、優先権はない。
- ( ) 当社債は当社により無条件かつ取消不能で保証される予定である。
- ( ) 最終償還日

満期前に買戻し及び消却、早期償還又は交換が行われないうち、当社債は2015年3月18日に元本の100%で発生しているがまだ支払われていない利息とあわせて償還される予定である。

- ( ) YTLCF又は当社の強制的交換オプション

2013年3月18日から満期日の21日前までの間、YTLCF又は当社は、発行済の当社債(一部ではなく)全部について、当社債の当株式への強制的な交換を選択によりいつでも実行することができる。ただし、強制的交換通知日の5営業日前以降の日に終了する連続した30営業日のうち20日間以上における当株式の出来高加重平均価格が、その時点で有効な転換価格の130%であることが最低条件である。場合によっては、YTLCF又は当社は、全額あるいは一部を現金で支払うことにより、この強制的交換を決済することを選択できる。

- ( ) 現金決済の選択

YTLCFは、関連のある社債保有者に、全部あるいは一部の交換権に応じるために現金決済額相当を米ドル建て現金で支払うことを選択できる(一部の場合、残りの部分は株の受け渡しにより応じるものとする)。

- ( ) YTLCFの選択による償還

残高が当初発行された当社債の元本総額の10%未満である場合、YTLCFは、一部ではなく全部の当社債を早期償還価額で償還することができる。

- ( ) 当社株式の上場廃止時又は支配権の変更時における社債保有者による償還

当株式がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドで上場廃止となった場合、もしくは当社の支配権に変更が生じた場合、社債保有者はその選択により、該当する償還日の早期償還価額で当社債を償還することができる。

## 34 借入金

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
ターム・ローン[注記33(A)]	10,143,890	11,865,627		
継続与信枠[注記33(B)]	4,961,937	2,170,065	1,403,855	1,403,855
約定銀行借入金[注記33(C)]	38,449	38,618		
コマーシャル・ペーパー [注記33(D)]	400,000	550,000	250,000	250,000
無償還無担保転換社債 [注記33(E)]	6,227	6,925		
銀行引受手形[注記33(F)]	69,240	70,325		
当座借越[注記33(G)]	49,664	45,211		
ファイナンス・リース債務 [注記33(H)]	334,253	365,019		65
	16,003,660	15,111,790	1,653,855	1,653,920

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
2011年6月30日現在				
ターム・ローン	5,307,634	4,790,206	46,049	10,143,889
継続与信枠	3,921,935	1,040,003		4,961,938
約定銀行借入金	26,943	11,506		38,449
コマーシャル・ペーパー	400,000			400,000
無償還無担保転換社債			6,227	6,227
銀行引受手形	69,240			69,240
当座借越	49,664			49,664
ファイナンス・リース債務	165,130	82,291	86,832	334,253
	9,940,546	5,924,006	139,108	16,003,660

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
当グループ	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2010年6月30日現在				
ターム・ローン	1,536,962	9,108,533	1,220,132	11,865,627
継続与信枠	2,038,855	131,210		2,170,065
約定銀行借入金	26,109	12,509		38,618
コマーシャル・ペーパー	550,000			550,000
無償還無担保転換社債			6,925	6,925
銀行引受手形	70,325			70,325
当座借越	45,211			45,211
ファイナンス・リース債務	34,980	159,787	170,252	365,019
	<u>4,302,442</u>	<u>9,412,039</u>	<u>1,397,309</u>	<u>15,111,790</u>
当社				
2011年6月30日現在				
継続与信枠	1,403,855			1,403,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
	<u>1,653,855</u>			<u>1,653,855</u>
2010年6月30日現在				
継続与信枠	1,403,855			1,403,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
ファイナンス・リース債務	65			65
	<u>1,653,920</u>			<u>1,653,920</u>

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
内訳：				
流動	9,940,546	4,302,442	1,653,855	1,653,920
非流動	6,063,114	10,809,348		
	16,003,660	15,111,790	1,653,855	1,653,920

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	%	%	%	%
加重平均実効利率				
ターム・ローン	1.37	2.08		
継続与信枠	1.45	3.23	3.70	3.18
約定銀行借入金	1.46	0.99		
コマーシャル・ペーパー	1.80	2.63	3.40	2.88
無償還無担保転換社債	8.00	8.00		
銀行引受手形	3.28	2.91		
当座借越	9.06	8.16		
ファイナンス・リース債務	4.96	4.98		4.60

## 当グループ

2011年	2010年	担保
千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	
7,351,299	3,506,344	- なし
3,561,807	4,347,697	- 子会社1社の株式及び資産に対する担保権の設定
410,679	283,023	- 子会社1社の長期賃借土地に対する固定担保権の設定
		- 子会社1社の現在及び将来取得する資産に対する固定及び浮動担保権を生じさせる債務証券
252,844	340,161	- 子会社1社のすべての指定口座に対する第1順位固定担保権の設定
		- 当社による会社保証
1,991,749	4,266,664	- 子会社の取締役による個人保証
180,000	180,000	- 子会社による会社保証
6,662	11,103	- 子会社1社の投資不動産に対する第1順位固定担保権の設定
		- 子会社1社の長期賃借土地及びそこに建設予定の建物に対する第1順位抵当権者の固定担保権の設定
1,461,592	1,375,852	- 子会社1社の現在及び将来取得する資産に対する第1順位固定及び浮動担保権を生じさせる債務証券
10,008	12,134	- 当社による会社保証
777,020	788,812	- 当グループの車両に対する固定担保権の設定
16,003,660	15,111,790	- 子会社の上場株式に対する担保権の設定

## 当社

2011年	2010年	担保
千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	
1,653,855	1,653,855	- なし
	65	- 当社の車両に対する固定担保権の設定
1,653,855	1,653,920	

(A) ターム・ローン

( )英ポンド建ターム・ローン

486,480,000マレーシア・リングgit〔100,000,000英ポンド〕(2010年：858,707,500マレーシア・リングgit〔175,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。両社とも、当グループの子会社である。この借入金は、75,000,000英ポンド及び100,000,000英ポンドの借入金にそれぞれLIBORプラス変動利率の利息が付されている。75,000,000英ポンドは2011年6月15日に返済された。

681,072,000マレーシア・リングgit〔140,000,000英ポンド〕(2010年：686,966,000マレーシア・リングgit〔140,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、LIBORプラス0.18%の利息が付されている。

243,240,000マレーシア・リングgit〔50,000,000英ポンド〕(2010年：245,345,000マレーシア・リングgit〔50,000,000英ポンド〕)の新規ターム・ローンがウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドにより引出された。この借入金には、LIBORプラス1.10%の利息が付されている。

( )米ドル建ターム・ローン

618,925,000マレーシア・リングgit〔190,000,000米ドル〕のターム・ローンはワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより保証された無担保借入金であり、2011年1月29日に全額返済された。この借入金にはLIBORプラス0.265%の利息が付されている。

1,200,240,185マレーシア・リングgit〔397,364,736米ドル〕(2010年：1,289,131,962マレーシア・リングgit〔395,742,736米ドル〕)のターム・ローンは無担保借入金であり、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより保証されている。それぞれ200百万米ドルの当該借入金は、2012年12月17日及び2015年6月30日にそれぞれ返済される。当該借入金にはLIBORプラス1.40%及びLIBORプラス1.65%の利息がそれぞれ付されている。

( )マレーシア・リングgit建ターム・ローン

一部の子会社の728,590,980マレーシア・リングgit(2010年：624,126,300マレーシア・リングgit)のターム・ローンは各子会社の不動産及び上場株式に対する第1順位固定担保権により保証されているが、それ以外のターム・ローンは無担保である。



## ( )シンガポール・ドル建ターム・ローン

3,561,807,250マレーシア・リングgit〔1,449,244,110シンガポール・ドル〕(2010年：4,347,696,887マレーシア・リングgit〔1,870,620,810シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの担保付借入金である。この借入金には、年率2.50% (マージン・レート)にスワップ・オファー・レートをプラスした利息が付されており、2012年3月6日に全額返済される。この借入金は、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの株式及び資産に対する担保権の設定により担保されている。

1,130,542,000マレーシア・リングgit〔460百万シンガポール・ドル〕(2010年：1,062,600,000マレーシア・リングgit〔460百万シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)・リミテッドの無担保借入金である。このターム・ローンには、年率1.30%から1.61%(2010年：1.49%から1.81%)の利息が付されており、2011年12月31日に満期となる。当該ローンの与信枠は当社により保証されている。

当グループの子会社であるパワーセラヤ・リミテッドのターム・ローンは、983,080,000マレーシア・リングgit〔400,000,000シンガポール・ドル〕(2010年：929,680,000マレーシア・リングgit〔400,000,000シンガポール・ドル〕)に上る。当該ターム・ローンの返済日は2011年8月29日より複数回にわたって到来し、最終返済日は2014年8月28日となる。パワーセラヤ・リミテッドは、当該与信枠に係る利息期間を1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月から選択できる。このターム・ローンは無担保である。

子会社であるレイクフロント・プライベート・リミテッド及びサンディ・アイランド・プライベート・リミテッド(以下「レイクフロント及びサンディ・アイランド」という)の23,655,606マレーシア・リングgit〔9,625,099シンガポール・ドル〕及び227,884,002マレーシア・リングgit〔92,722,465シンガポール・ドル〕(2010年：124,635,455マレーシア・リングgit〔53,625,099シンガポール・ドル〕及び215,505,553マレーシア・リングgit〔92,722,465シンガポール・ドル〕)のターム・ローンには、それぞれ平均年率3.44%から3.60%及び1.46%から1.69%(2010年：0.93%及び3.74%)の利息が付されており、それぞれ2012年3月及び2013年6月に満期となる。当該ローンの与信枠は、当社並びにレイクフロント及びサンディ・アイランドの2名の取締役により保証されている。

## ( )日本円建ターム・ローン

当グループの子会社であるニセコ・ヴィレッジ(S)プライベート・リミテッドの243,997,000マレーシア・リングgit〔6,500,000,000円〕のターム・ローンは、無担保であり、2015年3月31日に満期となる。このターム・ローンには年率で平均1.24%の利息(2010年：1.26%)が付されている。当該ローンの与信枠は当社により保証されている。

## (B) 継続与信枠

子会社1社の400,000,000マレーシア・リングgit(2010年:400百万マレーシア・リングgit)の継続与信枠は別の子会社の上場株式により保証されているが、それ以外の当グループの継続与信枠は無担保である。

パワーセラヤ・リミテッドは、2012年8月28日に満期となる継続与信枠50,000,000シンガポール・ドル(2010年:50,000,000シンガポール・ドル)を有していた。当年度中に、同社は1,597,505,000マレーシア・リングgit〔650,000,000シンガポール・ドル〕(2010年:116,210,000マレーシア・リングgit〔50,000,000シンガポール・ドル〕)の与信枠を引出している。同社は、当該与信枠に係る利息期間を1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月から選択できる。引出された継続与信枠122,885,000マレーシア・リングgit〔50,000,000シンガポール・ドル〕(2010年:なし)は、2010年3月6日に執行する。

当年度中に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・プライベート・リミテッドは245,770,000マレーシア・リングgit〔100,000,000シンガポール・ドル〕の継続与信枠を全額引出した。同社は、当該与信枠に係る利息期間を1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月から選択できる。借入金には、スワップ・オファー・レートに年率1.10%をプラスした利息が付され、銀行により毎年更新される。

## (C) 約定銀行借入金

当グループの約定銀行借入金は、38,449,311マレーシア・リングgit〔8,814,067ユーロ〕(2010年:38,618,382マレーシア・リングgit〔9,613,474ユーロ〕)であった。この残高のうち13,584,390マレーシア・リングgit〔3,114,067ユーロ〕(2010年:14,716,578マレーシア・リングgit〔3,663,474ユーロ〕)は当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、EURIBORプラス1.05%の利息が付されており、ウェセックス・ウォーター・リミテッドの信用格付けにより変動する。残りの24,864,921マレーシア・リングgit〔5,700,000ユーロ〕(2010年:23,901,804マレーシア・リングgit〔5,950,000ユーロ〕)はウェセックス・ウォーター・リミテッドの直接債務であり、EURIBORプラス0.50%の利息が付されている。

351,552,000マレーシア・リングgit〔60,000,000英ポンド〕の約定銀行借入金は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であった。この借入金には、LIBORプラス0.30%からLIBORプラス0.35%の利息が付されていた。この約定銀行借入金は2010年6月30日現在、全額返済されている。

(D) コマーシャル・ペーパー

当社のコマーシャル・ペーパーは、2004年6月18日付の社債信託証書に基づき構成されたものであり、2012年10月20日に失効する。

当年度中に、当社は、年利2.879%から3.404%(2010年：2.350%から4.335%)のコマーシャル・ペーパーそれぞれ750,000,000マレーシア・リングgit(2010年：750,000,000マレーシア・リングgit)及び750,000,000マレーシア・リングgit(2010年：750,000,000マレーシア・リングgit)を発行及び返済している。

子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のコマーシャル・ペーパーは、20億マレーシア・リングgitまでのコマーシャル・ペーパー及び/又はミディアム・ターム・ノートの発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)に基づき発行されており、共に2007年5月24日付の信託証書及びCP/MTNプログラム契約に基づき構成されている。

当年度中に、YTLPIは、年利2.73%から3.405%(2010年：2.324%から2.73%)のコマーシャル・ペーパーそれぞれ1,050,000,000マレーシア・リングgit(2010年：1,800,000,000マレーシア・リングgit)を発行及び返済している。

(E) 無償還無担保転換社債

2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「ワイ・ティー・エル・セメント」という)は、10年間で利率が4%から6%まで段階的に上がり、2015年11月10日(以下「満期日」という)満期の無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)を1口当たり額面価額1.00マレーシア・リングgitで483,246,858口発行した。

ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ICULSの利率は、発行日から4年目までは年率4%、4年目の後7年目までは年率5%である。その後、満期日までのICULSの利率は年率6%である。利息は半年毎に後払いされる。
- ( ) ICULSは、発行日以降いつでも、ワイ・ティー・エル・セメントの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
  - ・ 発行日から4年目までの転換価格は常に2.72マレーシア・リングgit
  - ・ 4年目の後から7年目までの転換価格は常に2.04マレーシア・リングgit
  - ・ 7年目の後から満期日までの転換価格は常に1.82マレーシア・リングgit
- ( ) ICULSは償還されず、満期日を過ぎたICULSは直ちに上記の転換価格にて自動的に普通株式に転換される。
- ( ) ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関して既存の全ワイ・ティー・エル・セメント普通株式と同等に扱われる。

負債部分と株式への転換部分の公正価値は、ICULSの発行時に算定されている。

ICULSの一部の金額は、当社(財務書類の注記14(a)参照)及びその他のグループ会社が保有している。該当金額は当グループの財政状態計算書から消去されている。

## (F) 銀行引受手形

銀行引受手形のうち25,049,478マレーシア・リングット(2010年：58,134,995マレーシア・リングット)は当グループの子会社の無担保借入金である。報告日現在、銀行引受手形には年率3.21%から3.78%(2010年：2.50%から3.28%)の利息が付されている。

## (G) 当座借越

当座借越のうち2,228,660マレーシア・リングット(2010年：389,987マレーシア・リングット)は当グループの子会社の無担保付借入金である。当該無担保付借入金は、要求があり次第全額返済されるものであり、報告日現在、年率6.80%から7.60%(2010年：6.30%から7.05%)の利息が付されている。

当座借越のうち47,434,886マレーシア・リングット〔9,750,634英ポンド〕(2010年：44,820,621マレーシア・リングット〔9,134,203英ポンド〕)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びSC テクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィの無担保借入金である。当該当座借越は、要求があり次第全額返済されるものであり、基準金利プラス1%の利息が付されている。

## (H) ファイナンス・リース債務

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
最低リース支払額：				
1年以内支払予定	55,406	52,717		66
1年超5年以内支払予定	219,815	210,200		
5年超	130,440	192,035		
	405,661	454,952		66
控除：財務費用	(71,408)	(89,933)		(1)
ファイナンス・リース債務の 現在価値	334,253	365,019		65

ファイナンス・リース324,244,711マレーシア・リングット(2010年：352,884,749マレーシア・リングット)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保債務である。元本は、2019年6月30日まで分割返済される。このファイナンス・リースには、1.70%から3.00%の利息が付されている。

## 35 繰延収益

## 当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	218,140	198,257
為替換算差額	4,634	(25,479)
交付金の償却(注記6)	(9,506)	(6,056)
当期における受取額	29,196	30,360
投資引当金の認識	14,370	21,058
期末残高	256,834	218,140

繰延収益は、インフラ資産以外の資産及び熱電併給設備に係る特定の支出に関する在外子会社における政府交付金を示している。

## 36 繰延税金負債

## 当グループ

## 当社

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	2,816,360	2,916,707	100	
損益に認識された(貸方) / 借方 計上額(注記7)	(27,977)	204,817		100
為替換算差額	(5,076)	(376,775)		
投資引当金の認識	(14,370)	(21,058)		
投資引当金の取崩	16,428	92,669		
期末残高	2,785,365	2,816,360	100	100

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

計上された繰延税金は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>繰延税金資産</b>				
未使用の資本控除	(113)	(36,404)		
退職給付	(32,941)	(52,208)		
未処分の税務上の損失	(27,941)	(32,509)		
引当金	(27,496)	(45,075)		
その他	(7,088)	(6,464)		
	(95,579)	(172,660)		
<b>繰延税金負債</b>				
<b>有形固定資産</b>				
- 減価償却費に対する資本控除の超過額	2,836,390	2,942,370	100	100
自己所有土地により生じた再評価による余剰金	44,253	45,831		
その他	301	819		
	2,785,365	2,816,360	100	100

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されなかった。

当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	107,211	105,284
未使用の資本控除	24,898	23,475
未使用の投資税額控除	34,705	34,705
控除可能一時差異	9,808	340
課税対象となる一時差異		
- 有形固定資産	(25,418)	(22,734)
	151,204	141,070
税率25% (2010年：25%) で算出された潜在的な税軽減額	37,801	35,268

未処分の税務上の損失及び未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。

[前へ](#) [次へ](#)

37 退職後給付債務

(a) 確定拠出型年金制度 - 流動

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	2,478	2,601	201	185

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、国内の確定拠出型年金制度である従業員中央積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定給付型年金制度 - 非流動

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
海外		
- 英国	126,608	180,304
- インドネシア	6,161	5,562
	132,769	185,866

海外

(i) 英国

当グループは、英国の従業員に対する最終給与確定給付型年金制度を運営している。このうち、資産については個別の信託管理ファンドが保有している。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2010年12月31日に行われた。この評価は、修正された仮定を用いて2011年6月30日に改定された。



財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	180,304	248,782
年金費用	42,104	73,078
年金拠出額及び給付支払額	(94,705)	(103,821)
為替換算差額	(1,095)	(37,735)
期末残高	126,608	180,304

財政状態計算書に認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
積立債務の現在価値	2,105,485	2,024,342
年金資産の公正価値	(1,750,355)	(1,528,990)
積立制度の状況	355,130	495,352
未認識の年金数理上の損失	(228,522)	(315,048)
貸借対照表上の負債	126,608	180,304

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	2,024,342	1,902,248
為替換算差額	(18,223)	(350,693)
利息費用	107,954	107,048
当期勤務費用	48,825	42,981
制度参加者による拠出額	2,944	4,841
過去勤務費用	(23,554)	2,152
給付支払額純額	(76,059)	(79,076)
債務に係る年金数理上の損失 / (利益)	39,256	394,841
6月30日現在の債務の現在価値	2,105,485	2,024,342

年金資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	1,528,990	1,627,100
為替換算差額	(15,152)	(280,467)
年金資産の期待収益	93,724	94,676
雇用主による拠出額	94,705	103,820
制度参加者による拠出額	2,944	4,841
給付支払額純額	(76,059)	(79,076)
年金資産に係る年金数理上の利益 / (損失)	121,203	58,096
6月30日現在の年金資産の公正価値	1,750,355	1,528,990

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	48,825	42,981
利息費用	107,954	107,048
年金資産の期待収益	(93,724)	(94,676)
過去勤務費用	(23,554)	2,152
認識された年金数理上の損失	2,603	15,573
合計	42,104	73,078
年金資産の実際運用収益	(297,244)	(122,855)

当グループ

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益に認識された額は以下の勘定科目に含まれている：		
- 売上原価	21,556	40,014
- 一般管理費	6,318	8,147
- 支払利息	14,230	12,372
損益に認識された額合計	42,104	60,533
有形固定資産に配賦され繰延べられた資産計上額		12,545
	42,104	73,078

当グループの確定給付型年金制度に関して利用された主要な年金数理上の仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2011年	2010年
	%	%
割引率	5.60	5.40
年金支払額の予想増加率	2.20 - 3.30	2.20 - 2.30
予想昇給率	4.40	3.30
物価インフレ率	3.60	3.30

( )インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
退職後給付に関連する債務	4,453	3,808
その他の長期従業員給付に関連する債務	1,708	1,753
合計	6,161	5,561

当グループは、インドネシア国民である正社員を対象とした確定拠出型年金制度を有している。当グループの拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。

退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2011年6月30日付である。

退職後給付債務

損益に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	3,808	2,883
年金費用	1,064	1,029
年金拠出額及び給付支払額	(325)	(237)
為替換算差額	(94)	133
期末残高	4,453	3,808

財政状態計算書に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	7,088	5,085
未認識の年金数理上の損失	(2,261)	(421)
未認識の過去勤務費用	(374)	(856)
財政状態計算書上の負債	4,453	3,808

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	3,808	2,883
為替換算差額	(95)	133
利息費用	475	491
当期勤務費用	529	487
過去勤務費用	36	38
給付支払額純額	(325)	(237)
債務に係る年金数理上の損失	25	13
6月30日現在の債務の現在価値	4,453	3,808

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	529	487
利息費用	475	491
過去勤務費用	35	38
年金数理上の純損失	25	13
合計	1,064	1,029

その他の長期従業員給付債務

連結財政状態計算書に認識されているその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	1,708	1,753

連結財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	1,754	1,480
年金費用	475	521
年金拠出額及び給付支払額	(505)	(325)
為替換算差額	(16)	77
期末残高	1,708	1,753

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	1,754	1,480
為替換算差額	(15)	77
利息費用	145	173
当期勤務費用	215	202
給付支払額純額	(505)	(325)
債務に係る年金数理上の損失	114	146
6月30日現在の債務の現在価値	1,708	1,753

連結包括利益計算書に認識されているその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	215	202
利息費用	145	173
年金数理上の純損失	115	146
合計	475	521

上記の費用はすべて売上原価に含まれている。

使用された主要な年金数理上の仮定値は、以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	%	%
割引率	8.8	9.8
年金資産の期待収益率	8.0	8.0
予想昇給率	9.0	8.0



## 38 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
買掛金	1,394,871	1,512,525		
その他の債務	1,013,773	746,236	3,662	3,914
前受金	161,499	147,764		
未払費用	720,377	537,761	2,773	3,746
	3,290,520	2,944,286	6,435	7,660

当グループの買掛金の支払期日は30日間から180日間(2010年：7日間から180日間)までさまざまである。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

## 39 その他の流動負債

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
不動産開発費に関する分割請求額	82,228	40,755
契約顧客に対する債務(注記26)	141,436	75,212
不動産の売却に対する保証	4,666	
	228,330	115,967

## 40 債務及び費用に対する引当金

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
事業再編(注記a)	20,099	20,660
損害賠償(注記b)	4,692	9,496
	24,791	30,156

	事業再編	損害賠償	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
引当金の増減は以下の通りである：			
当グループ - 2011年度			
期首残高	20,660	9,496	30,156
為替換算差額	1,064	(1,726)	(662)
損益に認識された借方計上額(注記6)	3,705	3,417	7,122
支払額	(5,330)	(6,495)	(11,825)
期末残高	20,099	4,692	24,791
当グループ - 2010年度			
期首残高	39,118	10,634	49,752
為替換算差額	(2,658)		(2,658)
損益に認識された(貸方) / 借方計上額(注記6)	(5,594)	3,335	(2,259)
支払額	(10,206)	(4,473)	(14,679)
期末残高	20,660	9,496	30,156

## (a) 事業再編

事業再編引当金は、当グループの特定の子会社の業務の縮小に関連している。

## (b) 損害賠償

損害賠償引当金は子会社が請け負ったプロジェクトに関連しており、適用される売買契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

## 41 売却目的保有資産

2010年11月23日、取締役会は以下の子会社における当社の全株式持分を、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドへ売却することを承認した(以下「本売却」という)。

- ( )アラー・アサス・センドリアン・バーハッドにおける100%の株式持分
- ( )サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッドにおける100%の株式持分
- ( )エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッドにおける70%の株式持分
- ( )ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッドにおける100%の株式持分
- ( )トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッドにおける100%の株式持分
- ( )ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッドにおける100%の株式持分

本売却は2011年11月までに完了する見込みである。

本売却に関連する情報は、財務書類の注記50( )において開示されている。

2011年6月30日現在、投資有価証券は、財政状態計算書において「売却目的保有資産」として表示されている。

2011年6月30日現在、当社の財政状態計算書において売却目的保有に分類されている非流動資産は以下の通りである。

	当社	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
財政状態計算書：		
資産：		
子会社株式	36,595	

## 42 金融リスク管理

当グループ及び当社の事業は、外国為替リスク、金利リスク、価格リスク、信用リスク及び流動性リスクを含む、様々な金融リスクにさらされている。

当グループの金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理しつつ、当グループの事業の発展のために十分なリソースが利用可能であることを確実にすることである。

取締役会は、これらのリスクのそれぞれの管理方針及び手続きをレビューし、承認する。リスクの要約は以下の通りである。

## (a) 外国為替リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループは、主に英ポンド及びシンガポール・ドルに関して、様々な通貨のエクスポージャーから発生するリスクにさらされている。当グループは、純資産が外国為替リスクにさらされる外国事業に投資を行っている。かかるエクスポージャーは、それぞれの機能通貨建ての借入金により軽減されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるリスクを限定するため、先渡為替予約を締結している。

以下の表は、通貨の感応度によるその他の包括利益及び税引後利益への影響額を表している(その他の残りの変数がすべて一定の場合)。

	その他の包括利益 における増加/ (減少)	税引後利益におけ る増加/(減少)
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2011年度		
英ポンドの為替レートにおける5%の変動	140,958	
シンガポール・ドルの為替レートにおける5%の変動	359,638	41,303

当社において、外国為替リスクに対する重要なエクスポージャーはなかった。

## (b) 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により、当グループ及び当社の金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループ及び当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に変動金利の社債及び借入金から発生し、その一部は変動金利で保有する預金及び短期投資と相殺されている。当グループは、固定金利と変動金利の負債を組み合わせて利用することでキャッシュ・フロー金利リスクを管理している。

デリバティブ金融商品は、望ましい金利プロフィールを作り出す目的で適宜利用されている。

報告日現在の帳簿価額に基づく、当グループ及び当社の重要な利付金融商品の金利毎の内訳は、以下の通りであった。

	当グループ	当社
	2011年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
固定金利金融商品		
金融資産	68,274	
金融負債	9,555,993	50,000
	9,624,267	50,000
変動金利金融商品		
金融資産	12,033,071	2,144,585
金融負債	18,695,163	1,653,855
	30,728,234	3,798,440

報告日現在、その他の残りの変数が一定で、金利が50ベース・ポイント下落/上昇した場合、当グループの税引後利益は、借入金に対する支払利息が下落/上昇する結果、約94.4百万マレーシア・リングgit上昇/下落することとなる。

当グループは、損益を通じて公正価値で測定する固定金利金融商品を有していない。そのため、報告日における金利の変動は税引後利益に影響を与えない。

当グループの余剰資金は、銀行預金及びその他の短期商品へ投資される。当グループは、かかる余剰資金を期間の短い商品に投資することで流動性リスクを管理し、キャッシュ・フロー上のニーズを満たしている。預金金利が10ベース・ポイント上昇/下落した場合、当年度の受取利息は12.0百万マレーシア・リングgit上昇/下落することとなる。

(c) 価格リスク

株価変動リスク

当グループ及び当社の株価変動リスクに対するエクスポージャーは、主に上場有価証券への投資により発生する。

持分証券に対する投資から発生する価格変動を管理するため、当グループ及び当社はポートフォリオを分散している。

報告日現在、当グループ及び当社の上場有価証券への投資に対するエクスポージャーの公正価値は、それぞれ83,039,000マレーシア・リングgit及び9,926,000マレーシア・リングgitであった。

	帳簿価額	株価の上昇 /下落	上昇/下落の 影響額
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ			
国内株式	79,450	+ 10	7,945
外国株式	3,589	- 10	(359)
当社			
国内株式	9,820	+ 10	982
外国株式	106	- 10	(11)

燃料商品価格変動リスク

当グループは、燃料の取得原価に影響を与える燃料油価格の変動に対するデリバティブ商品を利用することにより、燃料商品価格変動リスクをヘッジしている。

燃料の購入から発生する価格変動に対するエクスポージャーは、燃料価格が指標規格品(CST180燃料油など)に連動した、燃料油スワップを通じて管理される。2011年6月30日現在、先物燃料油価格が2%上方/下方にカーブした場合、当グループにおける翌年度以降の税引前利益は4,531,604マレーシア・リングgit下落/上昇することとなる。

(d) 信用リスク

信用リスクは、取引相手が債務不履行となった未払いの金融商品に関して損失が発生するリスクである。

当グループ及び当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に売掛金及びその他の債権から発生する。その他の金融資産(投資有価証券、現金預金及び現金同等物並びにデリバティブを含む)については、当グループ及び当社は専ら信用力の高い取引相手と取引することにより信用リスクを軽減している。

マレーシアにおける当グループの発電事業における売掛金は、唯一の取引先である国有電力供給会社によるものであり、この取引相手のリスクはごく僅かであると考えられる。シンガポールにおける当グループの発電事業については、すべての顧客に設定された信用リスクの限度額に対する信用評価が実施されており、担保による保証を要求している。当グループの水道及び下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。また、取締役の見解では、水道及び下水処理事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

デリバティブ金融商品に関連する取引は、信用力の高い取引相手との間のみ認められる。そのため、経営陣は取引相手の債務不履行を見込んでいない。当グループは、財政上の取引相手の不履行により重大な損失のリスクが発生する可能性は低いと考えている。

債権残高は継続的に監視されており、その結果、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは最小限に抑えられている。

当グループ及び当社の減損、信用の質及び主要な信用リスクの集中に関する情報である期間内訳は、財務書類の注記21に開示されている。

報告日現在、債権から発生する信用リスクに対するエクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。

金融保証

当社は一部の子会社に付与された銀行の与信枠に関して、銀行に対して無担保の金融保証を提供している。

当社は子会社の業績及び当該子会社による返済状況を継続的に監視している。

当社の子会社に対する銀行の与信枠に関して、当社は額面価額2,976,551,000マレーシア・リングットの会社保証を提供した。

報告日現在、いずれの子会社についても返済不履行となる兆候はない。

当初認識の公正価値は重要ではなかったため、金融保証は認識されていない。

会社間残高

当社は子会社に対して無担保の貸付金を提供し、必要な場合、子会社に代わり費用の支払いを行う。当社は子会社の業績を定期的に監視する。2011年6月30日現在、信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。

経営陣は、会社間債権が確実に実現可能価額で計上されるための合理的な手続を取っている。2011年6月30日現在、子会社に供与された貸付金が回収不可能であるという兆候はない。

報告日現在、子会社に対する貸付金及び債権が回収不可能であるという兆候はない。

## (e) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループ及び当社が、資金不足により金融債務を支払う上での問題を抱えるリスクである。当グループ及び当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に金融資産及び負債の満期の不一致により発生する。

当グループ及び当社の目的は、継続的な資金調達とスタンドバイ信用枠の利用による柔軟性ととのバランスを維持することである。

以下の表は、契約上の割引前返済債務に基づく、報告日現在の当グループ及び当社の金融負債の満期別の内訳である。

2011年

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ				
<b>非デリバティブ金融負債</b>				
社債及び借入金	9,937,113	13,247,719	6,515,196	29,700,028
買掛金及びその他の債務	3,518,850	125,540		3,644,390
関連当事者	3,501			3,501
	<u>13,459,464</u>	<u>13,373,259</u>	<u>6,515,196</u>	<u>33,347,919</u>
<b>デリバティブ金融負債</b>				
純額 - 金利スワップ	36,934	10,227	8,366	55,527
総額 - 燃料油スワップ	25,314			25,314
総額 - 先渡為替予約	31,904	1,386	10	33,300
交換可能社債	154,496			154,496
	<u>248,648</u>	<u>11,613</u>	<u>8,376</u>	<u>268,637</u>
当社				
<b>金融負債</b>				
社債及び借入金	1,715,048	572,750		2,287,798
買掛金及びその他の債務	6,435			6,435
関連当事者	655,920			655,920
	<u>2,377,403</u>	<u>572,750</u>		<u>2,950,153</u>

[前へ](#) [次へ](#)



## 43 金融商品

## (a) 分類別の金融商品

以下の表は、分類別の金融商品の内訳を表している。

	注記	貸付金及び債権	損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2011年度						
金融資産						
非流動						
投資有価証券	17	492,705			203,901	696,606
その他の債権	21	31,949				31,949
デリバティブ金融商品	25			2,611		2,611
流動						
デリバティブ金融商品	25		19,135	76,769		95,904
売掛金及びその他の債権	21	3,656,630				3,656,630
関連当事者に対する債権	27	21,798				21,798
短期投資	28	554,925				554,925
定期預金	18	11,478,146				11,478,146
現金預金	18	761,362				761,362
合計		16,997,515	19,135	79,380	203,901	17,299,931

	注記	損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	償却原価で計上 されるその他の 金融負債	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
<b>金融負債</b>					
<b>非流動</b>					
長期債務	31			57,844	57,844
社債	33			11,747,506	11,747,506
借入金	34			6,063,114	6,063,114
デリバティブ金融商品	25	19,989			19,989
<b>流動</b>					
デリバティブ金融商品	25	156,425	92,223		248,648
関連当事者に対する債務	27			3,501	3,501
買掛金及びその他の債務	38			3,290,520	3,290,520
合計		176,414	92,223	21,162,485	21,431,122

	注記	貸付金及び債権	損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2011年度						
金融資産						
非流動						
投資有価証券	17				38,709	38,709
流動						
売掛金及びその他の債権	21	74,058				74,058
関連当事者に対する債権	27	1,625,579				1,625,579
短期投資	28	554,925				554,925
定期預金	18	1,589,660				1,589,660
現金預金	18	8,489				8,489
合計		3,852,711			38,709	3,891,420

	注記	損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	償却原価で計上 されるその他の 金融負債	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
金融負債					
非流動					
社債	33			500,000	500,000
流動					
関連当事者に対する債務	27			655,920	655,920
買掛金及びその他の債務	38			6,435	6,435
合計				1,162,355	1,162,355

(b) 公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない、資産クラス別の金融商品の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
金融資産：				
非上場株式				
- マレーシア国内	34,457	*	28,783	*
- マレーシア国外	86,405	*		
非上場負債性証券				
- マレーシア国外	492,705	*		
金融負債：				
社債	12,247,496		500,000	

\* 取得原価で計上される非上場株式投資及び非上場負債性証券(注記17)

これらの非上場株式投資及び非上場負債性証券の公正価値情報は開示されていない。これは、これらの商品がいずれの市場にも上場されておらず、また上場している比較可能な同業他社もないために確実に測定することができないためである。更に、合理的な公正価値の見積りにおいて、評価手法に由来する変動性が激しいためである。

社債(注記33)

これらの社債に関する情報は、財務書類の注記33に開示されている。これらの社債の公正価値は、同等の残存期間を有する類似した貸付及び借入契約に対する貸出利率の現在の増分を基に、割引キャッシュ・フロー分析を用いて見積られる。

(c) 公正価値の決定

公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似する金融商品

以下は公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似する金融商品のクラスである。

	注記
その他の債権(非流動)	21
- 売掛金及びその他の債権(流動)	21
- 短期投資(流動)	28
定期預金(流動)	18
現金預金(流動)	18
長期債務(非流動)	31
買掛金及びその他の債務(流動)	38

これらの金融資産及び負債の帳簿価額は、短期の性質のため、又は報告日現在もしくは報告日付近における市場金利で価格が再設定された変動金利商品であるためのいずれかの理由により、公正価値に合理的に近似している。

貸付金及び借入金の流動部分の帳簿価額は、割引の影響が僅かであるため、合理的に公正価値に近似している。

流動貸付金及び借入金の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、報告日現在の類似した貸付、借入及びリース契約に対する貸出利率の現在の増分で割引いて見積られる。

子会社に対する債権、子会社に対する / からの貸付金、従業員貸付金、金融リース債務、固定金利銀行借入金並びに社債及び転換可能償還優先株式

これらの金融商品の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、報告日現在の類似した貸付、借入及びリース契約に対する貸出利率の現在の増分で割引いて見積られる。

上場株式

公正価値は、報告日現在の公表された市場価格を直接参照して決定される。

非上場株式

これらの投資有価証券は観測可能及び観測不能なデータの両方を用いた評価モデルにより評価される。このモデルに用いられる観測不能なインプットには、被投資企業の将来の業績に関する仮定、リスクの内訳、並びに被投資企業が営業する業界及び地理的な管轄区域に関する経済的な仮定が含まれる。

非上場負債性証券及び非上場社債

公正価値は、現在及び将来の予測信用損失、市場金利、返済率及び市場の流動性に関する仮定を含む様々な仮定に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。

## デリバティブ

先渡為替予約及び金利スワップ契約は市場で観測可能なインプットを用いた評価手法により評価される。最も頻繁に適用される評価手法は先渡価格決定及びスワップ・モデルを含み、公正価値の算定法を用いている。これらのモデルは、取引相手の信用の質、外国為替の直物及び先物相場並びに金利曲線を含む様々なインプットを組み込んでいる。

## 金融保証

公正価値は確率加重された割引キャッシュ・フロー法に基づき決定される。確率は以下の主要な仮定について見積られ、割当てられている。

- 保証を受ける当事者が保証期間内に債務不履行となる可能性
- 保証を受ける当事者の債務不履行により予測される回収不可能部分に係るエクスポージャー
- 保証を受ける当事者が債務不履行となった場合の見積損失エクスポージャー

## 44 重要な関連当事者との取引

当グループ及び当社が、ある当事者を直接及び間接的に支配し、当該当事者が財務上及び経営上の決定を下す上で重要な影響力を行使する能力を持つ場合、又はその逆の場合、又は当グループもしくは当社と当該当事者が共通の支配又は共通の重要な影響を受ける場合、財務書類上、当該当事者は当グループと関係があると見なされる。関連当事者は、個人又はその他の事業体の場合がある。

主要な経営陣は、当グループの活動を、直接及び間接的に計画、監督及び支配する権限と責任を有する者と定義される。主要な経営陣には、当グループの取締役全員と当グループの一部の上級管理職が含まれる。

## (a) 重要な関連当事者との取引

( )本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2011年	2010年
			千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
アラ・ピンタン・センドリアン・ バーハッド	SG REITの特別目的 事業体	投資不動産の売却		1,030,000
		サービス料収益	2,624	
		土地建物の賃借費用	70,300	601
コーポレート・プロモーションズ ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	広告及び宣伝費用	2,582	1,980
エクスプレス・レール・リンク・ センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事及び建設 による収益	17,076	16,450
		コンピュータ機器 及びサービスの販 売による収益	3,884	2,600
		広告及び保守費用	1,350	1,350
メガハブ・デベロップメント・セ ンドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	不動産の賃借費用	3,600	3,600
オリエンタル・プレイス・センド リアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃借費用	4,432	1,759
スターヒル・グローバル・リアル ・エステート・インベストメント ・トラスト(「SG REIT」)	不動産投資信託	引受手数料収益		12,895
		管理費用	30,837	4,649
*ワイ・ティー・エル・スターヒ ル・グローバルREITマネジメント ・リミテッド	関連会社の子会社	技術サービス収益		3,813
*ワイ・ティー・エル・スターヒ ル・グローバル・プロパティ・マ ネジメント・プライベート・リミ テッド	関連会社の子会社	技術サービス収益		2,577

事業体	関係	取引の種類	当社	
			2011年	2010年
			千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
コーナーストーン・クレスト・セ ンドリアン・バーハッド	子会社	投資有価証券の売却		384,190
コンストラクション・リース(M) センドリアン・バーハッド	子会社	その他の受取利息	1,971	1,972
レストラン・キサップ・センドリ アン・バーハッド	子会社	貸倒損失		2,411
SG REIT	不動産投資信託	引受手数料収益		12,895
ワイ・ティー・エル・セメント・ バーハッド	子会社	ICULSによる受取 利息	10,710	9,929
ワイ・ティー・エル・イーン リユーションズ・バーハッド	子会社	コンピューター設 備及びサービス収 益	2,003	

当グループはSG REITにおいて29.21%(2010年:29.03%)の持分に相当する570,777,885口(2010年:562,868,281口)を有している。

\* 当該各社が関連会社の子会社であった期間における取引に関するものである。

( )主要経営陣の近親者との間に実施された重要な取引、並びに主要経営陣及びその近親者が支配する事業体との間に実施された重要な取引は以下の通りである。

購入不動産に関する分割請求	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
	88,695	63,069

取締役の意見では、上記の取引は通常の事業活動において締結され、関連当事者間で交渉し合意を得た条件で設定されている。



## (b) 主要経営陣の報酬

当期中の主要経営陣の報酬は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
給与及び短期従業員給付	46,042	27,684	566	593
退職後給付 確定拠出型年金制度	5,238	3,063		
株式オプション費用	2,460	3,690		
	53,740	34,437	566	593

上記は当グループ及び当社の取締役への報酬合計に関するものである。

## (c) 以下の事項により生じる期末残高

2011年6月30日現在、商品及びサービスの売買により生じる残高は無担保であり、貸借対照表日から12ヶ月以内に受取られる / 支払われる。詳細は注記27に記載されている。2011年6月30日現在、財務書類において他に個別に開示されていない関連当事者との残高は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
不動産売却に関する分割請求額		
- 主要経営陣の近親者に対する請求額	143	193

上記の重要な取引により生じた残高のうち、未払期間が12ヶ月を超過したものは、以下の通りであった。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
投資有価証券の売却		
- コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	384,190	384,190

## 45 偶発債務 - 無担保

取締役の意見では、これらの項目に関して、将来的に経済的便益の放棄を求められる可能性が低いか、又は確実に金額を測定することができないため、引当金の設定を要求していない。

## (a) 会社保証 - 無担保

( ) 当社の子会社及び関連当事者に付与される金融機関の信用枠に対して、以下の保証が与えられた。

## 保証総額

	保証総額	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当座借越	*	18,200
信用状 / 輸入担保荷物保管証 / 銀行引受手形 / 船積保証 / 銀行保証	*	269,255
継続与信枠 / ターム・ローン	*	1,805,123
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	*	977,250
2015年1.875%保証付交換可能社債	*	1,303,000
	*	4,372,828

## 利用額

	利用額	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当座借越	*	285
信用状 / 輸入担保荷物保管証 / 銀行引受手形 / 船積保証 / 銀行保証	*	100,246
継続与信枠 / ターム・ローン	*	1,676,974
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	*	28,992
2015年1.875%保証付交換可能社債	*	1,303,000
	*	3,109,497

- ( ) アラ・ピンタン・バーハッドに対し、当社の子会社であるカタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッドの支払債務を借用期間を通じて保証するための会社保証が与えられた。

	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
将来の最低リース支払額	*	448,000

\* FRS第139号の適用により、子会社に対する投資家/投資企業が提供する金融保証は、偶発債務として開示されなくなったが、具体化する可能性が高いと判断された場合は金融負債として計上されることとなった。当社は金融保証契約を査定し、これらの保証の財政的影響に重要性はないと結論付けた。

- (b) ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドには、複数の株主がシーメンス・ファイナンス・サービスと共同で、当グループの関連会社であるPTジャワ・パワーの株式持分を35,219,030マレーシア・リングgit(2010年：37,982,450マレーシア・リングgit)まで追加投資するという条件付支援がある。

金融保証は、当初認識における公正価値は重要ではなかったため、認識されていない。

#### 46 契約債務及びオペレーティング・リース契約

##### (a) 投資契約債務

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
契約済であるが未納品	1,267,316	780,186
承認済であるが未契約		35,702

上記の契約債務は主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

## (b) オペレーティング・リース契約

## ( ) 当グループが賃借人である場合

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約の下に、土地、ホテル不動産、小売ショッピング・センター及び倉庫を賃借している。これらのリースの期間、エスカレーション条項及び更新権は様々である。ホテル不動産及び土地における数件の長期リースを除き、当グループのリース期間は通常、1年から5年である。変動リース料に含まれるリースはない。

報告日現在契約済であるが、負債として認識されていない解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
1年以内	118,476	90,677
1年超5年以内	442,327	364,185
5年超	85,638	354,892
	646,441	809,754

当グループは、オペレーティング・リースの下、関連当事者よりホテル不動産及び小売ショッピング・センター(主リース契約)を賃借している。これらのリース期間はそれぞれ25年及び3年プラス3年で、それぞれの期間の終了後にリースを更新するオプションが付されている。リースの支払額は、それぞれ5年毎及び3年毎に市場のリース料を反映して増額される。ホテル不動産及び小売ショッピング・センターに関する将来の最低支払リース額は、それぞれ約81百万マレーシア・リングギット及び376百万マレーシア・リングギットである。

主借用契約の下でリースされた小売ショッピング・センターは当グループによりサブリースされる。当該リースは2016年に終了し、サブリースは1年から5年以内に終了する。サブリースの支払額約63百万マレーシア・リングギットは、サブリース期間中に回収される見込みである。

( )当グループが賃貸人である場合

報告日現在において契約済であるが、債権として認識されていない解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払金受取額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	70,618	35,688
1年超5年以内	47,449	26,527
	118,067	62,215

[前へ](#) [次へ](#)

#### 47 セグメント情報

当グループには、以下の7つの報告セグメントがある。

- ( )建設
- ( )情報技術及びeコマース関連事業
- ( )ホテル及びレストラン経営
- ( )セメントの製造及び販売
- ( )マネージメント・サービス及びその他
- ( )不動産投資及び開発
- ( )公益事業

経営陣は、戦略的決定を下す際に意思決定責任者(以下「CODM」という)により利用される報告に基づいて事業セグメントを決定した。

CODMは地域別と事業別セグメントの両側面から事業を検討する。地域別では、経営陣は、3つの主要な地域(マレーシア、英国及びシンガポール)における事業を管理及び監視している。地域セグメントの詳細は以下の財務書類の注記において開示されている。

報告セグメントについてCODMに提供されるセグメント情報は以下の通りである。

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテル及び レストラン経営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2011年度				
収益合計	384,415	74,148	315,715	2,281,916
セグメント間収益	(212,613)	(65,915)	(8,048)	(86,807)
外部収益	171,802	8,233	307,667	2,195,109
業績				
受取利息	4,998	4,877	595	18,882
財務費用	(129)	(4)	(5,328)	(32,199)
関連会社及びジョイントベン チャーにおける持分損益			1,694	(9)
セグメントの税引前利益	85,232	52,712	6,716	456,154
セグメント資産				
関連会社株式及びジョイントベ ンチャー株式			34,552	906
その他のセグメント資産	1,110,526	270,337	1,031,694	3,717,648
セグメント負債				
社債及び借入金	23,184	21	323,964	870,696
その他のセグメント負債	404,403	7,029	77,188	697,557
その他のセグメント情報				
資本的支出	169,572	633,979	48,730	94,926
減価償却費	6,099	26,534	14,220	133,815

	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit
2011年度				
収益合計	690,344	851,486	14,533,570	19,131,594
セグメント間収益	(310,924)	(92,517)		(776,824)
外部収益	379,420	758,969	14,533,570	18,354,770
業績				
受取利息	2,639	46,909	13,742	92,642
財務費用	(518,805)	(38,536)	(456,512)	1,051,513
関連会社及びジョイントベンチャーにおける持分損益	(2)	115,551	286,812	404,046
セグメントの税引前利益	101,749	117,517	1,531,869	2,351,949
セグメント資産				
関連会社株式及びジョイントベンチャー株式	14,158	1,666,769	1,138,020	2,854,405
その他のセグメント資産	9,659,238	4,432,852	25,189,484	45,411,779
セグメント負債				
社債及び借入金	8,549,915	2,542,108	15,941,268	28,251,156
その他のセグメント負債	423,081	292,753	5,576,083	7,478,094
その他のセグメント情報				
資本的支出	11,873	294,159	912,277	2,165,516
減価償却費	12,722	2,718	962,596	1,158,704



	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテル及び レストラン経営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2010年度				
収益合計	352,888	43,229	193,468	2,068,826
セグメント間収益	(148,615)	(20,545)	(1,590)	(39,457)
外部収益	204,273	22,684	191,878	2,029,369
業績				
受取利息	4,168	3,471	252	10,312
財務費用	(1,411)	(13)	(2,811)	(23,921)
関連会社及びジョイントベン チャーにおける持分損益			9,852	(695)
セグメントの税引前利益	37,448	1,105	5,630	394,742
セグメント資産				
関連会社株式及びジョイントベ ンチャー株式			37,554	813
その他のセグメント資産	702,249	189,006	900,041	3,413,532
セグメント負債				
社債及び借入金	56,654	121	282,716	728,433
その他のセグメント負債	243,569	13,995	209,624	521,687
その他のセグメント情報				
資本的支出	14,817	624,275	63,029	85,710
減価償却費	7,099	2,151	7,868	111,272

	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit
2010年度				
収益合計	485,125	598,149	13,334,379	17,076,064
セグメント間収益	(282,404)	(78,420)		(571,031)
外部収益	202,721	519,729	13,334,379	16,505,033
業績				
受取利息	5,042	15,293	7,462	46,000
財務費用	(176,480)	(54,569)	(742,256)	(1,001,461)
関連会社及びジョイントベンチャーにおける持分損益	226	66,922	226,513	302,818
セグメントの税引前利益	(61,864)	56,044	1,845,299	2,278,404
セグメント資産				
関連会社株式及びジョイントベンチャー株式	155,953	1,483,095	992,907	2,670,322
その他のセグメント資産	10,646,314	4,081,320	23,457,264	43,389,726
セグメント負債				
社債及び借入金	8,404,891	2,609,283	16,025,640	28,107,738
その他のセグメント負債	545,377	362,477	4,724,010	6,620,739
その他のセグメント情報				
資本的支出	17,089	47,900	918,360	1,771,180
減価償却費	7,475	3,269	775,397	914,531

## (b) 地域別情報

当グループの7つの事業セグメントは、4つの主要な地域において運営されている。

## ( )マレーシア

- 建設
- 情報技術及びeコマース関連事業
- ホテル及びレストラン経営
- セメントの製造及び販売
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

## ( )英国

- 公益事業

## ( )シンガポール

- 公益事業
- セメントの販売

	収益		非流動資産	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	3,720,645	3,342,267	7,335,174	6,662,236
英国	2,295,527	2,455,912	10,652,952	10,589,965
シンガポール	11,879,346	10,080,729	6,840,983	7,475,178
その他の国	459,252	626,125	614,667	887,133
	18,354,770	16,505,033	25,443,776	25,614,512

上記の非流動資産情報は連結財政状態計算書に表示されている以下の項目から成る。

## 非流動資産

	非流動資産	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
有形固定資産	19,774,461	19,027,087
前払リース料		135,696
投資不動産	137,484	1,333,720
開発費	960,717	769,315
無形固定資産	4,569,986	4,347,670
生物資産	1,128	1,024
	25,443,776	25,614,512

## (c) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

## 収益

	収益		セグメント
	2011年	2010年	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
テナガ・ナショナル・バーハッド	1,087,338	1,127,875	公益事業
エナジー・マーケット・カンパニー	5,108,249	4,523,262	公益事業

## 48 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的だと思われる将来事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクをもつ見積り及び仮定は以下の通りである。

(a)有形固定資産の見積減損

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積りが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フロー及び適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積りを評価し、減損引当金は必要ではないと確信している。

当グループの経営陣は、有形固定資産が減損していると見なされる時期の決定について、注記2(d)に記載された会計方針に従う。

ある資産が減損している可能性があることを示す事象及び状況があり、その資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、減損が認識される。これらの資産の回収可能価額の決定において、資産のキャッシュ・フローに関する特定の見積りがなされる。

(b)有形固定資産の見積残存価額及び耐用年数

有形固定資産の残存価額及び耐用年数は各事業年度末に見直される。見直しは事業計画及び戦略、予想される使用水準並びに将来の規制変更などの要因に基づいている。残存価額及び耐用年数の見積りには重要な判断が伴う。

当事業年度において、正味帳簿価額14億マレーシア・リングットの一部の設備及び機械の見積残存価額が見直された。見積りの変更による影響は、財務書類の注記10に詳述されている。この資産の残存価額が10%変動した場合、年間の減価償却費は15.3百万マレーシア・リングット増加することになる。

(c)投資不動産の分類

当グループは、不動産が投資不動産としての条件を満たしているかどうかを判断するに当たり、FRS第140号に基づき一定の基準を策定した。当グループの投資不動産は、リース料獲得又はキャピタル・ゲイン目的で保有する自己所有の土地及び建物並びに賃借の土地及び建物から成る。

(d)のれんの見積減損テスト

当グループは、当グループの会計方針に従って、年に1度のれんの減損テストを行う。現金生成単位の回収可能価額は使用価値又は売却費用控除後の公正価値の計算に基づき決定される。これらの算定には、財務書類の注記19に記載された見積りの使用が求められる。

(e)不動産開発

当グループは、工事進行基準を用いて不動産開発収益及び費用を損益に計上する。進捗度は、見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業に関して発生した不動産開発費の割合によって決定される。

進捗度、発生した不動産開発費の範囲、不動産開発収益及び費用の見積合計額並びに開発計画の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。判断を行う際、当グループは過去の実績に基づき、かつ専門家による評価を利用して評価する。

(f) 工事契約

当グループでは契約収益の会計処理について、契約費用の回収が見込まれる場合に工事進行基準を適用する。進捗度はこれまでに発生した契約費用の契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

進捗度、発生した契約費用の範囲、契約収益及び契約費用の見積合計額並びに契約の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。契約収益合計には、顧客から回収可能な変更作業及びクレームの見積りも含まれる。判断を行う際、当グループは過去の実績と専門家による評価を利用している。

(g) 債権の減損

当グループは、債権が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを各報告日に評価する。減損損失は、現在の債権の状況の見直し及び過去の回収実績に基づき計算される。かかる引当金は、実際及び予想される減損を反映して定期的に調整される。報告日における当グループの債権の帳簿価額は、財務書類の注記21に記載されている。

(h) 法人税等

( ) 法人所得税

当グループは様々な税務管轄地において所得税が課せられている。法人所得税に関するグループ全体の引当金の決定に際しては判断が必要とされる。通常の事業活動において、最終的な法人税の算定が不確実な取引及び計算がある。当グループは、追加的な税金の支払いが求められるかどうかの予測に基づき、法人税関連の負債を認識する。これらの法人税関連の最終結果と当初の認識額とに差額が生じる場合、その差額は、法人税の算定が行われる期間の法人税等及び / 又は繰延税金引当額に影響を及ぼすことになる。

( ) 繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異を将来の課税所得に利用できる可能性が高い場合に認識される。これには、繰延税金資産を認識している特定の事業体の将来の経営成績に関する判断が必要である。

(i) 株式報酬

持分により決済される株式報酬は、付与日の公正価値で測定される。当グループは、各貸借対照表日に、市場外の権利確定条件に基づき、受給者が受け取ることが見込まれる業績連動型株式数の見積りを修正する。公正価値の算定に使用する評価モデルの仮定値は財務書類の注記29(b)に記載されている。

(j)見積年金給付額

年金債務の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。年金費用(収益)純額の算定に用いられる仮定には、割引率が含まれる。これら仮定の変動により年金債務の帳簿価額は影響を受ける。

当グループは各事業年度末に適切な割引率を決定している。これは、年金債務の決済に必要となるであろう将来の見積キャッシュ・アウトフローの現在価値を算定するのに用いるべき利率である。適切な割引率の決定において、当グループは、給付が行われる通貨建ての、関連年金債務と満期が近似する優良社債の利率を考慮している。

年金債務のその他の主要な仮定は、部分的に、現在の市況に基づいている。追加情報については財務書類の注記37に開示されている。

49 新しい又は改訂された財務報告基準

当財務書類承認日現在、以下の新しい又は改訂されたFRS、FRSの修正及びIC解釈指針が公表されているが、効力は発生しておらず、当グループ及び当社は適用を開始していない。

FRS、FRSの修正及びIC解釈指針	以下の日付以降に 開始する会計期間 より効力発生
FRS第124号「関連当事者の開示」	2012年1月1日
FRS第1号「財務報告基準の初度適用におけるFRS第7号の比較開示の限定的免除」の修正	2011年1月1日
FRS第1号「財務報告基準の初度適用における追加的免除」の修正	2011年1月1日
FRS第1号「財務報告基準の初度適用」の修正	2011年1月1日
FRS第2号「グループ間現金決済型株式報酬取引」の修正	2011年1月1日
FRS第3号「企業結合」の修正	2011年1月1日
FRS第7号「金商商品：金融商品に関する開示の改善」の修正	2011年1月1日
FRS第7号「金融商品：開示」	2011年1月1日
FRS第101号「財務諸表の表示」の修正	2011年1月1日
FRS第121号「外国為替レート変動の影響」の修正	2011年1月1日
FRS第128号「関連会社に対する投資」の修正	2011年1月1日
FRS第131号「ジョイントベンチャーに対する持分」の修正	2011年1月1日
FRS第132号「金融商品：表示」の修正	2011年1月1日
FRS第134号「期中財務報告」の修正	2011年1月1日
FRS第139号「金融商品：認識及び測定」の修正	2011年1月1日
IC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」	2011年1月1日
IC解釈指針第15号「不動産の建設契約」	2012年1月1日
IC解釈指針第18号「顧客からの資産の移転」	2011年1月1日
IC解釈指針第19号「資本性金融商品による金融商品の消滅」	2011年7月1日
IC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」の修正	2011年1月1日
IC解釈指針第14号「最低積立要件の前払い」の修正	2011年7月1日
IC解釈指針第15号「不動産の建設契約」	2010年8月30日



FRS第1号の修正は当グループ及び当社の事業には関係していない。

2012年7月1日に開始する事業年度より適用されるFRS第124号(修正)を除き、上記のすべてのFRS、FRSの修正及びIC解釈指針は当グループ及び当社の2011年7月1日に開始する事業年度より適用される。

当グループは現在、これらのすべての新基準、公表された基準への修正及びIC解釈指針が当グループへ及ぼすと予想される影響を検討している。

## 50 会社提案

( ) 2010年11月23日、以下の提案が当社により発表された。

(a) 以下の子会社における当社の全株式持分をワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)に売却し、それぞれの売却完了日に先行する実施可能最遅日(以下「合意に従った決済日」という)現在で会社間の未決済残高を決済する。

( ) アラー・アサス・センドリアン・バーハッド(以下「AASB」という)における株式持分100%

( ) サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッド(以下「SSSB」という)における株式持分100%

( ) エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド(以下「EHSB」という)における株式持分70%

( ) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド(以下「PTSB」という)における株式持分100%

( ) トrend・エイカーズ・センドリアン・バーハッド(以下「TASB」という)における株式持分100%

( ) ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLW」という)における株式持分100%

(b) 当社の完全子会社ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドが以下の会社における株式持分70%を売却し、合意に従った決済日現在で会社間の未決済残高を決済する。

( ) レイクフロント・プライベート・リミテッド(以下「LFPL」という)

( ) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド(以下「SIPL」という)

(c) 当社の完全子会社シャリカット・ペムベナーン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドがブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド(以下「BBSB」という)における株式持分100%を売却し、合意に従った決済日現在で会社間の未決済残高を決済する。

(d) 当社の完全子会社ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドが6区画の農地(以下「ビドー・ランド」という)を売却する(以下「ビドー・ランド売却提案」という)。

(AASB、SSSB、EHSB、PTSB、TASB、YTLW、LFPL、SIPL及びBBSBを総称して「売却対象会社」という)

(売却対象会社の売却及びビドー・ランド売却を総称して「本提案」という)

これら売却に係る売却対価476,053,870マレーシア・リングットと会社間の未決済残高の合計(以下「対価総額」という)は、YTLランドが額面253,030,390マレーシア・リングットの10年間で利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がる無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)を、1口当たり0.50マレーシア・リングットのICULSの額面価額の100%で発行し、残りを223,023,480マレーシア・リングットの現金で支払うことにより決済される。その後、売却対象会社及びビドー・ランドがそれぞれ保有する土地の市場価格の再評価により、対価合計は476,053,870マレーシア・リングットから474,289,212マレーシア・リングットへと下方修正された。

これらの提案は、2011年8月16日に開かれた臨時株主総会において、当社の株主により承認されたが、まだ完了していない。

YTLランドは、対価総額の現金部分の一部を決済する資金を調達するために、最大で額面253,236,372マレーシア・リングットの10年間で利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がるICULSを、1口当たり0.50マレーシア・リングットのICULSの額面価額の100%で発行するという、提案された放棄可能な株主割当発行を行う予定であり、ICULSの株主割当発行提案に基づく権利を全額引受ける予定である。

証券委員会(以下「SC」という)は、2011年2月8日付書簡を通じ、YTLランドの以下の申請を承認した。

- (a) 対価総額の支払の一環として、額面253,030,390マレーシア・リングットの10年間で利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がるICULSを、1口当たり0.50マレーシア・リングットのICULSの額面価額の100%で発行する。
- (b) 最大で額面253,236,372マレーシア・リングットの10年間で利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がるICULSを、1口当たり0.50マレーシア・リングットのICULSの額面価額の100%で発行する、放棄可能な株主割当発行を行う。

これらは、SCにより定められた条件に従う。

ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)は2011年7月7日付書簡を通じ、YTLランドに対して以下の承認を与えた。

- ( ) ブルサ・セキュリティーズへの上場許可、YTLランドによる売却対象会社の会社間残高の取得及び決済並びにICULSの株主割当発行に基づく、最大で額面506,266,762マレーシア・リングットで発行されるICULSの上場及び取引開始。
- ( ) ICULSの転換に基づく、最大で同数のYTLランドの新規株式の上場。
- ( ) YTLランド株主への報告書の草案。

これらは、契約で定められた条件に従う。

ICULSの株主割当発行は、2011年8月16日に開かれた臨時株主総会においてYTLランド株主により承認されたが、まだ完了していない。

売却は現在、金融支援条項、ICULSの株主割当発行及びYTLランドによる株式払込剰余金の減少の実施/完了までの間、留保されている。

( ) スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒルREIT」という)を本格的なホスピタリティREITとして再構築するための合理化案の一環として、メイバン・トラスティーズ・バーハッド(スターヒルREITの受託会社)(以下「受託会社」という)は、以下のホスピタリティ関連不動産を1,054百万マレーシア・リングットの予想購入対価合計で取得することを含む売却提案に関して、数社の売り手との間に契約を締結した。この対価は、現金と、スターヒルREITの新規ユニットの発行(以下「購入対価ユニット」という)及びスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒル・グローバルREIT」という。)が発行し、現在はスターヒルREITが1CPU当たり1.00シンガポール・ドルで保有する転換優先ユニット(以下「CPU」という)を組み合わせることで決済される。

- ( ) キャメロン・ハイランズ・リゾート
  - ( ) ヒルトン・ニセコ
  - ( ) ビスタナ・ペナン
  - ( ) ビスタナ・クアラルンプール
  - ( ) ビスタナ・クアantan
  - ( ) ザ・レジデンス・アット・ザ・リッツ - カールトン・クアラルンプール
  - ( ) ザ・リッツ - カールトン・ホテル・クアラルンプール
  - ( ) パンコール・ラウト・リゾート
  - ( ) タンジョン・ジャラ・リゾート
- (総称して「買収提案」という)

SCIは2010年12月20日付の書簡を通じ、REIT指針(Guidelines on REITs)第8.08項並びに第8.22(b)項、(c)項及び(d)項に基づき、スターヒルREITの2011年6月28日までの期間延長申請を承認した。SCIは2011年6月16日付の書簡を通じ、買収提案の完了を目的とした2011年12月28日までの追加延長を承認した。

ブルサ・セキュリティーズは2011年1月12日付の書簡を通じ、これら買収提案の完了を目的としたスターヒルREITの2011年6月28日までの期間延長申請を承認していた。買収提案の完了を目的とした2011年12月28日までの追加延長が、2010年7月13日付の書簡を通じ、ブルサ・セキュリティーズにより認められた。

各売り手及び受託会社は、2011年12月14日に完了する各売買契約に定められていた条件を満たすための期間の延長に互いに合意した。

SCIは2011年8月24日付の書簡を通じて以下の承認を与えた。

- (1) 145,500,000口の買収対価ユニットの発行
- (2) ( ) ビスタ・クアantan、( ) レジデンス・アット・ザ・リッツ - カールトン、( ) リッツ - カールトン・クアラルンプール、( ) パンコール・ラウト・リゾート及び( ) タンジョン・ジャラ・リゾート(各買収対価の一部は、買収対価ユニットにより支払われる)の評価額
- (3) ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットへの買収対価ユニットの上場及び取引開始

これらは、契約で定められた条件に従う。

ブルサ・セキュリティーズは、2011年9月27日付の書簡を通じ、契約で定められた条件に準拠したスターヒルREITの145,500,000口の新規ユニットの上場及び取引開始を承認した。

- ( ) 開催予定の臨時株主総会における売り手それぞれの株主の承認
- ( ) 開催予定の受益者総会におけるスターヒルREITの受益者の承認
- ( ) その他の関連当局/当事者(必要に応じ)

( ) ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)による、1株当たり0.50マレーシア・リンギットの新規普通株式に交換可能な5年満期保証付交換可能社債を額面価額200百万米ドルまで発行するという提案(以下「提案された交換可能社債の発行」という)の発表に関連して、YTLセメントは、現在の経営上の要件及びYTLセメント・グループが利用可能な資金調達オプションを考慮に入れて、提案された交換可能社債の発行を実施しないことを決定し、2011年4月4日に発表した。

#### 51 重要な後発事象

2011年7月7日、ワイ・ティー・エル・パワーとワイ・ティー・エル・パワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJPHL」という)は、ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ(以下「YTLJPH」という)における1.00ユーロの普通株式7,714株及び一部の会社持分(株式購入契約において定義されている)の売買(YTLJPHの株式持分の35分の15、すなわち42.86%を構成する)に関連して、丸紅株式会社(以下「丸紅」という)と丸紅の完全子会社であるアスター・パワー・ホールディングス・ビーヴィとの間に株式購入契約を締結した。当該売却は2011年8月15日に完了した。

#### 52 資本管理

当グループの資本管理の主な目的は、事業を支え、株主の価値を最大限にするために、健全な自己資本比率を確実に維持することである。

当グループは資本構成を管理し、景気の変動に照らして調整を行う。資本構成の維持又は調整のために、当グループは株主への配当金支払の調整、株主へ資本の返還、新規株式の発行を行う場合がある。当事業年度において、当グループの資本管理方法に変更はなかった。

当グループは負債資本比率を用いて、すなわち負債純額を加えた資本合計で負債純額を除いた額により資本を監視する。当グループは、現金預金及び現金同等物を控除した借入金合計を負債純額に含めていた。資本には、株主に帰属する資本が含まれる。

	当社	
	2011年	2010年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
貸付金及び借入金	2,153,855	2,153,920
控除：現金預金及び現金同等物	(1,598,149)	(1,384,813)
負債純額	555,706	769,107
親会社の株主に帰属する資本	5,561,312	5,247,218
資本及び負債純額	6,117,018	6,016,325
負債資本比率	9%	13%

ブルサ・マレーシアの実務注釈書第17 / 2005号の下で、当社は発行済払込済株式資本(自己株式を除く)の25%と同率又はそれ以上の連結株主資本を維持するよう求められている。かかる株主資本は40百万マレーシア・リンギットを下回らない。当社はこの要件に準拠している。

#### 53 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2011年10月4日付の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#) [次へ](#)

## Income Statements for the Financial Year Ended 30 June 2011

	Note	Group		Company	
		2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Revenue	3	18,354,770	16,505,033	623,825	667,191
Cost of sales	4	(14,263,058)	(12,743,598)	-	-
Gross profit		4,091,712	3,761,435	623,825	667,191
Other operating income		341,709	358,037	6,441	286,417
Selling & distribution costs		(280,296)	(254,763)	-	-
Administration expenses		(947,576)	(720,668)	(47,586)	(41,089)
Other operating expenses		(206,133)	(166,994)	-	-
Finance costs	5	(1,051,513)	(1,001,461)	(81,545)	(68,376)
Share of profits of associated companies & jointly controlled entities, net of tax		404,046	302,818	-	-
Profit before tax	6	2,351,949	2,278,404	501,135	844,143
Income tax expenses	7	(516,029)	(659,312)	(44,221)	(57,279)
Profit for the year		1,835,920	1,619,092	456,914	786,864
Profit attributable to:-					
Owners of the Parent		1,034,569	844,165	456,914	786,864
Non-controlling interests		801,351	774,927	-	-
		1,835,920	1,619,092	456,914	786,864

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

---

	Note	Group 2011	2010
Earnings per share (sen)			
Basic	8	11.53	9.45*
Diluted	8	11.44	9.37*
Dividend per ordinary shares (sen) – RM0.10 each	9	2.00	1.50*

---

- \* The earnings per share and dividend per ordinary shares have been restated after taking into consideration the adjustment for share subdivision into five (5) ordinary shares of RM0.10 each for every one (1) ordinary share of RM0.50 in the Company, which was effected on 29 April 2011.

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

---

## Statements of Comprehensive Income for the Financial Year Ended 30 June 2011

Note	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Profit for the year	1,835,920	1,619,092	456,914	786,864
Other Comprehensive Income:				
Fair value of available-for-sale financial assets	23,207	–	1,149	–
Hedging reserve	100,593	–	–	–
Share of other comprehensive expense of associated companies	(15,020)	(1,303)	–	–
Foreign currency translation differences for foreign operations	643,853	(1,068,065)	–	–
Other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	752,633	(1,069,368)	1,149	–
Total comprehensive income for the year	2,588,553	549,724	458,063	786,864
Total comprehensive income attributable to:-				
Owners of the parent	1,445,154	241,337	458,063	786,864
Non-controlling interests	1,143,399	308,387	–	–
	2,588,553	549,724	458,063	786,864

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



## Statements of Financial Position as at 30 June 2011

109

	Note	Group		Company	
		2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
<b>ASSETS</b>					
<b>Non-current assets</b>					
Property, plant & equipment	10	19,774,461	19,027,087	2,790	2,836
Prepaid lease payments	11	-	135,696	-	-
Investment properties	12	137,484	1,333,720	-	-
Development expenditures	13	960,717	769,315	-	-
Investment in subsidiaries	14	-	-	4,221,732	4,264,450
Investment in associated companies	15	2,831,508	2,647,423	210,641	210,641
Investment in jointly controlled entity	16	22,897	22,899	-	-
Investments	17	696,606	666,670	38,709	33,195
Intangible assets	19	4,569,986	4,347,670	-	-
Biological assets	20	1,128	1,024	-	-
Other receivables	21	31,949	5,228	-	-
Other non-current assets	24	41,367	59,253	-	-
Derivative financial instruments	25	2,611	-	-	-
		29,070,714	29,015,985	4,473,872	4,511,122
<b>Current assets</b>					
Inventories	22	835,802	810,748	-	-
Property development costs	23	1,485,700	479,482	-	-
Trade & other receivables	21	3,656,630	3,780,692	74,058	134,720
Other current assets	24	254,971	221,331	1,608	1,799
Derivative financial instruments	25	95,904	1,949	-	-
Income tax assets		50,233	18,284	13,037	57,127
Amount due from related parties	27	21,798	51,924	1,625,579	1,508,000
Short term investments	28	554,925	588,413	554,925	540,019
Fixed deposits	18	11,478,146	10,506,720	1,589,660	1,382,869
Cash & bank balances	18	761,362	584,520	8,489	1,944
		19,195,471	17,044,063	3,867,356	3,626,478
<b>Assets held for sale</b>	41	-	-	36,595	-
<b>TOTAL ASSETS</b>		48,266,185	46,060,048	8,377,823	8,137,600

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Financial Position as at 30 June 2011

	Note	Group		Company	
		2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
<b>EQUITY AND LIABILITIES</b>					
Equity attributable to owners of the parent					
Share capital	29	952,802	950,109	952,802	950,109
Share premium	30	1,317,192	1,292,354	1,317,192	1,292,354
Other reserves	30	(415,426)	(646,255)	24,851	25,182
Retained earnings		9,233,901	8,721,028	3,989,083	3,666,694
Treasury shares, at cost	29	(722,616)	(687,121)	(722,616)	(687,121)
		10,365,853	9,630,115	5,561,312	5,247,218
Non-controlling interests		2,171,082	1,701,456	-	-
<b>TOTAL EQUITY</b>		<b>12,536,935</b>	<b>11,331,571</b>	<b>5,561,312</b>	<b>5,247,218</b>
Non-current liabilities					
Long term payables	31	57,844	26,736	-	-
Other non-current liabilities	32	67,696	67,696	-	-
Bonds	33	11,747,506	11,982,478	500,000	500,000
Borrowings	34	6,063,114	10,809,348	-	-
Deferred income	35	256,834	218,140	-	-
Deferred tax liabilities	36	2,785,365	2,816,360	100	100
Post-employment benefit obligations	37	132,769	185,866	-	-
Derivative financial instruments	25	19,989	-	-	-
<b>TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES</b>		<b>21,131,117</b>	<b>26,106,624</b>	<b>500,100</b>	<b>500,100</b>
Current liabilities					
Trade & other payables	38	3,290,520	2,944,286	6,435	7,660
Other current liabilities	39	228,330	115,967	-	-
Derivative financial instruments	25	248,648	23,749	-	-
Amount due to related parties	27	3,501	4,496	655,920	728,517
Bonds	33	499,990	1,013,470	-	-
Borrowings	34	9,940,546	4,302,442	1,653,855	1,653,920
Provision for liabilities & charges	40	24,791	30,156	-	-
Post-employment benefit obligations	37	2,478	2,601	201	185
Income tax liabilities		359,329	184,686	-	-
<b>TOTAL CURRENT LIABILITIES</b>		<b>14,598,133</b>	<b>8,621,853</b>	<b>2,316,411</b>	<b>2,390,282</b>
<b>TOTAL LIABILITIES</b>		<b>35,729,250</b>	<b>34,728,477</b>	<b>2,816,511</b>	<b>2,890,382</b>
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>		<b>48,266,185</b>	<b>46,060,048</b>	<b>8,377,823</b>	<b>8,137,600</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL Corporation Berhad

## Consolidated Statement of Changes in Equity for the Financial Year Ended 30 June 2011

111

2011	Attributable to owners of the parent						Non-controlling interests	Total equity
	Non distributable			Distributable				
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	Total RM'000		
At 1 July 2010 (as previously stated)	950,109	1,292,354	(646,255)	8,814,835	(687,121)	9,723,922	1,701,456	11,425,378
- effects of adoption of FRS 139	-	-	(181,380)	(421,589)	-	(602,969)	(39,195)	(642,164)
- effects of adoption of IFRIC 12	-	-	-	(93,807)	-	(93,807)	-	(93,807)
At 1 July 2010 (as restated)	950,109	1,292,354	(827,635)	8,299,439	(687,121)	9,027,146	1,662,261	10,689,407
Profit for the year	-	-	-	1,034,569	-	1,034,569	801,351	1,835,920
Other comprehensive income for the year	-	-	410,585	-	-	410,585	342,048	752,633
Total comprehensive income for the year	-	-	410,585	1,034,569	-	1,445,154	1,143,399	2,588,553
Issue of share capital	2,693	24,838	(1,601)	-	-	25,930	-	25,930
Dividends paid	-	-	-	(134,525)	-	(134,525)	-	(134,525)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(447,670)	(447,670)
Treasury shares	-	-	-	-	(35,495)	(35,495)	-	(35,495)
Share options granted	-	-	4,116	-	-	4,116	-	4,116
Effect of issue of shares/warrants by subsidiaries to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	51,590	51,590
Changes in ownership interest in subsidiaries	-	-	-	34,353	-	34,353	(238,498)	(204,145)
Disposal of subsidiaries	-	-	(65)	65	-	-	-	-
Conversion of ICLIS	-	-	(826)	-	-	(826)	-	(826)
At 30 June 2011	952,802	1,317,192	(415,426)	9,233,901	(722,616)	10,365,853	2,171,082	12,536,935

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Consolidated Statement of Changes in Equity for the Financial Year Ended 30 June 2011

2010	Attributable to owners of the parent						Non-controlling interests	Total equity
	Non distributable			Distributable				
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	Total RM'000		
At 1 July 2009 (as previously stated)	948,496	1,503,558	(109,774)	7,997,434	(892,549)	9,447,165	953,219	10,400,384
- effects of adoption of IFRIC 12	-	-	-	(88,161)	-	(88,161)	-	(88,161)
At 1 July 2009 (as restated)	948,496	1,503,558	(109,774)	7,909,273	(892,549)	9,359,004	953,219	10,312,223
Profit for the year (as previously stated)	-	-	-	849,811	-	849,811	774,927	1,624,738
- effects of adoption of IFRIC 12	-	-	-	(5,646)	-	(5,646)	-	(5,646)
Profit for the year (as restated)	-	-	-	844,165	-	844,165	774,927	1,619,092
Other comprehensive expense for the year	-	-	(602,828)	-	-	(602,828)	(456,540)	(1,059,368)
Total comprehensive income/ (expense) for the year	-	-	(602,828)	844,165	-	241,337	308,387	549,724
Issue of share capital	1,613	17,544	(3,714)	-	-	15,443	-	13,443
Dividends paid	-	-	-	(101,061)	-	(101,061)	-	(101,061)
Share dividend	-	(228,748)	-	-	228,748	-	-	-
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(473,220)	(473,220)
Treasury shares	-	-	-	-	(23,320)	(23,320)	-	(23,320)
Share options granted	-	-	8,105	-	-	8,105	-	8,105
Effect of issue of shares/warrants by subsidiaries to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	963,722	963,722
Changes in ownership interest in subsidiaries	-	-	-	68,751	-	68,751	(50,652)	18,099
Disposal of associated company	-	-	(158)	-	-	(158)	-	(158)
Capitalised on bonus issues	-	-	100	(100)	-	-	-	-
Equity component of exchangeable bonds 2015	-	-	168,831	-	-	168,831	-	168,831
Conversion of ICLUS	-	-	(1,927)	-	-	(1,927)	-	(1,927)
Conversion of exchangeable bonds 2010	-	-	(24,089)	-	-	(24,089)	-	(24,089)
Redemption of exchangeable bonds 2012	-	-	(80,801)	-	-	(80,801)	-	(80,801)
At 30 June 2010	950,109	1,292,354	(646,255)	8,721,028	(687,121)	9,630,115	1,701,456	11,331,571

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Company Statement of Changes in Equity for the Financial Year Ended 30 June 2011

113

	Share capital RM'000	Non- ←distributable→		←Distributable→		Total RM'000
		Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	
Balance at 1 July 2009	948,496	1,503,558	29,123	2,980,891	(892,549)	4,569,519
Profit for the year	-	-	-	786,864	-	786,864
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	-
Total comprehensive income	-	-	-	786,864	-	786,864
Issue of share capital	1,613	17,544	(3,714)	-	-	15,443
Dividends paid	-	-	-	(101,061)	-	(101,061)
Share dividend	-	(228,748)	-	-	228,748	-
Treasury shares	-	-	-	-	(23,320)	(23,320)
Share options granted	-	-	(227)	-	-	(227)
Balance at 30 June 2010	950,109	1,292,354	25,182	3,666,694	(687,121)	5,247,218
Effects of adoption of FRS 139	-	-	72	-	-	72
At 1 July 2010, (as restated)	950,109	1,292,354	25,254	3,666,694	(687,121)	5,247,290
Profit for the year	-	-	-	456,914	-	456,914
Other comprehensive income	-	-	1,149	-	-	1,149
Total comprehensive income	-	-	1,149	456,914	-	458,063
Issue of share capital	2,693	24,838	(1,601)	-	-	25,930
Dividends paid	-	-	-	(134,525)	-	(134,525)
Treasury shares	-	-	-	-	(35,495)	(35,495)
Share options granted	-	-	49	-	-	49
Balance at 30 June 2011	952,802	1,317,192	24,851	3,989,083	(722,616)	5,561,312

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Cash Flows for the Financial Year Ended 30 June 2011

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
<b>Cash flows from operating activities</b>				
Profit before tax	2,351,949	2,278,404	501,135	844,143
Adjustments for:-				
Fair value gains of investment properties	(6,343)	-	-	-
Allowance for inventories obsolescence	2,868	6,565	-	-
Amortisation of grant	(9,506)	(6,056)	-	-
Amortisation of prepaid lease payments	-	6,546	-	-
Bad debts recovered	(574)	(4,044)	-	-
Bad debts written off	6,437	11,246	-	7,504
Defined benefit plan	29,413	49,711	-	-
Depreciation	1,154,646	903,625	610	632
Dividend income	(41,236)	(40,521)	(550,727)	(615,311)
Fair value changes of derivatives	5,239	-	-	-
Gain on disposal of investments	(5,504)	(20,042)	(5,708)	(272,027)
(Gain)/Loss on disposal of investment properties	(31)	39,210	-	-
Gain on disposal of land/property	(1,555)	-	-	-
Gain on disposal of property, plant & equipment	(12,081)	(27,942)	-	-
Gain on disposal of subsidiary	(83)	-	-	-
Impairment losses	48,762	54,955	8,642	-
Ineffective portion on cash flow hedge	4,385	-	-	-
Interest expenses	1,051,513	1,001,461	81,545	68,376
Interest income	(195,059)	(118,843)	(72,710)	(51,339)
Inventories written off	291	112	-	-
Investment written off	-	4	-	-
MCST* expenses	30	763	-	-
Negative goodwill recognised in profit or loss	-	(4,404)	-	-
Property, plant & equipment written off	19,574	9,073	-	-
Prospective expenditure written off	1,621	23,563	-	-
Receivable waived	-	1,029	-	-
Share based payments	4,116	8,105	1	(377)
Share of profits of associated companies & jointly controlled entities	(404,046)	(302,818)	-	-
Under/(Over) provision for liability & charges	7,122	(2,259)	-	-
Unrealised (gain)/loss on foreign exchange - net	(109,401)	4,260	9	-
Provision/(Write back of provision) for fuel cost	5,049	(5,193)	-	-
<b>Operating profit/(loss) before changes in working capital</b>	<b>3,907,596</b>	<b>3,866,510</b>	<b>(37,203)</b>	<b>(18,399)</b>

\* Building management and sinking fund

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Inventories	(9,873)	229,229	-	-
Property development costs	(31,566)	26,359	-	-
Receivables	168,951	(262,234)	(564)	(4,318)
Other assets	(15,833)	34,112	-	-
Other liabilities	112,364	33,269	-	-
Payables	214,563	536,937	(1,209)	1,005
Net changes in related parties balances	70,338	(23,055)	(190,138)	(119,028)
<b>Cash generated from/(used in) operations</b>	<b>4,416,540</b>	<b>4,441,127</b>	<b>(229,114)</b>	<b>(140,740)</b>
Dividends received	292,152	204,752	567,111	572,266
Interest paid	(846,034)	(891,298)	(81,545)	(68,376)
Interest received	200,451	138,135	72,710	51,339
Payment to a retirement benefits scheme	(95,534)	(104,383)	-	-
Income tax paid	(459,811)	(363,264)	(12,383)	(10,021)
Income tax refunded	59,328	22,853	57,283	20,500
<b>Net cash from operating activities</b>	<b>3,567,092</b>	<b>3,447,922</b>	<b>374,062</b>	<b>424,968</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>				
Acquisition of additional shares in existing subsidiaries	(211,068)	(25)	(3,019)	(314,057)
Acquisition of associated companies	(40,664)	(272,095)	-	-
Acquisition of jointly controlled entity	-	(8,093)	-	-
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	-	(258,035)	-	(100)
Development expenditure incurred	(94,056)	(51,996)	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	25,650	25,687	-	-
Proceeds from disposal of investment properties	1,512	2,150	-	-
Proceeds from disposal of property, plant & equipment	24,303	46,335	-	-
Proceeds from disposal of land/property	6,648	-	-	-
Proceeds from disposal of investments	65,644	68,102	2,708	10,722
Proceeds from disposal of shares in existing subsidiaries	5,888	-	5,840	-
Purchase of investment properties	(7,589)	(5,618)	-	-
Purchase of property, plant & equipment	(1,497,558)	(1,739,254)	(564)	(358)
Purchase of short term investments	(14,905)	(378,980)	(14,905)	(378,980)
Purchase of investments	(74,254)	(14,153)	(6,631)	(7,560)
Purchase of biological asset	(104)	(1,024)	-	-
MCST refund	-	2,613	-	-
<b>Net cash used in investing activities</b>	<b>(1,810,553)</b>	<b>(2,584,386)</b>	<b>(16,571)</b>	<b>(690,333)</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Cash Flows for the Financial Year Ended 30 June 2011

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
<b>Cash flows from financing activities</b>				
Dividends paid	(134,525)	(101,061)	(134,525)	(101,061)
Dividends paid to non – controlling interests by subsidiaries	(447,670)	(473,220)	–	–
Repurchase of own shares by the Company (at net)	(35,495)	(23,320)	(35,495)	(23,320)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(368)	(729)	–	–
Proceeds from borrowings	4,010,530	6,018,031	–	315,000
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to non-controlling interests	48,816	287,758	–	–
Proceeds from issue of bonds	–	1,565,535	–	–
Proceeds from issue of shares	25,930	15,443	25,930	15,443
Repayment of bonds	(834,330)	(928,755)	–	–
Repayment of borrowings	(3,466,763)	(4,342,609)	(65)	(229)
<b>Net cash (used in)/from financing activities</b>	<b>(833,875)</b>	<b>2,017,073</b>	<b>(144,155)</b>	<b>205,833</b>
<b>Net changes in cash and cash equivalents</b>	<b>922,664</b>	<b>2,880,609</b>	<b>213,336</b>	<b>(59,532)</b>
<b>Effects of exchange rate changes</b>	<b>221,151</b>	<b>(905,799)</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
<b>Cash and cash equivalents at beginning of the financial year</b>	<b>11,046,029</b>	<b>9,071,219</b>	<b>1,384,813</b>	<b>1,444,345</b>
<b>Cash and cash equivalents at the end of the financial year</b>	<b>18</b>	<b>12,189,844</b>	<b>11,046,029</b>	<b>1,598,149</b>
			<b>1,384,813</b>	

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



## Notes to the Financial Statements

117

### 1. GENERAL INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 14 to the Financial Statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia, and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the foreign section of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office of the Company is as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
 55 Jalan Bukit Bintang  
 55100 Kuala Lumpur

The address of the principal place of business of the Company is as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
 55 Jalan Bukit Bintang  
 55100 Kuala Lumpur

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

#### (a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and of the Company have been prepared under historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and in accordance with FRS and the Companies Act, 1965 in Malaysia.

The preparation of financial statements in conformity with the FRS and the Companies Act, 1965 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgements are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 48 of the Financial Statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM'000) except as otherwise indicated.

#### (b) Changes in accounting policies

On 1 July 2010, the Group and the Company adopted the following new and amended FRS and IC Interpretations ("IC Int") mandatory for annual financial year beginning on or after 1 January 2010.

FRS, Amendments to FRS and IC Int	Effective for financial periods beginning on or after
• FRS 1 'First-time Adoption of Financial Reporting Standards'	1 July 2010
• FRS 3 'Business Combinations (revised)'	1 July 2010
• FRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'	1 January 2010
• FRS 101 'Presentation of Financial Statements (revised)'	1 January 2010
• FRS 123 'Borrowing Costs'	1 January 2010

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

## (b) Changes in accounting policies (continued)

FRS, Amendments to FRS and IC Int	Effective for financial periods beginning on or after
• FRS 127 'Consolidated and Separate Financial Statements'	1 July 2010
• FRS 139 'Financial Instruments: Recognition and Measurement'	1 January 2010
• Amendments to FRS 1 'First-time Adoption of Financial Reporting Standards and FRS 127: Consolidated and Separate Financial Statements: Cost of an Investment in a Subsidiary, Jointly Controlled Entity or Associate'	1 January 2010
• Amendments to FRS 2 'Share-based Payment Vesting Conditions and Cancellations'	1 January 2010
• Amendments to FRS 2 'Share-based Payment'	1 July 2010
• Amendments to FRS 5 'Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations'	1 January 2010/ 1 July 2010
• Amendments to FRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'	1 January 2010
• Amendment to FRS 107 'Statement of Cash Flows'	1 January 2010
• Amendment to FRS 108 'Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors'	1 January 2010
• Amendment to FRS 110 'Events After the Reporting Period'	1 January 2010
• Amendment to FRS 116 'Property, Plant and Equipment'	1 January 2010
• Amendment to FRS 117 'Leases'	1 January 2010
• Amendment to FRS 118 'Revenue'	1 January 2010
• Amendment to FRS 120 'Accounting for Government Grants and Disclosure of Government Assistance'	1 January 2010
• Amendment to FRS 119 'Employee Benefits'	1 January 2010
• Amendment to FRS 123 'Borrowing Costs'	1 January 2010
• Amendments to FRS 127 'Consolidated and Separate Financial Statements: Cost of an Investment in a Subsidiary, Jointly Controlled Entity or Associate'	1 January 2010
• Amendments to FRS 128 'Investment in Associates'	1 January 2010
• Amendments to FRS 131 'Interests in Joint Ventures'	1 January 2010
• Amendments to FRS 132 'Financial Instruments: Presentation'	1 January 2010
• Amendments to FRS 132 'Financial Instruments: Presentation [Classification of Rights Issues]'	1 January 2010/ 1 March 2010
• Amendments to FRS 134 'Interim Financial Reporting'	1 January 2010
• Amendments to FRS 136 'Impairment of Assets'	1 January 2010
• Amendments to FRS 138 'Intangible Assets'	1 January 2010/ 1 July 2010
• Amendments to FRS 140 'Investment Property'	1 January 2010
• IC Int 9 'Reassessment of Embedded Derivatives'	1 January 2010
• IC Int 10 'Interim Financial Reporting and Impairment'	1 January 2010
• IC Int 11 'FRS 2 Group and Treasury Share Transactions'	1 January 2010
• IC Int 12 'Service Concession Arrangements'	1 July 2010
• IC Int 13 'Customer Loyalty Programmes'	1 January 2010
• IC Int 14 'FRS 119 – The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction'	1 January 2010
• IC Int 16 'Hedges of a Net Investment in a foreign Operation'	1 July 2010
• IC Int 17 'Distributions of Non-cash Assets to Owners'	1 July 2010
• Amendments to IC Int 9 'Reassessment of Embedded Derivatives'	1 January 2010/ 1 July 2010

---

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(b) Changes in accounting policies (continued)**

The adoption of the new and revised FRS, Amendments to FRS and IC Int did not have any significant financial impact on the Group and the Company other than the effects of the following FRS:

**(i) FRS 3 (revised) 'Business Combinations'**

The revised FRS 3 introduces a number of changes in the accounting for business combinations occurring after 1 July 2010. These changes will impact the amount of goodwill recognised, the reported results in the period that an acquisition occurs, and future reported results.

The Group and the Company have applied the revised FRS 3 prospectively in accordance with the transitional provisions. Hence, assets and liabilities that arose from business combinations whose acquisition dates are before 1 July 2010 are not adjusted.

**(ii) Amendments to FRS 127 'Consolidated and Separate Financial Statements'**

The Amendments to FRS 127 require that a change in the ownership interest of a subsidiary (without loss of control) is accounted for as an equity transaction. Therefore, such transactions will no longer give rise to goodwill, nor will they give rise to a gain or loss. Furthermore, the revised standard changes the accounting for losses incurred by the subsidiary as well as the loss of control of a subsidiary.

According to its transitional provisions, the Amendments to FRS 127 has been applied prospectively and does not impact the Group's consolidated financial statements in respect of transactions with non-controlling interest, attribution of losses to non-controlling interest, and disposal of subsidiaries before 1 July 2010. The changes will affect future transactions with non-controlling interest.

**(iii) FRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'**

Prior to 1 July 2010, information about financial instruments was disclosed in accordance with the requirements of FRS 132 'Financial Instruments: Disclosure and Presentation'. FRS 7 introduces new disclosures to improve the information about financial instruments. It requires the disclosure of qualitative and quantitative information about exposure to risks arising from financial instruments, including specified minimum disclosures about credit risk, liquidity risk and market risk, including sensitivity analysis to market risk.

The Group and the Company have applied FRS 7 prospectively in accordance with the transitional provisions. Hence, the new disclosures have not been applied to the comparatives. The new disclosures are included throughout the Group's and the Company's financial statements for the year ended 30 June 2011.

**(iv) FRS 101 (revised) 'Presentation of Financial Statements'**

The revised FRS 101 introduces changes in the presentation and disclosure of financial statements. The revised FRS separates owner and non-owner changes in equity. The Statement of Changes in Equity includes only details of transactions with owners, with all non-owner changes in equity presented as a single line. The FRS also introduces the Statement of Comprehensive Income, with all items of income and expense recognised in profit or loss, together with all other items of income and expense recognised directly in equity, either in one single statement, or in two linked statements. The Group and the Company have elected to present this Statement of Comprehensive Income in two statements.

In addition, a Statement of Financial Position is required at beginning of the earliest comparative period following a change in accounting policy, the correction of an error or the classification of items in the financial statements.

---

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

## (b) Changes in accounting policies (continued)

## (iv) FRS 101 (revised) 'Presentation of Financial Statements' (continued)

The revised FRS 101 also requires the Group to make new disclosures to enable users of the financial statements to evaluate the Company's objectives, policies and processes for managing capital (see Note 52).

The revised FRS 101 was adopted retrospectively by the Group and the Company.

## (v) IC Int 12 'Service concession arrangements'

IC Int 12 applies to contractual arrangements whereby a private sector operator participates in the development, financing, operation and maintenance of infrastructure for public sector services. Depending on the contractual terms, this interpretation requires the operator to recognise a financial asset if it has an unconditional contractual right to receive cash or an intangible asset if it receives a right (license) to charge users of the public service. Some contractual terms may give rise to both a financial asset and an intangible asset. IC Int 12 was adopted retrospectively by the Group and comparative balances have been restated as follow:

	As previously stated RM'000	Effect of changes RM'000	As restated RM'000
<b>30 June 2010</b>			
<u>Statement of Financial Position</u>			
Investment in associated companies	2,336,230	(93,807)	2,242,423
Retained earnings	8,814,835	(93,807)	8,721,028
<u>Income Statement</u>			
Share of profits of associated companies	308,464	(5,646)	302,818
Profit for the year	1,624,738	(5,646)	1,619,092

## (vi) FRS 139 'Financial Instruments: Recognition and Measurement'

FRS 139 sets out the new requirements for the recognition and measurement of the Group and the Company's financial instruments. It also sets out the requirements for the application of hedge accounting.

Financial instruments are recorded initially at fair value. Subsequent measurement of those instruments at the end of the reporting date reflects the designation of the financial instrument. The Group and the Company determine the classification at initial recognition and re-evaluate this designation at each year end except for those financial instruments measured at fair value through profit or loss.

The adoption of FRS 139 has resulted in several changes to accounting policies relating to recognition and measurement of financial instruments. Significant changes in accounting policies are as follows:

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(b) Changes in accounting policies (continued)

(vi) FRS 139 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' (continued)

**Investments in equity securities**

Prior to the adoption of FRS 139, investments in non-current equity securities, other than investments in subsidiaries, associated companies and jointly controlled entities were stated at cost less allowance for diminution in value which is other than temporary. With the adoption of FRS 139, quoted investments in non-current equity securities, other than investments in subsidiaries, associate companies and jointly controlled entities are now categorised and measured as available-for-sale financial assets.

Prior to the adoption of FRS 139, current investments were carried at the lower of cost and market value, determined on an aggregate portfolio basis by category of investments. With the adoption of FRS 139, current investments are now categorised and measured as available-for-sale financial assets.

**Investments in debt securities**

Prior to the adoption of FRS 139, investments in debt securities were stated at amortised cost using the effective interest rate method. With the adoption of FRS 139, these investments are designated at 1 July 2010 loans and receivables.

**Derivatives**

Prior to the adoption of FRS 139, derivative contracts were recognised in the financial statements on settlement date. With the adoption of FRS 139, derivative contracts are now categorised as fair value through profit or loss and measured at their fair values with the gain or loss recognised in the profit or loss other than derivatives designated as hedging instruments which are accounted for in accordance with the hedge accounting requirements.

**Impairment of trade and other receivables**

Prior to the adoption of FRS 139, an allowance for doubtful debts was made when a receivable is considered irrecoverable by the management. With the adoption of FRS 139, an impairment loss is recognised for trade and other receivables and is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate.

The Group and the Company have adopted FRS 139 prospectively on 1 July 2010 in accordance with the transitional provisions. The effects arising from the adoption of this Standard has been accounted for by adjusting the opening balance of retained earnings as at 1 July 2010 as follows:

	Increase/ (decrease)
	As at 1,7,2010
	RM'000
<b>Group</b>	
<u>Non-current Assets</u>	
Associated companies	(144,611)
Investments	(35,389)
Derivative financial instruments	1,684



## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

## (b) Changes in accounting policies (continued)

## (vi) FRS 139 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' (continued)

	Increase/ (decrease) As at 1.7.2010 RM'000
<u>Current Assets</u>	
Derivative financial instruments	23,166
Trade & other receivables	(73,166)
<u>Non-current liabilities</u>	
Bonds	166,757
Derivative financial instruments	170,033
<u>Current liabilities</u>	
Derivative financial instruments	77,058
<u>Equity attributable to owners of the parent</u>	
Other reserves	(181,380)
Retained earnings	(421,589)
Non-controlling interests	(39,195)
<hr/>	
<b>Company</b>	
<u>Non-current Assets</u>	
Investments	72
<u>Equity attributable to owners of the parent</u>	
Other reserves	72
<hr/>	

## (vii) FRS 117 'Leases'

The improvement to FRS 117 'Leases' clarifies that the default classification of land elements in a land and building lease is no longer an operating lease. As a result, leases of land should be classified as either finance or operating, using the general principles of FRS 117. The Group has reassessed and determined that all leasehold land are in substance finance leases and has reclassified these leasehold lands to property, plant and equipment. As the amount of reclassification is not material, the Group has reclassified prepaid lease payment to property, plant and equipment in the current year.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(c) Property, plant & equipment and depreciation

Property, plant & equipment except for infrastructure assets and certain freehold land & buildings are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant & equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial year in which they are incurred.

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by FRS 116 'Property, Plant & Equipment', the valuation of these properties, plant & equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant & equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant & equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended used.

Depreciation on all other property, plant & equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant & equipment over their estimated useful life.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 - 10
Leasehold land	1 - 3
Infrastructure & site facilities	0.9 - 20
Plant & machinery	4 - 20
Furniture, fixtures & equipment	10 - 50
Vehicles	10 - 33 1/3

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant & equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the profit or loss.

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(d) Impairment of non-financial assets**

The carrying amounts of assets, other than investment properties, property development costs, inventories, assets arising from construction contracts and deferred tax assets, are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there is separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the profit or loss, a reversal of that impairment loss is recognised as income in the profit or loss.

**(e) Leases****(i) Finance leases – the Group as lessee**

Leases of property, plant and equipment where the Group assumes substantially all the benefits and risks of ownership are classified as finance leases.

The asset is treated as if they had been purchased and the corresponding capital cost is shown as an obligation. Leasing payments are treated as consisting of a capital element and finance costs, the capital element reducing the obligation to the lessor and the finance charge being written off to profit or loss over the period of the lease in reducing amounts in a constant rate in relation to the outstanding obligations.

When assets are leased out under an operating lease, the asset is included in the Statement of Financial Position based on the nature of the asset. Lease income is recognised over the term of the lease on a straight line basis. The assets are depreciated in accordance with the relevant accounting policy for property, plant and equipment.

Leasehold land which in substance is a finance lease is classified as property, plant and equipment.

**(ii) Operating leases – the Group as lessee**

Land under operating leases is accounted for as investment property. Please refer to the accounting policy for "Investment properties".

Leases of assets where significant portion of the risks and rewards of ownership retained by the lessor are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to profit or loss on the straight line basis over the lease period.



---

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(e) Leases (continued)****(ii) Operating leases – the Group as lessee (continued)**

When a operating lease is terminated before the lease period expired, any payment required to be made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period in which termination takes place.

**(iii) Operating leases – the Group as lessor**

Assets leased out under operating leases are included in property, plant and equipment in the Statement of Financial Position. They are depreciated over their expected useful lives on a basis consistent with similar owned property, plant and equipment. Rental income (net of any incentives given to lessees) is recognised on the straight line basis over the lease term.

**(f) Investment properties**

Investment properties are properties which are owned or held under a leasehold interest to earn rental income or for capital appreciation or for both, but not for sale in the ordinary course of business, use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes.

Investment properties are measured initially at cost and subsequently at fair value with any change therein recognised in profit or loss for the period in which they arise. Where the fair value of the investment property under construction is not reliably determinable, the investment property under construction is measured at cost until either its fair value becomes reliably determinable or construction is complete, whichever is earlier.

Cost included expenditure that is directly attributable to the acquisition of the investment property. The cost of self-constructed investment property includes the cost of materials and direct labour, any other costs directly attributable to bringing the investment property to a working condition for their intended use and capitalised borrowing costs.

An investment property is derecognised on its disposal, or when it is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposal. The difference between the net disposal proceeds and the carrying amount is recognised in profit or loss in the period in which the item is derecognised.

**(g) Biological assets****Plantation development expenditure**

New planting expenditure, which represents total cost incurred from land clearing to the point of harvesting, is capitalised under plantation development expenditure under biological assets and is not amortised. Replanting expenditure, which represents cost incurred in replanting old planted areas, is charged to the profit or loss in the financial year it is incurred.

**(h) Development expenditure****(i) Land held for property development**

Land held for property development is stated at cost of acquisition including the purchase price of the land, professional fees, stamp duties, commissions, conversion fees and other related costs incurred subsequent to the acquisition on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at cost less any accumulated impairment losses. Where the Group had previously recorded the land at revalued amount, it continues to retain this amount as its surrogate cost as allowed by FRS 201. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the asset is assessed and written down immediately to its recoverable amount. The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(d) of the Financial Statements.

---

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(h) Development expenditure (continued)****(i) Land held for property development (continued)**

Land held for property development is reclassified as property development costs at the point when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

**(ii) Project development expenditure**

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in a subsequent period.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. The capitalised development expenditure is amortised over its estimated useful life.

**(i) Basis of consolidation**

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries as at the reporting date. The financial statements of the subsidiaries used in the preparation of the consolidated financial statements are prepared for the same reporting date as the Company. Consistent accounting policies are applied to like transactions and events in similar circumstances.

All intra-group balances, income and expenses and unrealised gains and losses resulting from intra-group transactions are eliminated in full.

Acquisitions of subsidiaries are accounted for by applying the purchase method. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Adjustments to those fair values relating to previously held interests are treated as a revaluation and recognised in other comprehensive income. The cost of a business combination is measured as the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of the assets given, liabilities incurred or assumed, and equity instruments issued, plus any costs directly attributable to the business combination. Any excess of the cost of business combination over the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill on the Statement of Financial Position. The accounting policy for goodwill is set out in Note 2(n) to the financial statements. Any excess of the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of business combination is recognised as income in profit or loss on the date of acquisition. When the Group acquires a business, embedded derivatives separated from the host contract by the acquiree are reassessed on acquisition unless the business combination results in a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract. Subsidiaries are consolidated from the date of acquisition, being the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

**(j) Transactions with non-controlling interests**

The group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

---

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(j) Transactions with non-controlling interests (continued)

When the group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is remeasured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

(k) Investment in subsidiaries

A subsidiary is an entity over which the Group has the power to govern the financial and operating policies so as to obtain benefits from its activities.

The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity.

In the Company's separate financial statements, investments in subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

(l) Investment in associated companies

In the Company's separate financial statements, investment in associated companies is stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in associated companies, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies. Investments in associated companies are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting less impairment losses, if any.

The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group has significant influence over another entity.

Investments in associated companies are initially recognised at cost. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the assets given, equity instruments issued or liabilities incurred or assumed at the date of exchange, plus costs directly attributable to the acquisition. Goodwill on associated companies represents the excess of the cost of acquisition of the associate over the Group's share of the fair value of the identifiable net assets of the associate and is included in the carrying amount of the investments.

In applying the equity method of accounting, the Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses are recognised in profit or loss and its share of post-acquisition other comprehensive income is recognised in other comprehensive income. These post-acquisition movements and distributions received from the associated companies are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated company equals or exceeds its interest in the associated company, including any other unsecured non-current receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the associated company.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. The accounting policies of associated companies have been changed where necessary to ensure consistency with the accounting policies adopted by the Group.

---

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(l) Investment in associated companies (continued)**

Unrealised gains on transactions between the Group and its associated companies are eliminated to the extent of the Group's interest in the associated companies. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Gains and losses arising from partial disposals or dilutions in investments in associated companies are recognised in profit or loss.

Investments in associated companies are derecognised when the Group loses significant influence. Any retained interest in the entity is remeasured at its fair value. The difference between the carrying amount of the retained investment at the date when significant influence is lost and its fair value is recognised in profit or loss.

**(m) Joint ventures****(i) Jointly controlled entities**

In the Company's separate financial statements, investment in jointly controlled entities is stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in jointly controlled entities, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

Jointly controlled entities are corporations, partnerships or other entities over which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties. The Group's interests in jointly controlled entities are accounted for in the consolidated financial statements by the equity method of accounting.

Equity accounting involves recognising in the profit or loss the Group's share of the results of jointly controlled entities for the financial year. The Group's investments in jointly controlled entities are carried in the Statement of Financial Position at an amount that reflects its share of the net assets of the jointly controlled entities and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its jointly controlled entities are eliminated to the extent of the Group's interest in the jointly controlled entities; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of jointly controlled entities to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

When the Group's share of losses in the jointly controlled entities equals or exceeds its interest in the jointly controlled entities, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the jointly controlled entities.

**(ii) Jointly controlled operations**

When a group company is party to a joint arrangement that company accounts directly for its part of income and expenditure, assets, liabilities and cash flows. Such arrangements are reported in the consolidated financial statements on the same basis.

**(n) Goodwill**

Goodwill is initially measured at cost. Following initial recognition, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired is allocated, from the acquisition date, to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.



---

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(n) Goodwill (continued)**

The cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including the allocated goodwill, with the recoverable amount of the cash-generating unit. Where the recoverable amount of the cash-generating unit is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised for goodwill are not reversed in subsequent periods.

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and part of the operation within that cash-generating unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative fair values of the operations disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

**(o) Inventories****(i) Developed properties**

Inventories of developed properties held for resale are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost of developed properties is determined using an appropriate basis of allocation and consists of land cost, construction costs and development costs incurred.

**(ii) Other inventories**

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first-in-first-out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

**(p) Construction contracts**

Where the outcome of a construction contract can be reliably estimated, contract revenue and contract costs are recognised as revenue and expenses respectively by using the stage of completion method. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred for work performed to date to the estimated total contract costs.

Where the outcome of a construction contract cannot be reliably estimated, contract revenue is recognised to the extent of contract costs incurred that it is probable will be recoverable. Contract costs are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognised as an expense immediately.

Contract revenue comprises the initial amount of revenue agreed in the contract and variations in contract work, claims and incentive payments to the extent that it is probable that they will result in revenue and they are capable of being reliably measured.

When the total of costs incurred on construction contracts plus, recognised profits (net of recognised losses), exceeds progress billings, the balance is classified as amount due from customers on contracts. When progress billings exceed costs incurred plus, recognised profits (net of recognised losses), the balance is classified as amount due to customers on contracts.

---

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(q) Property development costs**

Property development costs comprise costs associated with the acquisition of land and all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities.

When the financial outcome of a development activity can be reliably estimated, property development revenue and expenses are recognised in profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Where the financial outcome of a development activity cannot be reliably estimated, property development revenue is recognised only to the extent of property development costs incurred that is probable will be recoverable, and property development costs on properties sold are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

**(r) Financial assets**

Financial assets are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument.

When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value, plus, in the case of financial assets not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

The Group and the Company determine the classification of their financial assets at initial recognition, and the categories include financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale financial assets.

An embedded derivative is recognised separately from the host contract and accounted for as a derivative if, and only if, it is not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract and the host contract is not categorised at fair value through profit or loss. The host contract, in the event an embedded derivative is recognised separately, is accounted for in accordance with policy applicable to the nature of the host contract.

**(i) Financial assets at fair value through profit or loss**

Financial assets are classified as financial assets at fair value through profit or loss if they are held for trading or are designated as such upon initial recognition. Financial assets held for trading are derivatives (including separated embedded derivatives) or financial assets acquired principally for the purpose of selling in the near term.

Subsequent to initial recognition, financial assets at fair value through profit or loss are measured at fair value. Any gains or losses arising from changes in fair value are recognised in profit or loss. Net gains or net losses on financial assets at fair value through profit or loss do not include exchange differences, interest and dividend income. Exchange differences, interest and dividend income on financial assets at fair value through profit or loss are recognised separately in profit or loss as part of other losses or other income.

Financial assets at fair value through profit or loss could be presented as current or non-current. Financial assets that is held primarily for trading purposes are presented as current whereas financial assets that is not held primarily for trading purposes are presented as current or non-current based on the settlement date.

**(ii) Loans and receivables**

Financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market are classified as loans and receivables.

---

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(r) Financial assets (continued)

(ii) Loans and receivables (continued)

Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the loans and receivables are derecognised or impaired, and through the amortisation process.

Loans and receivables are classified as current assets, except for those having maturity dates later than 12 months after the reporting date which are classified as non-current.

(iii) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified in any of the other categories.

After initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value. Any gains or losses from changes in fair value of the financial assets are recognised in other comprehensive income, except that impairment losses, foreign exchange gains and losses on monetary instruments and interest calculated using the effective interest method are recognised in profit or loss. The cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss as a reclassification adjustment when the financial asset is derecognised. Interest income calculated using the effective interest method is recognised in profit or loss. Dividends on an available-for-sale equity instrument are recognised in profit or loss when the Group and the Company's right to receive payment is established.

Investments in equity instruments whose fair value cannot be reliably measured are measured at cost less impairment loss.

Available-for-sale financial assets are classified as non-current assets unless they are expected to be realised within 12 months after the reporting date.

A financial asset is derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired. On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the carrying amount and the sum of the consideration received and any cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss.

(s) Impairment of financial assets

The Group and the Company assess at each reporting date whether there is any objective evidence that a financial asset is impaired.

(i) Assets carried at amortised cost

The group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in profit or loss.

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(s) Impairment of financial assets (continued)****(ii) Available-for-sale financial assets**

The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. In the case of equity securities classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is taken as evidence that the securities are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised in the profit or loss on equity instruments are not reversed through profit or loss.

**(t) Cash and cash equivalents**

Cash and cash equivalents consist of cash in hand, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

**(u) Non-current assets held for sale**

Non-current assets are classified as held for sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the asset is available for immediate sale in its present condition, subject only to terms that are usual and customary.

Immediately before classification as held for sale, the measurement of the non-current assets is brought up to-date in accordance with applicable FRS. Then, on initial classification as held for sale, non-current assets are measured in accordance with FRS 5: 'Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations' that is, at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Any differences are included in profit or loss.

**(v) Financial liabilities**

Financial liabilities are classified according to the substance of the contractual arrangements entered into and the definitions of a financial liability.

Financial liabilities, within the scope of FRS 139, are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument. Financial liabilities are classified as either financial liabilities at fair value through profit or loss or other financial liabilities.

**(i) Financial liabilities at fair value through profit or loss**

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities held for trading include derivatives entered into by the Group and the Company that do not meet the hedge accounting criteria. Derivative liabilities are initially measured at fair value and subsequently stated at fair value, with any resultant gains or losses recognised in profit or loss. Net gains or losses on derivatives include exchange differences.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(v) Financial liabilities (continued)

(ii) Other financial liabilities

The Group's and the Company's other financial liabilities include trade and other payables and borrowings.

Trade and other payables are recognised initially at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Borrowings are classified as current liabilities unless the group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of the reporting date.

For other financial liabilities, gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, and through the amortisation process.

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is extinguished. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability, and the difference in the respective carrying amounts is recognised in profit or loss.

(w) Derivative financial instruments and hedging activities

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (i) Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge); or
- (ii) Hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The fair values of various derivative instruments used for hedging purposes are disclosed in note 25. Movements on the hedging reserve in other comprehensive income are shown in note 30. The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

## (w) Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

## (i) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the profit or loss, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The Group only applies fair value hedge accounting for hedging fixed interest risk on borrowings. The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging fixed rate borrowings is recognised in profit or loss within 'finance costs'. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss within 'other gains/(losses) - net'. Changes in the fair value of the hedge fixed rate borrowings attributable to interest rate risk are recognised in profit or loss within 'finance costs'.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity.

## (ii) Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss within 'other gains/(losses) - net'.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the periods when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging variable rate borrowings is recognised in within 'revenue'. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset (for example, inventory or fixed assets), the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset. The deferred amounts are ultimately recognised in cost of goods sold in the case of inventory or in depreciation in the case of fixed assets.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to profit or loss within 'other gains/(losses) - net'.

## (iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The fair values of the derivative financial instrument component embedded in the exchangeable bonds are determined at issuance of the exchangeable bonds with the residual amounts being allocated to the values of the liability component of the bonds. The derivative financial instrument components are remeasured at each reporting date. Resulting gains or losses arising from subsequent fair value measurements of derivative financial instruments are taken to profit or loss. The fair values of derivative financial instruments are determined by using valuation techniques with assumptions mainly based on market conditions at each reporting date.

## (x) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the profit or loss over the period of the bonds and borrowings.

---

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(x) Bonds and borrowings (continued)

Interest relating to a financial instrument classified as a liability is reported within finance cost in the profit or loss.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date.

Upon issuance of exchangeable bonds, the proceeds are allocated between the derivative financial instrument component arising from the conversion option, and the liability component of the bond. The derivative financial instrument component is recognised at its fair value using the method mentioned in Note 2(w)(iii).

The liability component is recognised as the difference between total proceeds and the fair value of the derivative financial instrument component. The liability component is carried at amortised cost until the liability is extinguished on conversion or redemption. When a conversion option is exercised, the carrying amounts of the liability component and the derivative financial instrument component are derecognised with a corresponding recognition of share capital.

(y) Grants and contributions

Grants and contributions in respect of specific qualifying expenditure on property, plant & equipment are included in non-current liability as deferred income. The income is recognised in the profit or loss over the expected useful economic life of the related assets or otherwise to match them with the related costs which they are intended to compensate, on a systematic basis.

(z) Provisions

The Group recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made.

The recording of provisions requires the application of judgements about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the Group's current best estimate. If it is no longer probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation, the provision is reversed.

The provision for damages claims is recognised for expected damages claims based on the terms of the applicable sale and purchase agreements.

(aa) Restructuring provisions

Restructuring provisions mainly comprise employee termination payments, and are recognised in the financial year in which the Group becomes legally or constructively committed to the payment. Future operating costs are not provided for. Employee termination benefits are recognised only either after an agreement is in place with the appropriate employee representatives specifying the terms of redundancy and the number of employees affected, or after individual employees have been advised of the specific terms. Costs related to the on-going activities of the Group are not provided in advance. Any property, plant and equipment that are no longer required for their original use are transferred to current assets and carried at the lower of its carrying amount and estimated net realisable value.

---

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(bb) Share capital**

Ordinary shares and non-redeemable preference shares with discretionary dividends are classified as equity. Other shares are classified as equity and/or liability according to the economic substance of the particular instrument.

Distributions to holders of a financial instrument classified as an equity instrument are charged directly to equity.

Dividends to shareholders are recognised in equity in the period in which they are declared.

**(cc) Treasury shares**

Shares repurchased by the Company are held as treasury shares and are accounted for on the cost method. The amount of the consideration paid, including directly attributable costs, is recognised as cost and set off against equity. Should such shares be cancelled, reissued or disposed of, their nominal amounts will be eliminated, and the differences between their cost and nominal amounts will be taken to reserves, as appropriate. Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the cost of the treasury shares is applied as reduction of the share premium account or the distributable retained profits or both.

**(dd) Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS")**

ICULS are compound instruments which contain both a liability component and an equity component. The fair value of the liability component is determined by discounting the future contractual cash flows of principal and interest payments at the prevailing market rate for equivalent non-convertible loan stocks. This amount is carried as liability on the amortised cost basis until extinguished on conversion or maturity of the instrument.

The fair value of the equity component represented by the conversion option is determined by deducting the fair value of the liability component from the notional amount of the loan stocks and is included in equity attributable to owners.

**(ee) Borrowing costs**

Borrowing costs that are not directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset are recognised in profit or loss using the effective interest method.

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets.

The capitalisation of borrowing costs as part of the cost of a qualifying asset commences when expenditure for the asset is being incurred, borrowing costs are being incurred and activities that are necessary to prepare the asset for its intended use or sale are in progress. Capitalisation of borrowing costs is suspended or ceases when substantially all the activities necessary to prepare the qualifying asset for its intended use or sale are interrupted or completed.

**(ff) Employee benefits****(i) Short term employee benefits**

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group.



---

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ff) Employee benefits (continued)

(i) Short term employee benefits (continued)

Short term accumulating compensated absences such as paid annual leave are recognised as expenses when employees render services that increase their entitlement to future compensated absences. Short term non-accumulating compensated absences such as sick leave are recognised when the absences occur.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates. These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods. A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

**Defined contribution plan**

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the profit or loss in the period to which they relate. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

**Defined benefit plan**

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the reporting date minus the fair value of plan assets, together with adjustments for actuarial gains or losses and past service cost. The Group determines the present value of the defined benefit obligation and the fair value of any plan assets with sufficient regularity such that the amounts recognised in the financial statements do not differ materially from the amounts that would be determined at the reporting date.

The defined benefit obligation, calculated using the projected unit credit method, is determined by independent actuaries, considering the estimated future cash outflows using market yields at reporting date of government securities which have currency and terms to maturity approximating the terms of the related liability.

Plan assets in excess of the defined benefit obligation are subject to the asset limitation specified in FRS 119.

Actuarial gains and losses arise from experience adjustments and changes in actuarial assumptions. The amount of net actuarial gains and losses recognised in the profit or loss is determined by the corridor method in accordance with FRS 119 and is charged or credited to income over the average remaining service life of the related employees participating in the defined benefit plan.

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(ff) Employee benefits (continued)****(iii) Share-based compensation**

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the profit or loss over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each reporting date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the profit or loss, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium when the options are exercised.

**(gg) Income tax and deferred tax**

Income tax on the profit or loss for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

**(hh) Revenue recognition**

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

**(i) Sale of goods and rendering of services**

Revenue from sale of goods is measured at the fair value of the consideration receivable and is recognised when the significant risks and rewards of ownership of the goods have passed to the buyers.

Revenue from rendering of services is recognised in the profit or loss in proportion to the stage of completion of the transaction at the reporting date. The stage of completion is assessed by reference to the proportion that costs incurred to date that reflect services performed bear to the total estimated costs of the transaction. Where the outcome of the transaction cannot be estimated reliably, revenue is recognised only to the extent of the expenses recognised that are recoverable.

---

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(hh) Revenue recognition (continued)

(ii) Sale of electricity

Revenue from sale of electricity is recognised upon performance of services based on the invoiced value of sale of electricity net of discounts allowed and also includes an estimate of the value of services provided between the last meter reading date and the financial year end.

(iii) Sale of water and the treatment and disposal of waste water

Revenue from supply of clean water and treatment and disposal of waste water represents the amounts (excluding value added tax) derived from the provision of goods and services to third party customers. The Group has chosen not to recognise as turnover the bills raised for customers who have a record of two years non-payment.

(iv) Sale of physical fuel

Revenue from sale of physical fuel oil is recognised when the risks and rewards of ownership of the oil have been passed to the customers which occur when the oil has been delivered and the collectability of the related receivable is reasonably assured.

(v) Sale of steam

Revenue is recognised upon delivery of steam.

(vi) Property development projects

Revenue from property development projects is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(q) of the Financial Statements.

(vii) Construction contracts

Revenue from construction contracts is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(p) of the Financial Statements.

(viii) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(ix) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive the payment is established.

(x) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

(xi) Hotel and restaurant operations

Revenue from room rental is recognised on the accrual basis. Revenue from the sale of food and beverages is recognised based on invoiced value of goods sold.

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(hh) Revenue recognition (continued)****(xii) Broadband and telecommunications revenue**

Revenue relating to provision of broadband, telecommunications and related services are recognised net of discounts upon the transfer of risks and rewards when goods are delivered and services are performed. Revenue derived from prepaid services is deferred if the services have not been rendered at the reporting date.

**(ii) Concession asset usage rights****(i) Recognition and measurement**

Concession asset usage rights comprise development and upgrading expenditure (including financing costs relating to financing of the development) incurred in connection with the concession which increases the future economic benefits arising from the concession asset usage rights.

Concession asset usage rights are stated at cost less any accumulated amortisation and any accumulated impairment losses.

**(ii) Subsequent expenditure**

Subsequent expenditure is capitalised only when it increases the future economic benefits arising from the concession asset usage rights. All other expenditure is recognised in profit or loss as incurred.

**(iii) Amortisation**

The concession asset usage rights are amortised from the date of commencement of the provision of concession services over the concession period. The amortisation is calculated on a straight-line basis over the concession period.

**(j) Foreign currencies****(i) Functional and presentation currency**

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in Ringgit Malaysia, which is also the Company's functional currency.

**(ii) Foreign currency transactions**

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the profit or loss.

**(iii) Group companies**

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into RM as follows:-

- assets and liabilities are translated at the rate of exchange ruling at the reporting date;
- income and expenses are translated at exchange rates at the dates of the transactions; and
- all exchange differences arising on the translation are recognised as other comprehensive income.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(j) Foreign currencies (continued)

(iii) Group companies (continued)

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the profit or loss as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2006 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2006, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions.

(kk) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

(ll) Financial guarantee

Financial guarantee contracts are contracts that require the Company to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of the amount determined in accordance with FRS 137 'Provisions, contingent liabilities and contingent assets' and the amount initially recognised less cumulative amortisation, where appropriate.

The fair value of financial guarantees is determined as the present value of the difference in net cash flows between the contractual payments under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where financial guarantees in relation to loans or payables of subsidiaries are provided by the Company for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of investment in subsidiaries.

## 3. REVENUE

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Sale of electricity	10,280,326	9,183,171	-	-
Sale of water, treatment and disposal of waste water	2,293,708	2,455,967	-	-
Sale of goods	2,309,012	2,114,345	-	-
Sale of fuel oil	1,776,564	1,571,456	-	-
Property development projects	665,462	415,207	-	-
Hotel & restaurant operations	282,427	138,873	-	-
Construction contracts revenue	171,566	204,273	-	-
Rendering of services	195,545	162,633	389	541
Sale of steam	150,795	97,620	-	-
Broadband and telecommunications revenue	26,603	-	-	-
Rental income				
- investment properties	3,183	33,895	-	-
- other properties	56,601	14,872	-	-
Interest income	102,417	72,843	72,710	51,339
Dividends				
- quoted investment, in Malaysia				
- subsidiaries	-	-	377,848	482,558
- other investments	6,053	3,646	348	239
- unquoted investment				
- subsidiaries, in Malaysia	-	-	172,530	132,514
- other investments, outside Malaysia	34,508	36,232	-	-
	18,354,770	16,505,033	623,825	667,191

## 4. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Cost of inventories	4,836,221	3,707,383
Construction contracts costs	130,085	167,340
Property development costs	535,581	342,585

## 5. FINANCE COSTS

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Interest expense				
- Bonds	645,302	605,596	24,250	24,250
- Borrowings	447,932	451,305	57,295	44,126
	1,093,234	1,056,901	81,545	68,376
Less: Amount capitalised in				
- Property, plant & equipment	-	(22,007)	-	-
- Development expenditure	(1,018)	(4,088)	-	-
- Property developments costs	(40,369)	(28,398)	-	-
- Construction contracts	(334)	(947)	-	-
Interest expenses of financial liabilities that are not at fair value through profit or loss	1,051,513	1,001,461	81,545	68,376

## 6. PROFIT BEFORE TAX

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Profit before tax is stated after charging:-				
Amortisation of prepaid lease payments (Note 11)	-	6,546	-	-
Allowance for inventories obsolescence	2,868	6,565	-	-
Auditors' remuneration				
- statutory				
- current financial year	4,321	3,994	175	175
- under-provision in prior financial year	36	29	-	-
- others	3	146	-	-
Bad debts written off	6,437	11,246	-	7,504

## 6. PROFIT BEFORE TAX (continued)

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Depreciation (Note 10)	1,154,646	903,625	610	632
Directors' remuneration				
– emoluments	51,619	32,415	56	43
– fees	1,915	1,793	510	550
– benefits in kind	211	229	–	–
Fair value changes of derivatives – loss	7,277	–	–	–
Hiring of plant & machinery	9,949	13,841	15	22
Impairment losses on				
– Development expenditure (Note 13)	29,821	317	–	–
– Goodwill (Note 19)	6,482	866	–	–
– Property, plant & equipment (Note 10)	1,202	290	–	–
– Receivables – net of reversal (Note 21)	11,257	53,482	–	–
Ineffective portion of cash flow hedges	4,385	–	–	–
Inventories written off	291	112	–	–
Investment written off	–	4	–	–
Loss on disposal of investment properties	–	39,210	–	–
Loss on foreign exchange – net				
– realised	26,220	2,197	1	–
– unrealised	–	4,260	9	–
Property, plant & equipment written off	19,574	9,073	–	–
Provision for liabilities & charges – net (Note 40)	7,122	–	–	–
Provision of fuel cost	5,049	–	–	–
Prospective expenditure written off	1,621	23,563	–	–
Receivable waived	–	1,029	–	–
Rental of land & buildings	168,467	24,138	674	670
And crediting (other than those disclosed in Note 3 of the Financial Statements):-				
Adjustment on fair value of investment properties (Note 12)	6,343	–	–	–
Amortisation of grant (Note 35)	9,506	6,056	–	–
Bad debts recovered	574	4,044	–	–
Fair value changes of derivatives	2,038	–	–	–
Gain on disposal of investments	5,587	20,042	5,708	272,027
Gain on disposal of investment properties	31	–	–	–
Gain on disposal of prepaid lease payments	–	5	–	–
Gain on disposal of land	2,165	–	–	–
Gain on disposal of property, plant & equipment	14,246	27,937	–	–
Gain on disposal of subsidiary	83	–	–	–
Gain on foreign exchange – net				
– realised	–	–	–	9
– unrealised	109,401	–	–	–

## 6. PROFIT BEFORE TAX (continued)

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Gross dividend from quoted investments				
– within Malaysia	675	643	–	–
Hiring income from plant, machinery & equipment	533	1,066	–	–
Interest income	92,642	46,000	–	–
Liquidated damages received	–	97,924	–	–
Negative goodwill recognised in profit or loss	–	4,404	–	–
Provision for liabilities & charges – net (Note 40)	–	2,259	–	–
Rental income				
– investment properties	1,718	2,114	–	–
– other properties	1,164	1,224	73	111
Write back of provision for fuel cost	–	5,193	–	–

Direct operating expenses from investment properties that generated rental income of the Group during the financial year amounted to RM3,232,373 (2010: RM6,801,463).

Direct operating expenses from investment properties that did not generate rental income of the Group during the financial year amounted to RM33,029 (2010: RM23,196).

The aggregate remuneration of Directors categorised into appropriate components for the financial year ended are as follows:-

## Group – 2011

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Executive Directors	1,430	23,117	20,672	7,909	53,128
Non-Executive Directors	480	–	–	132	612

## Company – 2011

Executive Directors	360	–	–	–	360
Non-Executive Directors	150	–	–	56	206

## Notes to the Financial Statements

## 6. PROFIT BEFORE TAX (continued)

Group – 2010					
	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Executive Directors	1,278	17,297	8,260	6,982	33,817
Non-Executive Directors	515	–	–	105	620
Company – 2010					
Executive Directors	360	–	–	–	360
Non-Executive Directors	190	–	–	43	233

\* Included in the remuneration of Directors are the following:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Defined contribution plans	5,238	3,063
Share options expenses	2,460	3,690

The number of Directors of the Group and of the Company whose total remuneration fall within the following bands for the financial year ended 30 June 2011 are as follows:-

Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-Executive	Executive	Non-Executive
Below RM50,001	–	1	9	1
RM50,001 – RM100,000	–	1	–	3
RM100,001 – RM150,001	–	2	–	–
RM150,001 – RM200,000	–	2	–	–
RM550,001 – RM600,000	1	–	–	–
RM1,200,001 – RM1,250,000	1	–	–	–
RM5,050,001 – RM5,100,000	1	–	–	–
RM5,300,001 – RM5,350,000	1	–	–	–
RM5,900,001 – RM5,950,000	2	–	–	–
RM6,200,001 – RM6,250,000	1	–	–	–
RM6,550,001 – RM6,600,000	1	–	–	–
RM16,150,001 – RM16,200,000	1	–	–	–

6. PROFIT BEFORE TAX (continued)

EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Employees compensation (exclude Directors' remuneration)				
Salaries, wages & bonus	657,127	449,150	7,844	7,410
Defined contribution plan	57,598	32,298	921	854
Defined benefit plan	29,413	49,711	-	-
Share options expenses	6,696	4,415	1	(377)
Other benefits	41,285	30,811	390	240
	792,119	566,385	9,156	8,127

7. INCOME TAX EXPENSE

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Current income tax				
- Malaysian income tax	216,363	211,253	44,221	57,179
- Foreign income tax	327,643	243,242	-	-
Deferred tax (Note 36)	(27,977)	204,817	-	100
	516,029	659,312	44,221	57,279
Current income tax				
- current financial year	585,330	464,492	53,300	50,000
- (Over)/Under-provision in prior financial years	(41,324)	(9,997)	(9,079)	7,179
Deferred tax				
- Origination and reversal of temporary differences	(27,977)	204,817	-	100
	516,029	659,312	44,221	57,279



## 7. INCOME TAX EXPENSE (continued)

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and of the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Profit before tax	2,351,949	2,278,404	501,135	844,143
Income tax using Malaysian tax rate of 25% (2010: 25%)	587,987	569,601	125,284	211,036
Non-deductible expenses	275,444	219,656	25,743	19,698
Income not subject to tax	(49,193)	(32,238)	(97,727)	(180,634)
Different tax rates in other countries*	(160,355)	(32,976)	-	-
Double deductible expenses	(1,207)	(1,115)	-	-
(Over)/Under-provision in prior financial years	(41,324)	(9,997)	(9,079)	7,179
Tax effect on share of profits of associated companies	(101,006)	(75,704)	-	-
Tax effect of under-provision of deferred tax	5,683	22,085	-	-
	516,029	659,312	44,221	57,279

- \* During the year, a subsidiary residing in foreign country had announced the reduction in its corporation tax rate from 28% to 26% with effect from 1 April 2011. This change reduced the corporation tax rate to 27.5% for the year to June 2011 and reduced the deferred tax liability by RM95.9 million. Further, a reduction in the corporation tax rate by 1% per annum to 23% by 1 April 2014 was also announced, but these changes were not substantially enacted by 30 June 2011, and the impact has not been included above.

Prior to the year of assessment 2008, Malaysian companies adopted the full imputation system. On 1 January 2008, the single-tier tax system came into effect in Malaysia. Under this system, companies are not required to have tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 for dividend payment purposes. Dividends paid under the single-tier system are tax exempt in the hands of shareholders. Companies can make an irrevocable election to disregard the Section 108 balance and opt to pay dividends under the single-tier tax system.

The Company did not make an election to disregard the Section 108 balance, and may continue to pay franked dividends until the Section 108 credits are exhausted or 31 December 2013, whichever is earlier.

Subject to agreement by the Inland Revenue Board, the Company has sufficient tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 available to frank approximately RM62,293,000 (2010: RM164,742,000) of its retained earnings as at 30 June 2011, if paid out as dividends. The remaining profits of RM3,926,790,000 (2010: RM3,501,952,000) can be distributed as exempt dividends under the single-tier tax system.

In addition, the Company has tax exempt income as at 30 June 2011 arising from the Income Tax (Amendment) Act 1999, relating to tax waived on income earned in 1999 amounting to approximately RM15,009,000 (2010: RM15,009,000) that is available for distribution as tax exempt dividends to shareholders. This tax exempt income is subject to agreement by the Inland Revenue Board.



8. EARNINGS PER SHARE ("EPS")

(i) Basic EPS

Basic EPS of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	2011	Group 2010 (Restated)
Profit for the financial year attributable to owners (RM'000)	1,034,569	844,165
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS ('000)	8,970,720	8,934,475*
Basic EPS (sen)	11.53	9.45*

(ii) Diluted EPS

For the diluted EPS calculation, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares.

	2011	Group 2010 (Restated)
Profit for the year attributable to owners of the parent (RM'000)	1,034,569	844,165
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS as above ('000)	8,970,720	8,934,475*
Adjustment for ordinary shares deemed issued at no consideration on assumed exercise of Options ('000)	70,051	71,370*
	9,040,771	9,005,845
Diluted EPS (sen)	11.44	9.37*

The average market value of the Company's shares for the purposes of calculating the dilutive effect of share options was based on the quoted market prices for the period during which the options were outstanding.

- \* The earnings per share have been restated after taking into consideration the adjustment for share subdivision into five (5) ordinary shares of RM0.10 each for every one (1) ordinary share of RM0.50 in the Company, which was effected on 29 April 2011.

## 9. DIVIDENDS

	Group/Company			
	2011	2011	2010	2010
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of:-				
(a) Financial year ended 30 June 2009 - final, less 25% tax	-	-	1.5*	101,061
(b) Financial year ended 30 June 2010 - first and final, Less 25% tax	2.0*	134,525	-	-
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	2.0*	134,525	1.5*	101,061
Proposed final dividend, less 25% tax (2010: 25% tax)	-	-	2.0*	134,613

Subsequent to the financial year ended 30 June 2011, the Directors of the Company had on 25 August 2011 declared an interim single tier dividend of 20% or 2 sen per ordinary share of RM0.10 each, with the total amounting to approximately RM179,574,093 computed based on the total issued and paid-up share capital of 8,978,704,645 ordinary shares of RM0.10 each in the Company, excluding treasury shares, in respect of the financial year ended 30 June 2011. The financial statements for the current financial year do not reflect these dividends. Upon declaration, the cash dividend payment will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings during the financial year ending 30 June 2012. The Directors do not propose any final dividend in respect of the year ended 30 June 2011.

- \* The dividend per ordinary shares has been restated after taking into consideration the adjustment made arising from the subdivision of every one (1) ordinary share of RM0.50 each held in the Company into five (5) ordinary shares of RM0.10 each on 29 April 2011.

10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT

Group – 2011

	Land & buildings*	Infras- tructure & site facilities	Plant & machinery & equipment	Furniture, fixtures & equipment	Vehicles	Telecom- munication equipment	Assets under construction	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
<b>Cost/Valuation</b>								
At 1.7.2010	5,761,179	4,582,076	12,715,172	732,987	295,350	104	1,012,454	25,099,322
Additions	49,261	134,236	257,381	42,475	58,549	749	1,163,080	1,705,731
Disposals	(4,747)	(18)	(21,300)	(10,898)	(9,879)	-	(2,896)	(49,738)
Written off	(4,454)	-	(113,874)	(6,534)	(92)	(80)	-	(125,034)
Transfer on commissioning	168,371	53,442	284,845	22,356	28,244	923,125	(1,480,383)	-
Reclassified from prepaid lease payment	166,406	-	-	-	-	-	-	166,406
Currency translation differences	(11,512)	(40,315)	166,117	(4,066)	1,207	-	(2,181)	109,250
At 30.6.2011	6,124,504	4,729,421	13,208,341	776,320	373,379	923,898	690,074	26,905,937
<b>Accumulated depreciation &amp; impairment losses</b>								
At 1.7.2010	1,196,800	166,154	4,214,356	321,186	173,729	10	-	6,072,235
Charge for the financial year	166,087	42,591	839,757	51,008	36,773	22,488	-	1,158,704
Impairment losses	-	1,123	-	79	-	-	-	1,202
Disposals	(2,546)	(18)	(12,739)	(9,670)	(9,551)	-	-	(34,524)
Written off	(338)	-	(100,316)	(4,724)	(8)	(74)	-	(105,460)
Reclassified from prepaid lease payment	30,710	-	-	-	-	-	-	30,710
Currency translation differences	(2,975)	(1,628)	13,670	(1,199)	741	-	-	8,609
At 30.6.2011	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424	-	7,131,476
<b>Representing:-</b>								
Accumulated depreciation	1,387,738	207,099	4,954,728	356,049	201,684	22,424	-	7,129,722
Accumulated impairment losses	-	1,123	-	631	-	-	-	1,754
	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424	-	7,131,476
<b>Net Book Value</b>								
At 30.6.2011	4,736,766	4,521,199	8,333,613	419,640	171,695	901,474	690,074	19,774,461

10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT (continued)

Group – 2010

	Land & buildings* RM'000	Infras- tructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecom- munication equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>								
At 1.7.2009	5,381,150	5,263,945	11,108,323	693,911	293,337	57	2,393,650	25,134,573
Arising on acquisition	350,917	-	10,945	11,366	427	-	6,624	380,279
Additions	31,444	114,217	186,972	49,123	62,022	48	1,269,219	1,713,045
Disposals	(816)	-	(26,024)	(1,282)	(56,191)	-	-	(84,313)
Written off	(8,224)	-	(32,219)	(1,008)	(7)	(1)	(703)	(42,162)
Transfer on commissioning	-	69,791	2,445,400	71,027	-	-	(2,586,218)	-
Transfers from investment property (Note 12)	570,173	-	-	-	-	-	-	570,173
Transfers from development expenditure (Note 13)	-	-	-	-	-	-	5,893	5,893
Currency translation differences	(563,465)	(863,877)	(978,425)	(90,150)	(4,238)	-	(76,011)	(2,578,166)
At 30.6.2010	5,761,179	4,582,076	12,715,172	732,987	295,350	104	1,012,454	25,099,322
<b>Accumulated depreciation &amp; impairment losses</b>								
At 1.7.2009	1,119,515	146,456	3,859,115	308,378	182,499	1	-	5,615,964
Arising on acquisition	34,776	-	4,382	3,930	335	-	-	43,423
Charge for the financial year	126,172	44,470	670,685	41,387	25,262	9	-	907,985
Impairment losses	-	-	-	290	-	-	-	290
Disposals	(112)	-	(17,277)	(1,221)	(32,926)	-	-	(51,536)
Written off	(2,199)	-	(30,044)	(839)	(7)	-	-	(33,089)
Currency translation differences	(81,352)	(24,772)	(272,505)	(30,739)	(1,434)	-	-	(410,802)
At 30.6.2010	1,196,800	166,154	4,214,356	321,186	173,729	10	-	6,072,235
<b>Representing:-</b>								
Accumulated depreciation	1,196,800	166,154	4,214,356	320,634	173,729	10	-	6,071,683
Accumulated impairment losses	-	-	-	552	-	-	-	552
	1,196,800	166,154	4,214,356	321,186	173,729	10	-	6,072,235
<b>Net Book Value</b>								
At 30.6.2010	4,564,379	4,415,922	8,500,816	411,801	121,621	94	1,012,454	19,027,087

10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT (continued)

\* Land & buildings of the Group are as follows:-

Group – 2011

	Freehold land RM'000	Long term Leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>									
At 1.7.2010									
At cost	271,959	-	-	-	3,400,643	900,012	1,179,045	2,484	5,754,143
At valuation	4,566	-	-	2,000	470	-	-	-	7,036
	276,525	-	-	2,000	3,401,113	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
Additions	1,144	-	-	-	9,508	892	37,717	-	49,261
Disposals	(337)	-	-	-	(3,911)	-	(499)	-	(4,747)
Written off	-	-	-	-	(4,429)	-	(25)	-	(4,454)
Transfers	85,674	89,859	76,547	-	81,986	-	711	-	334,777
Currency translation differences	2,974	-	-	-	(23,857)	(2,241)	11,612	-	(11,512)
At 30.6.2011	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
Representing:-									
At cost	361,414	89,673	76,547	-	3,459,940	898,663	1,228,561	2,484	6,117,282
At valuation	4,566	186	-	2,000	470	-	-	-	7,222
At 30.6.2011	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
<b>Accumulated Depreciation</b>									
At 1.7.2010									
At cost	-	-	-	-	523,742	186,810	484,611	1,515	1,196,678
At valuation	-	-	-	-	122	-	-	-	122
	-	-	-	-	523,864	186,810	484,611	1,515	1,196,800
Charge for the financial year	-	-	-	-	74,729	20,237	71,071	50	166,087
Disposals	-	-	-	-	(2,546)	-	-	-	(2,546)
Written off	-	-	-	-	(338)	-	-	-	(338)
Transfers	-	19,627	11,083	-	-	-	-	-	30,710
Currency translation differences	-	-	-	-	(4,588)	(355)	1,936	32	(2,975)
At 30.6.2011	-	19,627	11,083	-	591,121	206,692	557,618	1,597	1,387,738
<b>Net Book Value:-</b>									
At cost	361,414	70,232	65,464	-	2,868,941	691,971	670,943	887	4,729,852
At valuation	4,566	-	-	2,000	348	-	-	-	6,914
At 30.6.2011	365,980	70,232	65,464	2,000	2,869,289	691,971	670,943	887	4,736,766

10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT (continued)

\* Land & buildings of the Group are as follows:-

Group – 2010

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>									
At 1.7.2009									
At cost	112,600	-	-	-	3,371,656	894,673	992,701	2,484	5,374,114
At valuation	4,566	-	-	2,000	470	-	-	-	7,036
	117,166	-	-	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
Arising on acquisition	160,917	-	-	-	-	-	190,000	-	350,917
Additions	5,983	-	-	-	24,251	76	1,134	-	31,444
Disposals	(419)	-	-	-	(397)	-	-	-	(816)
Written off	-	-	-	-	(5,070)	-	(3,154)	-	(8,224)
Transfers	-	-	-	-	565,417	4,758	-	-	570,175
Currency translation differences	(7,122)	-	-	-	(555,214)	507	(1,636)	-	563,465
At 30.6.2010	276,525	-	-	2,000	3,401,113	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
<b>Representing:-</b>									
At cost	271,959	-	-	-	3,400,643	900,012	1,179,045	2,484	5,754,143
At valuation	4,566	-	-	2,000	470	-	-	-	7,036
At 30.6.2010	276,525	-	-	2,000	3,401,113	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
<b>Accumulated Depreciation</b>									
At 1.7.2009									
At cost	-	-	-	-	501,724	169,427	446,735	1,515	1,119,401
At valuation	-	-	-	-	114	-	-	-	114
	-	-	-	-	501,838	169,427	446,735	1,515	1,119,515
Arising on acquisition	-	-	-	-	-	-	34,776	-	34,776
Change for the financial year	-	-	-	-	104,966	17,597	3,609	-	126,172
Disposals	-	-	-	-	(112)	-	-	-	(112)
Written off	-	-	-	-	(1,851)	-	(348)	-	(2,199)
Currency translation differences	-	-	-	-	(80,977)	(214)	(161)	-	(81,352)
At 30.6.2010	-	-	-	-	523,864	186,810	484,611	1,515	1,196,800
<b>Net Book Value:-</b>									
At cost	271,959	-	-	-	2,876,893	713,202	694,434	-	4,557,457
At valuation	4,566	-	-	2,000	356	-	-	969	6,922
At 30.6.2010	276,525	-	-	2,000	2,877,249	713,202	694,434	969	4,564,379

## 10. PROPERTY, PLANT &amp; EQUIPMENT (continued)

## Company – 2011

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
<b>Cost</b>				
At 1.7.2010	1,207	2,915	5,349	9,471
Additions	-	474	90	564
Disposals	-	-	(1,960)	(1,960)
At 30.6.2011	1,207	3,389	3,479	8,075
<b>Accumulated Depreciation</b>				
At 1.7.2010	343	2,204	4,088	6,635
Charge for the financial year	-	492	118	610
Disposals	-	-	(1,960)	(1,960)
At 30.6.2011	343	2,696	2,246	5,285
<b>Net Book Value</b>				
At 30.6.2011	864	693	1,233	2,790

## Company – 2010

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
<b>Cost</b>				
At 1.7.2009	1,207	2,557	5,349	9,113
Additions	-	358	-	358
At 30.6.2010	1,207	2,915	5,349	9,471
<b>Accumulated Depreciation</b>				
At 1.7.2009	343	1,834	3,826	6,003
Charge for the financial year	-	370	262	632
At 30.6.2010	343	2,204	4,088	6,635
<b>Net Book Value</b>				
At 30.6.2010	864	711	1,261	2,836



## 10. PROPERTY, PLANT &amp; EQUIPMENT (continued)

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Income Statements (Note 6)	1,154,646	903,625	610	632
Property development cost (Note 24)	-	168	-	-
Amount due from contract Customers (Note 26)	4,058	4,192	-	-
	<b>1,158,704</b>	<b>907,985</b>	<b>610</b>	<b>632</b>

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant &amp; equipment as at reporting date held under finance lease are as follows:-

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Plant & machinery	250,552	291,755	-	-
Vehicles	1,188	14,552	-	290
	<b>251,740</b>	<b>306,307</b>	<b>-</b>	<b>290</b>

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant &amp; equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Buildings	940,420	1,014,194
Plant & machinery	517,016	520,876
Furniture, fixtures & equipment	3,476	1,340
Vehicles	2,527	2,595
Assets under construction	21,859	19,889
	<b>1,485,298</b>	<b>1,558,894</b>

(d) Borrowing cost

No borrowing costs arising on financing specifically entered into for the construction of property, plant and equipment was capitalised during the financial year.

In the financial year 2010, borrowing costs of RM22,007,395, arising on financing specifically entered into for the construction of property, plant and equipment, were capitalised in the financial year 2010 and included in additions of the Group in the financial year 2010.



**10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT (continued)****(e) Residual value of property, plant and equipment**

The Group has revised the useful life and residual value of certain property, plant and equipment. The revision was accounted for as a change in accounting estimate and as a result, the depreciation charge for the current financial year has increased by RMB4,156,983.

**11. PREPAID LEASE PAYMENTS**

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At cost/valuation		
At beginning of the financial year	166,406	165,884
Arising from acquisition of subsidiaries	-	2,176
Additions	-	521
Disposals	-	(27)
Currency translation differences	-	(2,148)
Reclassified to property, plant & equipment	(166,406)	-
At end of the financial year	-	166,406
Less: Accumulated amortisation		
At beginning of the financial year	30,710	24,778
Arising from acquisition of subsidiaries	-	127
Amortisation (Note 6)	-	6,546
Disposals	-	(5)
Currency translation differences	-	(736)
Reclassified to property, plant & equipment	(30,710)	-
At end of the financial year	-	30,710
Carrying amount at end of the financial year	-	135,696
Representing:-		
Long term leasehold land		
- cost	-	70,045
- valuation	-	186
Short term leasehold land		
- cost	-	65,465
	-	135,696

Prepaid lease payments have been reclassified to property, plant and equipment as a result of adoption of Amendment to FRS117 Leases as disclosed in Note 2(b)(vii) of the Financial Statements.

## 12. INVESTMENT PROPERTIES

## Group – 2011

	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	1,123,148	210,572	1,333,720
Additions from subsequent expenditure	7,561	28	7,589
Disposals	(1,617)	-	(1,617)
Currency translation differences	61,073	-	61,073
Change in fair value recognised in profit or loss (Note 6)	6,343	-	6,343
Transfer to project development cost (Note 23)	(1,117,970)	-	(1,117,970)
Transfer from/(to) development expenditure (Note 13)	-	(151,654)	(151,654)
At end of the financial year	78,538	58,946	137,484

## Group – 2010

	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	2,398,040	588,861	2,986,901
Additions from subsequent expenditure	1,439	4,179	5,618
Disposals	(654,924)	(416,435)	(1,071,359)
Currency translation differences	(52,493)	(275)	(52,768)
Transfer to property, plant & equipment	(570,173)	-	(570,173)
Transfer from project development expenditure (Note 13(b))	4,635	34,242	38,877
MCST expenses transfer to profit or loss	(763)	-	(763)
MCST – refund received	(2,613)	-	(2,613)
At end of the financial year	1,123,148	210,572	1,333,720

## 13. DEVELOPMENT EXPENDITURE (continued)

The movement in development expenditure of the Group during the financial year is as follows:

## Group – 2011

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>(a) Land held for property development</b>				
At beginning of the financial year	220,347	35,365	369,297	625,009
Additions	-	-	36,937	36,937
Transfer from investment property (Note 12)	159,436	-	-	159,436
Transfer to property development cost (Note 23)	(2,849)	-	(16,547)	(19,396)
Disposal of land	(300)	-	-	(300)
At end of the financial year	376,634	35,365	389,687	801,686
<b>(b) Project development expenditure</b>				
At beginning of the financial year	21,145	16,199	106,962	144,306
Additions	-	-	57,119	57,119
Disposals	-	(4,181)	(610)	(4,791)
Impairment losses	-	-	(29,821)	(29,821)
Transfer to investment properties (Note 12)	-	-	(7,782)	(7,782)
At end of the financial year	21,145	12,018	125,868	159,031
Total	397,779	47,383	515,555	960,717

## Group – 2010

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>(a) Land held for property development</b>				
At beginning of the financial year	219,547	34,494	417,773	671,814
Arising from acquisition	-	900	-	900
Additions	800	-	9,992	10,792
Transfer to property development cost (Note 23)	-	(29)	(58,403)	(58,432)
Expenses transfer to profit or loss	-	-	(65)	(65)
At end of the financial year	220,347	35,365	369,297	625,009

## 13. DEVELOPMENT EXPENDITURE (continued)

## Group – 2010 (continued)

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(b) Project development expenditure:				
At beginning of the financial year	20,114	42,896	114,366	177,376
Additions	1,031	–	40,173	41,204
Transfer to property, plant & equipment	–	–	(5,893)	(5,893)
Arising from disposal of subsidiary	–	(26,697)	(2,490)	(29,187)
Transfer to investment properties (Note 12)	–	–	(38,877)	(38,877)
Impairment losses	–	–	(317)	(317)
At end of the financial year	21,145	16,199	106,962	144,306
Total	241,492	51,564	476,259	769,315

Included in development expenditure of the Group are interests capitalised during the financial year amounting to RM1,018,382 (2010: RM4,088,426).

Development expenditure of the Group at the end of the financial year can be analysed as follows:-

## Group – 2011

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Cost:</b>				
Land held for property development	376,634	35,365	389,687	801,686
Project development expenditure	21,145	12,018	159,883	193,046
	397,779	47,383	549,570	994,732
<b>Accumulated amortisation:</b>				
Project development expenditure	–	–	(3,877)	(3,877)
<b>Accumulated impairment losses:</b>				
Project development expenditure	–	–	(30,138)	(30,138)
<b>Net book value:</b>				
Land held for property development	376,634	35,365	389,687	801,686
Project development expenditure	21,145	12,018	125,868	159,031
	397,779	47,383	515,555	960,717

## 13. DEVELOPMENT EXPENDITURE (continued)

## Group – 2010

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Cost:</b>				
Land held for property development	220,347	35,365	369,297	625,009
Project development expenditure	21,145	16,199	111,156	148,500
	241,492	51,564	480,453	773,509
<b>Accumulated amortisation:</b>				
Project development expenditure	-	-	(3,877)	(3,877)
<b>Accumulated impairment losses:</b>				
Project development expenditure	-	-	(317)	(317)
<b>Net book value:</b>				
Land held for property development	220,347	35,365	369,297	625,009
Project development expenditure	21,145	16,199	106,962	144,306
	241,492	51,564	476,259	769,315

## 14. SUBSIDIARIES

## (a) Investment in subsidiaries

	Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Quoted shares, at cost	3,410,552	3,408,033
Unquoted shares, at cost	382,995	428,232
#Quoted warrants, at cost	122,930	122,930
*Quoted ICULS, at cost	305,255	305,255
	4,221,732	4,264,450
<b>Market value</b>		
- Quoted shares	9,685,566	9,216,246
- Quoted warrants	1,040,288	1,021,643
- Quoted ICULS	610,444	406,962
The number of warrants held in a subsidiary is as follows ('000):-		
YTL Power International Berhad – Warrant 2008/2018	1,011,526	1,011,526

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

## # Quoted warrants

## Warrants 2008/2018

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the revised exercise price of RM1.25 (2009: RM1.21) payable in cash. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants may be exercised at any time commencing on the date of issue of warrants on 12 June 2008 but not later than 11 June 2018. Any warrants which have not been exercised at the expiry date will lapse and cease to be valid for any purpose.

The warrants are quoted on Bursa Malaysia Securities Berhad.

## \* Quoted ICULS

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Cement Berhad, a subsidiary of the Group, on 10 November 2005. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 4% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM2.72 for one (1) ordinary share in YTL Cement Berhad, after which it is at RM2.04 in the next three (3) years and at RM1.82 for the remaining three (3) years.

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	33.21	29.14
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	41.51	36.43
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.90	60.87
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
* Austasia Metal Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	100.00	100.00
Awan Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	49.55	49.63
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	49.55	49.63
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	49.55	49.63
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.90	60.87
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wireless network distribution equipment & services, broadband & internet services & other internet related services	44.47	44.60
* Boom Time Strategies Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	57.90	60.87
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	80.00	80.00
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Buildcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	49.55	49.63
Buildcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.55	49.63
Buildcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	25.00	25.04
Buildcon Desa Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.55	49.63
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80



## 14. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2011 %	Interest 2010 %
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property investment	100.00	100.00
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	51.00	51.00
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & trading of cane furniture	100.00	100.00
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Granite quarrying	49.55	49.63
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.55	49.63
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	51.00	51.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading property dealing investment holding	100.00	100.00
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	100.00	100.00
Dynamic Project Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works and construction	100.00	100.00
Dynamic Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & related services	70.00	70.00



## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
Extiva Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & marketing of VoIP telephony services	31.05	66.91
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing & trading of quarry products	34.69	34.74
# Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	100.00	-
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry operator, manufacture of granite blocks, aggregates, chippings & crusher runs	49.55	49.63
* Just Heritage Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	75.00	75.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property leasing management & related services	100.00	100.00
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.55	49.63
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials	49.55	49.63
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
* Lot Ten Security Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	57.90	60.87
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	80.00	80.00

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2011 %	Interest 2010 %
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	64.00	64.00
* Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	57.90	60.87
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.55	49.63
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	49.55	49.63
Natural Adventure Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.90	60.87
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers & air carriers	80.00	80.00
* Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker & related products	49.55	49.63
* Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.55	49.63
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.90	60.87
Perak-Hanjoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of clinker, ordinary portland cement & blended cement	49.55	32.18
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	100.00	100.00
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products	49.55	32.18
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property development	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks & brand management	70.00	70.00
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture, accessories & related services	51.00	51.00

14. SUBSIDIARIES (continued)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	59.30	59.30
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & operating a property portal known as PropertyNetAsia.com.my & the provision of related services	74.12	74.34
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	57.90	60.87
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	100.00	100.00
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers & distributors of Koi fish	55.00	55.00
* Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Park management	40.53	42.61
* Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	40.53	42.61
* Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	40.53	42.61
* Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	40.53	42.61
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	49.55	49.63
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	49.55	49.63
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.55	49.63
- Specialist Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	-	42.19

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2011 %	Interest 2010 %
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management	57.90	60.87
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of painting, furniture, accessories & related services	100.00	100.00
Starhill Real Estate Investment Trust	Malaysia	Real estate investment	65.27	65.04
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.55	49.63
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing & other related services	70.00	70.00
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.90	60.87
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property development	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	49.55	49.63
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.90	60.87

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	44.47	44.60
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing broadband internet access & related services	56.33	50.55
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	59.30	52.04
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
YTL Cement Enterprise Sdn. Bhd. (formerly known as YTL Building Products Sdn Bhd)	Malaysia	Dormant	49.55	49.63
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management services & hiring of vehicles	49.55	49.63
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale & marketing of cementitious products	49.55	49.63
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships & vehicles	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired, line & wireless broadband access & other related services	31.05	31.19

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
YTL Corp Finance (Labuan) Limited	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities & investment holding	100.00	100.00
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision of incubation services including developing & incubating technology companies, internet contents of all descriptions & non-internet related businesses & provision of consultancy & advisory services in relation to the business of electronic commerce or internet commerce solutions	74.12	74.34
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotel Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development & property investment	100.00	100.00
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing & advertising content, media, web media & up to date information via electronic media	73.96	74.18

YTL Corporation Berhad

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
* YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding & the provision of financial, treasury & secretarial services.	57.90	60.87
* YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.90	60.87
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment & property management	100.00	100.00
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of hotel	100.00	100.00
* YTL Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining & operating power plants	51.75	51.98
* YTL Power International Berhad	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	51.75	51.98
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power stations	100.00	100.00
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials & related services	49.55	49.63
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	49.55	49.63
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	79.82	79.88
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing consultancy services	75.00	75.00
YTL Vacation Club Berhad	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
* Concrete Industries Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	49.55	49.63
-* Dynamic Marketing (UK) Limited	England & Wales	Inactive	-	100.00



## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2011 %	Interest 2010 %
* Genoco Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* Genesis-Alliance Retail Pte. Ltd.	Singapore	Retailing of furniture	51.00	51.00
* Ideal World Pte. Ltd.	Singapore	Wholesale of furniture	51.00	51.00
* Industrial Procurement Limited	Cayman Islands	Dormant	49.55	49.63
* Industrial Resources Limited	Cayman Islands	Investment holding & procurement of raw material	49.55	49.63
* Infoscreen Networks Plc	England & Wales	Investment holding	73.96	74.18
* Lakefront Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	70.00	70.00
* Linan Lu Hong Transport Co., Ltd.	The People's Republic of China	Road transport of goods, storage & associated services	49.55	49.63
* M Hotel Management Pte. Ltd.	Singapore	Hotel management services	51.00	51.00
* Niseko Village (S) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
* Niseko Village K.K.	Japan	Owning, managing, maintaining and developing the Niseko Village Resort	100.00	100.00
* P.T. Jepang Bali	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00
* P.T. YTL Simen Indonesia	Indonesia	Dormant	49.55	49.63
* P.T. YTL Jawa Timur	Indonesia	Construction management, consultancy services & power station operation services	51.75	51.98
* PetroSeraya Pte. Limited	Singapore	Oil trading & oil tank leasing	51.75	51.98



14. SUBSIDIARIES (continued)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
* PowerSeraya Limited	Singapore	Own & operate energy facilities & services (full value chain of electricity generation including trading of physical fuels & fuel related derivative instruments, tank leasing activities & sale of by-products from the electricity generation process)	51.75	51.98
* Samui Hotel 2 Co., Ltd	Thailand	Hotel operator	100.00	100.00
* Sandy Island Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	70.00	70.00
* Seraya Energy & Investment Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.75	51.98
* Seraya Energy Pte. Limited	Singapore	Sale of electricity	51.75	51.98
* SC Technology GmbH	Switzerland	Waste treatment processes	51.75	51.98
* SC Technology Deutschland GmbH	Germany	Waste treatment processes	51.75	51.98
* SC Technology Nederlands B.V.	Netherlands	Waste treatment processes	51.75	51.98
* Shanghai YTL Hotels Management Co., Ltd.	The People's Republic of China	Dormant	100.00	100.00
* Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd.	The People's Republic of China	Operator of food & beverage outlets	100.00	-
* Starhill Global REIT Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
* Starhill Global REIT Management Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
* Wessex Electricity Utilities Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* Wessex Engineering & Construction Services Ltd.	England & Wales	Engineering & construction services	51.75	51.98

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
* Wessex Logistics Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* Wessex Promotions Limited	England & Wales	Entertainment promotion	51.75	51.98
* Wessex Property Services Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* Wessex Spring Water Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* Wessex Water Commercial Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* Wessex Water Engineering Services Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* Wessex Water Enterprises Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	51.75	51.98
Wessex Water International Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
* Wessex Water Limited	England & Wales	Investment holding	51.75	51.98
* Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited	England & Wales	Management of Wessex Water Pension Scheme	51.75	51.98
* Wessex Water Services Finance Plc	England & Wales	Issue of bonds	51.75	51.98
* Wessex Water Services Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	51.75	51.98
* Wessex Water Trustee Company Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* Wessex Water Utility Solutions Ltd.	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* Wimax Capital Management Ltd.	England & Wales	Acquiring WiMAX spectrum & undertaking activities utilising WiMAX related technologies	59.30	59.47

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
* YTL Cayman Limited	Cayman Islands	Investment holding, ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
* YTL Cement (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Investment holding	49.55	49.63
* YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Sales & marketing of cement, cementitious products & other related construction products	49.55	49.63
* YTL Cement Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding, sale & marketing of construction products	49.55	49.63
* YTL Communications International Ltd.	Cayman Islands	Investment holding	31.05	31.19
* YTL Concrete (S) Pte. Ltd.	Singapore	Manufacture & sale of ready-mixed concrete & related products	49.55	49.63
* YTL Construction (S) Pte. Ltd.	Singapore	Construction related activities & real estate developer	100.00	100.00
* YTL Construction (SA) (Proprietary) Ltd.	South Africa	Inactive	100.00	100.00
* YTL Construction GmbH	Germany	Dormant	100.00	100.00
* YTL Construction International (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding in construction relation activities	100.00	100.00
* YTL Construction (Thailand) Limited	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
* YTL Corp Finance (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Financial services	100.00	100.00
* YTL Corporation (UK) Plc	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
* YTL-CPI Power Limited	Hong Kong	Dormant	26.40	26.51
* YTL EcoGreen Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	51.75	51.98

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2011 %	Interest 2010 %
* YTL Engineering Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* YTL Events Limited	England & Wales	Providing public entertainment events & public relations services	51.75	51.98
* YTL Global Networks Limited	Cayman Islands	Dormant	31.05	31.19
* YTL (Guernsey) Limited	Guernsey	Investment & property holding	100.00	100.00
* YTL Hotels B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
* YTL Hotels (Cayman) Limited	Cayman Islands	Hotel operator & hotel management services	100.00	100.00
* YTL Hotel Management Saint Tropez SARL	France	Hotel operator & management services	100.00	100.00
* SCI YTL Hotels Saint Tropez	France	Acquisition, management, renting & administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
* YTL Hotels (Singapore) Pte Ltd	Singapore	Travel and hospitality related business	100.00	—
YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Jawa O & M Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	51.75	51.98
YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Jawa Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	51.75	51.98
YTL Jawa Power Services B.V.	Netherlands	Investment holding	51.75	51.98

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Power Finance (Cayman) Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Power International Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
* YTL Power Services (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding & provision of operations & maintenance services of power plants	100.00	100.00
* YTL Power Services (Leb) SAKL	Lebanon	Operation and maintenance of power station	100.00	—
* YTL PowerSeraya Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.75	51.98
* YTL Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Property investment	100.00	100.00
YTL Seraya Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
* YTL Services Limited	England & Wales	Dormant	51.75	51.98
* YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	75.00	75.00
* YTL Starhill Global REIT Management Limited	Singapore	Investment advisor, property fund management	75.00	75.00
* YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd.	Singapore	Property management services	75.00	75.00
YTL Utilities Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Utilities Finance 3 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98

## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
YTL Utilities Finance 4 Limited	Cayman Islands	Financial services	51.75	51.98
YTL Utilities Finance 5 Limited	Cayman Islands	Financial services	51.75	51.98
YTL Utilities Finance 6 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Utilities Finance 7 Limited (formerly known as YTL Jordan Energy Limited)	Cayman Islands	Investment holding	51.75	-
* YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.75	51.98
* YTL Utilities (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.75	51.98
YTL Utilities Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.75	51.98
* YTL Utilities (UK) Limited	England & Wales	Investment holding	51.75	51.98
* YTL Westwood Properties Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	100.00	100.00
* Zhejiang Hangzhou Dama Cement Co., Ltd.	The People's Republic of China	Manufacture & sale of cement & cementitious products	49.55	49.63
* Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd.	The People's Republic of China	Sale & marketing of cement & cementitious products	49.55	49.63

\* Subsidiaries not audited by HLB Ler Lum

# Previously was an associated company and became a subsidiary during the financial year

- Struck off during the financial year

14. SUBSIDIARIES (continued)

(b) Subsidiaries' financial statements

The unaudited financial statements of Industrial Procurement Limited, Industrial Resources Limited, PT Jepun Bali, Shanghai YTL Hotels Management Co., Ltd., Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd., Starhill Global REIT Investments Limited, Starhill Global REIT Management Limited, YTL Cayman Limited, YTL Construction (SA) (Proprietary) Limited, YTL Construction GmbH, YTL Construction International (Cayman) Ltd., YTL Corp Finance (Cayman) Limited, YTL (Guernsey) Limited, YTL Hotels B.V., YTL Hotels (Cayman) Limited, YTL Hotel Management Saint Tropez SARL, SCI YTL Hotels Saint Tropez, and YTL Power Services (Cayman) Ltd., were consolidated in the Group's financial statements as these subsidiaries were not required by their local legislations to have their financial statements audited.

(c) Significant addition investment in existing subsidiary

YTL Cement Berhad ("YTL Cement") had on 24 September 2010 announced that Gopeng Berhad had accepted its offer to purchase all the remaining 117,742,000 fully paid-up ordinary shares of RM1.00 each ("Sale Shares"), representing 35.16% equity interest in Perak-Hanjoong Simen Sdn Bhd ("Perak Hanjoong"), for a total cash consideration of RM200,000,000 ("Acquisition"). A sale and purchase agreement was entered into between YTL Cement and Gopeng on 20 October 2010. The Acquisition was completed on 10 December 2010. The Sale Shares were registered in the name of YTL Cement on 27 December 2010. Subsequently, YTL Cement had on 18 January 2011, acquired 1 ordinary share of RM1.00 each in Perak-Hanjoong held by YTL Cement Marketing Sdn Bhd (a wholly-owned subsidiary of YTL Cement) at cost of RM1.00. Consequent thereto, Perak-Hanjoong became a wholly-owned subsidiary of YTL Cement and an indirect subsidiary of the Company.

(d) Summary of effect of acquisition of subsidiaries

There is no major acquisition of new subsidiary during the financial year.

The assets and liabilities arising from the acquisition of subsidiaries in the previous financial year and the aggregate effects of such acquisitions on the cash flows of the Group were as follows:-

Group – 2010

	Fair values recognised on acquisition	Carrying amounts in acquiree's books
	RM'000	RM'000
Identifiable assets and liabilities:-		
Property, plant & equipment	336,856	336,856
Prepaid lease payments	2,049	2,049
Development expenditure	900	900
Investment in associated companies	7,153	7,153
Inventories	13,776	13,776
Trade & other receivables	45,560	45,560
Cash & bank balances	39,074	39,074
<b>Total assets</b>	<b>445,368</b>	<b>445,368</b>



## 14. SUBSIDIARIES (continued)

## (d) Summary of effect of acquisition of subsidiaries (continued)

## Group – 2010

	Fair values recognised on acquisition	Carrying amounts in acquiree's books
	RM'000	RM'000
Borrowings	(87,416)	(87,416)
Current tax liabilities	(3,332)	(3,332)
Trade & other payables	(181,829)	(181,829)
<b>Total liabilities</b>	<b>(272,577)</b>	<b>(272,577)</b>
Identifiable net assets	172,791	172,791
Non-controlling interests	(8,969)	(8,969)
<b>Identifiable net assets acquired</b>	<b>163,822</b>	<b>163,822</b>
Goodwill on consolidation	364,068	
Negative goodwill charged to profit or loss	(4,389)	
Share of profit of associated companies, now subsidiaries	(5,090)	
Amount previously accounted for as associated companies	(221,302)	
Cash consideration paid	297,109	
Less: Cash & cash equivalents in subsidiaries acquired	(39,074)	
<b>Net cash outflow on acquisition</b>	<b>258,035</b>	

## 15. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES

## (a) Investment in associated companies

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Unquoted shares, at cost	834,155	836,317	210,641	210,641
Quoted shares, outside Malaysia, at cost	817,369	758,517	–	–
Unquoted Convertible Preference Units, ("CPU")* outside Malaysia, at cost	405,000	405,000	–	–
Share of post acquisition profits	1,179,984	647,589	–	–
	<b>3,236,508</b>	<b>2,647,423</b>	<b>210,641</b>	<b>210,641</b>
Market value of quoted shares outside Malaysia	899,185	729,593	–	–

- \* The CPUs are issued by Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SG REIT"), in which the Group has an interest in 570,777,858 (2010: 562,868,231) units representing 29.21% (2010: 29.03%). The CPUs holders entitled to receive a discretionary, non-cumulative variable SGD coupon distribution of up to RM0.1322 per CPU, which is equivalent to a distribution rate of 5.65% per annum. The CPU holders have the right to convert the CPU after a period of three years commencing from the date of issuance of the CPU at a conversion price of SGD0.7266 per unit. Any CPU remaining in existence after seven years from the date of issuance of the CPU shall be mandatorily converted into SG REIT units at the conversion price.



## 15. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (continued)

## (a) Investment in associated companies (continued)

Details of the associated companies are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2011 %	2010 %
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	50.00	50.00
* Express Rail Link Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of the ERL railway system between KLIA in Sepang & KL Sentral Station	50.00	50.00
# Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	-	50.00
^ Jimah Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining & operating power plants	25.36	25.47
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Extraction, removal, processing & sale of sand	24.78	24.82
@* Teknologi Tenaga Perlis (Overseas) Consortium Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	15.53	15.59
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
ZE-SPYTL Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
^^ Eastern & Oriental Express Ltd.	Bermuda	Ownership & management of the luxury train service known as the "Eastern & Oriental Express"	32.00	32.00
* ElectraNet Transmission Services Pty. Ltd.	Australia	Principal electricity transmission network service provider	17.34	17.41
* Enefit Jordan B.V.	Netherlands	Investment holding	15.53	-

## 15. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (continued)

## (a) Investment in associated companies (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
* P.T. Jawa Power	Indonesia	To construct, commission & operate a coal-fired thermal power station	18.11	18.19
** Starhill Global Real Estate Investment Trust	Singapore	Invest in prime real estate	29.21	28.83
** Sunn Bay Company Limited	Thailand	Hotel operator	49.00	49.00
* YTL (Thailand) Limited	Thailand	Investment holding	49.90	49.90

\* Companies not audited by HLB Ler Lum

@ Companies with financial year end of 31 October

^ Companies with financial year end of 31 December

# Previously was an associated company and became a subsidiary during the financial year

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with that of the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 October or 31 December as the case may be.

## (b) Significant associated company acquisition

On 29 April 2011, YTL Jawa Power Holdings Limited ("YTLJPHL"), a wholly-owned subsidiary of YTL Power, completed the acquisition of 30% of the issued share capital of Enefit Jordan BV from Near East Investment Co and Eesti Energia AS, for a total consideration of USD11,500,000. As a result, Enefit Jordan BV became an associate company of YTLJPHL.

## (c) The summarised financial information of the associated companies are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Non-current assets	13,112,761	11,984,964
Current assets	2,845,770	1,757,997
Current liabilities	(995,134)	(1,799,136)
Non-current liabilities	(6,140,713)	(4,537,916)
<b>Net assets</b>	<b>8,822,684</b>	<b>7,405,909</b>
Revenue	2,789,236	3,224,294
Profit for the financial year	911,199	835,456

15. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (continued)

(c) The summarised financial information of the associated companies are as follows:- (continued)

Goodwill amounting to RM18,416,000 (2010: RM18,416,000) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

The Group has not recognised its share of losses of an associated company amounting to RM29,548,732 because the Group's cumulative share of losses exceeds its interest in that entity and the Group has no obligation in respect of those losses. The cumulative unrecognised losses amount to RM172,935,000 at reporting date.

16. JOINT VENTURES

(a) Investments in a jointly controlled entity

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Unquoted investments, at cost	22,900	22,900
Share of post acquisition loss	(3)	(1)
	<b>22,897</b>	<b>22,899</b>

(i) Details of the jointly controlled entity are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2011 %	2010 %
PDC Heritage Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	28.95	30.44

(ii) The aggregate amounts of each of the current assets, non-current assets, current liabilities, income and expenses related to the Group's interests in the jointly controlled entity are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Non-current assets	15,237	15,025
Current assets	*	*
Current liabilities	(1,900)	(1,686)
Net assets	<b>13,337</b>	<b>13,339</b>
Income	-	-
Expenses	(2)	(1)

\* Representing less than RM1,000

## 16. JOINT VENTURES

## (b) Jointly controlled operations

The Group has a 50% interest in a joint arrangement, Bristol Wessex Billing Services Limited, which was incorporated in England and Wales. On 28 June 2001, Wessex Water Limited and Wessex Water Services Limited entered into a joint arrangement with a third party, under which the billing and customer services of both groups were transferred to Bristol Wessex Billing Services Limited.

The Group's share of the assets, liabilities and expenses of the jointly controlled operations has been accounted for in the books of the relevant subsidiary as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Non-current assets	428	580
Current assets	3,649	3,854
Current liabilities	(4,077)	(4,434)
Net assets/(liabilities)	-	-
Expenses	48,815	52,790

## 17. INVESTMENTS

	Note	Group		Company	
		2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Available-for-sale financial assets	17 (a)	203,901	-	38,709	-
Loans and receivables	17 (b)	492,705	-	-	-
Investments	17 (c)	-	666,670	-	33,195
		696,606	666,670	38,709	33,195

## (a) Available-for-sale financial assets

The investments are in relation to the following:

	Group 2011 RM'000	Company 2011 RM'000
Quoted equity investments		
- Within Malaysia	79,450	9,820
- Outside Malaysia	3,589	106
Unquoted equity investments		
- Within Malaysia	34,457	28,783
- Outside Malaysia	86,405	-
	203,901	38,709

During current financial year, the gains arising from the changes in fair values recognised in other comprehensive income amounted to RM23,207,191 and RM1,149,000, for the Group and Company respectively.

17. INVESTMENTS (continued)

(a) Available for sale financial assets (continued)

The fair values of the quoted equity investments are determined based on the quoted market bid prices available on the relevant stock exchanges. The fair values of the unquoted debt securities are determined based on the price traded over the counter.

The unquoted equity investments are measured at cost less impairment losses at each reporting date because the fair values cannot be obtained directly from quoted market price or indirectly using valuation techniques supported by observable market data.

(b) Loans and receivables

	Group 2011 RM'000
Unquoted investments, outside Malaysia	492,705

Loans and receivables consist of investment of unquoted preference shares that is held by a foreign subsidiary. The holder of the preference shares is entitled to a fixed dividend of 7% per annum of the subscription price paid. The preference shares carry no voting rights and are redeemable at any time on the terms agreeable between the preference shares issuer and holder thereof.

(c) Investments previously carried at cost

	Group 2011 RM'000	Company 2010 RM'000
Quoted investments in Malaysia	24,546	4,306
Quoted investments outside Malaysia	109	106
Unquoted investments in Malaysia	34,457	28,783
Unquoted investments outside Malaysia	607,880	-
	666,992	33,195
Less: Accumulated impairment losses	(322)	-
Total investments	666,670	33,195

With the adoption of FRS 139 effective from 1 July 2010, other long term investments have been reclassified as available-for-sale financial assets and loan and receivables.

The comparative figures as at 30 June 2010 have not been presented based on the new categorisation of financial assets resulting from the adoption of FRS 139 by virtue of the exemption given in paragraph 44AA of FRS 7.

## 18. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Fixed deposits with licensed banks	11,478,146	10,506,720	1,589,660	1,382,869
Cash and bank balances	761,362	584,520	8,489	1,944
Bank overdrafts (Note 34)	(49,664)	(45,211)	-	-
	12,189,844	11,046,029	1,598,149	1,384,813

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM23,184,820 (2010: RM14,501,134) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966 and RM45,089,269 [SGD18,346,124] (2010: RM72,131,377)[SGD48,543,540] held under the "Project Account Rules - 1977 Ed, Singapore". Those amounts were restricted from use in other operations.

The range of interest rates of deposits that were effective at the reporting date were as follows:-

	Group		Company	
	2011 %	2010 %	2011 %	2010 %
Deposits with licensed banks	0.05 - 3.50	0.02 - 4.92	2.95 - 3.40	2.25 - 2.75

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2010: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

The Group and the Company seek to invest cash and cash equivalents safely and profitably with creditworthy local and offshore licensed banks. The credit quality of the local and offshore licenced banks are P1 as rated by RAM Rating Services Bhd and Moody's Investors Service, Inc., respectively.

19. INTANGIBLE ASSETS

	Group	
	2011	2010
	RM'000	RM'000
Goodwill on consolidation		
At cost		
At beginning of the financial year	4,350,366	4,018,556
Arising from acquisition of new subsidiaries	-	364,068
Arising from acquisition of additional shares in existing subsidiaries	827	264,978
Arising from deemed acquisition due to share buy-back by the listed subsidiaries	-	590
Realisation of goodwill upon deemed dilution of interest in subsidiaries	-	(152,483)
Currency translation differences	348,703	(145,343)
Adjustment of goodwill-remeasurement of fair value of net identifiable assets	(120,732)	-
At end of the financial year	4,579,164	4,350,366
Accumulated impairment		
At beginning of the financial year	(2,696)	(1,830)
Impairment charge (Note 6)	(6,482)	(866)
At end of the financial year	(9,178)	(2,696)
Carrying amount at end of the financial year	4,569,986	4,347,670

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units (CGUs) identified according to the following business segments:-

	Group	
	2011	2010
	RM'000	RM'000
Utilities*	4,066,611	3,730,856
Cement manufacturing & trading*	118,222	120,622
Property investment & development*	98,668	98,668
Management services^	240,696	230,635
Hotel & restaurant operations^	20,855	142,452
Others^	24,934	24,437
	4,569,986	4,347,670

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.



## 19. INTANGIBLE ASSETS (continued)

- \* The recoverable amount of these CGUs was computed based on fair value less costs to sell calculations. Fair value is determined using the observable market prices of relevant shares listed on a stock exchange.
- ^ The recoverable amount of these CGUs was determined based on value-in-use calculations. Cash flow projections used in these calculations were based on financial budgets approved by management covering a three-year period. Cash flows beyond the three-year period were extrapolated using the estimated growth rate. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the segment business in which the CGUs operates.

## (a) Key assumption used in the value-in-use calculation

The following assumption has been applied in the value-in-use calculation for the one of major CGU of management services segment.

	2011 %	2010 %
Pre-tax discounts	6.8	5.5
Growth rate	3.0	3.0

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The discount rates applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital plus a reasonable risk premium at the date of the assessment of the respective CGU.

## (b) Impact of possible change in key assumption

Changing the assumptions selected by management, in particular the discount rate and growth rate assumptions used in the cash flow projections, could significantly affect the Group's result. The Group's review includes the key assumptions related to sensitivity in the cash flow projections.

The circumstances where a reasonable possible change in key assumptions will result in the recoverable amounts of goodwill on the CGUs to equal the corresponding carrying values, having incorporated the consequential effects on other variables, are as follows:

	2011 %	2010 %
Pre-tax discounts	9.05	8.35
Growth rate	2.05	1.68

No impairment loss was recognised for the financial year ended 30 June 2011 for the goodwill assessed as their recoverable values were in excess of their carrying values except for CGU where impairment losses have been made.



## 20. BIOLOGICAL ASSETS

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
<i>Plantation development expenditure – at cost</i>		
At beginning of the financial year	1,024	–
Addition	223	1,024
Less: Government grant	(119)	–
At end of the financial year	1,128	1,024

## 21. TRADE &amp; OTHER RECEIVABLES

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
<i>Non-current assets</i>		
Other receivables	860	813
Deposits	31,089	4,415
	31,949	5,228

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
<i>Current assets</i>				
Trade receivables	2,317,158	1,310,997	–	–
Less: Allowance for impairment	(209,774)	(124,811)	–	–
Trade receivables-net	2,107,384	1,186,186	–	–

## 21. TRADE &amp; OTHER RECEIVABLES (continued)

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Current assets				
Trade receivables	2,317,158	1,310,997	-	-
Less: Allowance for impairment	(209,774)	(124,811)	-	-
Trade receivables-net	2,107,384	1,186,186	-	-
Other receivables	408,245	347,630	73,734	134,486
Less: Allowance for impairment	(34,452)	(34,992)	-	-
Other receivables-net	373,793	312,638	73,734	134,486
Progress billings & final sum receivables	496,515	409,366	-	-
Retention sum	10,470	20,966	-	-
Accrued income	273,750	868,621	-	-
Stakeholder sum	-	630,546	-	-
Deposits	109,089	113,818	324	234
Amounts recoverable from a supplier	285,629	238,551	-	-
	3,656,630	3,780,692	74,058	134,720

The Group's normal credit terms of trade receivables ranged from 7 days to 180 days (2010: 7 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis. Other receivables are non-interest bearing and repayable on demand. The Group's historical experience in collecting trade receivables falls largely within this period. On this basis, the Directors believe that no additional credit risk beyond the amounts provided for collection losses is inherent in the Group's trade receivables.

Stakeholder sum of RM625 million relates to proceed from the disposal of the investment properties held in trust by the solicitor at the end of preceding financial year and subsequent receipt during the current financial year.

In addition a subsidiary of the Company entered into a Gas Supply Agreement ("GSA") on 15 March 1993. Under this agreement, the price of gas to be supplied is calculated by reference to a market price-related formula. However, since 1 May 1997, the Government of Malaysia has fixed the price of gas and accordingly, the market price-related formula applicable under the GSA has not been used by the gas supplier. As a consequence, a dispute arose over whether a discount provided for under the market price-related formula was applicable under the GSA. The Government has informed the subsidiary company that the discount should be reinstated with effect from 1 January 2002. However, contrary to the decision of the Government, the gas supplier advised the subsidiary company that effective from 1 January 2002 the discount has been withdrawn. As such, as at 30 June 2011, a sum of RM285.6 million have been paid to the gas supplier under protest. The Directors believe that this amount will be fully recoverable.

21. TRADE & OTHER RECEIVABLES (continued)

The ageing analysis of the Group's trade receivables is as follows:

	Group 2011 RM'000
Neither past due nor impaired	594,183
1 to 90 days past due not impaired	1,296,268
91 to 120 days past due not impaired	60,818
More than 120 days past due not impaired	156,115
Total past due not impaired	1,513,201
Impaired	209,774
	2,317,158

Trade receivables that are neither past due nor impairment are creditworthy receivables with good payment records with the Group.

The credit quality of trade receivables, which include a sum of RM953.8 million due from a company which is owned by the Government of Singapore, reflects the economic prosperity of the commercial and domestic counterparties across their respective regions. These receivables are generally due from counterparties with good payment history. None of the Group's trade and other receivables that are neither past due nor impaired have been renegotiated during the financial year.

Receivables amounting to RM257.6 million are secured by financial guarantees given by banks and RM133.9 million are secured by cash collateral.

Receivables that are past due but not impaired

The Group has trade receivables amounting to RM1,513,201,000 that are past due at the reporting date but not impaired. These include mainly trade receivables past due for technical or strategic reasons and there is no concern on the credit worthiness of the counter parties and the recoverability of these debts.

Receivables that are impaired

The Group's trade receivables that are individually impaired at the reporting date and the movement of the allowance accounts used to record the impairment are as follows:

Movement in allowance accounts:

	Trade receivables RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
<b>Group 2011</b>			
As at 1 July 2010	124,811	34,992	159,803
Effects of adoption of FRS 139	73,166	-	73,166
At 1 July 2010, restated	197,977	34,992	232,969
Charge for the year	53,881	40	53,921
Reversal of impairment losses	(42,084)	(580)	(42,664)
At the end of the financial year	209,774	34,452	244,226

Trade receivables that are individually determined to be impaired at the reporting date relate to receivables that are in significant financial difficulties and have defaulted on payments. These receivables are not secured by any collateral or credit enhancements.

## 21. TRADE &amp; OTHER RECEIVABLES (continued)

The Group has no significant concentration of credit risk other than that related to its power generation business whereby it supplies to a single customer and acquires gas supply from a single supplier, both of which are credit worthy entities. As at 30 June 2011, 5% (2010: 6%) of receivables was due from a customer in relation to the sale of electricity.

## 22. INVENTORIES

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Properties held for sale	66,439	45,418
Finished goods	88,387	38,112
Work-in-progress	25,800	20,818
Raw materials	142,237	82,475
Consumable stores	12,978	25,721
Spare parts	173,123	166,270
Fuel	326,838	431,934
	835,802	810,748

## 23. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

## Group - 2011

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	4,448	392,547	501,708	898,703
Cost incurred during the financial year	-	30,977	381,963	412,940
Transfer from investment property (Note 12)	1,117,970	-	-	1,117,970
Transfer from land held for property development (Note 13(a))	2,849	-	16,547	19,396
Transfer to inventories	-	(122)	(28,203)	(28,325)
Reversal of completed projects	(3,232)	(1,175)	(116,037)	(120,444)
Currency translation differences	-	7,324	5,811	13,135
At end of the financial year	1,122,035	429,551	761,789	2,313,375
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(419,221)
Recognised during the financial year				(535,581)
Reversal of completed projects				120,444
Currency translation differences				6,683
At end of the financial year				(827,675)
Property development costs at end of the financial year				1,485,700

**23. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS (continued)****Group – 2010**

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	4,448	373,500	342,667	720,615
Cost incurred during the financial year	-	37,846	210,777	248,623
Transfer from land held for property development (Note 13(a))	-	29	58,403	58,432
Transfer to inventories	-	-	(117)	(117)
Reversal of completed projects	-	(2,393)	(104,946)	(107,339)
Currency translation differences	-	(16,435)	(5,076)	(21,511)
At end of the financial year	4,448	392,547	501,708	898,703
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(187,462)
Recognised during the financial year				(342,585)
Reversal of completed projects				107,339
Currency translation differences				3,487
At end of the financial year				(419,221)
Property development costs at end of the financial year				479,482

Included in property development costs of the Group are interest capitalised and depreciation charged during the financial year amounting to RM40,369,277 (2010: RM28,397,615) and RM Nil (2010: RM167,593) respectively.

**24. OTHER ASSETS**

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Non-current		
Prepayments	41,367	59,253

## 24. OTHER ASSETS (continued)

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
<b>Current</b>				
Prepayments	138,323	145,753	1,608	1,799
Accrued billings in respect of property development costs	103,360	52,330	-	-
Amount due from contract customers (Note 26)	13,288	23,248	-	-
	<b>254,971</b>	<b>221,331</b>	<b>1,608</b>	<b>1,799</b>

## 25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	Assets 2011 RM'000	Liabilities 2011 RM'000	Group 2011 RM'000
At 30 June 2010*	1,949	(23,749)	(21,800)
Effects of adoption of FRS 139	24,850	(252,074)	(227,224)
At 1 July 2010 restated	26,799	(275,823)	(249,024)
Movement during the year	71,716	7,186	78,902
At 30 June 2011	98,515	(268,637)	(170,122)

- \* The derivative financial assets and liabilities arise from the acquisition of PowerSeraya Limited on 6 March 2009. These financial derivatives are recognised at fair value as at that date.

## 25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Analysed as:

	Contract/ notional amount RM'000	Group	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
<b>2011</b>			
Cash-flow hedges			
– fuel oil swaps	1,152,633	78,646	6,193
– currency forwards	1,484,390	734	30,503
– interest rate swap	614,425	–	55,527
Fair value through profit or loss			
– fuel oil swaps	1,013,275	18,193	19,121
– currency forwards	520,488	942	2,797
– exchangeable bonds	–	–	154,496
<b>Total</b>		<b>98,515</b>	<b>268,637</b>
Current portion		95,904	248,648
Non-current portion		2,611	19,989
		<b>98,515</b>	<b>268,637</b>

The changes in fair value that arose from fair value through profit or loss and the ineffective portion of cash flow hedge are recognised in the profit or loss amounting to a gain of RM2.0 million and a loss of RM11.7 million respectively.

Period when the cash flows on cash flow hedges are expected to occur or affect profit or loss:

**(a) Fuel oil swaps**

Fuel oil swaps are entered into to hedge highly probable forecast fuel purchases that are expected to occur at various dates. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently recognised in profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

The fair values of fuel oil swaps are determined using the active market rate.

**(b) Forward Foreign Currency Exchange**

Forward foreign currency exchange are entered into to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur at various dates. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses relating to highly probable forecast fuel purchases are recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions and are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently transferred to profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency purchases of property, plant and equipment, the gains and losses are included in the cost of the assets and recognised in profit or loss over their estimated useful lives as part of depreciation expense.



## 25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## (b) Forward Foreign Currency Exchange (continued)

For those currency forwards used to hedge highly probably forecast foreign currency transactions for maintenance contracts, the gains and losses are included in payments and recognised in profit or loss over the period of the contracts.

The fair values of forward currency contracts are determined using actively quoted forward currency rates.

## (c) Interest rate swaps

Interest rate swaps are entered into to hedge floating semi-annual interest payments on borrowings. Since the borrowings are obtained specifically for the construction of property, plant and equipment, the interest on these borrowings along with the net interest on the interest swaps are capitalised. The interest payments are included in the cost of the assets and recognised in profit or loss over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

The fair values of interest rate swaps are calculated using the present value of the estimated future cash flows discounted at actively quoted interest rates.

## (d) Exchangeable bonds

These represent the exchange features which are separate embedded derivatives contained in the Group's bonds. Bondholders are able to exchange the bonds into YTL Corp shares at fixed exchange prices as disclosed in Note 33(H) and Note 33(L). The derivative financial instruments are carried at fair value through profit or loss.

The fair values of the derivative financial instruments are valued using the jump diffusion model. The significant inputs in the model as at reporting date are as follows:-

	ZCEG Bonds	1.875% Exchangeable Bonds
YTL share price (RM)	1.55	1.55
Exchange price (RM)	1.98	1.80
Expected volatility (%)	15	21
Expected life of exchange feature (years)	0.88	3.72
Risk free rate (% p.a.)	1.48	1.48

The expected life of exchange feature is based on the contractual life of these exchangeable bonds. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.



## 26. CONSTRUCTION CONTRACTS

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Aggregate costs incurred to date	1,066,487	920,305
Recognised profits less recognised losses	100,344	155,888
Exchange differences	(2,137)	-
	1,164,694	1,076,193
Progress billings	(1,292,842)	(1,128,157)
	(128,148)	(51,964)
Amount due to contract customers classified as current liabilities (Note 39)	141,436	75,212
Amount due from contract customers (Note 24)	13,288	23,248

Included in aggregate costs incurred to date of the Group are depreciation charged and interest capitalised during the financial year amounting to RM4,057,673 (2010: RM4,192,320) and RM334,209 (2010: RM947,282) respectively.

## 27. AMOUNT DUE FROM/TO RELATED PARTIES

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
(a) Amount due from related parties				
Amount due from holding company	116	402	-	-
Amount due from subsidiaries	-	-	1,623,480	1,505,817
Amount due from related companies	10,836	25,439	1,764	1,792
Amount due from associated companies	7,042	22,721	335	391
Amount due from jointly controlled entity	3,804	3,362	-	-
	21,798	51,924	1,625,579	1,508,000
(b) Amount due to related parties				
Amount due to subsidiaries	-	-	655,825	728,409
Amount due to related companies	862	985	95	108
Amount due to associated companies	2,639	3,511	-	-
	3,501	4,496	655,920	728,517

(c) The amount due from/to related parties pertains mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and payable on demand except for advances given to a subsidiary amounting RM44.8 million (2010: RM44.8 million) which bear interest rate of 4.4% per annum (2010: 4.4% per annum).

The significant related parties' transactions of the Group and the Company are disclosed in Note 44 of Financial Statements.

## 27. AMOUNT DUE FROM/TO RELATED PARTIES (continued)

## (d) Holding company

The Directors regard Yeoh Tiong Lay & Sons Holdings Sdn. Bhd., a company incorporated in Malaysia as its holding company.

## 28. SHORT TERM INVESTMENTS

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Available-for-sale financial assets				
Unquoted unit trusts in Malaysia – at cost	554,925	–	554,925	–
Other investments				
Unquoted debt securities of corporations in Malaysia*	–	48,394	–	–
Unquoted unit trusts in Malaysia	–	540,019	–	540,019
	554,925	588,413	554,925	540,019

Unquoted unit trusts are measured at cost less impairment losses at each reporting date because fair values cannot be obtained directly from quoted market price.

\* Investment has been disposed during the financial year.

## 29. SHARE CAPITAL

	Group/Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Authorised:-		
At beginning and end of the financial year – 15,000,000,000 ordinary shares of RM0.10 each	1,500,000	1,500,000
Issued and fully paid:-		
At beginning of the financial year – 9,501,086,190 (2010: 9,484,956,190) ordinary shares of RM0.10 each	950,109	948,496
Exercise of share options under ESOS 2001 – 26,931,000 (2010: 16,130,000) ordinary shares of RM0.10 each	2,693	1,613
At end of the financial year – 9,528,017,190 (2010: 9,501,086,190) ordinary shares of RM0.10 each	952,802	950,109

The numbers of shares and exercise price have been restated after taking into consideration the adjustment for share subdivision into five (5) ordinary shares of RM0.10 each for every one (1) ordinary share of RM0.50 in the Company, which was effected on 29 April 2011.

**29. SHARE CAPITAL (continued)**

During the financial year, 10,000, 420,000, 26,276,000 and 225,000 new ordinary shares of RM0.10 each were issued by the Company for cash by virtue of the exercise of ESOS 2001 at an exercise price of RM0.55, RM0.88, RM0.96 and RM1.38 per share respectively. The new ordinary shares issued ranked pari passu in all respects with the existing ordinary shares of the Company.

Out of a total of 9,528,017,190 (2010: 9,501,086,190) ordinary shares of RM0.10 issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 549,312,545 (2010: 526,860,045) ordinary shares of RM0.10 as treasury shares. As at 30 June 2011, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 8,978,704,645 (2010: 8,974,226,145).

The holders of ordinary shares (except treasury shares) are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share and rank equally with regard to the Company's residual assets.

**a) Treasury Shares**

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 30 November 2010. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

During the financial year, the Company repurchased 22,452,500 ordinary shares of RM0.10 each (2010: 15,723,000 ordinary shares of RM0.10 each) of its issued share capital from the open market. The average price paid for the shares repurchased was RM1.58 (2010: RM1.48) per ordinary share of RM0.10 each. The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The shares repurchased are being held as treasury shares in accordance with Section 67A of the Companies Act, 1965.

On 18 September 2009, a total of 35,219,196 treasury shares amounting to RM228,748,678 were distributed as share dividend to the shareholders on the basis of one (1) treasury share for every fifty (50) ordinary shares of RM0.50 held on 9 September 2009.

As at 30 June 2011, the Company held as treasury shares a total of 549,312,545 (2010: 526,860,045) of its 9,528,017,190 (2010: 9,501,086,190) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM722,615,821 (2010: RM687,120,663).

**b) Share options****ESOS 2001**

At an Extraordinary General Meeting ("EGM") held on 16 October 2001, the Company's shareholders approved the establishment of an employees' share option scheme ("ESOS 2001") for eligible employees and executive directors of the Group.

The main features of the ESOS 2001 are as follows:-

- (i) The ESOS 2001 shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 30 November 2001.
- (ii) The maximum number of shares which may be made available under the ESOS 2001 shall not exceed ten per cent (10%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the time of offering the option.

## 29. SHARE CAPITAL (continued)

## b) Share options (continued)

- (iii) Any employee (including executive directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS 2001 if, as at the date of offer for an option ("Offer Date"), the employee-
- (a) has attained the age of eighteen (18) years;
  - (b) is employed by and on the payroll of a company within the Group; and
  - (c) has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including executive directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 4.1(iii) of the By-Laws not being met, at any time and from time to time.
- (iv) The price payable for shares under the ESOS 2001 shall be based on the five-day weighted average market price of the underlying shares at the time the option is granted, with a discount of not more than 10%, if deemed appropriate.
- (v) Subject to Clause 14 of the By-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the options to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 11 and 12 of the By-Laws, the options can only be exercised by the grantee three (3) years after the Offer Date, by notice in writing to the Company, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) The grantee shall be prohibited from disposing the ordinary shares of the Company so allotted to him for a period of twelve (12) months from the date on which the options are exercised. However, the options committee may at its discretion or upon request in writing by the grantee allow the disposal of such ordinary shares of the Company at any earlier or other period.
- (vii) The persons whom the options have been granted have no right to participate by virtue of the options in any share issue of any other company.

29. SHARE CAPITAL (continued)

b) Share options (continued)

Information with respect to the number of options granted to employees and Directors of the Group under the ESOS 2001 is as follows:-

Date Granted	Exercise period	Number of share options over ordinary shares of RM0.10 each <sup>#</sup>					
		Exercise price RM	At beginning of financial year <sup>#</sup> '000	Granted '000	Exercised '000	Lapsed '000	At end of financial year '000
Financial year ended 30.6.2011							
Scheme							
* 16.10.2002	16.10.2005-29.11.2011	0.55	730	-	(10)	(80)	640
01.07.2005	01.07.2008-29.11.2011	0.96	208,870	-	(26,276)	(910)	181,684
07.08.2006	07.08.2009-29.11.2011	0.88	1,565	-	(420)	(230)	915
16.01.2008	16.01.2011-29.11.2011	1.38	3,250	-	(225)	(440)	2,585
			214,415	-	(26,931)	(1,660)	185,824

Date Granted	Exercise period	Number of share options over ordinary shares of RM0.10 each <sup>#</sup>					
		Exercise price RM	At beginning of financial year '000	Granted '000	Exercised '000	Lapsed '000	At end of financial year '000
Financial year ended 30.6.2010							
Scheme							
* 16.10.2002	16.10.2005-29.11.2011	2.79	156	-	-	(70)	146
01.07.2005	01.07.2008-29.11.2011	4.81	44,973	-	(3,041)	(158)	41,774
07.08.2006	07.08.2009-29.11.2011	4.41	535	-	(185)	(37)	313
16.01.2008	16.01.2011-29.11.2011	6.93	739	-	-	(89)	650
			46,403	-	(3,226)	(294)	42,883

All outstanding options of 185,824,000 (2010: 42,883,000) are exercisable.

\* IRS 2 not applicable to these options.

# Adjusted pursuant to the subdivision of 1 ordinary share of RM0.50 each into 5 ordinary shares of RM0.10 each on 29.04.2011.

## 29. SHARE CAPITAL (continued)

## b) Share options (continued)

The fair value of options granted for which FRS 2 applies, were determined using the Trinomial Valuation model. The significant inputs in the model are as follows:-

	Share options granted on 1.7.2005	Share options granted on 7.8.2006	Share options granted on 16.1.2008
Valuation assumptions:-			
Expected volatility	24.7%	21.5%	25.3%
Expected dividend yield	5.2%	5.6%	2.4%
Expected option life	3 – 4 years	3 – 4 years	3 – 4 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysian securities bonds)	3.2%	4.1%	3.5%

The volatility is based on statistical analysis of daily share prices over the three to four years before the grant dates. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

## ESOS 2011

At an EGM held on 30 November 2010, the Company's shareholders approved the establishment of a new employees' share option scheme ("ESOS 2011") for eligible employees and directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation, in place of ESOS 2001 which will be expiring on 29 November 2011.

The main features of the ESOS 2011 are as follows:-

- (i) The ESOS 2011 shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 1 April 2011.
- (ii) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS 2011 shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the point of time throughout the duration of the ESOS 2011.
- (iii) Any employee (including the directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS 2011 if, as at the date of offer of an option ("Offer Date"), the person:-
  - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
  - (b) is a director or an employee employed by and on payroll of a company within the Group; and
  - (c) in the case of employees, has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 3.1(iii) of the By-Laws not being met, at any time and from time to time.



**29. SHARE CAPITAL (continued)****b) Share options (continued)**

- (iv) The subscription price for shares under the ESOS 2011 shall be determined by the Board upon recommendation of the options committee and shall be fixed based on the higher of the following:-
- (a) the weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, for the five (5) market days immediately preceding the Offer Date of the options with a discount of not more than ten per cent (10%), if deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time; or
  - (b) the par value of the shares (or such other par value as may be permitted by the provisions of the Companies Act, 1965).
- (v) Subject to Clause 13 of the By-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 10 and 11 of the By-Laws, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion, by notice in writing to the options committee, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) A grantee shall be prohibited from disposing of the new ordinary shares of the Company allotted and issued to him for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion.

As at the end of the financial year, no options have been granted under the ESOS 2011.

**30. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES****(A) Share premium**

	Group/Company	
	2011	2010
	RM'000	RM'000
At beginning of the financial year	1,292,354	1,503,558
Shares issued upon exercise of share options under ESOS 2001	23,237	13,830
Share dividends	-	(228,748)
Transfer from share options reserve on exercise of ESOS 2001 [Note 30(8)(v)]	1,601	3,714
At end of the financial year	1,317,192	1,292,354

## 30. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (continued)

## (B) Other reserves

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Capital reserve [Note 30 (B)(i)]	102,625	102,717	-	-
Equity component of exchangeable bonds [Note 30 (B)(ii)]	-	164,310	-	-
Equity component of irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks [Note 30 (B)(iii)]	21,382	22,208	-	-
Currency translation reserve [Note 30 (B)(iv)]	(675,518)	(1,026,680)	-	-
Share options reserve [Note 30 (B)(v)]	45,028	42,513	23,630	25,182
Statutory reserve [Note 30 (B)(vi)]	45,136	48,677	-	-
Available-for-sale reserve [Note 30 (B)(vii)]	31,788	-	1,221	-
Hedging reserve [Note 30 (B)(viii)]	14,133	-	-	-
	(415,426)	(646,255)	24,851	25,182

The movement in each category of reserves are as follows:-

## (i) Capital reserve

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	102,717	102,673
Capitalised from retained earnings due to bonus issue in subsidiaries	-	100
Currency translation differences	(92)	(56)
At end of the financial year	102,625	102,717

## (ii) Equity component of exchangeable bonds

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	164,310	114,853
Effects of adoption of FRS 139	(164,310)	-
As restated	-	114,853
Equity component of exchangeable bonds arising from issue on bond	-	168,831
Redemption of exchangeable bonds during the financial year	-	(80,801)
Conversion of bonds to ordinary shares of YTL Power International Berhad during the financial year	-	(24,089)
Currency translation differences	-	(14,484)
At end of the financial year	-	164,310



## 30. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (continued)

## (B) Other reserves (continued)

## (iii) Equity component of ICULS

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	22,208	24,135
Conversion of ICULS to ordinary shares of YTL Cement Berhad	(826)	(1,927)
At end of the financial year	21,382	22,208

## (iv) Currency translation reserve

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	(1,026,680)	(442,327)
Reclassification on disposal of subsidiaries	(65)	-
Net currency translation differences of financial statements of foreign subsidiaries and associated companies	351,227	(584,353)
At end of the financial year	(675,518)	(1,026,680)

## (v) Share options reserve

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	42,513	38,122	25,182	29,123
ESOS expenses recognised during the financial year				
- recognised in profit or loss	4,116	8,105	1	(377)
- allocated to subsidiaries	-	-	48	150
Transfer to share premium on exercise of ESOS [Note 30 (A)]	(1,601)	(3,714)	(1,601)	(3,714)
At end of the financial year	45,028	42,513	23,630	25,182

## 30. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (continued)

## (B) Other reserves (continued)

## (vi) Share of associated company's statutory reserve

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	48,677	52,770
Disposal of associated company	-	(158)
Currency translation differences	(3,541)	(3,935)
At end of the financial year	45,136	48,677

This represents reserves which need to be set aside pursuant to local statutory requirements of an associated company.

## (vii) Available-for-sale reserve

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	-	-	-	-
Initial adoption of FRS 139 (Note 2(b)(vi))	20,121	-	72	-
As restated	20,121	-	72	-
Arising during the financial year	11,667	-	1,149	-
At end of the financial year	31,788	-	1,221	-

## (viii) Hedging reserve

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	-	-
Effects of adoption of FRS 139	(37,193)	-
As restated	(37,193)	-
Currency translation differences	(733)	-
Changes in fair value	52,059	-
At end of the financial year	14,133	-

## 31. LONG TERM PAYABLES

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Deposits	57,844	26,736

Non-current payables are mainly deposits collected from retail customers in electricity sales and deposits received from developers of housing development in relation to the provision of water and sewerage infrastructure.

## 32. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Amount due to customer on contract	67,696	67,696

This represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616,000 (2010: RM105,616,000) for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB"), which will be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by Sentul Raya Sdn Bhd. ("SRSB"), a subsidiary of YTL Land & Development Berhad ("YTL L&D") for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between SRSB and KTMB as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement dated 21 December 2000.

## 33. BONDS

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Current	499,990	1,013,470	-	-
Non-current	11,747,506	11,982,478	500,000	500,000
<b>Total</b>	<b>12,247,496</b>	<b>12,995,948</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>
Represented by:-				
Current:-				
Medium Term Notes [Note 33(A)]	470,000	200,000	-	-
3.97% Unsecured Bonds [Note 33(B)]	-	813,470	-	-
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds due 2012 [Note 33(H)]	29,990	-	-	-
	<b>499,990</b>	<b>1,013,470</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
Non-current:-				
Medium Term Notes [Note 33(A)]	2,729,824	3,099,734	500,000	500,000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds [Note 33(C)]	309,444	305,621	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 33(D)]	1,679,649	1,696,962	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 33(E)]	963,033	972,094	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 33(F)]	832,431	822,147	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 33(G)]	832,431	822,147	-	-
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds due 2012 [Note 33(H)]	-	26,142	-	-
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 33(I)]	791,423	763,702	-	-
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds [Note 33(J)]	2,143,984	2,107,240	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds 2039 [Note 33(K)]	263,794	250,255	-	-
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015 [Note 33(L)]	1,201,493	1,116,434	-	-
	<b>11,747,506</b>	<b>11,982,478</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>
<b>Total</b>	<b>12,247,496</b>	<b>12,995,948</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>

## 33. BONDS (continued)

The periods in which the Bonds of the Group and the Company attain maturity are as follow:-

## Group

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2011</b>				
Medium Term Notes	470,000	2,729,825	-	3,199,825
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	-	-	309,444	309,444
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	-	-	1,679,649	1,679,649
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	-	-	963,033	963,033
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	832,431	832,431
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	832,431	832,431
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	29,990	-	-	29,990
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	791,423	791,423
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	-	2,143,984	-	2,143,984
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds 2039	-	-	263,793	263,793
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015	-	1,201,493	-	1,201,493
	499,990	6,075,302	5,672,204	12,247,496

## 33. BONDS (continued)

Group	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2010</b>				
Medium Term Notes	200,000	3,099,734	-	3,299,734
3.97% Unsecured Bonds	813,470	-	-	813,470
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	-	-	305,621	305,621
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	-	-	1,696,962	1,696,962
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	-	-	972,094	972,094
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	822,147	822,147
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	822,147	822,147
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	-	26,142	-	26,142
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	-	-	763,702	763,702
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	-	2,107,240	-	2,107,240
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds 2039	-	-	250,255	250,255
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015	-	1,116,434	-	1,116,434
	1,013,470	6,349,550	5,632,928	12,995,948

Company	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2011</b>				
Medium Term Notes	-	500,000	-	500,000
<b>At 30 June 2010</b>				
Medium Term Notes	-	500,000	-	500,000

## 33. BONDS (continued)

The interest rates of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2011 %	2010 %	2011 %	2010 %
Weighted average effective interest rate				
Medium Term Notes	4.681	4.842	4.850	4.850
3.97% Unsecured Bonds	-	4.210	-	-
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	5.560	5.340	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	5.869	5.870	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	5.501	5.502	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	3.897	3.552	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	3.484	3.191	-	-
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	2.800	2.800	-	-
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	5.969	1.542	-	-
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	4.850	4.850	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds	8.365	4.310	-	-
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015	1.875	1.875	-	-

The fair value of the Bonds of the Group as at the reporting date is as set out below:-

	Group	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
<b>2011</b>		
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	309,444	325,083
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	1,679,649	1,790,521
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	963,033	990,999
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	832,431	1,029,909
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	832,431	927,299
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	29,990	32,633
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	791,423	918,046
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	2,143,984	2,309,404
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds 2039	263,794	268,359
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015	1,201,493	1,265,653
Medium Term Notes	3,199,824	3,272,404

## 33. BONDS (continued)

	Group	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
<b>2010</b>		
3.97% Unsecured Bonds	813,470	819,571
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	305,621	301,165
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	1,696,962	1,806,257
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	972,094	1,002,411
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	822,147	923,853
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	822,147	850,728
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	26,142	32,309
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	763,702	847,402
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	2,107,240	2,289,044
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds 2039	250,255	250,806
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015	1,116,434	1,163,114

## (A) MEDIUM TERM NOTES ("MTNs")

- (i) The MTNs of the Company were constituted under the MTNs Programme Agreement and MTNs Trust Deed both dated 18 June 2004, and the First Supplemental MTNs Trust Deed dated 13 July 2004.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2009 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.85% (2010: 4.85%) per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 25 June 2014 at nominal value.

- (ii) The nominal value of RM1.3 billion unsecured MTNs ranging between 1 year to 11 years were issued by YTL Power Generation Sdn. Bhd. ("YTLPG"), a subsidiary of the Group, pursuant to a Facility Agreement dated 9 July 2003. Interest is payable semi-annually in arrears. The MTNs bear interest rates ranging from 3.93% to 4.05% (2010: 3.93% to 4.43%) per annum.

A principal amount of RM200,000,000 (2010: RM200,000,000) of MTNs of YTLPG was repaid during the financial year.

- (iii) The MTNs of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2007.

During the financial year, YTLPI issued a principal amount of RM100,000,000 of MTNs. There was no repayment and reissuance (2010: 200,000,000 and RM680,000,000) of the MTNs. The MTNs bear interest rates ranging from 3.80% to 5.55% (2010: 3.95% to 5.55%) per annum.

## (B) 3.97% UNSECURED BONDS

On 30 September 2003, PowerSeraya Ltd., a subsidiary of the Group, issued SGD350 million 3.97% Unsecured Bonds at par for working capital and to fund major capital expenditure. The Bonds mature on 30 September 2011. Interest is payable semi-annually in arrears on the interest payment dates falling on 30 March and 30 September in each year.

The Bonds will constitute direct, unconditional, unsubordinated and unsecured obligations of PowerSeraya Ltd. and shall at all times rank pari passu and rateably without any preference or priority among themselves, and pari passu with all other present and future unsecured obligations (other than subordinated obligations and priorities created by law) of PowerSeraya Ltd.



---

### 33. BONDS (continued)

#### (C) 3.52% RETAIL PRICE INDEX GUARANTEED BONDS

On 10 December 2001, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 3.52% Guaranteed Retail Price Index with Zero Floor Bonds due 2023 ("RPIG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The RPIG Bonds were constituted under a Trust Deed dated 10 December 2001 and are unsecured.

The principal features of the RPIG Bonds are as follows:-

- (i) The RPIG Bonds bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2011 is 8.237% (2010: 3.80%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the RPIG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the RPIG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the RPIG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All RPIG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the RPIG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the RPIG Bonds to the Issuer if:-

- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
- the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
- a Restructuring Event occurs which results in the RPIG Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of RPIG Bonds issued of GBP50,000,000 remained outstanding as at 30 June 2011, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the RPIG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

---

## 33. BONDS (continued)

## (D) 5.75% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP350,000,000 nominal value of 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ("GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP350,000,000 and as at 30 June 2011 GBP345,265,801 (2010: GBP345,831,889) remained outstanding, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:-

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest on the surrender of the GU Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the GU Bonds to the Issuer if:
  - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified;
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

---

**33. BONDS (continued)****(E) 5.375% GUARANTEED UNSECURED BONDS**

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ("GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000 of which GBP197,959,499 (2010: GBP198,107,696) remained outstanding as at 30 June 2011, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:-

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable on 10 March of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with accrued interest on the surrender of the GU Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the GU Bonds to the Issuer if:
  - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instruments of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified;
  - (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.
-

## 33. BONDS (continued)

## (F) 1.75% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS (continued)

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued two (2) tranches of GBP75,000,000 nominal value of 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:-

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2011 is 6.46% (2010: 2.03%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche, at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:
  - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

"Appointment" refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. "Restructuring Event" refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 (2010: GBP150,000,000) remained outstanding as at 30 June 2011, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

---

**33. BONDS (continued)****(G) 1.369% AND 1.374% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP75,000,000 nominal value of 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75,000,000 nominal value of 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:-

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2011 is 6.08% (2010: 1.65%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:
  - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a 'Restructuring Event' occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 (2010: GBP150,000,000) remained outstanding as at 30 June 2011, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.



## 33. BONDS (continued)

## (H) ZERO COUPON EXCHANGEABLE GUARANTEED BONDS DUE 2012

On 15 May 2007, YTL Corp Finance (Labuan) Limited ("YTLCF"), a subsidiary of the Group, issued USD300 million nominal value 5-year Exchangeable Guaranteed Bonds at 100% of nominal value ("ZCEG Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited and Labuan International Financial Exchange, Inc. on 16 May 2007. Each ZCEG Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares of the Company, with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM10 per share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.4130. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the ZCEG Bonds as set out in the Trust Deed dated 15 May 2007. The exchange price was adjusted to RM9.88 with effect from 12 December 2007 and subsequently adjusted to RM1.98 with effect from 29 April 2011 as a result of the subdivision of every 1 existing ordinary share of RM0.50 each of the Company into 5 ordinary shares of RM0.10 each.

The net proceeds from the issue of the ZCEG Bonds will principally be used for on-lending to subsidiaries of the Company to finance their future investments and projects, both in Malaysia and offshore.

The principal features of the ZCEG Bonds which mature on 15 May 2012 ("Maturity Date") are as follows:-

- (i) The ZCEG Bonds carry no coupon, have a maturity yield of 2.800% and had a put option at 108.70% on 15 May 2010. ZCEG Bonds with a nominal value of USD291.1 million were redeemed on 15 May 2010 upon exercise of the put option by bondholders.
- (ii) The ZCEG Bonds which constitute direct, unsubordinated, unconditional and (subject to the negative pledge) unsecured obligations of YTLCF shall at all times rank *pari passu* and without any preference or priority among themselves.
- (iii) The ZCEG Bonds are unconditionally and irrevocably guaranteed by the Company.
- (iv) Final redemption

Unless previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged, the ZCEG Bonds will be redeemed on 15 May 2012 at 114.92% of their principal amount.

- (v) Mandatory exchange option of the Company or YTLCF

On or at any time after 15 May 2009 but not less than 21 days prior to the Maturity Date, either the Company or YTLCF may, in respect of all (but not some) of the outstanding ZCEG Bonds exercise an option to mandatorily exchange the ZCEG Bonds into shares, provided that the volume weighted average price of the shares for each of the 20 consecutive trading days ending on a date no earlier than five trading days prior to the date of notice of mandatory exchange is at least 120% of the exchange price then in effect. YTLCF or the Company, as the case may be, has the option to settle the mandatory exchange in full or in part by the payment of cash.

- (vi) Cash settlement option

YTLCF shall have the option to pay to the relevant bondholder an amount of cash in United States dollars equal to the cash settlement amount in order to satisfy the exchange rights in full or in part (in which case the other part shall be satisfied by the delivery of shares).

---

**33. BONDS (continued)****(H) ZERO COUPON EXCHANGEABLE GUARANTEED BONDS DUE 2012 (continued)****(vii) Redemption at the option of YTLCF**

YTLCF may redeem the ZCEG Bonds, in whole but not in part, at their early redemption amount if less than 10% of the aggregate principal amount of the ZCEG Bonds originally issued is still outstanding.

**(viii) Redemption by bondholders upon delisting of the shares of the Company or a change of control**

The ZCEG Bonds may be redeemed at the option of bondholders at their early redemption amount at the relevant redemption date upon the Shares ceasing to be listed on Bursa Malaysia Securities Berhad or upon a change of control of the Company.

The Group utilised USD209 million out of the nominal value of ZCEG Bonds amounting to USD300 million for the payment in relation to the acquisition of associated companies in the financial year ended 30 June 2009. The balance amount of the net proceeds was utilised to partially redeem the ZCEG Bonds in respect of which the put option was exercised on 15 May 2010.

**(I) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50,000,000 nominal value of 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50,000,000 nominal value of 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:-

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2011 is 6.84% (2010: 5.94%).
  - (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
  - (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
  - (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
  - (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:
    - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
    - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
    - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.
-

**33. BONDS (continued)****(I) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS (continued)**

- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:- (continued)

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 (2010: GBP150,000,000) remained outstanding as at 30 June 2011, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

**(J) 3.00% REDEEMABLE NON GUARANTEED UNSECURED BONDS**

On 18 April 2008, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), a subsidiary of the Group, has issued RM2,200,000,000 nominal value of five-year 3.00% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds 2008/2013 ("Bonds") with 1,776,371,304 detachable warrants. The Bonds were constituted under a Trust Deed dated 10 April 2008.

The principal features of the Bonds are as follows:-

- (i) The Bonds are issued at discount (91.87%) to nominal value.
- (ii) The Bonds bear interest at 3.0% per annum, payable semi-annually on 18 October and 18 April of each financial year.
- (iii) The Bonds are redeemable on 18 April 2013 ("Maturity Date") at one hundred percent (100%) of nominal value.
- (iv) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by YTLPI, the Bonds will be redeemed in full by YTLPI on the Maturity Date at one hundred percent (100%) of nominal value together with all accrued interest.

**(K) 2.186% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer") issued GBP50,000,000 nominal value 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds due 2039 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds were constituted under a Trust Deed dated 7 September 2009 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 1 December and 1 June at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2011 is 5.38% (2010: 4.69%).



---

**33. BONDS (continued)****(K) 2.186% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS (continued)**

- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:
  - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act, 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP50,000,000 remained outstanding as at 30 June 2011, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

**(L) 1.875% GUARANTEED EXCHANGEABLE BONDS DUE 2015**

On 18 March 2010, YTL Corp Finance (Labuan) Limited ("YTLCF"), a subsidiary of the Group, issued USD350 million in aggregate principal amount of 1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015 (subject to an upside option ("Upsize Option") of up to USD50 million ("Option Bonds")) (the "Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 19 March 2010.

The Upsize Option was exercised in full on 16 April 2010, bringing the total issue size of the Bonds to USD400 million. The Option Bonds were issued on 23 April 2010 and listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 26 April 2010. The Bonds were listed on the Labuan International Financial Exchange Inc. on 27 April 2010.

## 33. BONDS (continued)

## (L) 1.875% GUARANTEED EXCHANGEABLE BONDS DUE 2015 (continued)

Each Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares of the Company, with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM8.976 per share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.3204. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the Bonds as set out in the Trust Deed dated 18 March 2010. The exchange price was adjusted to RM1.80 with effect from 29 April 2011 as a result of the subdivision of every 1 existing ordinary share of RM0.50 each of the Company into 5 ordinary shares of RM0.10 each.

The net proceeds from the issue of the Bonds were partially utilised to redeem YTLCF's outstanding USD300 million Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012 ("ZCEG Bonds") upon exercise of the put option by holders of the ZCEG Bonds on 15 May 2010. The balance of the net proceeds will be utilised to on-lend to the Company's subsidiaries to finance their future offshore investments and projects and/or repayment of borrowings.

The principal features of the Bonds which mature on 18 March 2015 ("Maturity Date") are as follows:-

- (i) The Bonds bear interest at the rate of 1.875% calculated semi-annually and payable on 18 March and 18 September each year.
- (ii) The Bonds which constitute direct, unsubordinated, unconditional and (subject to the negative pledge) unsecured obligations of YTLCF shall at all times rank pari passu and without any preference or priority among themselves.
- (iii) The Bonds are unconditionally and irrevocably guaranteed by the Company.
- (iv) Final redemption

Unless previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged, the Bonds will be redeemed on 18 March 2015 at 100% of their principal amount together with accrued but unpaid interest.

- (v) Mandatory exchange option of YTLCF or the Company

On or at any time after 18 March 2013 but not less than 21 days prior to the Maturity Date, either YTLCF or the Company may, in respect of all (but not some) of the outstanding Bonds exercise an option to mandatorily exchange the Bonds into shares, provided that the volume weighted average price of the shares for not less than 20 of 30 consecutive trading days ending on a date no earlier than five trading days prior to the date of notice of mandatory exchange is at least 130% of the exchange price then in effect. YTLCF or the Company, as the case may be, has the option to settle the mandatory exchange in full or in part by the payment of cash.

- (vi) Cash settlement option

YTLCF shall have the option to pay to the relevant bondholder an amount of cash in United States dollars equal to the cash settlement amount in order to satisfy the exchange rights in full or in part (in which case the other part shall be satisfied by the delivery of shares).

- (vii) Redemption at the option of YTLCF

YTLCF may redeem the bonds, in whole but not in part, at their redemption amount if less than 10% of the aggregate principal amount of the Bonds originally issued is still outstanding.

33. BONDS (continued)

(L) 1.875% GUARANTEED EXCHANGEABLE BONDS DUE 2015 (continued)

(viii) Redemption by bondholders upon delisting of the shares of the Company or a change of control

The Bonds may be redeemed at the option of bondholders at their early redemption amount at the relevant redemption date upon the Shares ceasing to be listed on Bursa Malaysia Securities Berhad or upon a change of control of the Company.

34. BORROWINGS

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Term loans [Note 33(A)]	10,143,890	11,865,627	-	-
Revolving credit [Note 33(B)]	4,961,937	2,170,065	1,403,855	1,403,855
Committed bank loans [Note 33(C)]	38,449	38,618	-	-
Commercial papers [Note 33(D)]	400,000	550,000	250,000	250,000
Irredeemable Convertible				
Unsecured Loan Stocks [Note 33(E)]	6,227	6,925	-	-
Bankers' acceptances [Note 33(F)]	69,240	70,325	-	-
Bank overdrafts [Note 33(G)]	49,664	45,211	-	-
Finance lease liabilities [Note 33(H)]	334,253	365,019	-	65
	<b>16,003,660</b>	<b>15,111,790</b>	<b>1,653,855</b>	<b>1,653,920</b>

## 34. BORROWINGS (continued)

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

Group	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2011</b>				
Term loans	5,307,635	4,790,206	46,049	10,143,889
Revolving credit	3,921,934	1,040,003	-	4,961,938
Committed bank loans	26,943	11,506	-	38,449
Commercial papers	400,000	-	-	400,000
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	-	-	6,227	6,227
Bankers' acceptances	69,240	-	-	69,240
Bank overdrafts	49,664	-	-	49,664
Finance lease liabilities	165,130	82,291	86,832	334,253
	<b>9,940,546</b>	<b>5,924,006</b>	<b>139,108</b>	<b>16,003,660</b>
<b>At 30 June 2010</b>				
Term loans	1,536,962	9,108,533	1,220,132	11,865,627
Revolving credit	2,038,855	131,210	-	2,170,065
Committed bank loans	26,109	12,509	-	38,618
Commercial papers	550,000	-	-	550,000
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	-	-	6,925	6,925
Bankers' acceptances	70,325	-	-	70,325
Bank overdrafts	45,211	-	-	45,211
Finance lease liabilities	34,980	159,787	170,252	365,019
	<b>4,302,442</b>	<b>9,412,039</b>	<b>1,397,309</b>	<b>15,111,790</b>

## 34. BORROWINGS (continued)

Company	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2011</b>				
Revolving credit	1,403,855	-	-	1,403,855
Commercial papers	250,000	-	-	250,000
	1,653,855	-	-	1,653,855
<b>At 30 June 2010</b>				
Revolving credit	1,403,855	-	-	1,403,855
Commercial papers	250,000	-	-	250,000
Finance lease liabilities	65	-	-	65
	1,653,920	-	-	1,653,920
		<b>Group</b>		<b>Company</b>
	<b>2011</b>	<b>2010</b>	<b>2011</b>	<b>2010</b>
	<b>RM'000</b>	<b>RM'000</b>	<b>RM'000</b>	<b>RM'000</b>
Represented by:-				
Current	9,940,546	4,302,442	1,653,855	1,653,920
Non-current	6,063,114	10,809,348	-	-
	16,003,660	15,111,790	1,653,855	1,653,920

The carrying amounts of borrowings of the Group and of the Company at the reporting date approximated their fair values.

The interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	<b>Group</b>		<b>Company</b>	
	<b>2011</b>	<b>2010</b>	<b>2011</b>	<b>2010</b>
	<b>%</b>	<b>%</b>	<b>%</b>	<b>%</b>
<b>Weighted average effective interest rate</b>				
Term loans	1.37	2.08	-	-
Revolving credit	1.45	3.23	3.70	3.18
Committed bank loans	1.46	0.99	-	-
Commercial papers	1.80	2.63	3.40	2.88
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	8.00	8.00	-	-
Bankers' acceptances	3.28	2.91	-	-
Bank overdrafts	9.06	8.16	-	-
Finance lease liabilities	4.96	4.98	-	4.60

## 34. BORROWINGS (continued)

Group		Securities
2011 RM'000	2010 RM'000	
7,351,299	3,506,344	- Clean
3,561,807	4,347,697	- A charge over the shares and assets of a subsidiary
410,679	283,023	- A fixed charge over the long term leasehold land of a subsidiary - A debenture to create fixed and floating charges over the present and future assets of a subsidiary - A first fixed charge over all Designated Accounts of a subsidiary
252,844	340,161	- Corporate guarantee by the Company - Personal guarantee by a subsidiary's directors
1,991,749	4,266,664	- Corporate guarantee by subsidiaries
180,000	180,000	- A first fixed charge over the investment properties of a subsidiary
6,662	11,103	- A first party first fixed charge over the long term leasehold land and buildings of a subsidiary to be erected thereon - A debenture creating a first fixed and floating charge over a subsidiary's present and future assets
1,461,592	1,375,852	- Corporate guarantee by the Company
10,008	12,134	- A fixed charge over the respective vehicles of the Group
777,020	788,812	- A charge over quoted shares of the subsidiaries
<b>16,003,660</b>	<b>15,111,790</b>	
Company		Securities
2011 RM'000	2010 RM'000	
1,653,855	1,653,855	- Clean
-	65	- A fixed charge over the respective vehicles of the Company
<b>1,653,855</b>	<b>1,653,920</b>	

## (A) Term loans

## (i) Term loans denominated in Great Britain Pounds

The term loans of RM486,480,000 [GBP100,000,000] (2010: RM858,707,500 [GBP175,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited, both are subsidiaries of the Group. The loans bear interest rates of LIBOR plus a different variable margin for each of the GBP75,000,000 and GBP100,000,000 loans respectively. GBP75,000,000 was repaid on 15 June 2011.



34. BORROWINGS (continued)

(A) Term loans (continued)

(i) Term loans denominated in Great Britain Pounds (continued)

The term loans of RM681,072,000 [GBP140,000,000] (2010: RM686,966,000 [GBP140,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear an interest rate of LIBOR plus 0.18%.

The new term loan of RM243,240,000 [GBP50,000,000] (2010: RM245,345,000 [GBP: 50,000,000]) was drawn by Wessex Water Services Limited. The loan bears an interest rate of LIBOR plus 1.10%.

(ii) Term loans denominated in US Dollars

Term loan amounting to RM618,925,000 [USD190,000,000] is unsecured and guaranteed by YTL Power International Berhad, has been repaid in full on 29 January 2011. The loan bears an interest rate of LIBOR plus 0.265% margin.

Term loans of RM1,200,240,185 [USD397,364,736] (2010: RM1,289,131,962 [USD395,742,736]) are unsecured and guaranteed by YTL Power International Berhad. The loans of USD200 million each are repayable on 17 December 2012 and 30 June 2015 respectively. These loans bear interest rate of LIBOR plus 1.40% and LIBOR plus 1.65% respectively.

(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia

Save for the term loans of certain subsidiaries amounting to RM728,590,980 (2010: RM624,126,300) which are secured by first fixed charge over the properties of the respective subsidiaries and quoted shares, the term loans are unsecured.

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars

Term loan of RM3,561,807,250 [SGD1,449,244,110] (2010: RM4,347,696,887 [SGD1,870,620,810]) is a secured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited, a subsidiary of the Group. The loan bears interest rate of 2.50% per annum plus swap offer rate and is repayable in full on 6 March 2012. The loan is secured by a charge over the shares and assets of YTL PowerSeraya Pte. Limited.

Term loan of RM1,130,542,000 [SGD460 million] (2010: RM1,062,600,000 [SGD460 million]) is an unsecured loan of YTL Corp Finance (Cayman) Limited, a subsidiary of the Company. The term loan bears interest rates between 1.30% and 1.61% (2010: 1.49% and 1.81%) per annum and matures on 31 December 2011. This facility is guaranteed by the Company.

The term loan facility of PowerSeraya Limited, a subsidiary of the Group amounting to RM983,080,000 [SGD400,000,000] (2010: RM929,680,000 [SGD400,000,000]) term loan facility which has staggered repayment date commencing on 29 August 2011 with final repayment date on 28 August 2014. PowerSeraya Limited has a choice to select an interest period of one, three or six month on the facility. The term loan is unsecured.

Term loans of the subsidiaries, Lakefront Pte. Ltd. and Sandy Island Pte. Ltd. ("Lakefront and Sandy Island"), amounting to RM23,655,606 [SGD9,625,099] and RM227,884,002 [SGD92,722,465] (2010: RM124,635,455 [SGD53,625,099] and RM215,505,553 [SGD92,722,465]) bear average interest rates of 3.44% to 3.60% and 1.46% to 1.69% (2010: 0.93% and 3.74%) per annum respectively and mature in March 2012 and June 2013 respectively. These facilities are guaranteed by the Company and two directors of Lakefront and Sandy Island.

**34. BORROWINGS (continued)****(A) Term loans (continued)****(v) Term loan denominated in Japanese Yen**

Term loan of subsidiary of the Group, Niseko Village (S) Pte. Ltd, RM243,997,000 [Yen6,500,000,000] is unsecured and matures on 31 March 2015. The term loan bears average interest rate of 1.24% (2010: 1.26%) per annum. This facility is guarantee by the Company.

**(B) Revolving credit**

Save for the revolving credit of a subsidiary amounting to RM400,000,000 (2010: RM400 million) which is secured by quoted shares of another subsidiary, the revolving credit facility of the Group is unsecured.

PowerSeraya Limited has a total SGD50,000,000 (2010: SGD50,000,000) revolving credit facilities, maturing on 28 August 2012. During the financial year, the subsidiary had drawn down the facility amounting to RM1,597,505,000 (SGD650,000,000) (2010: RM116,210,000 (SGD50,000,000)). The subsidiary has a choice to select an interest period of one, three or six months on the facility. The undrawn revolving credit facilities amounting to RM122,885,000 (SGD50,000,000) (2010: Nil) will expire on 6 March 2012.

During the financial year, a subsidiary of the Group, YTL Utilities Holdings Pte Ltd had fully drawn down a revolving credit facility amounting to RM245,770,000 (SGD100,000,000). The subsidiary has a choice to select an interest period of one, two, three or six months on the facility. The borrowing bears an interest rate of swap offer rate plus 1.10% per annum and is subject to annual renewal by the bank.

**(C) Committed bank loans**

Committed bank loans of the Group amounted to RM38,449,311 [EUR8,814,067] (2010: RM38,618,382 [EUR9,613,474]). Of this balance, RM13,584,390 [EUR3,114,067] (2010: RM14,716,578 [EUR3,663,474]) is guaranteed by Wessex Water Limited, a subsidiary of the Group. The loan bears an interest rate of EURIBOR plus 1.05% and varies depending on the credit rating of Wessex Water Limited. The remaining balance of RM24,864,921 [EUR5,700,000] (2010: RM23,901,804 [EUR5,950,000]) is a direct obligation of Wessex Water Limited and bears an interest rate of EURIBOR plus 0.50%.

Committed bank loans of RM351,552,000 (GBP60,000,000) were unsecured loans of Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The loans bear an interest rate between LIBOR plus 0.30% and LIBOR plus 0.35%. The committed bank loans have been fully repaid on 30 June 2010.

**(D) Commercial Papers ("CP")**

The CP of the Company were constituted under the Trust Deed dated 18 June 2004 and expires on 20 October 2012.

During the financial year, the Company has issued and repaid RM750,000,000 (2010: RM750,000,000) and RM750,000,000 (2010: RM750,000,000) respectively of the CP which bears upfront interest rates ranging from 2.879% to 3.404% (2010: 2.350% to 4.335%) per annum.

The CP of a subsidiary, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), were issued pursuant to a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2007.

During the financial year, YTLPI has issued and repaid RM1,050,000,000 (2010: RM1,800,000,000) of the CP which bears interest rates ranging from 2.73% to 3.405% (2010: 2.324% to 2.73%) per annum.



---

**34. BORROWINGS (continued)****(E) Irredeemable convertible unsecured loan stocks**

On 10 November 2005, YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), a subsidiary of the Group issued 483,246,858 10 years 4% stepping up to 6% Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS") at a nominal value of RM1.00 each, maturing 10 November 2015 ("Maturity Date").

The main features of the ICULS are as follows:-

- (i) The ICULS bear interest of 4% per annum from date of issue up to fourth anniversary and 5% per annum from the date after the fourth anniversary up to the seventh anniversary. Thereafter, the ICULS bear interest at 6% per annum up to the maturity date. The interest is payable semi-annually in arrears.
- (ii) The ICULS are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Cement at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-
  - For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM2.72
  - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM2.04
  - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the maturity date, conversion price is RM1.82
- (iii) The ICULS are not redeemable and any ICULS remaining immediately after the maturity date shall be automatically converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS will be deemed fully paid-up and rank *pari passu* in all respects with all existing ordinary shares of YTL Cement.

The fair values of the liability component and the equity conversion component were determined at issuance of the ICULS.

A certain amount of the ICULS are held by the Company (refer Note 14(a) of the Financial Statements) and other companies within the Group. The relevant amounts have been eliminated in the Statement of Financial Position of the Group.

**(F) Bankers' acceptances**

Included in the bankers' acceptances is RM25,049,478 (2010: RM58,134,995) of unsecured loan of a subsidiary of the Group. Bankers' acceptances bear interest as at the reporting date ranging from 3.21% to 3.78% (2010: 2.50% to 3.28%) per annum.

**(G) Bank overdrafts**

Included in the bank overdrafts is RM2,228,660 (2010: RM389,987) of unsecured loans of subsidiaries of the Group. These unsecured loans are repayable in full on demand and bore interest as at the reporting date ranging from 6.80% to 7.60% (2010: 6.30% to 7.05%) per annum.

Included in the bank overdrafts was RM47,434,886 [GBP9,750,634] (2010: RM44,820,621 [GBP9,134,203]) of unsecured loans in Wessex Water Services Limited, Wessex Water Limited and SC Technology Nederlands BV, subsidiaries of the Group. The overdrafts were repayable in full on demand and bore interest of Base Rate plus 1%.

## 34. BORROWINGS (continued)

## (H) Finance lease liabilities

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Minimum lease payments:-				
Payable not later than 1 year	55,406	52,717	-	66
Payable later than 1 year and not later than 5 years	219,815	210,200	-	-
Payable later than 5 years	130,440	192,035	-	-
	405,661	454,952	-	66
Less: Finance charges	(71,408)	(89,933)	-	(1)
Present value of finance lease liabilities	334,253	365,019	-	65

Finance lease of RM324,244,711 (2010: RM352,884,749) is an unsecured obligation of Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The principal amount is repayable in instalments until 30 June 2019. This finance lease bears an interest rate ranging from 1.70% to 3.00%.

## 35. DEFERRED INCOME

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	218,140	198,257
Currency translation differences	4,634	(25,479)
Amortisation of grant (Note 6)	(9,506)	(6,056)
Received during the financial year	29,196	30,360
Recognition of investment allowance	14,370	21,058
At end of the financial year	256,834	218,140

Deferred income represents government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on non-infrastructure assets and Cogeneration Plant.

## 36. DEFERRED TAX LIABILITIES

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	2,816,360	2,916,707	100	-
(Credited)/Charged to profit or loss (Note 7)	(27,977)	204,817	-	100
Currency translation differences	(5,076)	(376,775)	-	-
Recognition of investment income	(14,370)	(21,058)	-	-
Utilisation of investment allowance	16,428	92,669	-	-
At end of the financial year	2,785,365	2,816,360	100	100

## 36. DEFERRED TAX LIABILITIES (continued)

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position:-

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-				
<u>Deferred tax assets</u>				
Unutilised capital allowances	(113)	(36,404)	-	-
Retirement benefits	(32,941)	(52,208)	-	-
Unabsorbed tax losses	(27,941)	(32,509)	-	-
Provisions	(27,496)	(45,075)	-	-
Others	(7,088)	(6,464)	-	-
	(95,579)	(172,660)	-	-
<u>Deferred tax liabilities</u>				
Property, plant & equipment – capital allowances in excess of depreciation	2,836,390	2,942,370	100	100
Revaluation surplus arising from freehold land	44,253	45,831	-	-
Other	301	819	-	-
	2,785,365	2,816,360	100	100

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Unabsorbed tax losses	107,211	105,284
Unutilised capital allowances	24,898	23,475
Unutilised investment tax allowance	34,705	34,705
Deductible temporary differences	9,808	340
Taxable temporary differences – property, plant & equipment	(25,418)	(22,734)
	151,204	141,070
Potential tax benefits calculated at 25% (2010: 25%) tax rate	37,801	35,268

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board.

## 37. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS

## (a) Defined contribution plan – Current

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Malaysia	2,478	2,601	201	185

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group has no further payment obligations.

## (b) Defined benefit plans – Non-current

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Overseas		
– United Kingdom	126,608	180,304
– Indonesia	6,161	5,562
	132,769	185,866

Overseas

## (i) United Kingdom

The Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken at 31 December 2010. This valuation was updated as at 30 June 2011 using revised assumptions.

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	180,304	248,782
Pension cost	42,104	73,078
Contributions and benefits paid	(94,705)	(103,821)
Currency translation differences	(1,095)	(37,735)
At end of the financial year	126,608	180,304

## 37. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (continued)

## (b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

## Overseas (continued)

## (i) United Kingdom (continued)

The amounts recognised in the Statement of Financial Position may be analysed as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Present value of funded obligations	2,105,485	2,024,342
Fair value of plan assets	(1,750,355)	(1,528,990)
Status of funded plan	355,130	495,352
Unrecognised actuarial loss	(228,522)	(315,048)
Liability in the Statement of Financial Position	126,608	180,304

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At 1 July	2,024,342	1,902,248
Currency translation differences	(18,223)	(350,693)
Interest cost	107,954	107,048
Current service cost	48,825	42,981
Contributions by scheme participants	2,944	4,841
Past service cost	(23,554)	2,152
Net benefits paid	(76,059)	(79,076)
Actuarial loss/(gain) on obligation	39,256	394,841
Present value of obligation, 30 June	2,105,485	2,024,342

Changes in fair value of plant assets are as follows:

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At 1 July	1,528,990	1,627,100
Currency translation differences	(15,152)	(280,467)
Expected return on plan assets	93,724	94,676
Contributions by employer	94,705	103,820
Contributions by scheme participants	2,944	4,841
Net benefits paid	(76,059)	(79,076)
Actuarial gain/(loss) on plan assets	121,203	58,096
Fair value of plan assets, 30 June	1,750,355	1,528,990

## 37. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (continued)

## (b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)(i) United Kingdom (continued)

The pension cost recognised may be analysed as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Current service cost	48,825	42,981
Interest cost	107,954	107,048
Expected return on plan assets	(93,724)	(94,676)
Past service cost	(23,554)	2,152
Actuarial loss recognised	2,603	15,573
<b>Total</b>	<b>42,104</b>	<b>73,078</b>

Actual return on plan assets	(297,244)	(122,855)
------------------------------	-----------	-----------

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
The charge to the profit or loss was included in the following line items:-		
– Cost of sales	21,556	40,014
– Administration expenses	6,318	8,147
– Interest cost	14,230	12,372
<b>Total charge to profit or loss</b>	<b>42,104</b>	<b>60,533</b>
Capitalised spread across property, plant & equipment	–	12,545
<b>Total</b>	<b>42,104</b>	<b>73,078</b>

The principal actuarial assumptions used in respect of the Group's defined benefit plans were as follows:-

	Group	
	2011 %	2010 %
Discount rate	5.60	5.40
Expected rate of increase in pension payment	2.20 – 3.30	2.20 – 2.30
Expected rate of salary increases	4.40	3.30
Price inflation	3.60	3.30

37. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (continued)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)

(ii) Indonesia

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesian subsidiary's regulations are as presented below:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	4,453	3,808
Obligation relating to other long term employee benefits	1,708	1,753
<b>Total</b>	<b>6,161</b>	<b>5,561</b>

The Group has a defined contribution pension fund program for its permanent national employees. The Group's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contributions range from 3% to 14%.

The obligations for post employment and other long term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2011.

Post employment benefits obligation

The movements during the financial year in the amounts recognised in the profit or loss are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	3,808	2,883
Pension cost	1,064	1,029
Contributions and benefits paid	(325)	(237)
Currency translation differences	(94)	133
<b>At end of the financial year</b>	<b>4,453</b>	<b>3,808</b>

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Present value of obligations	7,088	5,085
Unrecognised actuarial loss	(2,261)	(421)
Unrecognised past service cost	(374)	(856)
<b>Liability in the Statement of Financial Position</b>	<b>4,453</b>	<b>3,808</b>



## 37. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (continued)

## (b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)(ii) Indonesia (continued)Post employment benefits obligation (continued)

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:

	2011	Group 2010
	RM'000	RM'000
At 1 July	3,808	2,883
Currency translation differences	(95)	133
Interest cost	475	491
Current service cost	529	487
Past service cost	36	38
Net benefits paid	(325)	(237)
Actuarial loss on obligation	25	13
Present value of obligation, 30 June	4,453	3,808

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	2011	Group 2010
	RM'000	RM'000
Current service cost	529	487
Interest cost	475	491
Past service cost	35	38
Net actuarial losses	25	13
Total	1,064	1,029

Other long term employee benefits obligation

The obligations relating to other long term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Consolidated Statement of Financial Position are as follows:-

	2011	Group 2010
	RM'000	RM'000
Present value of obligations	1,708	1,753



## 37. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (continued)

## (b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)(ii) Indonesia (continued)Other long term employee benefits obligation (continued)

The movements during the financial year in the amount recognised in the Consolidated Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At beginning of the financial year	1,754	1,480
Pension cost	475	521
Contributions and benefits paid	(505)	(325)
Currency translation differences	(16)	77
At end of the financial year	<b>1,708</b>	<b>1,753</b>

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
At 1 July	1,754	1,480
Currency translation differences	(15)	77
Interest cost	145	173
Current service cost	215	202
Net benefits paid	(505)	(325)
Actuarial loss on obligation	114	146
Present value of obligation, 30 June	<b>1,708</b>	<b>1,753</b>

The amounts relating to other long term employee benefits obligation recognised in the Consolidated Statement of Comprehensive Income are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Current service cost	215	202
Interest cost	145	173
Net actuarial losses	115	146
Total	<b>475</b>	<b>521</b>

All of the charges above were included in the cost of revenue.

## 37. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (continued)

## (b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)(ii) Indonesia (continued)

## Other long term employee benefits obligation (continued)

The principal actuarial assumptions used are as follows:-

	Group	
	2011 %	2010 %
Discount rate	8.8	9.8
Expected rate of return on plan assets	8.0	8.0
Expected rate of salary increase	9.0	8.0

## 38. TRADE &amp; OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Trade payables	1,394,871	1,512,525	–	–
Other payables	1,013,773	746,236	3,662	3,914
Receipts in advance	161,499	147,764	–	–
Accruals	720,377	537,761	2,773	3,746
	<u>3,290,520</u>	<u>2,944,286</u>	<u>6,435</u>	<u>7,660</u>

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 30 days to 180 days (2010: 7 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

## 39. OTHER CURRENT LIABILITIES

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Progress billings in respect of property development cost	82,228	40,755
Amount due to contract customers (Note 26)	141,436	75,212
Accrual for rectification works	4,666	–
	<u>228,330</u>	<u>115,967</u>

## 40. PROVISION FOR LIABILITIES &amp; CHARGES

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Restructuring (Note a)	20,099	20,660
Damages claims (Note b)	4,692	9,496
	<b>24,791</b>	<b>30,156</b>

Movement in provision is as follows:

	Restructuring RM'000	Damages claims RM'000	Total RM'000
<b>Group-2011</b>			
At beginning of the financial year	20,660	9,496	30,156
Currency translation differences	1,064	(1,726)	(662)
Charged to profit or loss (Note 6)	3,705	3,417	7,122
Payments	(5,330)	(6,495)	(11,825)
At end of the financial year	<b>20,099</b>	<b>4,692</b>	<b>24,791</b>

	Restructuring RM'000	Damages claims RM'000	Total RM'000
<b>Group-2010</b>			
At beginning of the financial year	39,118	10,634	49,752
Currency translation differences	(2,658)	-	(2,658)
(Credited)/Charged to profit or loss (Note 6)	(5,594)	3,335	(2,259)
Payments	(10,206)	(4,473)	(14,679)
At end of the financial year	<b>20,660</b>	<b>9,496</b>	<b>30,156</b>

## (a) Restructuring

The provision for restructuring relates to the scaling down of operations of certain subsidiaries of the Group.

## (b) Damages claims

The provision of damages claims relate to projects undertaken by a subsidiary and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable sale and purchase agreements.

**41. ASSETS HELD FOR SALE**

On 23 November 2010, the Board of Directors approved the disposal of the entire equity interests of the Company in the following subsidiaries to YTL Land & Development Berhad ("the Disposals"):-

- (i) 100% equity interest in Arah Asas Sdn Bhd
- (ii) 100% equity interest in Satria Sewira Sdn Bhd
- (iii) 70% equity interest in Emerald Hectares Sdn Bhd
- (iv) 100% equity interest in Pinnacle Trend Sdn Bhd
- (v) 100% equity interest in Trend Acres Sdn Bhd
- (vi) 100% equity interest in YTL Westwood Properties Pte Ltd

The Disposals are expected to complete by November 2011.

Information in relation to the Disposals are disclosed in Note 50(i) to the Financial Statements.

As at 30 June 2011, the investments have been presented in the Statement of Financial Position as "Assets held for sale".

The non-current asset classified as held for sale on the Company's Statement of Financial Position as at 30 June 2011 is as follow:-

	Company	
	2011	2010
	RM'000	RM'000
Statements of Financial Position:		
Assets:		
Investment in subsidiaries	36,595	-

**42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT**

The Group's and the Company's operations are subject to a variety of financial risks, including foreign currency exchange risk, interest rate risk, price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available for the development of the Group's businesses whilst managing the above risks.

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for managing each of these risks and they are summarised below.

**(a) Foreign currency exchange risk**

Foreign currency exchange risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The Group is exposed to risks arising from various currency exposures primarily with respect to the Great Britain Pounds ("GBP") and Singapore Dollars ("SGD"). The Group has investments in foreign operations whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Such exposures are mitigated through borrowings denominated in the respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

## 42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## (a) Foreign currency exchange risk (continued)

The table illustrates the impact on the other comprehensive income and profit after tax resulting from currency sensitivities (on the basis all other remains other variables remain constant).

	Increase/ (Decrease) in other comprehensive income RM'000	Increase/ (Decrease) in Profit after tax RM'000
<b>Group – 2011</b>		
5% changes on GBP exchange rate	140,958	-
5% changes on SGD exchange rate	359,638	41,303

There is no exposure to any material foreign currency exchange risk at the Company level.

## (b) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's and of the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's and the Company's exposure to interest rate risk arises primarily from their floating rate bonds and borrowings, which is partially offset by the deposits and short term investments held at variable rates. The Group manages its cash flow interest rate risk by using a mix of fixed and variable rate debts. Derivative financial instruments are used, where appropriate, to generate the desired interest rate profile.

The interest rate profile of the Group's and of the Company's significant interest-bearing financial instruments, based on carrying amount as at the reporting date was:

	Group 2011 RM'000	Company 2011 RM'000
<b>Fixed rate instruments</b>		
Financial assets	68,274	-
Financial liabilities	9,555,993	500,000
	9,624,267	500,000
<b>Variable rate instruments</b>		
Financial assets	12,033,071	2,144,585
Financial liabilities	18,695,163	1,653,855
	30,728,234	3,798,440

At the reporting date, if the interest rates had been 50 basis points lower/higher, with all other variables held constant, the Group's profit after tax would be higher/lower by approximately RM94.4 million as a result of lower/higher interest expense on borrowings.

## 42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## (b) Interest rate risk (continued)

The Group does not account for any fixed rate instruments at fair value through profit or loss. Therefore, a change in interest rates at the reporting date would not affect profit after tax.

The excess funds of the Group are invested in bank deposits and other short term instruments. The Group manages its liquidity risks by placing such excess funds on short term maturities to match its cash flow needs. If interest deposit rates increased/decreased by 10 basis points, interest income for the financial year would increase/decrease by RM12.0 million.

## (c) Price risk

## Equity price risk

The Group's and the Company's exposure to equity price risk arises primarily from their investments in quoted securities.

To manage their price risk arising from investments in equity securities, the Group and the Company diversify their portfolio.

At the reporting date, the Group's and the Company's exposure to quoted equity investments at fair value are RM83,039,000 and RM9,926,000 respectively.

	Carrying amount RM'000	Increase/ Decrease in quoted market prices %	Effect on Increase/ (Decrease) RM'000
<b>Group</b>			
Local equities	79,450	+ 10	7,945
Foreign equities	3,589	- 10	(359)
<b>Company</b>			
Local equities	9,820	+10	982
Foreign equities	106	- 10	(11)

## Fuel commodity price risk

The Group hedges its fuel commodity price risk by the use of derivative instruments against fluctuations in fuel oil prices which affect the cost of fuel.

Exposure to price fluctuations arising from the purchase of fuel is managed via fuel oil swaps where the price of fuel is indexed to a benchmark fuel price index, for example 180 CST fuel oil. As at 30 June 2011, if the forward fuel oil price curve increased/decreased by 2%, the profit before tax of future years would be lower/higher by RM5,531,604 for the Group.

## (d) Credit risk

Credit risk is the risk of loss that may arise on outstanding financial instruments should a counterparty default on its obligations.

The Group's and the Company's exposure to credit risk arises primarily from trade and other receivables. For other financial assets (including investments securities, cash & cash equivalents and derivatives), the Group and the Company minimise credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.



---

42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

(d) Credit risk (continued)

In the Group's Power Generation business in Malaysia, trade receivables are solely from its off taker, a national electricity utility company and the counter party risk is considered to be minimal. As for the Group's Power Generation business in Singapore, credit review are performed on all customers with established credit limits and supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's Water and Sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. In addition, the Directors are of the view that credit risk arising from the Water and Disposal of Waste Water businesses is limited due to its large customer base.

Transactions involving derivative financial instruments are allowed only with counterparties that are of high credit quality. As such, management does not expect any counterparties to fail to meet their obligations. The Group considers the risk of material loss in the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

Receivable balances are monitored continually with the result that the Group's exposure to credit risk is minimised.

The ageing analysis, information regarding impairment, credit quality and significant concentration of credit risk of the Group and of the Company are disclosed in Note 21 to the Financial Statements.

At the reporting date, the maximum exposure to credit risk arising from receivables is represented by the carrying amounts in the statement of financial positions.

Financial guarantees

The Company provides unsecured financial guarantees to banks in respect of banking facilities granted to certain subsidiaries.

The Company monitors on an ongoing basis the results of the subsidiaries and repayments made by the subsidiaries.

A nominal amount of RM2,976,551,000 relating to corporate guarantees provided by the Company to the banks in respect of banking facilities of its subsidiaries.

As at the reporting date, there was no indication that any subsidiary would default on repayment.

The financial guarantees have not been recognised as their fair values on initial recognition are insignificant.

Inter company balances

The Company provides unsecured advances to subsidiaries and where necessary makes payments for expenses on behalf of its subsidiaries. The Company monitors the results of the subsidiaries regularly. As at 30 June 2011, the maximum exposure to credit risk is represented by their carrying amounts in the Statements of Financial Position.

Management has taken reasonable steps to ensure that intercompany receivables are stated at the realisable values. As at 30 June 2011, there was no indication that the advances extended to the subsidiaries are not recoverable.

As at the reporting date, there was no indication that the loans and advances to the subsidiaries are not recoverable.

---

## 42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## (e) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group or the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group's and the Company's exposure to liquidity risk arises primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities.

The Group's and the Company's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities.

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligation:

Group	2011			Total RM'000
	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	
<b>Non-derivative financial liabilities</b>				
Bond and borrowing	9,937,113	13,247,719	6,515,196	29,700,028
Trade and other payables	3,518,850	125,540	-	3,644,390
Related parties	3,501	-	-	3,501
	13,459,464	13,373,259	6,515,196	33,347,919
<b>Derivative financial liabilities</b>				
Net - Interest rate swaps	36,934	10,227	8,366	55,527
Gross - fuel oil swaps	25,314	-	-	25,314
Gross - currency forwards	31,904	1,386	10	33,300
Exchangeable bonds	154,496	-	-	154,496
	248,648	11,613	8,376	268,637
<b>Company</b>				
<b>Financial liabilities</b>				
Bond and borrowing	1,715,048	572,750	-	2,287,798
Trade and other payables	6,435	-	-	6,435
Related parties	655,920	-	-	655,920
	2,377,403	572,750	-	2,950,153



## 43. FINANCIAL INSTRUMENTS

## (a) Categories of financial instruments

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:

	Note	Loans and receivables RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Available- for-sale RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2011</b>						
<b>Financial Assets</b>						
<b>Non-current</b>						
Investments	17	492,705	–	–	203,901	696,606
Other receivables	21	31,949	–	–	–	31,949
Derivative financial instruments	25	–	–	2,611	–	2,611
<b>Current</b>						
Derivative financial instruments	25	–	19,135	76,769	–	95,904
Trade and other receivables	21	3,656,630	–	–	–	3,656,630
Amount due from related parties	27	21,798	–	–	–	21,798
Short term investments	28	554,925	–	–	–	554,925
Fixed deposits	18	11,478,146	–	–	–	11,478,146
Cash and bank balances	18	761,362	–	–	–	761,362
<b>Total</b>		<b>16,997,515</b>	<b>19,135</b>	<b>79,380</b>	<b>203,901</b>	<b>17,299,931</b>

	Note	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Other financial liabilities at amortised cost RM'000	Total RM'000
<b>Financial Liabilities</b>					
<b>Non-current</b>					
Long term payables	31	–	–	57,844	57,844
Bonds	33	–	–	11,747,506	11,747,506
Borrowings	34	–	–	6,063,114	6,063,114
Derivative financial instruments	25	19,989	–	–	19,989
<b>Current</b>					
Derivative financial instruments	25	156,425	92,223	–	248,648
Amount due from related parties	27	–	–	3,501	3,501
Trade and other payables	38	–	–	3,290,520	3,290,520
<b>Total</b>		<b>176,414</b>	<b>92,223</b>	<b>21,162,485</b>	<b>21,431,122</b>

## 43. FINANCIAL INSTRUMENTS

## (a) Categories of financial instruments (continued)

	Note	Loans and receivables RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Available- for-sale RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2011</b>						
<b>Financial Assets</b>						
<b>Non-current</b>						
Investments	17	-	-	-	38,709	38,709
<b>Current</b>						
Trade and other receivables	21	74,058	-	-	-	74,058
Amount due from related parties	27	1,625,579	-	-	-	1,625,579
Short term investments	28	554,925	-	-	-	554,925
Fixed deposits	18	1,589,660	-	-	-	1,589,660
Cash and bank balances	18	8,489	-	-	-	8,489
<b>Total</b>		<b>3,852,711</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>38,709</b>	<b>3,891,420</b>

	Note	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Other financial liabilities at amortised cost RM'000	Total RM'000
<b>Financial Liabilities</b>					
<b>Non-current</b>					
Bonds	33	-	-	500,000	500,000
<b>Current</b>					
Amount due from related parties	27	-	-	655,920	655,920
Trade and other payables	38	-	-	6,435	6,435
<b>Total</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,162,355</b>	<b>1,62,355</b>

43. FINANCIAL INSTRUMENTS

(b) Fair value of financial instruments by classes that are not carried at fair value and whose carrying amounts are not reasonable approximation of fair value.

2011	Group		Company	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
Financial assets:				
- Unquoted equity investments		*		*
- Within Malaysia	34,457	*	28,783	*
- Outside Malaysia	86,405	*	-	-
- Unquoted debt instruments		*		*
- Outside Malaysia	492,705	*	-	-
Financial liabilities:				
- Bonds	12,247,496	^	500,000	^

\* Unquoted equity and debt investments carried at cost (Note 17)  
Fair value information has not been disclosed for these unquoted equity and debt instruments as fair value cannot be measured reliably as these instruments are not quoted on any market and does not have any comparable industry peer that is listed. In addition, the variability in the range of reasonable fair value estimates derived from valuation techniques is significant.

^ Bonds (Note 33)  
Fair value information regarding these bonds is as disclosed in the Note 33 to the Financial Statements. The fair values of these bonds are estimated using discounted cash flow analysis, based on current incremental lending rates for similar types of lending and borrowing arrangements and of the same remaining maturities.

(c) Determination of fair value

Financial instruments that are not carried at fair value and whose carrying amounts are reasonable approximation of fair value

The following are classes of financial instruments that are not carried at fair value and whose carrying amounts are reasonable approximation of fair value:

	Note
Other receivables (non-current)	21
- Trade and other receivables (current)	21
- Short term investments (current)	28
Fixed deposits (current)	18
Cash and bank balances (current)	18
Long term payables (non-current)	31
Trade and other payables (current)	38

The carrying amounts of these financial assets and liabilities are reasonable approximation of fair values, either due to their short-term nature or that they are floating rate instruments that are re-priced to market interest rates on or near the reporting date.

The carrying amounts of the current portion of loans and borrowings are reasonable approximations of fair values due to the insignificant impact of discounting.

## 43. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## (c) Determination of fair value (continued)

Financial instruments that are not carried at fair value and whose carrying amounts are reasonable approximation of fair value (continued)

The fair values of current loans and borrowings are estimated by discounting expected future cash flows at market incremental lending rate for similar types of lending, borrowing or leasing arrangements at the reporting date.

Amounts due from subsidiaries, loans to/from subsidiaries, staff loans, finance lease obligations, fixed rate bank loans and bonds and convertible redeemable preference shares

The fair values of these financial instruments are estimated by discounting expected future cash flows at market incremental lending rate for similar types of lending, borrowing or leasing arrangements at the reporting date.

Quoted equity instruments

Fair value is determined directly by reference to their published market bid price at the reporting date.

Unquoted equity instruments

These investments are valued using valuation models which uses both observable and non-observable data. The non-observable inputs to the models include assumptions regarding the future financial performance of the investee, its risk profile, and economic assumptions regarding the industry and geographical jurisdiction in which the investee operates.

Unquoted debt securities and unquoted corporate bonds

Fair value is estimated by using a discounted cash flow model based on various assumptions, including current and expected future credit losses, market rates of interest, prepayment rates and assumptions regarding market liquidity.

Derivatives

Forward currency contracts and interest rate swap contracts are valued using a valuation technique with market observable inputs. The most frequently applied valuation techniques include forward pricing and swap models, using present value calculations. The models incorporate various inputs including the credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates and interest rate curves.

Financial guarantees

Fair value is determined based on probability weighted discounted cash flow method. The probability has been estimated and assigned for the following key assumptions:

- The likelihood of the guaranteed party defaulting within the guaranteed period;
- The exposure on the portion that is not expected to be recovered due to the guaranteed party's default;

The estimated loss exposure if the party guaranteed were to default.

44. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group or the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group or the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group either directly or indirectly. The key management personnel include all the Directors of the Group, and certain members of senior management of the Group.

(a) Significant related party transactions

(i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2011 RM'000	2010 RM'000
Ara Bintang Berhad	A special purpose vehicle of SG REIT <sup>^</sup>	Disposal of investment properties	-	1,030,000
		Service fees charged	2,624	-
		Rental of premises expenses	70,300	601
Corporate Promotions Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Advertising & promotion expenses	2,582	1,980
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Civil engineering & construction works income	17,076	16,450
		Sale of computer equipment & services income	3,884	2,600
		Advertising & maintenance fees	1,350	1,350
Megahub Development Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of properties expenses	3,600	3,600
Oriental Place Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises expenses	4,432	1,759
Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SG REIT")	Real Estate Investment Trust <sup>^</sup>	Underwriting fee income	-	12,895
		Management fees	30,837	4,649

## 44. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

## (a) Significant related party transactions (continued)

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2011 RM'000	2010 RM'000
* YTL Starhill Global REIT Management Limited	Subsidiary of associated company	Technical services income	-	3,813
* YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd.	Subsidiary of associated company	Technical services income	-	2,577

Entity	Relationship	Type of transactions	Company	
			2011 RM'000	2010 RM'000
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Subsidiary	Disposal of investment	-	384,190
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Subsidiary	Other interest income	1,971	1,972
Restoran Kisap. Sdn. Bhd.	Subsidiary	Bad debt written off	-	2,411
SG REIT	Real Estate Investment Trust <sup>a</sup>	Underwriting fee income	-	12,895
YTL Cement Berhad	Subsidiary	ICULS interest income	10,710	9,929
YTL e-Solutions Berhad	Subsidiary	Computer equipment & services income	2,003	-

<sup>a</sup> The Group has an interest in 570,777,885 (2010: 562,868,281) units in SG REIT representing 29.21% (2010: 29.03%).

\* These are in respect of transactions during the period in which those companies were subsidiaries of associated company.

(ii) The following significant transactions which have been transacted with close family members of key management personnel and an entity controlled by key management personnel and close family members are as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Progress billings related to purchase of properties	88,695	63,069

The Directors are of the opinion that the above transactions have been entered into in the normal course of business and have been established on terms and conditions negotiated and agreed by the related parties.

44. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) Key management personnel compensation

Key management personnel compensation during the financial year was as follows:-

	Group		Company	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Salaries and other short-term employee benefits	46,042	27,684	566	593
Post-employment benefits - defined contribution plan	5,238	3,063	-	-
Share option expenses	2,460	3,690	-	-
	5,740	34,437	566	593

The above is in respect of the total compensation of Directors of the Group and of the Company.

(c) Financial year end balances arising from:-

Outstanding balances at 30 June 2011, arising from sale/purchase of goods and services, are unsecured and receivable/payable within 12 months from balance sheet date and are disclosed in Notes 27. The outstanding balances with related parties not separately disclosed elsewhere in the financial statements as at 30 June 2011 were as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Progress billings related to sale of properties - close family members of key management personnel	143	193

The outstanding balance arising from above significant transactions which outstanding more than 12 months as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Disposal of investment - Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	384,190	384,190



45. CONTINGENT LIABILITIES – unsecured

The Directors are of the opinion that provisions are not required in respect of these matters, as it is not probable that a future sacrifice of economic benefits will be required or the amount is not capable of reliable measurement.

(a) Corporate guarantees – unsecured

- (i) Guarantees given to financial institutions for credit facilities granted to the Company's subsidiaries and related parties as follow:-

	Total Amount Guaranteed	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Bank overdrafts	*	18,200
Letters of credit/trust receipts/bankers' acceptances/ shipping guarantees/bank guarantees	*	269,255
Revolving credit/term loans	*	1,805,123
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	*	977,250
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	*	1,303,000
	*	4,372,828

	Amount Utilised	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Bank overdrafts	*	285
Letters of credit/trust receipts/bankers' acceptances/ shipping guarantees/bank guarantees	*	100,246
Revolving credit/term loans	*	1,676,974
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	*	28,992
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	*	1,303,000
	*	3,109,497

- (ii) Guarantees given to Ara Bintang Berhad to guarantee the payment obligations of Katagreen Development Sdn. Bhd., a subsidiary of the Company, throughout the tenancy period:-

	2011 RM'000	2010 RM'000
Future minimum lease payables	*	448,000

- \* Upon adoption of FR5 139, the financial guarantees provided to financiers/corporate for subsidiaries are no longer disclosed as contingent liabilities but would instead be recorded as financial liabilities if considered likely to crystallise. The Company has assessed the financial guarantee contracts and concluded that the financial impact of the guarantees is not material.

- (b) In YTL Power International Berhad, there is a joint and several shareholders' contingent support with Siemens Financial Services to invest up to a further equity amounting to RM35,219,030 (2010: RM37,982,450) in PT Jawa Power, an associate of the Group.

The financial guarantees have not been recognised since the fair value on initial recognition was not material.



46. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
(a) Capital commitments:-		
Contracted but not contracted for	1,267,316	780,186
Authorised but not contracted for	-	35,702

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

(b) Operating lease arrangements:-

(i) The Group as lessee

The Group leases land, hotel properties, retail shopping complexes and warehouses under non-cancellable operating lease agreements. The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights. Except for a few long-term leases in hotel property and land, the Group's leases generally range from one to five years. None of the leases included contingent rentals.

The future minimum lease payments under non-cancellable operating leases contracted for as at the reporting date but not recognised as liabilities are analysed as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Not later than 1 year	118,476	90,677
Later than 1 year and not later than 5 years	442,327	364,185
Later than 5 years	85,638	354,892
	<b>646,441</b>	<b>809,754</b>

The Group leases hotel properties and retail shopping complexes (master lease arrangement) under operating leases from related parties. The leases run for a period of 25 years and 3 years plus 3 years respectively, with an option to renew the leases after each expired term. Lease payments are increased every five years and three years respectively to reflect market rentals. The future minimum lease payments related to hotel property and retail shopping complexes are approximately RM81 million and RM376 million respectively.

The retail shopping complexes leased under the master tenancy arrangement are sublet by the Group. The leases expire in 2016 and subleases expire within 1 to 5 years. Sublease payments of approximately RM63 million are expected to be received during the sublet periods.

(ii) The Group as lessor

The future minimum lease payments receivable under non-cancellable operating leases contracted for at the reporting date but not recognised as receivables, are analysed as follows:-

	Group	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Not later than 1 year	70,618	35,688
Later than 1 year and not later than 5 years	47,449	26,527
	<b>118,067</b>	<b>62,215</b>

## 47. SEGMENTAL INFORMATION

The Group has seven reportable segments as described below:-

- |   |  |
|---|--|
| (i) Construction  | (v) Management services & others       |
| (ii) Information technology & e-commerce related business | (vi) Property investment & development |
| (iii) Hotel & restaurant operations                       | (vii) Utilities                        |
| (iv) Cement manufacturing & trading                       |  |

Management has determined the operating segments based on the reports reviewed by the chief operating decision-maker ("CODM") that are used to make strategic decisions.

The CODM considers the business from both a geographic and business segment perspective. Geographically, management manages and monitors the business in the three primary geographic areas: Malaysia, United Kingdom and Singapore. The details of the geographical segments are disclosed in below note of the financial statements.

The segment information provided to the CODM for the reportable segments is as follows:

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel & restaurant operations RM'000	Cement manu- facturing & trading RM'000	Manage- ment services & others RM'000	Property invest- ment & develop- ment RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
<b>2011</b>								
Total revenue	384,415	74,148	315,715	2,281,916	690,344	851,486	14,533,570	19,131,594
Inter-segment revenue	(212,613)	(65,915)	(8,048)	(86,807)	(310,924)	(92,517)	-	(776,824)
External revenue	171,802	8,233	307,667	2,195,109	379,420	758,969	14,533,570	18,354,770
<b>Results</b>								
Interest income	4,998	4,877	595	18,882	2,639	46,909	13,742	92,642
Finance costs	(129)	(4)	(5,328)	(32,199)	(518,805)	(38,536)	(456,512)	1,051,513
Share of results of associated companies & joint ventures	-	-	1,694	(9)	(2)	115,551	286,812	404,046
Segment profit before tax	85,232	52,712	6,716	456,154	101,749	117,517	1,531,869	2,351,949
<b>Segment assets</b>								
Investment in associated companies & joint ventures	-	-	34,552	906	14,158	1,666,769	1,138,020	2,854,405
Other segment assets	1,110,526	270,337	1,031,694	3,717,648	9,659,238	4,432,852	25,189,484	45,411,779
<b>Segment liabilities</b>								
Bonds & borrowings	23,184	21	323,964	870,696	8,549,915	2,542,108	15,941,268	28,251,156
Other segment liabilities	404,403	7,029	77,188	697,557	423,081	292,753	5,576,083	7,478,094
<b>Other segment information</b>								
Capital expenditure	169,572	633,979	48,730	94,926	11,873	294,159	912,277	2,165,516
Depreciation & amortisation	6,099	26,534	14,220	133,815	12,722	2,718	962,596	1,158,704

## 47. SEGMENTAL INFORMATION (continued)

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel & restaurant operations RM'000	Cement manu- facturing & trading RM'000	Manage- ment services & others RM'000	Property invest- ment & develop- ment RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
<b>2019</b>								
Total revenue	352,888	43,229	193,468	2,068,826	485,125	598,149	13,334,379	17,076,064
Inter-segment revenue	(148,615)	(20,545)	(1,590)	(39,457)	(282,404)	(78,420)	-	(571,031)
External revenue	204,273	22,684	191,878	2,029,369	202,721	519,729	13,334,379	16,505,033
<b>Results</b>								
Interest income	4,168	3,471	252	10,312	5,042	15,293	7,462	46,000
Finance costs	(3,411)	(13)	(2,811)	(23,921)	(176,480)	(51,569)	(742,256)	(1,001,461)
Share of results of associated companies & joint ventures	-	-	9,852	(695)	226	66,922	226,513	302,818
Segment profit before tax	37,448	1,105	5,630	394,742	(61,864)	56,044	1,845,299	2,278,404
<b>Segment assets</b>								
Investment in associated companies & joint ventures	-	-	37,554	813	155,953	1,483,095	992,907	2,670,322
Other segment assets	702,249	189,006	900,041	3,413,532	10,646,314	4,081,320	23,457,264	43,369,726
<b>Segment liabilities</b>								
Bonds & borrowings	56,654	121	282,716	728,433	8,404,891	2,609,283	16,025,640	28,107,738
Other segment liabilities	243,569	13,995	209,624	521,687	545,377	362,477	4,724,010	6,620,739
<b>Other segment information</b>								
Capital expenditure	14,817	624,275	63,029	85,710	17,089	47,900	918,360	1,771,180
Depreciation & amortisation	7,099	2,151	7,868	111,272	7,475	3,269	775,397	914,531

## (b) Geographical information

The Group's seven business segments operate in four main geographical areas:

- (i) Malaysia
  - Construction
  - Information technology & e-commerce related business
  - Hotel & restaurant operations
  - Cement manufacturing & trading
  - Management services & others
  - Property investment & development
  - Utilities
- (ii) United Kingdom
  - Utilities
- (iii) Singapore
  - Utilities
  - Cement trading

## 47. SEGMENTAL INFORMATION (continued)

## (b) Geographical information (continued)

	Revenue		Non-current assets	
	2011 RM'000	2010 RM'000	2011 RM'000	2010 RM'000
Malaysia	3,720,645	3,342,267	7,335,174	6,662,236
United Kingdom	2,295,527	2,455,912	10,652,952	10,589,965
Singapore	11,879,346	10,080,729	6,840,983	7,475,178
Other countries	459,252	626,125	614,667	887,133
	18,354,770	16,505,033	25,443,776	25,614,512

Non-current assets information presented above consist of the followings items as presented in the Consolidated Statements of Financial Position.

	Non-current assets	
	2011 RM'000	2010 RM'000
Property, plant & equipment	19,774,461	19,027,087
Prepaid lease payments	-	135,696
Investment properties	137,484	1,333,720
Development expenditure	960,717	769,315
Intangible assets	4,569,986	4,347,670
Biological assets	1,128	1,024
	25,443,776	25,614,512

## (c) Major customers

The following are major customers with revenue equal or more than 10 per cent of the Group revenue:

	Revenue		Segment
	2011 RM'000	2010 RM'000	
Tenaga Nasional Berhad	1,087,338	1,127,875	Utilities
Energy Market Company	5,108,249	4,523,262	Utilities

---

**48. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS**

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group and Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

**(a) Estimated impairment of property, plant & equipment**

Determining whether the property, plant & equipment are impaired requires an estimation of value in use of the property, plant & equipment. The value in use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

The Group management follows its accounting policy set out in Note 2(d) in determining when property, plant and equipment are considered impaired.

Impairment is recognised when events and circumstances indicate that these assets may be impaired and the carrying amount of these assets exceeds the recoverable amounts. In determining the recoverable amount of these assets, certain estimates regarding the cash flows of these assets are made.

**(b) Estimated residual value and useful life of property, plant & equipment**

The residual value and the useful life of the property, plant & equipment are reviewed at each financial year end. The review is based on factors such as business plans and strategies, expected level of usage and future regulatory changes. The estimation of the residual value and useful life involve significant judgement.

During the year, the estimated residual value of certain plant and machinery with a net book value of RM1.4 billion was reviewed and the impact on the change of the estimates are set out in note 10 to the Financial Statements. A change in the residual value on this asset by 10% will increase the annual depreciation charge by RM15.3 million.

**(c) Classification of investment properties**

The Group has developed certain criteria based on FRS 140 in making judgement whether a property qualifies as an investment property. The Group's investment properties consist of freehold land & buildings and leasehold land & buildings that are held to earn rentals or for capital appreciation.

**(d) Estimated assessment of goodwill**

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on either value-in-use or fair value less costs to sell calculations. These calculations require the use of estimates as set out in Note 19 to the Financial Statements.

**(e) Property development**

The Group recognises property development revenue and expenses in the profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

---



## 48. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

## (e) Property development (continued)

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the property development costs incurred, the estimated total property development revenue and costs, as well as the recoverability of the development projects. In making the judgement, the Group evaluates based on past experience and by relying on the work of specialists.

## (f) Construction contracts

The Group uses the percentage-of-completion method in accounting for its contract revenue where it is probable that contract costs are recoverable. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total costs for the contract.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract costs, as well as the recoverability of the contracts. Total contract revenue also includes an estimation of the variation works and claims that are recoverable from the customers. In making the judgement, the Group has relied on past experience and the work of specialists.

## (g) Impairment of receivables

The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that receivables have been impaired. Impairment loss is calculated based on a review of the current status of existing receivables and historical collections experience. Such provisions are adjusted periodically to reflect the actual and anticipated impairment. The carrying amount of the Group's receivables at the reporting date is disclosed in Note 21 of Financial Statements.

## (h) Income tax expense

## (i) Income taxes

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. Judgement is involved in determining the group-wide provision for income taxes. There are certain transactions and computations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group recognises liabilities for tax matters based on estimates of whether additional taxes will be due. If the final outcome of these tax matters result in a difference in the amounts initially recognised, such differences will impact the income tax and/or deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

## (ii) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which temporary differences can be utilised. This involves judgement regarding future financial performance of a particular entity in which the deferred tax asset has been recognised.

## (i) Share based payments

Equity-settled share based payments are measured at fair value at the grant date. The Group revises the estimated number of performance shares that participants are expected to receive based on non-market vesting conditions at each reporting date. The assumptions of the valuation model used to determine fair value are set out in Note 29(b) of the Financial Statements.

**48. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)****(j) Estimation of pension benefits**

The present value of the pension obligations depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for pensions include the discount rate. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of pension obligations.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of estimated future cash outflows expected to be required to settle the pension obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers the interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximately the terms of the related pension liability.

Other key assumptions for pension obligations are based in part on current market conditions. Additional information is disclosed in Note 37 to the Financial Statements.

**49. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE**

At the date of authorisation of these financial statements, the following new or revised FRS, amendments to FRS and IC Int have been issued but are not yet effective and have not been adopted by the Group and the Company:-

FRS, Amendments to FRS and IC Int	Effective for financial periods beginning on or after
• FRS 124 Related Party Disclosures	1 January 2012
• Amendment to FRS 1 'Limited Exemption from Comparative FRS 7 Disclosures for First-time Adopters'	1 January 2011
• Amendment to FRS 1 'Additional Exemption for First-time Adopters'	1 January 2011
• Amendment to FRS 1 'First-time Adoption of Financial Reporting Standards'	1 January 2011
• Amendment to FRS 2 'Group Cash-settled Share-based Payment Transactions'	1 January 2011
• Amendment to FRS 3 'Business Combinations'	1 January 2011
• Amendment to FRS 7 'Financial Instruments: Improving Disclosures about Financial Instruments'	1 January 2011
• Amendment to FRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'	1 January 2011
• Amendments to FRS 101 'Presentation of Financial Statements'	1 January 2011
• Amendments to FRS 121 'The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates'	1 January 2011
• Amendment to FRS 128 'Investment in Associates'	1 January 2011
• Amendment to FRS 131 'Interests in Joint Ventures'	1 January 2011
• Amendment to FRS 132 'Financial Instruments: Presentation'	1 January 2011
• Amendments to FRS 134 'Interim Financial Reporting'	1 January 2011
• Amendment to FRS 139 'Financial Instruments: Recognition and Measurement'	1 January 2011
• IC Int 4 'Determining Whether an Arrangement contains a Lease'	1 January 2011
• IC Int 15 'Agreements for the Construction of Real Estate'	1 January 2012
• IC Int 18 'Transfer of Assets from Customers'	1 January 2011
• IC Int 19 'Extinguishing Financial Liabilities with Equity Instruments'	1 July 2011
• Amendment to IC Int 13 'Customer Loyalty Programmes'	1 January 2011
• Amendment to IC Int 14 'Prepayments of a Minimum Funding Requirement'	1 July 2011
• Amendment to IC Int 15 'Agreements for the Construction of Real Estate'	30 August 2010

Amendment to FRS 1 are not relevant to the Group's and the Company's operations.

**49. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (continued)**

All the above FRS, amendments and IC Interpretations will be effective for the Group's and the Company's financial year beginning 1 July 2011 except the revised FRS 124 which will be effective for the financial year beginning 1 July 2012.

The Group is currently reviewing these new standards, amendments to published standards and IC Interpretations to determine the likely impact on the Group.

**50. CORPORATE PROPOSAL**

- (i) On 23 November 2010, the following proposals were announced by the Company:-
- (a) disposal of the entire equity interests of the Company in the following subsidiaries to YTL Land & Development Berhad ("YTL Land") and the settlement of outstanding inter-company balances as at the latest practicable date preceding the relevant completion date ("Agreed Cut-Off Date"):-
    - (i) 100% equity interest in Arah Asas Sdn Bhd ("AASB")
    - (ii) 100% equity interest in Satria Sewira Sdn Bhd ("SSSB")
    - (iii) 70% equity interest in Emerald Hectares Sdn Bhd ("EHSB")
    - (iv) 100% equity interest in Pinnacle Trend Sdn Bhd ("PTSB")
    - (v) 100% equity interest in Trend Acres Sdn Bhd ("TASB")
    - (vi) 100% equity interest in YTL Westwood Properties Pte Ltd ("YTLW")
  - (b) disposal of 70% equity interest in the following companies by YTL Singapore Pte Ltd, a wholly-owned subsidiary of the Company and the settlement of outstanding inter-company balances as at the Agreed Cut-Off Date
    - (i) Lakefront Pte Ltd ("LFPL"); and
    - (ii) Sandy Island Pte Ltd ("SIPL")
  - (c) disposal of 100% equity interest in Budaya Bersatu Sdn Bhd ("BBSB") by Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn Bhd, a wholly-owned subsidiary of the Company and the settlement of the outstanding inter-company balances as at the Agreed Cut-Off Date; and
  - (d) disposal of six (6) parcels of agricultural land ("Bidor Land") by YTL Land Sdn Bhd, a wholly-owned subsidiary of the Company.

(AASB, SSSB, EHSB, PTSB, TASB, YTLW, LFPL, SIPL and BBSB are collectively referred to as "Subject Companies")

(The disposals of the Subject Companies and the Bidor Land are collectively referred to as "the Disposals")

The total disposal consideration of RM476,053,870 for the Disposals and the settlement of the outstanding inter-company balances ("Total Consideration") are to be satisfied by the issuance by YTL Land of RM253,030,390 nominal value of ten (10)-year 3.0% stepping up to 6.0% irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS") at 100% of nominal value of RM0.50 per ICULS and the remaining RM223,023,480 in cash. The Total Consideration were subsequently revised downwards from RM476,053,870 to RM474,289,212 arising from the reappraisal of the market value of each of the lands held by the Subject Companies and Bidor Land.

The Disposals were approved by the shareholders of the Company at the Extraordinary General Meeting ("EGM") held on 16 August 2011 and is now pending completion.



50. CORPORATE PROPOSAL (continued)

YTL Land will undertake a proposed renounceable rights issue of up to RM253,236,372 nominal value of ten (10)-year 3.0% stepping up to 6.0% ICULS at 100% of nominal value of RM0.50 per ICULS ("Rights Issue of ICULS") to raise funds to partly satisfy the cash portion of the Total Consideration, whereby the Company shall undertake to subscribe in full for its entitlement under the Proposed Rights Issue of ICULS.

The Securities Commission ("SC") had vide its letter dated 8 February 2011, approved YTL Land's application on the following:-

- (a) Issuance of RM253,030,390 nominal value of ten (10)-year 3.0% stepping up to 6.0% ICULS at 100% of its nominal value of RM0.50 per ICULS as part payment for the Total Consideration; and
- (b) Renounceable rights issue of up to RM253,236,372 nominal value of ten (10)-year 3.0% stepping up to 6.0% ICULS at 100% of its nominal value of RM0.50 per ICULS,

subject to the term and conditions imposed by the SC.

Bursa Malaysia Securities Berhad ("Bursa Securities") had vide its letter dated 7 July 2011 granted its approval to YTL Land on the following:-

- (i) admission to the official list of Bursa Securities and the listing of and quotation for up to RM506,266,762 nominal value of ICULS to be issued pursuant to the acquisitions and the settlement of outstanding inter-company balances of the Subject Companies by YTL Land, and the Rights Issue of ICULS;
- (ii) listing of up to such number of new YTL Land Shares to be issued pursuant to the conversion of ICULS; and
- (iii) the draft circular to the shareholders of YTL Land,

subject to the conditions stated therein.

The Rights Issue of ICULS were approved by the shareholders of YTL Land at the EGM held on 16 August 2011 and is now pending implementation.

The Disposals are currently pending the implementation/completion of the Provision of Financial Assistance, Rights Issue of ICULS and the Share Premium Reduction by YTL Land.

- (ii) As part of the Rationalisation to reposition the Starhill Real Estate Investment Trust ("Starhill REIT") as a full-fledged hospitality REIT, Mayban Trustees Berhad (as the trustee of Starhill REIT) ("Trustee") had entered into several agreements with several vendors for the proposed acquisition which entails the acquisitions of the following hospitality related properties for a total indicative purchase consideration of RM1,054 million, to be satisfied via a combination of cash, issuance of new units in Starhill REIT ("Purchase Consideration Units") and convertible preference units ("CPU") issued by Starhill Global Real Estate Investment Trust ("Starhill Global REIT") which are currently held by the Starhill REIT valued at SGD1.00 per CPU:-

- (i) Cameron Highlands Resort;
- (ii) Hilton Niseko;
- (iii) Vistana Penang;
- (iv) Vistana Kuala Lumpur;

## 50. CORPORATE PROPOSAL (continued)

- (v) Vistana Kuantan;
- (vi) The Residences at the Ritz-Carlton, Kuala Lumpur
- (vii) The Ritz-Carlton Hotel, Kuala Lumpur
- (viii) Pangkor Laut Resort; and
- (ix) Tanjong Jara Resort.

(collectively referred to as "Proposed Acquisitions").

SC approved Starhill REIT's application for an extension of time until 28 June 2011 to comply with clauses 8.08, 8.22(b), (c) and (d) to the Guidelines on REITs via their letter dated 20 December 2010. SC had via its letter dated 16 June 2011 approved a further extension of time to 28 December 2011 to complete the Proposed Acquisitions.

Bursa Securities had via their letter dated 12 January 2011 approved Starhill REIT's application for an extension of time until 28 June 2011 to complete the Proposed Acquisitions. A further extension of time to 28 December 2011 for the completion of the Proposed Acquisitions was obtained from Bursa Securities via its letter of 13 July 2010.

The respective vendors and the Trustee have mutually agreed to extend the period to satisfy the conditions precedent of the respective sale and purchase agreements to expire on 14 December 2011.

SC had via its letter dated 24 August 2011 granted its approval for the following:-

- (1) The proposed issuance of 145,500,000 Purchase Consideration Units;
- (2) The valuations of (i) Vistana Kuantan, (ii) Residences@Ritz-Carlton, (iii) Ritz-Carlton, KL, (iv) Pangkor Laut Resort and (v) Tanjong Jara Resort (where the respective purchase consideration is partly satisfied by the Purchase Consideration Units); and
- (3) The listing of and quotation for the Purchase Consideration Units on the Main Market of Bursa Securities.

subject to the terms and conditions stated therein.

Bursa Securities via its letter dated 27 September 2011 approved the listing of and quotation for up to 145,500,000 new units in Starhill REIT, subject to the conditions stated therein.

- (i) approval from the shareholders of the vendors at the respective extraordinary general meetings to be convened;
  - (ii) approval from the unitholders of Starhill REIT at the unitholders' meeting to be convened; and
  - (iii) any other relevant authorities/parties (if required).
- (iii) In connection with YTL Cement Berhad's ("YTL Cement") announcement on the proposed issuance of up to USD200 million nominal value five-year guaranteed exchangeable bonds, which are exchangeable into new ordinary shares of RM0.50 each in YTL Cement ("the Proposed Exchangeable Bonds Issue"), YTL Cement had on 4 April 2011 further announced that after taking into consideration the current operational requirements and the funding options available to YTL Cement Group, it has decided not to implement the Proposed Exchangeable Bonds Issue.

**51. SIGNIFICANT SUBSEQUENT EVENT**

On 7 July 2011, YTL Power together with YTL Jawa Power Holdings Limited ("YTLJPHL"), a wholly-owned subsidiary of YTL Power, entered into a share purchase agreement ("SPA") with Marubeni Corporation ("Marubeni") and Aster Power Holding B.V., a wholly-owned subsidiary of Marubeni, relating to the sale and purchase of 7,714 ordinary shares of EUR1.00 and certain Company Interests (as defined in the SPA) in YTL Jawa Power Holdings BV ("YTLJPH") representing 15/35 or 42.86% equity interests in YTLJPH. The sale was completed on 15 August 2011.

**52. CAPITAL MANAGEMENT**

The primary objective of the Group's capital management is to ensure that it maintains healthy capital ratios in order to support its business and maximise its shareholders value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it, in the light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. There were no changes in the Group's approach to capital management during the year.

The Group monitors capital using a debt-to-equity ratio, which is net debt divided by total capital plus net debt. The Group included within net debt, total borrowings less cash and cash equivalents. Capital includes equity attributable to the owners.

	Group	
	2011	2010
	RM'000	RM'000
Loans & borrowings	2,153,855	2,153,920
Less: Cash and cash equivalents	(1,598,149)	(1,384,813)
Net debt	555,706	769,107
Equity attributable to owners of the parent	5,561,312	5,247,218
Capital and net debt	6,117,018	6,016,325
Debt-to-equity ratio	9%	13%

Under the requirement of Bursa Malaysia Practice Note No. 17/2005, the Company is required to maintain a consolidated shareholders' equity equal to or not less than the 25 percent of the issued and paid-up capital (excluding treasury shares) and such shareholders' equity is not less RM40 million. The Company has complied with this requirement.

**53. AUTHORISATION FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS**

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 4 October 2011.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

## 3 【その他】

### (1) 当期末日以降の後発事象

以下の開示項目及び財務書類に対する注記51に開示するものを除いて、当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

2011年11月4日に、財務書類に対する注記50(i)の処分及び対象会社の関連会社からの借入金残高の清算（AASB契約は2011年10月27日に相互の合意により終了されたため、AASB処分を除く）は完了した。対象会社の売却株式は2011年11月14日と2011年12月6日にそれぞれワイ・ティー・エル・ランドの名義で登録された。

その結果、下記の対象会社はワイ・ティー・エル・ランドの直接の子会社となり、引き続き当社の間接的な子会社である。

- (i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド
- (ii) エメラルド・ヘクタール・センドリアン・バーハッド
- (iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド
- (iv) トренд・エーカーズ・センドリアン・バーハッド
- (v) レイクフロント・プライベート・リミテッド
- (vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド
- (vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド
- (viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド

スターヒルREITを本格的なホスピタリティREITとして再構築するための合理化の一環として、スターヒルREITの受託者であるMTBによる以下のホテル資産（ヒルトン・ニセコを除く）の取得（財務書類に対する注記50(ii)を参照のこと）は2011年11月15日に完了した。

- (i) キャメロン・ハイランド・リゾート
- (ii) ヴィスタナ・ペナン
- (iii) ヴィスタナ・クアラルンプール
- (iv) ヴィスタナ・クアantan
- (v) リッツ・カールトン・レジデンス
- (vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール
- (vii) パンコール・ラウト・リゾート
- (viii) タンジョン・ジャラ・リゾート

(2) 訴訟

当社及び当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 負ののれん

マレーシアの会計原則では、被取得企業の識別可能資産・負債・偶発負債の公正価値（純額）に対する取得企業の持分相当額が企業結合の原価を上回る部分（負ののれん）は直ちに利益として認識される。

日本においては、負ののれんは負債として認識され、20年以内に定額法で償却される。なお、この取り扱いを定める「企業結合に係る会計基準」は2008年12月26日に改正され（基準名も「企業結合に関する会計基準」に改正）、2010年4月1日以降実施される企業結合より、負ののれんは生じた事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。当該改正は2009年4月1日以降開始事業年度から早期適用することができる。

(3) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(4) 重大な誤謬及び会計方針の変更

マレーシアの会計原則においては、過年度に係る過去の期間の誤謬の訂正は、未処分利益の期首残高を調整することにより報告される。比較情報は修正再表示される。

会計方針の変更については、過年度に係る変更による調整額が合理的に算定できない場合以外、変更は過年度に遡って適用される。変更による調整額は、未処分利益の期首残高の調整又は当期純損益の算定に含まれる。未処分利益の期首残高の調整又は当期純損益に含まれるべき金額が合理的に算定できない場合は、変更は当期以降について適用される。

ただし、マレーシア会計基準審議会(以下「MASB」という)により公表された会計基準の採用により変更が行われる場合、MASB会計基準に特定の経過規定があれば、それに従って変更に関する会計処理が行われる。

日本においては、これらの変更や誤謬が原則として当年度の財務書類に反映され、過年度の財務諸表の修正再表示を行うことは認められていなかったが、2009年12月4日に企業会計基準委員会から企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示されることとなった。同基準は2011年4月1日以後開始事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されている。ただし、未適用の会計基準等に関する注記については、2011年4月1日以後開始事業年度から適用されている。

(5) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(6) 資産の除却に係る債務

マレーシアの会計原則においては、資産の解体と除去、並びに敷地の原状回復に要する費用に対する経営者による最善の見積額について、債務が存在する時点で計上することが要求される。

日本においては、従来資産の除却に係る債務に関する公的な会計基準は設定されていなかったが、2008年3月31日に企業会計基準委員会から企業会計基準第18号「資産除却債務に関する会計基準」が公表され、資産除却債務を負債として計上する会計処理が要求されることとなった。この基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用されている。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度から適用することができる。

(7) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(8) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(9) 包括利益の表示

マレーシアの会計原則においては、FRS第101号(改訂)によって所有者以外との取引による資本の変動を業績報告書で表示するよう要求されているが、各企業は、1つの業績報告書(包括利益計算書)で表示するか、2つの報告書(損益計算書と包括利益計算書)で表示するかを選択できる。

日本の会計原則においては、収益及び費用の項目は損益計算書に表示されている。株主持分のすべての変動は、株主持分変動表に表示される。なお、2010年6月30日に企業会計基準委員会より企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」が公表され、マレーシアの会計原則と同様に、包括利益の表示が要求されることとなった。この基準は、2011年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

(10) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(11) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が認められる。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。



## 第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める上場有価証券管理基準に基づき指定された住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取り扱う。

取引所に上場された当社株式は、取引所の外国株券振替決済制度に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。)によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)に預託され、同機関又はそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。従って当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取り扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。従って、取引所の定める上記保管制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取りきめをした場合には適用されない。)

(2) 株主に対する特典 ..... 原則としてなし。

(3) 株式の譲渡制限 ..... 原則としてなし。

## (4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 ..... 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 ..... 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 ..... 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 ..... 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 ..... 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する  
手数料 ..... 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。マレーシアにおいては、3マレーシア・リンギットを超えない当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料があり、株券の紛失又は滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告掲載新聞名 ..... 実質株主のために当社は、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

## 2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

### (1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

### (2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領したときはこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。但し、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済であることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

### (3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預り証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

## (4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 ..... 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となるが、日本の個人株主又は日本の法人株主によって受領される配当に関しては、マレーシア又は同国の地方政府による源泉徴収税がある場合は、同税が徴収された後の金額について20パーセントの日本の所得税が源泉徴収される。その外国税額控除後の金額が、50,000円以下(又は、当該配当が年1回の場合は、100,000円以下)の場合、当該金額を確定申告に含める必要はない。当該外国税額控除後の金額が250,000円未満(又は、当該配当が年1回の場合は500,000円未満)である場合は、個人株主は、上記20パーセントの所得税の代わりに、当該外国税額控除後の金額に対し35パーセントの源泉分離課税を選択できる。この源泉分離課税の方法によれば、外国税額控除後の金額は、確定申告に含める必要はない。また内国法人によって支払われた配当について適用ある個人株主の場合の配当控除及び法人株主の場合の益金不算入に関する日本国税法の規定は適用されない。株式事務取扱機関は、必要がある場合は、実質株主ごとに名義人受領の調書を作成し、証券保管振替機構を通じて税務署に提出する。マレーシアにおいて課税された税額(もしあれば)は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。
- (ロ)売買損益 ..... 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 ..... 当社株式を相続し又は遺贈をうけた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

## (5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

- 1 有価証券報告書(2009年7月1日～2010年6月30日)及びその添付書類  
2010年12月24日提出
- 2 上記1に関する確認書及びその添付書類  
2010年12月24日提出
- 3 内部統制報告書  
2010年12月24日提出
- 4 四半期報告書(2010年7月1日～2010年9月30日)及びその添付書類  
2010年12月27日提出
- 5 上記4に関する確認書及びその添付書類  
2010年12月27日提出
- 6 四半期報告書(2010年10月1日～2010年12月31日)及びその添付書類  
2011年3月30日提出
- 7 上記6に関する確認書及びその添付書類  
2011年3月30日提出
- 8 臨時報告書(臨時株主総会)  
2011年4月21日提出
- 9 上記4の四半期報告書に関する訂正四半期報告書(2011年6月2日提出)
- 10 上記6の四半期報告書に関する訂正四半期報告書(2011年6月2日提出)

- 11 上記9に関する確認書及びその添付書類  
2011年6月2日提出
- 12 上記10に関する確認書及びその添付書類  
2011年6月2日提出
- 13 四半期報告書(2011年1月1日～2011年3月31日)及びその添付書類  
2011年6月28日提出
- 14 上記13に関する確認書及びその添付書類  
2011年6月28日提出
- 15 臨時報告書(定時株主総会)  
2011年12月8日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。



(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

### 財務書類にかかる報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2010年6月30日現在の貸借対照表、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

### 財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠してこれらの財務書類を作成し、適正に表示する責任を負っている。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成及び適正な表示にかかる内部統制の設計、業務への適用及び維持、適切な会計方針の選択及び適用、並びに状況に照らして合理的である会計上の見積りが含まれる。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理規定に従い、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含む、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、会社による財務書類の作成及び適正な表示に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって会社の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

## 意見

私どもは、本財務書類が、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準（MASB）及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠して、グループ及び会社の2010年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正な概観を与えているものと認める。

## その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記15に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、連結財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら除外事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不利なコメントも含まれていない。

## その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラー・ラム

AF 0276

勅許監査人

ラー・チェン・チャイ

871/3/11(J/PH)

勅許監査人

2010年10月7日

クアラランブール

[次へ](#)

## **Independent Auditors' Report**

to the Members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H)

### **Report on the Financial Statements**

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Balance Sheets as at 30 June 2010 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Changes in Equity and Cash Flow Statements of the Group and of the Company for the financial year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes.

### **Directors' Responsibility for the Financial Statements**

The Directors of the Company are responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia. This responsibility includes: designing, implementing and maintaining internal controls relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; selecting and applying appropriate accounting policies; and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

### **Auditors' Responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal controls relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal controls. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **Opinion**

In our opinion, the financial statements have been properly drawn up in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia so as to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2010 and of their financial performance and cash flows for the financial year then ended.

## Independent Auditors' Report

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H) – (Continued)

### Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 15 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

### Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM  
AF 0276  
Chartered Accountants

LER CHENG CHYE  
871/3/11(J/PH)  
Chartered Accountant

Dated: 7 October 2010  
Kuala Lumpur

---

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

2011年12月14日

55100 クアラルンプール  
ジャラン・ブキット・ピンタン55  
ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階  
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
取締役会 御中

私どもは、2011年および2010年6月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2011年10月4日および2010年10月7日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2011年12月14日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含まれることを防げる事項はないと考えている。

H L Bラー・ラム  
(登録番号：AF 0276)  
勅許監査人

ラー・チェン・チャイ  
パートナー

[次へ](#)

(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

### 財務書類に係る報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2011年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

### 財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠して真実かつ適正に表示する財務書類の作成、及び不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、私どもが倫理規定に従うこと、並びに財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含め、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、企業による真実かつ適正に表示する財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって企業の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

## 意見

私どもは、本財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠して、グループ及び会社の2011年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正に表示しているものと認める。

## その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記14に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、グループの財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら限定事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不適正なコメントも含まれていない。

## その他の報告責任

補足情報は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの要件に準拠して開示されたものであり、財務書類の一部ではない。取締役は、マレーシア会計士協会により公表された特別事項に関する指針第1号「ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場要件に準拠した開示内容における実現損益及び未実現損益の決定」(以下「MIA指針」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠した補足情報の作成に責任を負う。私どもの意見では、あらゆる重要な点において、補足情報はMIA指針及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠して作成されている。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラー・ラム

AF 0276

勅許監査人

ラー・チェン・チャイ

871/3/13(J/PH)

勅許監査人

2011年10月4日

クアラルンプール

[次へ](#)



14 December 2011

The Board of Directors  
YTL Corporation Berhad  
11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
55 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2011 and 2010 together with our reports thereon dated 4 October 2011 and 7 October 2010 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 14 December 2011, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM  
(Firm Number: AF 0276)  
Chartered Accountants

LER CHENG CHYE  
Partner of the Firm

[前△](#) [次△](#)

## **Independent Auditors' Report**

to the Members of YTL Corporation Berhad

### **Report on the Financial Statements**

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2011 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the financial year then ended, and a summary of significant accounting policies and other information notes.

### **Directors' Responsibility for the Financial Statements**

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the Companies Act 1965 in Malaysia and for such internal control as the Directors determine are necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

### **Auditors' Responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation of financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **Opinion**

In our opinion, the financial statements have been properly drawn up in accordance with Financial Reporting Standards and the Companies Act 1965 in Malaysia so as to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2011 and of their financial performance and cash flows for the financial year then ended.

### **Report on Other Legal and Regulatory Requirements**

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 14 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

### **Other Reporting Responsibilities**

The supplementary information is disclosed to meet the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad and is not part of the financial statements. The Directors are responsible for the preparation of the supplementary information in accordance with Guidance on Special Matter No. 1, Determination of Realised and Unrealised Profits or Losses in the Context of Disclosure Pursuant to Bursa Malaysia Securities Berhad Listing Requirements, as issued by the Malaysian Institute of Accountants ("MIA Guidance") and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad. In our opinion, the supplementary information is prepared, in all material respects, in accordance with the MIA Guidance and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad.

### **Other Matters**

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM  
AF 0276  
Chartered Accountants

LER CHENG CHYE  
871/3/13(J/PH)  
Chartered Accountant

Dated: 4 October 2011  
Kuala Lumpur

---

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)